

分野別目標総括シート

分野別目標5 磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている

<めざす姿>
 ○海をはじめとする自然、歴史、文化、食、スポーツ、商業施設などの多彩な資源が磨きあげられ、回遊性の高さやおもてなしなどにより、アジアの交流拠点として、世界中から人々が集まっています。また、福岡都市圏や九州各都市と連携し、魅力向上に向けた取組みや戦略的なプロモーションにより、九州全体の集客力が高まっています。
 ○都心に近い大濠公園、舞鶴公園一帯が、市民の憩いの場としての機能と、歴史、文化、観光の発信拠点としての機能を兼ね備えており、都市の顔として、その魅力の向上に重要な役割を果たしています。
 ○MICEの拠点都市や国際スポーツ大会の開催都市として国際的に認知されています。

施策		成果指標		重点事業 ※網かけは再掲	
名称	評価	指標項目	指標の達成状況	名称	進捗状況
施策5-1 観光資源となる魅力の再発見と磨き上げ	順調	入込観光客数 (日帰り)	A	日本で唯一の歴史資源活性化事業	A
		入込観光客数 (宿泊)	B	鴻臚館・福岡城の整備① (鴻臚館跡整備基本構想事業)	A
				鴻臚館・福岡城の整備② (福岡城跡整備基本計画事業)	A
施策5-2 緑と歴史・文化のにぎわい拠点づくり	順調	過去3年間に福岡城跡(舞鶴公園)に行ったことがある市民の割合	A	吉武高木遺跡環境整備事業	A
				クリエイティブフェスタ (クリエイティブ・エンターテインメント都市づくり推進事業)<再掲7-3>	A
				アジアフォーカス・福岡国際映画祭<再掲7-3>	B
施策5-3 情報アクセスや回遊性など、来街者にやさしいおもてなし環境づくり	順調	観光案内ボランティアの案内人数	A	農水産物のブランド化の推進 (ふくおかさん家(産地)のお気に入り事業～農産物ブランド化推進～) <再掲6-4>	A
		観光情報サイトのアクセス数(観光情報サイト「よかなび」の月間PV(ページビュー))	A	水産物ブランド化・流通対策事業 <再掲6-4>	A
				福岡で「もう1泊」推進事業	B
施策5-4 交流がビジネスを生むMICE拠点の形成	順調	国際コンベンション開催件数	A	動物園再生事業<再掲4-4>	A
		国内コンベンション誘致件数	A	美術館大規模改修・リニューアル事業<再掲1-4>	B
				セントラルパーク構想推進事業	A
				鴻臚館・福岡城の整備① (鴻臚館跡整備基本構想事業) <再掲5-1>	A
				鴻臚館・福岡城の整備② (福岡城跡整備基本計画事業) <再掲5-1>	A
				まち歩き観光ガイド・史跡めぐりの充実強化① (観光案内ボランティアの充実強化)	A
				まち歩き観光ガイド・史跡めぐりの充実強化② (歴史・文化遺産まち歩き)	B
				観光客にやさしいまちづくり事業①	D
				観光客にやさしいまちづくり事業②	B
				都心のまちづくりの推進 (都心のエリアマネジメントの推進) <再掲4-6>	B
				快適で高質な都心回遊空間の創出事業(経済観光文化局)	A
				快適で高質な都心回遊空間の創出事業(住宅都市局)	A
				快適で高質な都心回遊空間の創出事業(道路下水道局)	A
				コンベンション機能強化の検討	B
				都心部とウォーターフロントとの交通アクセス強化の検討<再掲4-5>	B
				産学官民連携による国際競争力強化事業<再掲6-1>	A
				MICE誘致推進事業 (MICE開催支援等推進事業)	B

施策		成果指標		重点事業 ※網かけは再掲	
名称	評価	指標項目	指標の 達成状況	名称	進捗状況
施策5-5 国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興	概ね順調	福岡市を活動拠点とするプロスポーツチームなどの主催試合観客数(福岡ソフトバンクホークスを除く)	C	国際スポーツ大会等の誘致・開催③(スポーツコミッション事業)	A
		スポーツ観戦の機会への評価(福岡市はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思う市民の割合)	A	国際スポーツ大会等の誘致・開催④(ラグビーワールドカップ2019開催地及びキャンプ地誘致調査・検討)	A
施策5-6 国内外への戦略的なプロモーションの推進	順調	福岡市への外国人来訪者数	A	アビスパ福岡活用・支援	B
		外航クルーズ客船の寄港回数	A	拠点体育館整備<再掲1-5>	A
				観光プロモーション事業(消費・投資・重点)	A
				戦略的情報発信事業(重点)<旧:国内外観光プロモーション事業>	A
				欧州プロモーション事業	A
				クルーズ客船誘致活動の推進・受入体制の充実強化①外国クルーズ客船受入事業(A)	A
				クルーズ客船誘致活動の推進・受入体制の充実強化②外国クルーズ客船受入事業(B)	A
				クルーズ客船誘致活動の推進・受入体制の充実強化③(クルーズ客船誘致事業)(調査振興費)	B

施策評価シート

目標5	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている		
施策5-1	観光資源となる魅力の再発見と磨き上げ		
施策の方向性	<p>福岡市が有する歴史文化資源を市民の財産として保存・整備し、アジアとの交流や祭り、コンサートや観劇、展覧会などのさまざまなイベント、美しい街並み、商業施設、食文化や自然環境などと共に、福岡市の貴重な観光資源として、誰もが親しみやすいストーリー性を付加しながら磨き上げるなど、官民一体となった集客戦略を推進します。</p> <p>また、福岡都市圏や九州各都市と連携し、それぞれがもつ特色ある観光資源を合わせ、エリアとしての魅力向上を図ります。</p>		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	農林水産局、住宅都市局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

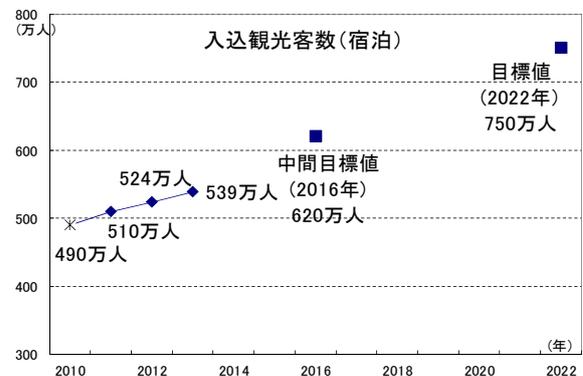
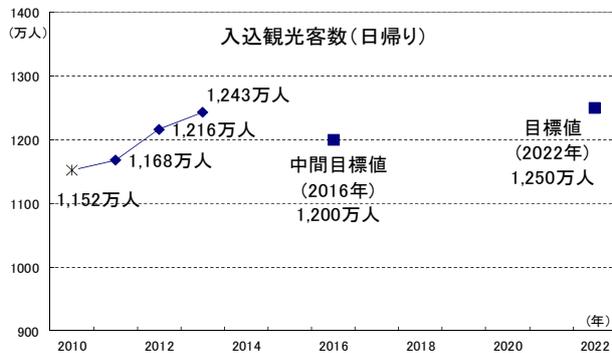
(施策5-1)観光資源となる魅力の再発見と磨き上げ

- 福岡の歴史資源の観光活用
 - 日本で唯一の歴史資源活性化事業(鴻臚館・福岡城、元寇防塁、志賀島等)
 - 鴻臚館・福岡城の整備[鴻臚館跡整備基本構想事業、福岡城跡整備基本計画事業、福岡城集客機能検討]
 - ★黒田官兵衛プロジェクト
 - 吉武高木遺跡環境整備事業
 - 庚寅銘大刀保存活用事業
 - ◆博多ライトアップウォークの推進<再掲:博多区>
 - ◆地域密着型の集客・まちづくり<再掲:博多区>
 - ◆中央区歴史・文化を生かしたまちづくり推進事業<再掲:中央区>
- 祭り・食・文化・エンターテインメント魅力の磨き上げ
 - アジアン・パーティ
[クリエイティブフェスタ<再掲7-3>、アジアフォーカス・福岡国際映画祭<再掲7-3>、アジア太平洋フェスティバル、福岡アジア文化賞<再掲8-6>]
 - 農水産物のブランド化の推進
[「ふくおかさん家(産地)のお気に入り」事業、★水産物ブランド化・流通対策事業、★一次製品のアンテナショップ等検討(一次産品海外マーケティング拠点施設検討事業)、★カキ養殖新技術推進事業]<再掲6-4>
 - 福岡で「もう1泊」推進事業、夜の観光資源魅力強化事業
 - 山笠魅力発信事業
 - 動植物園再生事業<再掲4-4>
 - 美術館大規模改修・リニューアル事業<再掲1-4>
 - ★博物館の歴史・文化観光拠点化事業
 - 特色ある公園づくり事業(友泉亭、金印公園、海の中道海浜公園)
<再掲4-4>
 - ◆さわら魅力アップ事業(★サザエさん通りを生かしたまちづくり、さわらの秋等)
<再掲:早良区>

1 指標

《成果指標》

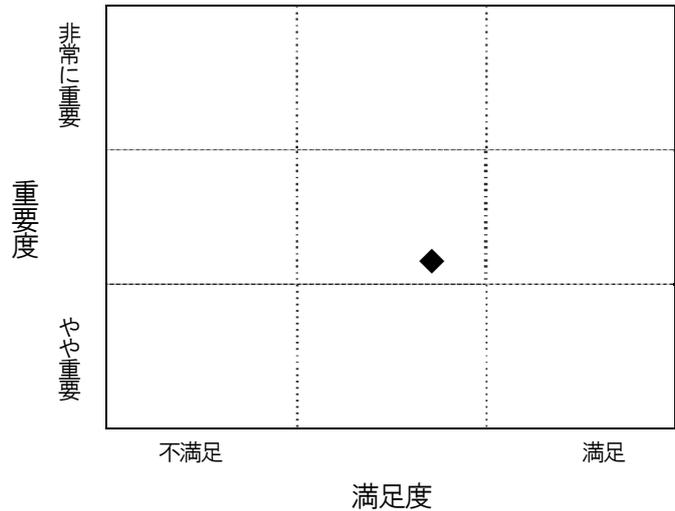
	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
入込観光客数 (日帰り)	1,152万人 (2010年)	1,243万人 (2013年)	1,200万人	1,250万人	A
入込観光客数 (宿泊)	490万人 (2010年)	539万人 (2013年)	620万人	750万人	B



《市民満足度調査 (2013 年度調査) 》

満足度		重要度	
満足	29.7%	重要	54.1%
不満足	17.7%	非重要	7.0%
どちらでもない	49.9%	どちらでもない	34.7%

満足度と重要度の分布 (平均評定値) 【9 区分評価】



2 現状分析

(1) 成果指標等の分析

- ・H25 は、同年3月に策定した「福岡 観光・集客戦略 2013」に基づく福岡城・鴻臚館等の観光活用、フィギュアスケートグランプリファイナル等の大型 MICE の開催支援や戦略的な誘致の取組みに加え、円高の是正、航空路線の利用拡大等の結果、日帰り客、宿泊客ともに増え、入込観光客数全体としては2年連続で過去最高を更新した。
- ・平成 26 年における市内の宿泊施設 (従業者数 10 人以上) の客室稼働率は、観光庁の調査結果で年平均 80.4%となっており、近年では上昇傾向にある。(H25 : 76.6%, H24 : 73.0%)

(2) 主な事業の成果

●福岡の歴史資源の観光活用

- ・大河ドラマ放映を好機と捉え、官民を挙げて、歴史資源を観光・集客に活用した様々な事業を展開することで、大河ドラマによる県内の経済波及効果は279億円(推計)。
- ・福岡城むかし探訪館では、福岡城を最新のデジタルコンテンツ技術を用いて体験できるガイドツアーを実施し、軍師官兵衛ドラマ展開催などの集客促進に取り組むことと、旧舞鶴中学校跡地及び校舎を活用して、福岡城・鴻臚館案内処三の丸スクエアを設置し、休憩施設・展示施設等のおもてなし環境を整備したことで、来館者数が対前年比で 83.4%増(H25 : 40,314→H26 : 73,925 (+33611 人増))。
- ・福岡城跡整備については、「福岡城跡整備基本計画検討委員会」を開催して基本計画の検討を行った上で、基本計画を策定。
- ・また、市民と一体となった整備を推進するため、「福岡城整備基金」を設置。
- ・吉武高木遺跡の整備について、中央広場・遺構ゾーンBの工事に着手し、造成工事を実施。
- ・鴻臚館整備については、「鴻臚館跡整備検討委員会」を開催して鴻臚館跡整備基本構想の検討を行った上で、基本構想を策定。

- ・庚寅銘大刀について、1月23日から3月31日まで埋蔵文化財センターにおいて公開[F1]し、2,481名の来館者があった。H26nは庚寅銘大刀の保存処理作業の記録映像を製作し、4月よりホームページにて公開中。
- ・元寇防塁については、元寇防塁の案内板整備及びリーフレットの作成を行うとともに、付近を通る福岡マラソンを契機に、元寇防塁の認知を高めるために、のぼりや横断幕を作成・設置。
- ・志賀島については、志賀島のPR及び回遊性の向上を目的に、地元との共働により、志賀島のガイドブック「ようこそ志賀島」を作成。また、九州産業大学と連携して、志賀島の地域振興・観光振興を目的に学生が主体的となって企画・運営したイベントを実施

●祭り・食・文化・エンターテインメント魅力の磨き上げ

- ・「福岡よる旅プロジェクト」を立ち上げ、「福岡よる旅」タイアップ、コラボ企画等の取組、「福岡夜博」の開催など全国へ向けた情報発信や話題づくりを実施。(7つの「福岡よる旅」コラボ企画を実施。「福岡夜博」では61イベントが参加。)[F2]
- ・市内農水産物の販路拡大のためマーケティング拠点施設(博多^{ハカタハウス}家)を開設(H26.11)。唐泊恵比須かき等市内産水産物を市民や観光客に供するレストラン機能と海外有名シェフやバイヤーとの商談会を開催(H26n:1回)する機能あり。
- ・市内産農畜産物を使った新製品開発、ブランド化に取り組んでおり、H26nは新規4商品(試作中含む)の開発を実施。
- ・大正・昭和期の貴重な歴史建築物である旧高宮貝島邸において、民間活力の導入を図り、保存・活用するため、調査・検討を実施。
- ・志賀島の金印公園について、地域の意見を取り入れながら、実施設計を実施。
- ・動物園のリニューアルについては、「センターゾーンエリア」に着手。H27nは、動物園ペンギン展示施設及び植物園駐車場整備の基本設計実施予定。
- ・「アジアンパーティ」として、「アジアと創る」をコンセプトに、アジアフォーカス・福岡国際映画祭、福岡アジア文化賞、アジア太平洋フェスティバル、The Creators、福岡アジア美術トリエンナーレなどの主要事業に加え、アジアとクリエイティブをテーマとした民間企業・団体などの各種事業と連携を図りながら、9月～10月に集中開催。(21事業、約46万5千人が参加)
 - *アジアフォーカス・福岡国際映画祭：219本の優れたアジア映画を上映したほか、監督や出演者を招いたイベントを実施(来場者数：30,824人)
 - *The Creators：市役所西側ふれあい広場で、福岡を代表するアイドルグループと地元のクリエイティブ企業が連携し、LED映像と音楽のコラボレーションによるインタラクティブステージを実施。(来場者数：延べ8,000人(過去最高))
 - *アジア太平洋フェスティバル福岡：アジア太平洋の伝統芸能やポップカルチャーの後援、観光プロモーション、名物料理、特産品の販売などを実施。：来場者数(約96,000人)
- ・美術館リニューアルについて、H30n竣工を目指しPFIを事業手法として決定し、事業者公募に向け特定事業の選定を実施。
- ・博物館が蓄積してきた歴史文化資源を、情報コンテンツ「てくてくミュージアム」として再構築し、AR技術等を活用した常設展示室と、博物館を起点とする歴史観光ルートをリンクさせて、スマートフォンアプリに提供。

(3) 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等(新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等)
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題
- ・少子高齢化が進展し、世界規模での都市間競争が厳しさを増す中、福岡市の発展と成長を図るには、国内外との交流による経済活性化が必要。特に、観光産業は、裾野が広く、市民の9割が従事する第3次産業への波及効果も高いなど、福岡市の特性にあった産業である。

*観光客の消費金額 3,213 億円, 経済波及効果 4,680 億円。3.3 万人の雇用, 51.2 億円の税収が発生 (H22 推計値)

*目標: 観光客数 H22: 1,642 万人 →H34: 2,000 万人

観光客による直接消費額 1,700 億円増

●福岡の歴史資源の観光活用

- ・発地側での訴求力, 着地側での満足度を高めるため, イメージを具体化する情報発信や商品開発, イベント等を実施できる体制づくりが必要。
- ・大河ドラマの盛り上がりが一過性のものになり易く、放映終了後も、歴史資源の観光活用に向けた継続した取り組みが必要
- ・回遊拠点である三の丸スクエア, むかし探訪館への集客向上を図り, 福岡城・鴻臚館エリアの魅力向上を図ることが必要。
- ・元寇防塁については, 点在している史跡の保存整備について, 観光の視点での魅力が不十分。
- ・志賀島については, 市街化調整区域の振興等との関係から, 市全体の進め方を踏まえながら, 魅力向上を検討することが必要。
- ・鴻臚館跡の保存活用に向けた適切な整備計画の策定, 鴻臚館跡全容の未解明部分の計画的な調査が必要。
- ・吉武高木遺跡は, 市内に残る貴重な歴史的資産として周知し, 地域住民に限らず市民全体の史跡に対する理解を深めることが必要。
- ・庚寅銘大刀については H27n に復元品, H28n にレプリカを作成予定であり, 国の重要文化財指定になるよう文化庁の協議が必要。

●祭り・食・文化・エンターテインメント魅力の磨き上げ

- ・山笠・どんたくに代表される祭り, アジア太平洋フェスティバル・アジアフォーカス福岡国際映画祭やミュージックシティ天神などのイベント, また, 魚介類・博多ラーメン・もつ鍋・水炊き・屋台など「食」の魅力, さらに, 文化・スポーツ・エンターテインメントなど, 豊かな魅力を持っているが, 来福客に十分に伝わっていない。
- ・農畜水産物の新製品開発, ブランド化については, 特に, 唐泊恵比須かきは全国コンテストで2位となり, カキ小屋が人気を博し, 海外販売が軌道に乗りつつあるなど, 一定の成果を上げているが, 観光資源となるにはさらなる取り組み強化が必要。
- ・特色のある公園づくりや動植物園の再生においては, 相当の事業費が必要であるため, 民間活力の導入など積極的な検討が必要。
- ・「福岡夜博」は, 限られた予算の中で民間の協力が不可欠であり, どのように巻き込んでいくのか検討が必要。
- ・発地側での訴求力, 着地側での満足度を高めるため, イメージを具体化する情報発信や商品開発, 民間主体のイベント等を推進できる体制(実行委員会等の設置)づくりが必要。
- ・金印公園, 友泉亭公園など高い歴史文化資源を有する公園について, さらなる活用の検討が必要。
- ・動物園再整備においては, 動物の個別の特徴や管理安全面に配慮しつつ, 来園者の視点からの魅力づくりや「また来たい」と思わせる特別な仕掛けづくりが必要。
- ・美術館大規模改修・リニューアル事業については, ユニバーサルデザインへ対応するとともに, 時代や市民のニーズに応える集客交流拠点として魅力向上を図ることが必要。
- ・博物館を歴史文化観光情報の発信拠点とするために, 「人」「情報」「多言語」の3つの視点のバランスをとりながら事業の推進が必要。

3 施策の評価(1・2を踏まえた施策の進捗状況)

順調

- ・成果指標はいずれも増加している。
- ・福岡城デジタルコンテンツ技術を用いた体験ツアー, 動物園「センターゾーンエリア」リニューアル, 旧高宮貝島邸の活用や金印公園の再整備, 福岡城整備基本計画及び鴻臚館跡整備基本構想など, 事業は概ね順調に進んでいる。

4 今後の取組みの方向性

●福岡の歴史資源の観光活用

- ・福岡城整備については「福岡城跡整備基本計画」(H26.6 末策定)に基づき、H27n は、潮見櫓復元に向けた部材確認調査を実施予定であるとともに、「福岡城整備基金」のPRを図り、市民と一体となった整備を推進。
- ・鴻臚館整備についてはH27.3 に策定した「整備基本構想」を踏まえ、H27n に「整備基本計画」を検討し、H28n に策定予定。
- ・福岡城・鴻臚館整備は大濠公園と舞鶴公園の一体化利用を図るセントラルパーク構想を連携しながら実施。
- ・吉武高木遺跡については、H28n の公開を目指して、中央広場・遺構ゾーンB の工事を継続。史跡の有効な活用には地域との取り組みが必要であるため、継続して地域と協議継続。
- ・庚寅銘大刀保存活用事業については、詳細な報告書を作成予定。国指定の重要文化財になるよう文化庁と協議し、また来館者増につなげられるよう博物館の常設展示の目玉の一つとする予定。
- ・近くを通る福岡マラソンの実施に併せて、元寇防塁に対する認知度を高め、魅力をPR。
- ・志賀島については、地元や企業、九州産業大学と連携し、食や景色・景観、歴史資源のPR、情報発信を強化。また、10月に博物館で開催される奴国展に併せて、認知度の向上及び魅力発信を実施。
- ・大河ドラマの盛り上がりを一過性のものとせず、放映終了後においても、歴史観光への関心の高まりを低下させないように、三の丸スクエア及びむかし探訪館において、福岡城・鴻臚館エリアの総合ガイドンス・観光PRの拠点として相応しい施設となるよう、民間企業・団体と共働でイベントや広報を行うなど、集客向上に向けた取組みを推進。

●祭り・食・文化・エンターテインメント魅力の磨き上げ

- ・アジアンパーティについては、各事業の統一感を一層強化するとともに、民間の事業と連携を図っていく。
- ・アジアフォーカス・福岡国際映画祭については、アジアンパーティの主要事業の1つとして、映画だけでなく、映像分野を一体的に振興し、効果的な広報に努めることで、『クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか』のブランディングを推進。
- ・「The Creators」とアジア太平洋フェスティバル福岡については、H27n より統合し、アジアンパーティの新たな中核イベントとして開催し、さらなる集客とブランディングを図るとともに、異業種間の連携促進によるビジネス創出やクリエイティブ関連産業の集積を支援。
- ・「福岡よる旅」のイメージを定着させるため、夜の観光の効果的な情報発信や「福岡夜博」を継続。
- ・美術館大規模改修・リニューアル事業については、H27.4 に入札公告、H28.2 に本契約締結を実施予定。
- ・博物館においては、展覧会をはじめとする公開事業等を通じて、資料の歴史文化資源としての価値創出に努めるとともに、ユニバーサルなおもてなしの場として、来館者満足度の一層の向上を図る。
- ・動植物園再生事業については、人と地球にやさしい飼育及び植生環境と来園者の更なる利便性の改善を行うとともに、まちと自然が調和した快適な都市型動植物園へとリニューアルを推進。今後、H32n までに動物園正面エントランス部(センターゾーン)を中心に整備を行い、H33n 以降は「アフリカの草原エリア」、「日本の自然エリア」をはじめとする区域を整備。
- ・唐泊恵比須かきをはじめとする市内一次産品の更なるブランド化・販路拡大に向け、マーケティング拠点施設(博多家)^{ハカタハウス}を活用したPR・商談等や養殖新技術の推進に引き続き取り組むとともに、その他の農畜水産物についてもブランド化、新商品開発を推進。

事業一覧

分野別目標	5 磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている
施策	5-1 観光資源となる魅力の再発見と磨き上げ

日本で唯一の歴史資源活性化事業		所管課	経済観光文化局観光コンベンション部観光振興課	26年度事業費	22,250 千円	
				27年度事業費	45,230 千円	
対象	福岡市内外	目	「日本に一つしかない」重要な歴史・文化資源(鴻臚館跡, 福岡城跡, 元寇防塁, 志賀島など)を観光資源として更に磨き上げ, 魅力向上に取り組んでいく。			
前年度実施内容	<p>【鴻臚館、福岡城】 福岡城むかし探訪館では、タブレットツアーの実施や、車師官兵衛ドラマ展による集客促進の取り組みを進めた(H25: 40,314→H26: 73,925 84%増)。旧舞鶴中学校跡地及び校舎を活用して、休憩施設・展示施設等のおもてなし環境を整備した。</p> <p>【元寇防塁】 元寇防塁の案内板整備及びリーフレットの作成を行うとともに、付近を通る福岡マラソンを契機に、元寇防塁の認知を高めるために、のぼりや横断幕を作成・設置した。</p> <p>【志賀島】 地元との共働により、回遊性を高める情報ツール「ようこそ志賀島」を作成した。また九州産業大学と連携してイ</p>					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	デジタル回遊システムツアー参加者数	5,000	5,988	120%	A	
成果の指標	福岡城むかし探訪館来館数	36,000	40,314	112%		
事業の進捗状況に関する補足	-					
分野別目標	5 磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている					
施策	5-1 観光資源となる魅力の再発見と磨き上げ					

鴻臚館・福岡城の整備①(鴻臚館跡整備基本構想事業)		所管課	経済観光文化局大規模史跡整備推進課	26年度事業費	6,709 千円	
				27年度事業費	5,166 千円	
対象	国史跡鴻臚館跡	目	鴻臚館跡を適切に保存・整備し、その歴史的価値を確実に次世代に継承すると共に、多くの市民や観光客を引きつける場所にする。			
前年度実施内容	<p>(株)アーバンデザインコンサルタントに委託を行い、鴻臚館跡整備のための基本構想の検討作業を行った。基本構想の検討については、学識経験者からなる「鴻臚館跡整備検討委員会」において、意見交換等を行った。</p>					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	整備構想・計画の策定(単位: %)	50	50	100%	A	
成果の指標	鴻臚館跡展示館の入館者(単位: 人)	28,000	36,950	132%		
事業の進捗状況に関する補足	-					

鴻臚館・福岡城の整備②(福岡城跡整備基本計画事業)		所管課	経済観光文化局大規模史跡整備推進課	26年度事業費	7,726 千円	
				27年度事業費	0 千円	
対象	国史跡福岡城跡	目	福岡城跡を適切に保存・整備し、その歴史的価値を確実に次世代に継承すると共に、多くの市民や観光客を引きつける場所にする。			
前年度実施内容	<p>・学識経験者等からなる「福岡城跡整備基本計画検討委員会」を開催して基本計画の検討を行った上で、(株)プレック研究所に委託し、基本計画原案を作成した。</p>					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	基本計画の策定進捗率(単位: %)	100	100	100%	A	
成果の指標	福岡城むかし探訪館の入館者数(単位: 人)	55,000	73,925	134%		
事業の進捗状況に関する補足	-					

吉武高木遺跡環境整備事業		所管課	経済観光文化局文化財保護課	26年度事業費	52,764 千円	
				27年度事業費	101,845 千円	
対象	市民	目的	早期整備を行い史跡地を一般に公開するとともに、市民が主体的に活用できる場として提供する。			
前年度実施内容	<p>中央広場、遺構ゾーンBの工事着手(造成工事の実施) 地元団体との協議により整備・活用に関する検討を行う 吉武高木遺跡整備指導委員会を開催し、整備内容に関する指導・助言を受ける</p>					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	整備工事完了面積(m ²)	27,000	27,000	100%	A	
成果の指標	-	-	-	-		
事業の進捗状況に関する補足	-					

福岡で「もう1泊」推進事業		所管課	経済観光文化局観光コンベンション部観光産業課	26年度事業費	16,512	千円
				27年度事業費	3,200	千円
対象	観光客	目的	福岡の夜の魅力の情報発信により、観光客に実際に訪れてもらい、福岡での夜の回遊や長期滞在(宿泊)を促す。			
前年度実施内容	「福岡よる旅」を活用した夜の観光のブランド化、イメージの確立と全国へ向けた情報発信や話題づくり。 ○「福岡よる旅」プロジェクトの結成 ○「福岡よる旅」プロモーション ①メディア交流会(東京プロモーション) ②「福岡よる旅」サポーターズの結成 ③「福岡よる旅」WEB開設 ④「福岡よる旅」コラボ企画 ○「福岡夜博」の開催					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	—	—	—	—	B	
成果の指標	—	—	—	—		
事業の進捗状況に関する補足	民間事業者による「福岡よる旅」のイメージを活用する様々な企画が行われている。					

施策評価シート

目標5	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている		
施策5-2	緑と歴史・文化のにぎわい拠点づくり		
施策の方向性	都心に近い貴重な緑地空間として広く市民に親しまれている大濠公園・舞鶴公園の一体的な活用を図り、市民の憩いと集客の拠点づくりを進めます。特に舞鶴公園については、歴史文化資源である「鴻臚館跡」、「福岡城跡」の二つの国史跡を活用した整備を進めます。		
施策主管局	住宅都市局	関連局	経済観光文化局

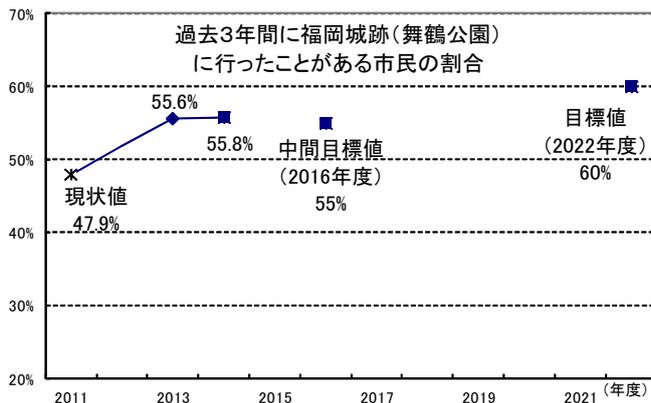
《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業



1 指標

《成果指標》

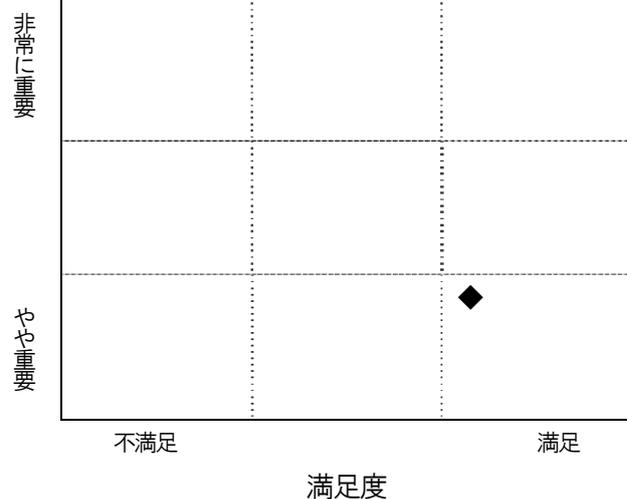
	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
過去3年間に福岡城跡(舞鶴公園)に行ったことがある市民の割合	47.9% (2011年度)	55.8% (2014年度)	55%	60%	A



《市民満足度調査(2013年度調査)》

満足度		重要度	
満足	34.8%	重要	48.4%
不満足	11.6%	非重要	8.3%
どちらでもない	50.7%	どちらでもない	39.1%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】



2 現状分析	
(1) 成果指標等の分析	
<ul style="list-style-type: none"> ・関係者が連携した様々な取組みにより来園者が増加しているが、今後、各計画に基づく整備を進める中で、市民の関心や満足度がどのように推移するか注視する必要がある。 	
(2) 主な事業の成果	
<p>●市民の憩いと集客の拠点づくり（大濠公園・舞鶴公園の一体的な活用等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大濠公園と舞鶴公園の一体的な活用を図る「セントラルパーク構想」を策定（H26.6） ・福岡城跡を適切に保存し、整備、活用を推進するための「福岡城跡整備基本計画」を策定（H26.6） ・鴻臚館跡の適切な保存や、整備、活用の方向性を示す「鴻臚館跡整備基本構想」を策定（H27.3） ・高等裁判所敷地及び舞鶴中学校跡地を都市計画公園区域に追加（H26.9, 42.4ha→46.9ha） ・天守台や御高屋敷において、回遊性向上を図るための環境整備を実施。 <ul style="list-style-type: none"> *天守台：鋼製階段改修、手摺り付木製階段設置 *御高屋敷：園路改修、石碑周辺整備、外周フェンス撤去等 ・本丸・二ノ丸において、樹木整理による見所づくり（石垣や櫓の顕在化等）を実施。 ・福岡城さくらまつりを開催（H27.3～4、過去最高の約30万人が来場） ・舞鶴中学校跡地の校舎を活用したガイダンス・休憩施設「三の丸スクエア」をオープン（H26.11） ・福岡城整備を市民と一体となって推進するための「福岡城整備基金」を創設（H26.7） <ul style="list-style-type: none"> *H27.3 現在：寄付件数 289 件、寄付金額 8,225,019 円 	
(3) 施策推進上の課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等） ・施策、事業を進めていく上での主な課題 	
<p>●市民の憩いと集客の拠点づくり（大濠公園・舞鶴公園の一体的な活用等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非史跡施設（福岡高等裁判所、城内住宅、運動施設等）の早期城外移転が必要。 <ul style="list-style-type: none"> *城内住宅移転率：71% ・着実な構想実現に向けて推進体制の強化（県市の連携、行政分野間の連携等）が必要。 ・樹木整理や修景・再整備に関する市民理解（緑への愛着、生物多様性等）の向上が必要。 ・鴻臚館跡・福岡城跡と二重の国史跡指定を受けている貴重な場所であり、観光地としての活用も踏まえながら、復元整備に向けた検討が必要。 ・福岡城跡の整備推進に向けて、財源の確保および市民等の参加意識や愛着の醸成等が必要。 ・鴻臚館跡の整備推進に向けて、適切に保存活用するための計画策定、未解明部分の計画的な調査が必要。（発掘調査完了率：3.7ha/48.0ha=7.7%） ・舞鶴中学校跡地の民間活用による駐車場について、早期整備に向けた国に対する働きかけが必要。 	
3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）	順調
<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標は増加している。 ・セントラルパーク構想、福岡城整備基本計画及び鴻臚館跡整備基本構想の作成など、事業は順調に進んでいる。 	

4 今後の取組みの方向性

- ・両公園の一体的な管理運営に向けて、県市の公園部局や指定管理者からなる連絡会議を設置（H27nd 早期）
- ・「セントラルパーク基本計画」について、専門家等からなる検討委員会を設置し、検討を推進。
- ・非史跡施設の移転について、関係機関と連携しながら、具体化・事業化に向けた検討を推進。
- ・福岡城跡の整備について、「福岡城跡整備基本計画」に基づき計画的に実施するとともに、「福岡城整備基金」のPRを図り、市民と一体となった整備を推進。
- ・鴻臚館跡の整備について、「鴻臚館跡整備基本計画」の検討を推進（H28nd 策定予定）
- ・三の丸スクエアについて、福岡城・鴻臚館エリアの総合ガイダンス・観光PRの拠点として相応しい施設となるよう、集客向上に向けた取組みを推進。
- ・舞鶴中学校跡地の民間活用による駐車場について、国に対する働きかけを実施。

事業一覧

分野別目標	5 磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている
施策	5-2 緑と歴史・文化のにぎわい拠点づくり

セントラルパーク構想推進事業		所管課	住宅都市局みどりのまち推進部 みどり政策課	26年度事業費	11,000 千円
				27年度事業費	112,662 千円
対象	①県民・市民 ②国内外からの来街者	目的	①都心に近い貴重な緑地空間である大濠公園・舞鶴公園が、一体となって日常的な憩いの場として利用されている状態 ②両公園が本市の貴重な観光資源として磨き上げられ、魅力的な観光地となっている状態		
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大濠公園と舞鶴公園の一体的な活用を図る「セントラルパーク構想」を策定 (H26.6) ・福岡城跡を適切に保存し、整備、活用を推進するための「福岡城跡整備基本計画」を策定 (H26.6) ・鴻臚館跡の適切な保存や、整備、活用の方向性を示す「鴻臚館跡整備基本構想」を策定 (H27.3) ・高等裁判所敷地及び舞鶴中学校跡地を都市計画公園区域に追加 (H26.9, 42.4ha→46.9ha) ・天守台や御高屋敷において、回遊性向上を図るための環境整備を実施。 <ul style="list-style-type: none"> *天守台：鋼製階段改修，手摺り付木製階段設置 *御高屋敷：園路改修，石碑周辺整備，外周フェンス撤去等 ・本丸・二ノ丸において、樹木整理による見所づくり（石垣や櫓の顕在化等）を実施。 ・福岡城さくらまつりを開催 (H27.3~4, 過去最高の約30万人が来場) ・舞鶴中学校跡地の校舎を活用したガイダンス・休憩施設「三の丸スクエア」をオープン (H26.11) ・福岡城整備を市民と一体となって推進するための「福岡城整備基金」を創設 (H26.7) <ul style="list-style-type: none"> *H27.3現在：寄付件数289件，寄付金額8,225,019円 				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	セントラルパーク構想の策定 (%)	100.0	100.0	100%	A
成果の指標	過去3年間に福岡城跡（舞鶴公園）に行ったことがある市民の割合 (%)	52.2	55.8	107%	
事業の進捗状況に関する補足	—				

施策評価シート

目標5	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている		
施策5-3	情報アクセスや回遊性など、来街者にやさしいおもてなし環境づくり		
施策の方向性	おもてなしの心を醸成するための市民参加事業や啓発事業、観光ボランティアの充実などにより、市民一人ひとりが誇りと自覚をもてる観光都市福岡づくりを進めます。また、交通利便性の向上やユニバーサルデザインの普及などにより、快適にまちめぐりができ、外国人を含め多くの人が何度でも行ってみたいと感じる環境づくりをめざします。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	市長室、住宅都市局、道路下水道局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

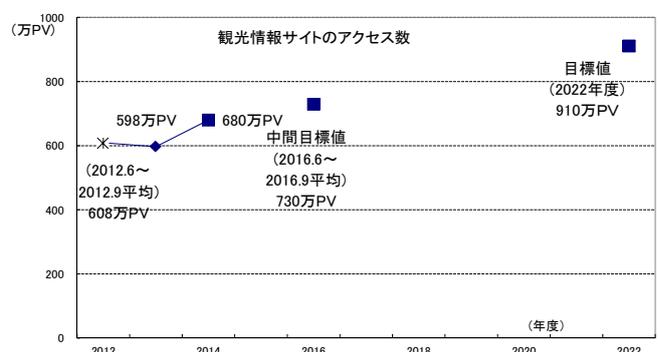
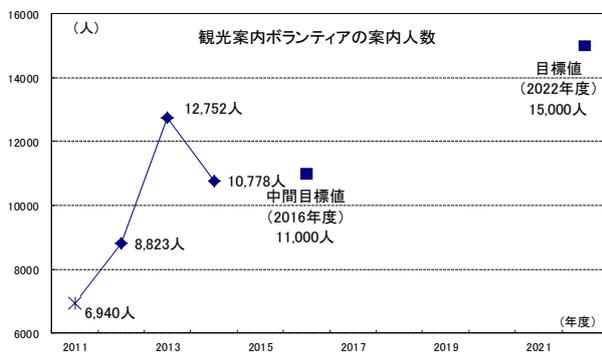
(施策5-3) 情報アクセスや回遊性など、来街者にやさしいおもてなし環境づくり

- おもてなしの向上
 - まち歩き観光ガイド・史跡めぐりの充実強化
 - ★観光客にやさしいまちづくり事業
 - 都心のまちづくりの推進(都心のエリアマネジメントの推進) <再掲4-6>
 - 外国人向け観光情報サイトの機能強化
 - 公衆無線LAN環境整備
 - ◆おもてなしの人材活用事業<再掲:博多区>
- 交通利便性や都心回遊性の向上
 - ★快適で高質な都心回遊空間の創出事業(にぎわい創出空間検討等)
 - 来訪者をもてなす道づくり(都市サインの整備、道路緑化等)
 - ★都心部観光バス対策事業<再掲8-1>
 - ◆都心部まちめぐり推進事業<再掲:中央区>

1 指標

《成果指標》

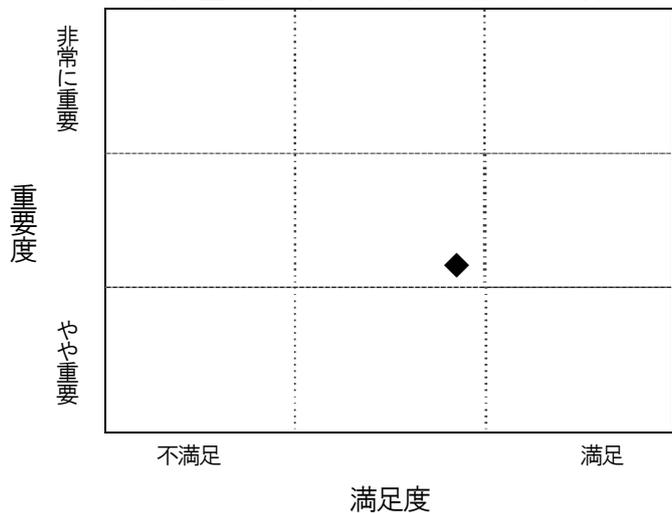
	初期値		現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
	2011年度	2012年度				
観光案内ボランティアの案内人数	6,940人	8,823人	10,778人 (2014年度)	11,000人	15,000人	A
観光情報サイトのアクセス数(観光情報サイト「よかなび」の月間PV(ページビュー))	608万PV (2012年6月~9月平均)		680万PV (2014年6月~9月平均)	730万PV (2016年6月~9月平均)	910万PV	A



《市民満足度調査（2013 年度調査）》

満足度		重要度	
満足	27.1%	重要	51.1%
不満足	11.5%	非重要	7.0%
どちらでもない	58.5%	どちらでもない	37.8%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



2 現状分析

(1) 成果指標等の分析

- ・観光案内ボランティアの案内人数は、昨年度に続く大河ドラマ「軍師官兵衛」の影響により、黒田家ゆかりの地へのまち歩きのニーズが高いことから、昨年度には及ばないものの、順調に推移している。
- ・観光情報サイトのアクセス数（6月～9月の平均月間PV数）については、PCサイト及びスマホサイトへの外国語によるアクセス数が飛躍的に増加したことにより、598万PV→680万PVと前年比約14%増となり、順調に推移している。

(2) 主な事業の成果

●おもてなしの向上

- ・大河ドラマを契機とした黒田家ゆかりの地へのまち歩きを実施（475名参加）。
- ・外国人おもてなしセミナー（40名参加）を開催。

●交通利便性や都心回遊性の向上

- ・国道202号春吉橋架け替え事業に合わせ、国が整備する迂回路橋にぎわい創出空間として活用することを検討。
- ・歴史に配慮した道づくりとして承天寺・住吉神社周辺の道路整備、来訪者に分かりやすく道案内をするための都市サインの整備を実施。
- ・福岡市総合交通戦略協議会において、観光バス関連施設の整備に関する実施施策を含む、福岡市総合交通戦略を策定。

(3) 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

●おもてなしの向上

- ・外国人旅行者の主な不安要因は円滑な意思疎通ができないことであり、観光関連施設（案内所・宿泊施設・交通機関・飲食店等）での受入環境の向上が必要。特に東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け国を挙げてインバウンド振興に取り組んでおり、今後も増加が予想される外国人旅行者に対する受入環境の整備が必要。
- ・観光情報サイトについては、スマートホンやタブレット等が急速に普及にしているため、PCのみでなく様々な端末からの閲覧に対応できるサイトの構築が必要。また、写真等を効果的に活用し閲覧者への訴求力を高めるとともに、掲載コンテンツや導線設計について、より魅力的で利用しやすいサイト構築が必要。
- ・観光案内ボランティアへの需要の増加や、外国語での案内希望に対する対応が不十分。

●交通利便性や都心回遊性の向上

- ・都心部の回遊性向上に向けた事業の実施にあたっては、地下鉄七隈線の延伸や民間ビルの更新などの開発機運を捉え、戦略的な推進が必要。
- ・都心部では、施設案内や道路標示など様々なサインの統一感がなく、デザインの統一や多言語表記が必要。
- ・天神中心部の恒久的な観光バス乗降場の候補地については、適地の確保が困難。

3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）

順調

- ・成果指標はいずれも増加している。
- ・外国人旅行者の受入環境向上に向けた観光業従業者対象のセミナー実施や都市サインの整備など、事業は概ね順調に進んでいる。

4 今後の取組みの方向性

●おもてなしの向上

- ・飲食施設、交通機関、宿泊施設等における観光業従事者を対象に実施するセミナーや語学研修等について、観光業従事者からの意見を取り入れるなど、現場に即した効果的な内容にすることで、外国人旅行者の受入態勢を強化。
- ・観光案内ボランティアガイドの育成、多言語対応の充実・強化方法の検討。
- ・観光情報サイトについては、写真等を効果的に活用しプロモーション力の向上を図るとともに、掲載コンテンツやページ構成の整理を行うことで、利用者の利便性を向上させWEBによる受入環境を充実。
- ・福岡歴史なびについては設定している未公開ルート（8ルート）を順次公開。

●交通利便性や都心回遊性の向上

- ・事業の着実な推進と市費の負担軽減のため、国の補助制度の活用など、必要な予算を確保。
- ・天神地区における恒久的な乗降場の確保に向けて、活用可能性のある場所について検討を継続。

事業一覧

分野別目標	5 磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている
施策	5-3 情報アクセスや回遊性など、来街者にやさしいおもてなし環境づくり

まち歩き観光ガイド・史跡めぐりの充実強化①（観光案内ボランティアの充実強化）		所管課	経済観光文化局観光コンベンション部観光産業課	26年度事業費	9,921	千円
				27年度事業費	7,650	千円
対象	福岡市民・福岡を訪れる観光客	目的	福岡市を訪れる多くの訪問客に、ガイドの巧みな話術とおもてなしで、快適にまちをめぐり、魅力に触れて満足していただくことで、福岡市のファンを増やす。			
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 本市で開催される大会・学会や祭り等の参加者に対する案内 派遣依頼に伴う観光案内活動 市役所ロビーに2名、町家ふるさと館前に1名を12/28～1/3を除く毎日常駐。観光案内、定時ツアーを行った。 福岡城むかし探訪館にて週4日（月水金日）常駐。 					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	観光案内ボランティアの案内人数	9,190	10,778	117%	A	
成果の指標	—	—	—	—		
事業の進捗状況に関する補足	—					
まち歩き観光ガイド・史跡めぐりの充実強化②（歴史・文化遺産まち歩き）		所管課	経済観光文化局文化財部文化財保護課	26年度事業費	2,150	千円
				27年度事業費	1,150	千円
対象	これまで文化財に関心の薄かった市民。市外からの観光客	目的	文化財の存在を知ってもらい、保護意識を高めてもらうきっかけとする。 福岡の歴史と文化財を他の観光資源と結びつけて、より幅の広い観光をしてもらう。			
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 24に制作したスマートフォンアプリに、まち歩きルート、2ルート分を追加した。 ①12月25日、「唐津街道と宿場町」姪浜ルートを追加公開。 ②3月20日、「唐津街道と宿場町」箱崎ルートを追加公開。 現在計5ルートを公開運用中。 その他、iOS8、iPhone6 plusへの対応 					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	製作するガイダンスシステムのコース数(単位ルート)	2	2	100%	B	
成果の指標	システムのダウンロード数（運用開始は25年度から）	30,000	22,294	74%		
事業の進捗状況に関する補足	—					
観光客にやさしいまちづくり事業①		所管課	経済観光文化局観光コンベンション部観光産業課	26年度事業費	1,500	千円
				27年度事業費	1,350	千円
対象	外国人旅行者と接する機会が多い観光従事者等	目的	外国人旅行者に対し、語学や文化などの面でストレスなくサービスを提供できている状態			
前年度実施内容	<p>観光従事者を対象としたワークショップ形式のセミナー（外国人接客力向上セミナー）を開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●内容 <ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド市場動向について ・非言語コミュニケーションを活用したおもてなし方法について ●講師 <ul style="list-style-type: none"> 七條 芙美氏（HAPPY RERAILION リレーション・クリエイター） ●参加者 <ul style="list-style-type: none"> 40名 <p>※平成26年度はセミナー参加者が主体的に考え学ぶことで各参加者が所属する組織内でも同様の取組みが広がるよう参加者数を絞り込んだワークショップ形式で実施した。</p>					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	研修受講者数	100	40	40%	D	
成果の指標	外国人入国者数	—	1,200,516	—		
事業の進捗状況に関する補足	—					
観光客にやさしいまちづくり事業②		所管課	経済観光文化局観光コンベンション部7°モーション推進課	26年度事業費	1,350	千円
				27年度事業費	1,080	千円
対象	国内外の旅行者	目的	福岡市内の回遊性の高さにより、滞在時に高い満足度を得られている状態をつくる。			
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 外国人向けの市内交通機関共通フリーパスである「福岡ツーリストシティパス」について、イベントパンフレットへの広告掲載を実施した。 本事業以外で実施する情報発信や観光展等への出展時に、福岡オーブントップバス及び福岡ツーリストシティパスに関しての広報を行うなど、市内の回遊手段に関する情報発信を実施した。 					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	広報事業の実施回数	2	1	50%	B	
成果の指標	入込観光客数	—	—	—		
事業の進捗状況に関する補足	—					

快適で高質な都心回遊空間の創出事業		所管課	経済観光文化局観光コンベンション部観光産業課	26年度事業費	0	千円
				27年度事業費	0	千円
対象	観光客	目的	博多部エリアの一体的な魅力向上と観光客の博多部エリアへの誘導機能の強化			
前年度実施内容	博多部への集客拡大，周辺への回遊促進に向けた方策の検討のための調査実施及び都心回遊強化推進会議「御供所・冷泉プロジェクト」への調査結果報告について，平成25年度実施・完了					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	—	—	—	—	A	
成果の指標	—	—	—	—		
事業の進捗状況に関する補足	「都心回遊強化推進会議」のプロジェクトとして，所管課と協議しながら各種調査を実施し，調査結果を共有。					
快適で高質な都心回遊空間の創出事業		所管課	住宅都市局都市づくり推進部都心再生課	26年度事業費	4,000	千円
				27年度事業費	179,000	千円
対象	都心部において働く人，住む人，訪れる人など，あらゆる人	目的	・回遊性強化により，都心部の拠点同士の相乗効果が発揮され，都心部全体の集客力・活力が向上する。 ・歩いて楽しく，魅力ある回遊空間の形成により，働く人，住む人，訪れる人の心に残る美しいまちとなる。			
前年度実施内容	○都心回遊性の向上に関する取組みは、水辺や花・みどり、歴史・観光など多岐にわたる施策との整合、財産負担の平準化を図る事が必要であることから、庁内横断的な検討組織を設置し、事業間の調整・情報共有などを通じて事業の優先順位の整理や関係課と連携した事業計画の立案・予算化など、事業の全体最適化を推進 (事業の優先順位の整理や、関係課と連携した事業計画の立案・予算化)					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	エリマネ組織等と当該課とのまちづくり検討に係る協議回数	50	77	154%	A	
	エリマネ組織等による公開空地等でのイベント開催件数	8	9	113%		
成果の指標	都心部の1日あたりの歩行者交通量(天神地区，博多駅地区の調査地点のうち12地点の合計(平日7時～20時))(万人)	10.7	—	—		
事業の進捗状況に関する補足	—					
快適で高質な都心回遊空間の創出事業		所管課	道路下水道局計画部道路計画課	26年度事業費	19,700	千円
				27年度事業費	398,400	千円
対象	都心部の道路空間，及び国内外からの来訪者	目的	国際競争力の高い都心部となることで，多くの国内外からの来訪者が交流し，福岡都市圏及び九州の活力を牽引している。			
前年度実施内容	○賑わい創出空間の検討<春吉橋周辺> ○博多駅前通り設計検討					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	—	—	—	—	A	
成果の指標	都心部を回遊する歩行者交通量(人)	34,000	34,479	101%		
事業の進捗状況に関する補足						

施策評価シート

目標5	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている		
施策5-4	交流がビジネスを生むMICE拠点の形成		
施策の方向性	<p>福岡都市圏内の大学、会議場、ホテルなどと連携しながら、会議、展示、飲食、宿泊などのMICEを支える多様な要素が一体として機能するよう、MICEの拠点機能を高めます。</p> <p>また、ウォーターフロントに集積するコンベンション機能を強化するため、新たな展示場の整備や天神・博多駅との回遊性向上を進めます。</p> <p>さらに、助成金やおもてなし事業による開催支援や地元企業とのマッチング支援などにより、リピーターの確保や新たなビジネスの創出など、地元経済への波及効果を高めます。</p>		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	総務企画局, 住宅都市局, 港湾局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

(施策5-4) 交流がビジネスを生むMICE拠点の形成

●MICE機能の強化

- コンベンション機能強化の検討
- 都心部とウォーターフロントとの交通アクセス強化の検討<再掲4-5>
- 産学官民連携による国際競争力強化事業<再掲6-1>
- 中央ふ頭整備事業(にぎわいづくり、回遊性向上、景観整備等)<再掲8-1>

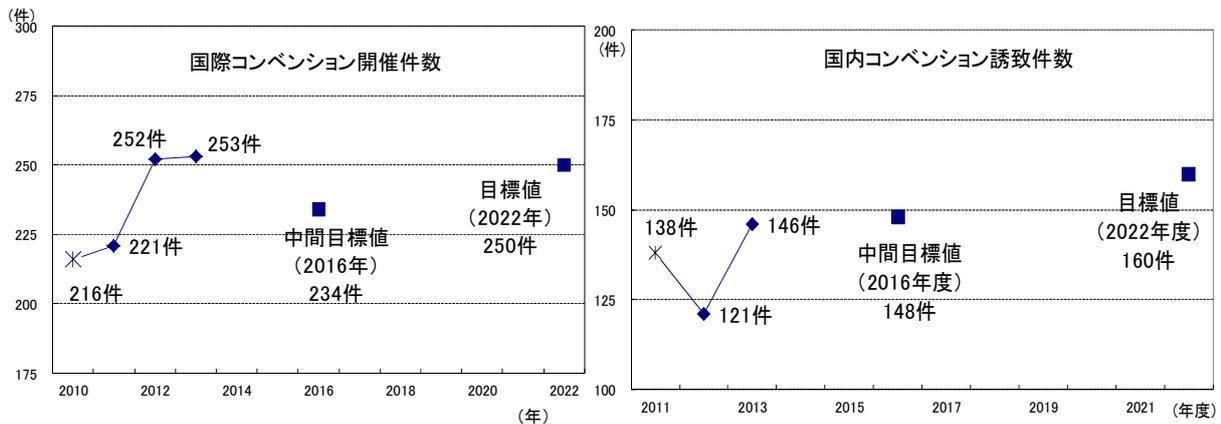
●MICE誘致の推進

- MICE誘致推進事業
- MICE開催支援事業

1 指標

《成果指標》

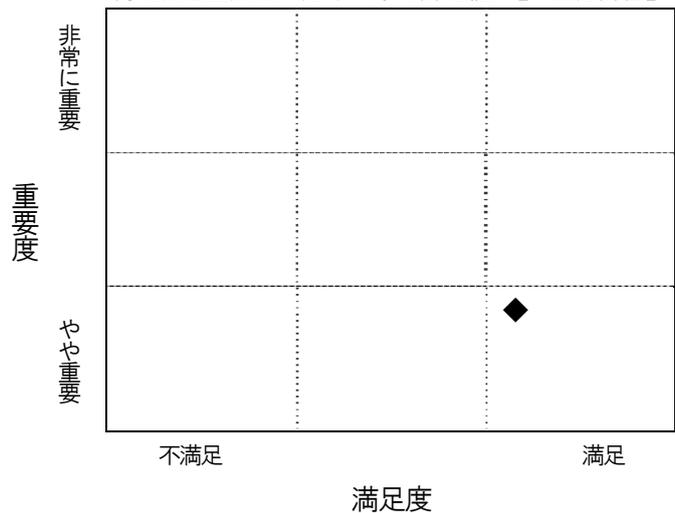
	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
国際コンベンション開催件数	216件 (2010年)	253件 (2013年)	234件	250件	A
国内コンベンション誘致件数	138件 (2011年度)	146件 (2013年度)	148件	160件	A



《市民満足度調査（2013年度調査）》

満足度		重要度	
満足	25.1%	重要	42.3%
不満足	8.9%	非重要	10.4%
どちらでもない	62.6%	どちらでもない	42.8%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



2 現状分析

(1) 成果指標等の分析

- ・本市の年間国際会議開催件数は253件(H25)で、目標値を上回っている。(件数は5年連続で国内第2位。)
- ・国内会議の誘致件数は146件(H25n)となっており、前年度より増加している。

(2) 主な事業の成果

●MICE 機能の強化

- ・MICE関連施設や関連するインフラ整備などについて、施設概要や整備の考え方などの市の基本的な考え方を示す「MICE関連施設整備方針」を策定。
- ・第2期展示場については、民間ノウハウの活用、財政負担の軽減及び平準化を図るなどの観点から整備・維持管理の事業手法としてPFI（BT0）方式による事業化の方向性で進める。
- ・ウォーターフロント地区におけるより具体的な施設計画や実現性の高い事業手法等について、民間事業者からアイデアを求めるため、H27.3から計画提案公募を開始。
- ・都心部とウォーターフロントとの交通アクセス強化については、市民や来訪者へのわかりやすさ、定時性の確保や速達性の向上、交通需要への柔軟な対応などの視点で、都心3拠点間を結ぶバスによる公共交通幹線軸の形成にかかる検討を実施。
- ・博多港国際ターミナルにおける外国人旅行者に対する公共交通案内の強化として、バスの乗り方や料金、天神や博多駅までの所要時間などの表示サイズを拡大して掲出。

●MICE 誘致の推進

- ・MICE主催者へのコンベンション開催助成金の交付（27件）、主催者や参加者のニーズを踏まえた開催支援を実施[F1]、国際会議協会（ICCA）のデータベースを活用したリサーチ・マーケティング、IME Xなど海外の国際会議等の商談会・見本市に出展。
- ・H25.6に国の「グローバルMICE戦略都市」への選定（全国5都市の一つ）を受け、観光庁とともに海外アドバイザーによるコンサルティングや海外広告事業などを実施。
- ・H26.4に（公財）福岡観光コンベンションビューロー内にMICEの専門組織「Meeting Place Fukuoka」を設置し、産学官民が連携して、ワンストップ体制でMICEの誘致や受入支援を実施する体制を構築。
- ・国家戦略特区の規制緩和を活用し、公道を活用したイベント（ストリートパーティ）を実施し、その中でMICE参加者の懇親会を開催するなど、福岡でのMICE開催の魅力向上のためにユニークメニューの開発・充実を行った。
- ・Food EXPO Kyushu開催に合わせ、MICE参加者と地元企業をつなぐビジネスコーディネートとして、出展者・バイヤーの交流会（参加者数169人）や、新たなビジネス機会やイノベーションを創出するために、地場企業・生産地見学ツアー（参加者数：海外バイヤー18社34人）を実施。

(3) 施策推進上の課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等） ・施策, 事業を進めていく上での主な課題 	
<p>●MICE 機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウォーターフロント地区内の「オール・イン・ワン」の実現に向けて、宿泊や賑わいの強化が必要であり、ホテル・賑わい施設等の民間施設の誘致に向けて、魅力的で実現性の高い計画づくりが必要。 ・ウォーターフロントエリアにおいて、ホテル・賑わい施設等の民間施設の誘致に向けて、魅力的で実現性の高い計画づくりが必要。 ・ウォーターフロント地区再整備の方向性や、MICE 関連施設整備方針と整合した交通アクセス強化の検討が必要。 ・各種施策実施にあたっては、適宜市民へ情報発信（広報・PR）していくことが必要。 <p>●MICE 誘致の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「Meeting Place Fukuoka」のさらなる営業活動の強化やMICE 開催のキーパーソンとのネットワークづくりが必要。 ・新たなユニークベニューの開発やMICE を通じたビジネスコーディネートの充実、近隣自治体や民間と連携した受入環境整備などの取り組みが必要。 	
3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）	順調
<ul style="list-style-type: none"> ・国際コンベンション・国内コンベンションに関する成果指標は、ともに増加している。 ・「Meeting Place Fukuoka」によるMICE ワンストップ体制の構築や国家戦略特区道路占用事業の活用等により、事業は順調に進んでいる。 	
4 今後の取組みの方向性	
<p>●MICE 機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2期展示場については、詳細な施設計画及び、H28nの事業者公募に向けた公募条件等を検討。 ・ホテルや賑わい施設等の民間施設の誘致にあたっては、計画提案公募の提案や対話を踏まえて、事業手法等について検討。 ・ウォーターフロント地区内の回遊性や交通の円滑化を図るため、歩行者デッキの整備や効果的な交通処理方策を検討。 ・都心部とウォーターフロントとの交通アクセス強化では、各種関連計画との整合を図りながら、都心3拠点間を結ぶ「新たな交通システム」である都心循環BRTの導入に向け、関係者（交通管理者、道路管理者、交通事業者、その他関係部署）と継続して協議・連携していく。 <p>●MICE 誘致の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外への展示会の出展やMICE 開催のキーパーソンへの営業活動を増やし、海外約150か国へ向けたPRビデオの作成・放送を行うなど、「Meeting Place Fukuoka」の営業を強化するとともに、MICE の誘致を担うMICE アンバサダーの任命や、MICE の開催決定権を握るキーパーソンを招聘するなどして、新規案件を発掘・誘致。 ・福岡市独自のユニークベニューの開発、MICE を通じたビジネスマッチングを行うこと等により、福岡でのMICE 開催の魅力を高め、国内外へ発信することにより再来訪や新たな誘致を獲得。 ・H28に開催されるライオンズクラブ国際大会に向け、メイン会場の1つであるマリンメッセ福岡のWi-Fi整備を行うほか、「Meeting Place Fukuoka」を中心に関係機関と協力して、受入環境の整備を実施。 ・国家戦略特区における規制改革事項である「エリアマネジメントの民間開放」「古民家等の歴史的建築物活用のための適用除外」を活用し、公道や古民家等を活用したMICE 開催を行うことにより、MICE の誘致・開催促進を図る。 	

事業一覧

分野別目標	5 磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている
施策	5-4 交流がビジネスを生むMICE拠点の形成

コンベンション機能強化の検討		所管課	経済観光文化局観光コンベンション部MICE施設整備担当	26年度事業費	63,348 千円	27年度事業費	109,757 千円
対象	本市コンベンションゾーンにおけるコンベンション施設	目的	コンベンション施設が集積するウォーターフロントのコンベンションゾーンにおいて、新たな展示場を整備するとともに、ホテルの誘致(宿泊機能やバンケット機能)、飲食店などの賑わい創出により、コンベンション機能を強化する。				
前年度実施内容	MICE機能強化を図るため、第2期展示場等のMICE関連施設の整備やホテル・賑わい施設の誘致に向けて、施設概要や官民の役割分担等、市の基本的な考え方を示した「福岡市MICE関連施設整備方針」を策定した。						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	—	—	—	—	B		
成果の指標	—	—	—	—			
事業の進捗状況に関する補足	ウォーターフロント地区の再整備に向けて、計画提案公募を実施中であり、提案者と対話を行いながら、具体的な施設配置や詳細な計画内容を検討していく。						
MICE誘致推進事業(MICE開催支援等推進事業)		所管課	経済観光文化局観光コンベンション部MICE推進課	26年度事業費	138,493 千円	27年度事業費	131,326 千円
対象	MICE主催者	目的	積極的な誘致活動を行うとともに、MICE開催支援を通じて福岡でのMICE開催の魅力を高め、国内外へ発信することにより再来訪や新たな誘致につなげる。				
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・海外の国際会議等の展示会・見本市への出展。 ・国際会議協会(ICC)のデータベースを活用した戦略的なマーケティング活動。 ・市と(公財)福岡観光コンベンションビューロー、(一財)福岡コンベンションセンターの3者による「MICE誘致促進会議」等で共働の誘致活動を実施。 ・MICE主催者への各種開催支援(コンベンション開催助成、歓迎バナーの掲出、コンベンションボランティアなど)。 ・MICEの専門組織「Meeting Place Fukuoka」の設置・運営を行った。 ・MICE参加者と地元生産者等をつなぐビジネスコーディネートを実施(Food EXPO Kyushu開催にあわせた交流会やサイトビジットの実施など) ・ユニークベニューの開発(国家戦略道路占用事業を活用した公道でのMICE懇親会の実施など) ・国から選定を受けた「グローバルMICE戦略都市」として、観光庁と共同で国際競争力強化に向けた専門家コンサルティングやプロモーションを実施。 						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	国際・国内会議誘致提案案件の増加	—	集計中	—	B		
成果の指標	国際会議開催件数・国内会議誘致件数	404	集計中	—			
事業の進捗状況に関する補足	26年度実績については集計中のため、成果指標に基づく評価は不能。 MICE誘致件数増加につなげるため、上記の取り組みを通して、MICE誘致推進の強化を図った。						

施策評価シート

目標5	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている		
施策5-5	国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興		
施策の方向性	国際スポーツ大会や全国レベルの大会の開催地、合宿地としての誘致・支援を行うとともに、地元プロスポーツの振興を図ることなどにより、市民が一流のスポーツに触れ、交流できる機会を提供し、市民スポーツの振興を推進します。		
施策主管局	市民局	関連局	経済観光文化局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

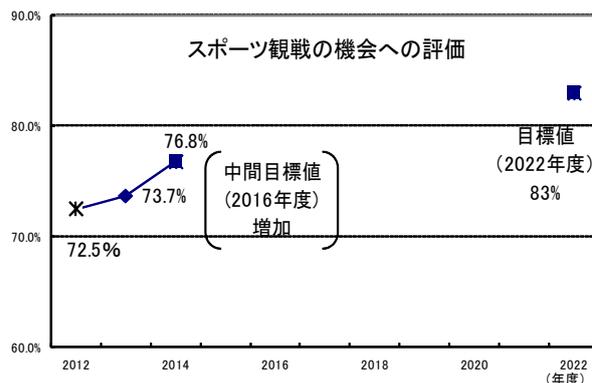
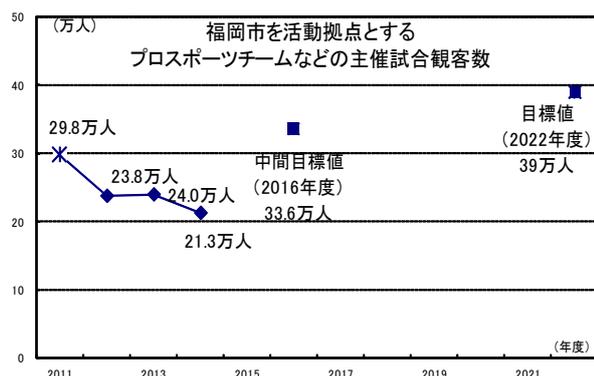
(施策5-5) 国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興

- 国際スポーツ大会等の開催地・合宿地としての誘致・支援
 - 国際スポーツ大会等の誘致・開催
〔大規模スポーツ大会誘致・開催支援、スポーツコミッション事業〕
 - 拠点体育館整備<再掲1-5>
- プロスポーツの振興
 - アビスパ福岡活用・支援
 - 大相撲九州場所支援事業

1 指標

《成果指標》

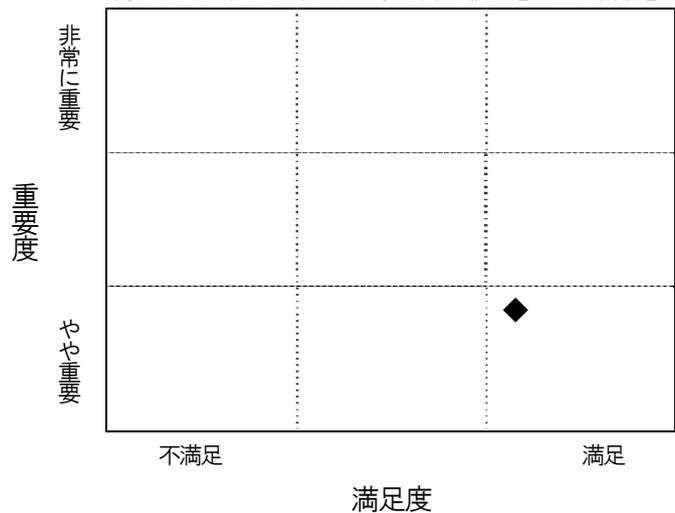
	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
福岡市を活動拠点とするプロスポーツチームなどの主催試合観客数(福岡ソフトバンクホークスを除く)	29万8千人 (2011年度)	21万3千人 (2014年度)	33万6千人	39万人	C
スポーツ観戦の機会への評価(福岡市はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思う市民の割合)	72.5% (2012年度)	76.8% (2014年度)	増加	83%	A



《市民満足度調査（2013年度調査）》

満足度		重要度	
満足	27.3%	重要	42.2%
不満足	10.6%	非重要	10.6%
どちらでもない	58.9%	どちらでもない	42.8%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



2 現状分析

(1) 成果指標等の分析

- ・スポーツ観戦の機会の評価は、順調に伸びている。
- ・主催試合観客数については、大相撲九州場所が増加したが、アビスパ福岡の成績低迷やライジング福岡及び福岡J・アンクラスの市内開催試合が少なくなったため、観客数が減少した。

(2) 主な事業の成果

●国際スポーツ大会等の開催地・合宿地としての誘致・支援

- ・H27.8に中国北京で行われる世界陸上選手権大会の事前合宿地として、イギリス陸上競技連盟視察の受入と協議を行い、事前合宿地として決定。(H26.10)
- ・H32の東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿地として、スウェーデンオリンピック委員会の視察受入と福岡市・福岡県の三者で基本合意書の調印式を実施。事前合宿地として全国で最も早い決定。(H26.4視察, H26.10調印式)
- ・H31に日本で行われるラグビーワールドカップ2019の開催都市の1つとして選定。(H27.3)

●プロスポーツの振興

- ・アビスパ福岡と協力して、子どもから高齢者までを対象としたサッカー教室等を実施。また、アビスパ福岡の支援のため、市民を対象とした試合観戦招待やホームゲーム開催時におけるスポーツ大会等の広告看板を掲出。
- ・大相撲九州場所の支援として、街路灯バナーの掲出、CM映像放映等のPRを実施。

(3) 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

●国際スポーツ大会等の開催地・合宿地としての誘致・支援

- ・新規国際スポーツ大会等の開催や事前合宿地についての情報収集が不十分。
- ・福岡市では、国際的、全国的規模の各種スポーツ大会を毎年開催。市民に夢や希望を与え、青少年の健全育成や市民スポーツの振興に寄与するため、市民がトップレベルの競技に触れる機会の提供が必要。
- ・九電記念体育館の土地の使用期限がH31n末までであり、後継施設の整備が急務。
- ・体育館や屋外の競技場などの施設について、老朽化や、大規模な国際スポーツ大会の開催基準に満たないものがあることが課題。

●プロスポーツの振興

- ・福岡ソフトバンクホークス、アビスパ福岡に加え、福岡J・アンクラス、ライジング福岡など多彩なプロスポーツチーム等が活動しているほか、大相撲九州場所の開催など、福岡市のスポーツ観戦環境は恵まれているが、歴史が浅く知名度が低いチーム等はその活動の周知が不十分。(ホークスを除くプロスポーツ試合観客数 H26n : 229, 204 人)
- ・アビスパ福岡については、経営状況が改善されつつあるが、不安定な状態である。

3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）

概ね順調

- ・スポーツ観戦の機会に関する成果指標は増加しているが、プロスポーツ観客数に関する成果指標は減少している。
- ・福岡市が、H27.8に中国北京で行われる世界陸上選手権大会の事前合宿地やラグビーワールドカップ2019の試合開催地、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿地となるなど、事業は概ね順調に進んでいる。

4 今後の取組みの方向性

●国際スポーツ大会等の開催地・合宿地としての誘致・支援

- ・ラグビーワールドカップ2019については、福岡県や経済界などと連携し、大会開催に向けた準備を実施。キャンプ地については、情報収集に努めるとともに、様々な機会を通じて福岡市をPRしていく。
- ・H27世界陸上競技選手権大会におけるイギリス陸上競技連盟の事前合宿地として受入・支援。
- ・新規の国際スポーツ大会や全国レベルのスポーツ大会の開催について、各種競技団体やパートナー都市協定を締結したJOCと連携して誘致を検討。
- ・東京オリンピック・パラリンピックについて、事前トレーニング候補地ガイドへの掲載を検討。
- ・市民が身近に高いレベルのスポーツに触れ、交流できる機会を創出するため、大規模スポーツ大会の開催、誘致を推進。
- ・新たな拠点体育館の整備について、九電記念体育館の閉館に間に合うよう着実に整備を推進。

●プロスポーツの振興

- ・各プロスポーツへの関心向上と観客数増加のため、継続した広報活動や市民とのスポーツ交流活動を支援。
- ・アビスパ福岡については、経営状況を把握しながら、継続して支援。

事業一覧

分野別目標	5 磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている
施策	5-5 国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興

国際スポーツ大会等の誘致・開催③（スポーツコミッション事業）		所管課	市民局スポーツ推進部スポーツ事業課	26年度事業費	1,086 千円
				27年度事業費	1,097 千円
対象	国内外のスポーツ関係団体等 市民	目的	国際スポーツ大会等開催地、事前合宿地の誘致・支援を行うことにより、市民が一流のスポーツに触れ、交流できる機会が増えるなど、市民スポーツの振興が推進されるとともに、本市の知名度向上や参加者・観光客増加による経済波及効果ももたらされる。		
前年度実施内容	<p>①イギリス陸上競技連盟視察受入と協議 平成27年に世界陸上競技選手権大会が北京で開催されるにあたり、事前合宿地として本市内陸上競技場等を視察と協議。 ・視察日：平成26年10月14・15日 視察者：3名</p> <p>②スウェーデンオリンピック委員会視察受入及び合意 2020年の東京オリンピックが開催されるにあたり、事前合宿地として本市競技施設等の視察。その後、福岡市・福岡県の三者で基本合意書の調印式を行った。 ・視察日：平成26年4月11・12日 視察者：2名 ・調印式：平成26年10月8日（水） 場所：アクロス福岡</p>				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—	—	—	—	A
成果の指標	スポーツ観戦の機会への評価（%）	73.7	76.8	104%	
事業の進捗状況に関する補足	—				
国際スポーツ大会等の誘致・開催④（ラグビーワールドカップ2019開催地及びキャンプ地誘致調査・検討）		所管課	市民局スポーツ推進部スポーツ事業課	26年度事業費	8,213 千円
				27年度事業費	2,569 千円
対象	ラグビーワールドカップ2019	目的	ラグビーワールドカップ2019の開催地誘致を行う場合の福岡市の費用負担等を明らかにし、開催地誘致またはキャンプ地誘致を判断する。		
前年度実施内容	<p>○「ラグビーワールドカップ2019」開催にかかる必要経費を積算し、開催都市に立候補を行った。 また、立候補後は、公式視察の受け入れを行い、平成27年3月2日開催都市に選定された。</p> <p>○キャンプ地については、情報収集やパイプ作りに努めるとともに、様々な機会を通じて福岡市のPRを行った。</p>				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—	—	—	—	A
成果の指標	—	—	—	—	
事業の進捗状況に関する補足	—				
アビスパ福岡活用・支援		所管課	市民局スポーツ推進部スポーツ事業課	26年度事業費	85,572 千円
				27年度事業費	87,116 千円
対象	アビスパ福岡 市民	目的	・市民が、試合観戦やアビスパ福岡のホームタウン活動を通して、一流のスポーツに触れ、交流できる機会が増える。 ・多くの市民や企業、団体が、アビスパ福岡を誇りに思い、積極的に支援することで、アビスパ福岡の経営基盤が安定し、自立が図られる。		
前年度実施内容	<p>①観戦招待事業（小中高生とその保護者をホームゲームに招待） ②少年少女サッカー教室（幼児、小中学生の団体を対象としたコーチによるサッカー指導） ③親子サッカー教室（小学生とその保護者を対象とした選手・コーチによる教室） ④心の教育プロジェクト（市内小学校での選手・コーチによる特別授業） ⑤アビスパ健康教室（およそ60歳以上を対象とした運動啓発教室） ⑥スポーツ大会等広告看板掲出（ホームゲーム時に掲出） ⑦ブラインドサッカー教室（小学生以上を対象としたコーチおよびブラインドサッカー選手による体験教室）</p>				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—	—	—	—	B
成果の指標	プロスポーツチームなどの主催試合観客数（千人）	240	213	89%	
事業の進捗状況に関する補足	—				

施策評価シート

目標5	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている		
施策5-6	国内外への戦略的なプロモーションの推進		
施策の方向性	都市圏や九州の各都市、さらには釜山広域市と連携し、国内やアジアをはじめとする海外の有望市場に対し、メディア、インターネットなどを活用した効果的なプロモーションにより、クルーズ客を含め、国内外からの誘客に積極的に取り組み、多くの人をひきつけます。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	港湾局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

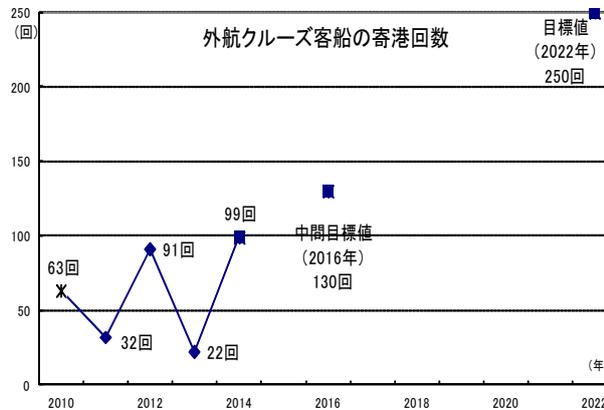
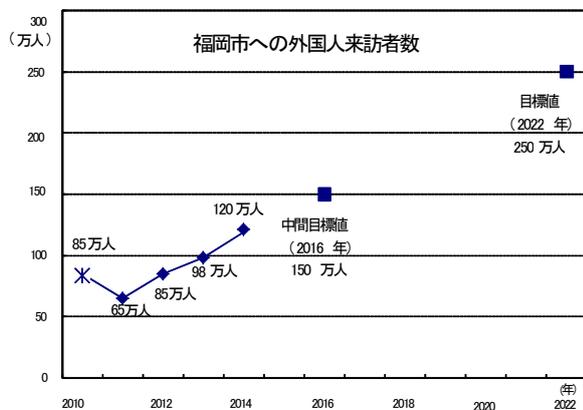
(施策5-6)国内外への戦略的なプロモーションの推進

- シティプロモーション、ブランドイメージアップの推進
 - 国内外観光プロモーション事業(欧州・アジア等)
 - フィルムコミッション事業<再掲7-3>
- クルーズ客拡大への取り組み
 - クルーズ客船誘致活動の推進・受入体制の充実強化
 - クルーズ客船に対するインセンティブ(港湾使用料の減免)
 - ★全国クルーズ活性化会議

1 指標

《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
福岡市への外国人来訪者数	85万人 (2010年)	120万人 (2014年)	150万人	250万人	A
外航クルーズ客船の寄港回数	63回 (2010年)	99回 (2014年)	130回	250回	A

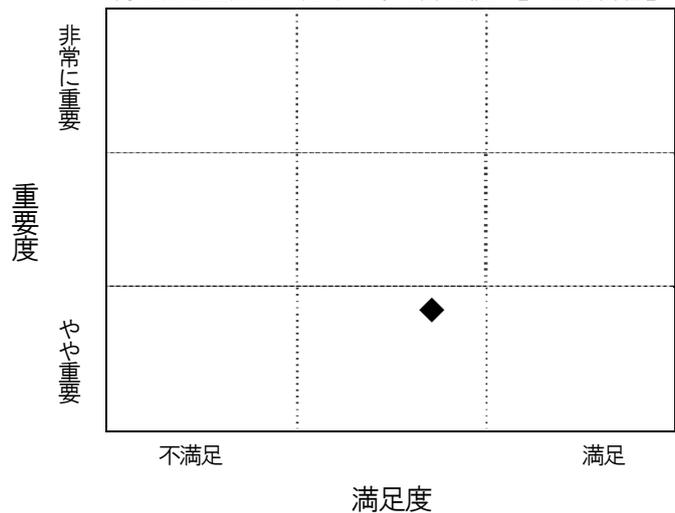


※2014以降、寄港地上陸許可を含めて、福岡空港・博多港からの入国者

《市民満足度調査（2013 年度調査）》

満足度		重要度	
満足	22.1%	重要	43.5%
不満足	14.1%	非重要	11.2%
どちらでもない	60.9%	どちらでもない	41.2%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



2 現状分析

(1) 成果指標等の分析

- ・円安の進行により、ほとんどの国・地域からの入国が増加しており、特に訪日意欲が回復した中国を筆頭に、韓国、香港、台湾、タイの増加数が大きいことが外国人来訪者数の増加につながっていると考えられる。
- ・H26 は外国クルーズ客船が 99 回寄港した。船の大型化に伴い、クルーズ客船がほとんどを占める不定期航路の乗降人員数は過去最高を記録していた H24 から倍増（約 42 万人）した。
- ・H27 はすでに 200 回を超える岸壁予約を受けているうえ、さらなる大型船の初入港が予定されているなど、アジアクルーズ市場の拡大による博多港へのニーズは、今後さらに高まっていく見込みである。

(2) 主な事業の成果

●シティプロモーション、ブランドイメージアップの推進

- ・国内では 3 大都市圏、海外では直行便の就航するアジアなどの有望市場を主なターゲットとして、国際観光展等への出展や観光説明会の開催など、本市の事業に加え観光関係協議会等において広域連携によるプロモーション活動を実施。（観光展・説明会等 25 件）
- ・福岡の認知度向上や旅行商品の造成促進を図るため、海外メディアによる情報発信（10 件）や旅行会社の招請（5 件）を実施。
- ・福岡フィルムコミッションについて、海外作品 14 件の撮影支援を行い、H27 年 1 月にはアジアフォーカス・福岡国際映画祭との連携により撮影誘致したフィリピン映画の撮影が行なわれた。また、釜山などの国際映画祭に合わせて開催される見本市等において撮影誘致活動を実施。

●クルーズ客拡大への取り組み

- ・商店街など新たな資源を活用した寄港地ツアーの造成や受入サポートの実施など、旅行社及び商業施設と連携した取り組みが好評。
- ・クルーズランチ商談会（地元飲食店とクルーズ取扱い旅行社のマッチングを図る取組み）を開催（1 回、参加人数約 120 人）。
- ・国内外の船社・代理店訪問や海外コンベンションへの参加を通じた誘致活動や、見学会・セミナー、出前講座等を通じた博多港発着クルーズ振興を実施。H27 年 4 月には、2,000 人規模の外国船による博多港発着クルーズの実施。
- ・クルーズ客の円滑な受入や利便性・快適性の向上とともに、アウトバウンド（博多港発着クルーズ）を含めたクルーズ振興を図るため、中央ふ頭において、クルーズセンターを整備（H27.5 供用開始）

(3) 施策推進上の課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等） ・施策、事業を進めていく上での主な課題 	
<p>●シティプロモーション、ブランドイメージアップの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡市を訪れる国内からの観光客は、福岡県内、九州、中国地方が多数を占めており、国内人口の6割以上を占める3大都市圏（首都圏、中部圏、関西圏）からの観光客は全体の2割程度と少ない。 ・外国人観光客の6割を韓国、中国で占めているが、特定の地域に集中しているため、観光客の動向が国際情勢による影響を受けやすい。 ・観光地としての福岡市の知名度を向上させるため、伝統・文化、食、コンテンツ、ファッション、ショッピングなどの素材の中からターゲットの地域の嗜好にあわせてどんな内容・手法でプロモーションを行うかについて、継続的な市場分析・研究が必要。 <p>●クルーズ客拡大への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クルーズ客船寄港回数の急増（クルーズ船寄港回数 H25:38 回→H26:115 回, H27:250 回超予定）、船の大型化による港湾施設の不足 ・船の大型化（一度に来福するクルーズ客の増加）による、観光バス、市内受入施設の不足 	
3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）	順調
<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標はいずれも増加している。（過去最高を記録） ・プロモーションや誘致活動など事業は概ね順調に進んでいる。 	
4 今後の取組みの方向性	
<p>●シティプロモーション、ブランドイメージアップの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本政府観光局等、関係団体からの情報収集に加え、福岡観光コンベンションビューローや各種協議会とも連携して、ターゲットとなる市場のニーズを捉え、効果的なプロモーションを計画的に実施。 ・福岡フィルムコミッションにおいては、アジアフォーカス福岡国際映画祭を活用した撮影誘致活動やインターネットなどを活用した効果的なプロモーションを実施。 <p>●クルーズ客拡大への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街など新たな資源を活用した寄港地ツアーの造成や受入サポートの実施など、旅行社及び商業施設と連携した取組みが好評を得ており、連携強化を図りながら取組みを継続するとともに、入国審査の迅速化に関する国との協議も継続。 ・拡大を続けるアジアクルーズへの需要に対応できるよう、岸壁の延伸などの港周辺環境の整備・強化を図るとともに、クルーズ観光客の受入環境の充実に向け、旅行社及び観光施設等との連携強化を図る。 ・より高級なラグジュアリークルーズやアジア以外の地域からのクルーズ、博多港発着クルーズなど、多様なクルーズの誘致推進。 	

事業一覧

分野別目標	5 磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている
施策	5-6 国内外への戦略的なプロモーションの推進

観光プロモーション事業（消費・投資・重点）		所管課	経済観光文化局観光コンベンション部プロモーション推進課	26年度事業費	59,092	千円
				27年度事業費	49,491	千円
対象	国内外の旅行者	目的	福岡に興味・関心を持ち、福岡を訪れる			
前年度実績内容	観光関係協議会における広域連携による取り組みに加え、主として、国内では3大都市圏、海外では直行便の就航するアジアの主要都市などに対し、市場の嗜好性に合わせたプロモーションを実施した。 ○観光関係協議会による活動 ○現地説明会開催や観光展出展等によるPR ○メディア等を活用した情報発信（メディアや旅行会社等の招請、テレビドラマ等のロケ地誘致など） ○アジアゲートウェイプロジェクト（釜山広域市との共同PR）					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	説明会開催・観光展出展等の件数	—	25	—	A	
成果の指標	外国人入国者数	—	1,200,516	—		
事業の進捗状況に関する補足	—					
戦略的情報発信事業（重点）〈旧：国内外観光プロモーション事業〉		所管課	経済観光文化局観光コンベンション部プロモーション推進課	26年度事業費	6,900	千円
				27年度事業費	6,720	千円
対象	国内外の旅行者	目的	福岡に興味・関心を持ち、福岡を訪れる			
前年度実績内容	実行委員会及びコンベンションビューローへ負担金を拠出し広報物を制作・配布 ・福岡観光ポスターの印刷・配布 ・福岡観光ガイドブックの作成 （作成部数：日27万・英8万・韓4万・繁2万・簡4万）					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	観光ガイドブックの発行部数	—	450,000	—	A	
成果の指標	外国人入国者数	—	1,200,516	—		
事業の進捗状況に関する補足	—					

欧州プロモーション事業		所管課	経済観光文化局観光コンベンション部プロモーション推進課	26年度事業費	8,063	千円
				27年度事業費	7,343	千円
対象	オランダをはじめとした欧州市場	目的	福岡の認知度が高まり、福岡に頻繁に訪れてもらう			
前年度実施内容	(市場分析) ・欧州市場におけるプロモーションの方向性について検討。					
	(情報発信) ・福岡市の認知度向上を図るため、欧州等で発行される雑誌を活用した情報発信を実施した。(2誌) ・フランスで開催される「Japan EXPO」に出展しPRを行った。					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	プロモーション件数	3	3	100%	A	
成果の指標	外国人入国者数	-	1,200,516	-		
事業の進捗状況に関する補足	-					
クルーズ客船誘致活動の推進・受入体制の充実強化①		所管課	経済観光文化局観光コンベンション部プロモーション推進課	26年度事業費	26,806	千円
外国クルーズ客船受入事業(A)				27年度事業費	21,154	千円
対象	クルーズ客	目的	スムーズに観光やショッピングを楽しみ、クルーズ客の満足度が上がる			
前年度実施内容	(1) 着岸場所(岸壁・博多港国際ターミナル)での対応 ①入国管理局、警察等との連絡調整 ②岸壁での歓迎・見送り演出の実施 ③ウエルカムゲート等での語学ボランティアによる観光案内の実施等					
	(2) 受入体制等の充実 ①観光バスの天神地区乗り入れの受入協力 ②天神地区商業施設と連携した受入体制(外国語対応等)の充実強化等 ③クルーズランチ商談会の実施 ④旅行会社・商業施設と連携した寄港地観光ツアーの実施					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	受入体制の整備	-	-	-	A	
成果の指標	外航クルーズ客船の寄港回数	110	99	-		
事業の進捗状況に関する補足	平成25年度に激減したクルーズ寄港数は平成26年度に大幅に回復し増加基調が続いている。					
クルーズ客船誘致活動の推進・受入体制の充実強化②		所管課	経済観光文化局観光コンベンション部プロモーション推進課	26年度事業費	6,445	千円
外国クルーズ客船受入事業(B)				27年度事業費	4,960	千円
対象	クルーズ客	目的	スムーズに観光やショッピングを楽しみ、クルーズ客の満足度が上がる			
前年度実施内容	【外国クルーズ客船受入事業にかかる広報媒体部分】					
	・記念品制作(うちわ7万枚、メッセージカード2,750セット) ・クーポン付チラシ制作90枚 ・店舗サイン制作200枚 ・ポスター制作16枚 ・ウェルカムボード制作4枚 ・マップ制作15万部					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	パンフレットの作成	-	-	-	A	
成果の指標	外航クルーズ客船の寄港回数	110	99	-		
事業の進捗状況に関する補足	平成25年度に激減したクルーズ寄港数は平成26年度に大幅に回復し増加基調が続いている。					
クルーズ船誘致活動の推進・受入体制の充実強化③		所管課	港湾局港湾振興部クルーズ課	26年度事業費	6,751	千円
(クルーズ船誘致事業)(調査振興費)				27年度事業費	28,223	千円
対象	船社・旅行代理店等	目的	クルーズ船の誘致			
前年度実施内容	・クルーズ船誘致事業 海外船社、国内クルーズ関係企業等に訪問し、寄港誘致 海外コンベンションに多数参加し、クルーズ港としての博多港をPR					
	・博多港発着クルーズ振興 市民クルーズ、市民船内見学会等を実施 ・クルーズ船受入事業 中央ふ頭内でのアクセス改善及び箱崎ふ頭での大型船受入対応整備等					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	船社・旅行代理店等訪問数	50	73	146%	B	
成果の指標	外航クルーズ客船寄港回数(暦年)	110	99	90%		
事業の進捗状況に関する補足	-					

分野別目標総括シート

分野別目標6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている

<めざす姿>

○IT、健康、医療、福祉産業などの成長分野の企業の活動が活発であるとともに、多くの国内外企業の立地が進み、地場中小企業などではイノベーションが活発に行われて特徴ある商品やサービスが生み出され、競争力が高まっています。

○新たな担い手づくりや新鮮な農水産物の地産地消、特産品開発が進み、農林水産業を含むさまざまな産業で付加価値が向上し、九州が一体的に発展しています。

○福岡都市圏全体の経済が活性化しており、成長分野の企業のみならず、既存産業の中小企業などにおいても多くの働く場が創出され、若者、女性、高齢者、障がいのある人がいきいきと働いています。

施策		成果指標		重点事業 ※網かけは再掲	
名称	評価	指標項目	指標の達成状況	名称	進捗状況
施策6-1 産学官連携による、知識創造型産業の振興	(概ね順調)	情報通信業の従業者数	(A)	九州先端科学技術研究所による産学連携の推進	B
		市内大学の民間企業などとの共同研究件数	B	産学連携交流センター運営・増設	B
				有機ELの実用化に向けた研究開発拠点の形成促進	B
施策6-2 成長分野の企業や本社機能の立地の促進	概ね順調	成長分野・本社機能の進出企業数	A	国際リニアコライダー(ILC)誘致の推進	C
		進出した企業による雇用者数	C	産学官民連携による国際競争力強化事業	A
				情報関連産業の振興① (福岡組込ソフト開発応援事業)	B
施策6-3 地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化	(概ね順調)	全国の中小企業従業者数に占める福岡市の割合	(B)	情報関連産業の振興② (福岡先端半導体開発拠点構想事業)	A
				ITコミュニティ活性化事業 <再掲8-2>	B
				企業立地促進制度の実施	A
施策6-4 農林水産業とその関連ビジネスの振興	(概ね順調)	福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思ふ市民の割合	B	外国企業等誘致推進事業	B
		新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度	A	先導的産業集積等推進事業 (産業誘致経費)<再掲8-2>	A
		食関連産業の従事者数	(C)	クリエイティブ関連産業の振興 <再掲7-3>	A
施策6-5 就労支援の充実	(順調)	就業機会の多さに対する満足度	A	商工金融資金・金融対策	A
		市の施策による就労者数	B	商店街活カアップ事業	B
		25歳から44歳までの女性の就業率	(A)	地域との共生を目指す元気商店街応援事業	C
				伝統産業の振興 (博多織技能開発養成学校支援事業、博多人形後継者育成事業、福岡市伝統的工芸品振興委員会事業、博多織・博多人形多角化支援事業)	B
				多様な担い手の確保① (人・農地プラン推進事業)	A
				多様な担い手の確保② (農業インターンシップ事業)	B
				多様な担い手の確保③ (ふくおか農業塾事業)	B
				市内産農畜産物加工産業化推進事業	A
				福岡産花き海外プロモーション事業	A
				水産業ブランド創出事業	A
				新青果市場整備事業	A
				鮮魚市場活性化事業① (市場開放事業)	B
				鮮魚市場活性化事業② (東アジア流通促進事業)	A
				就労相談窓口事業	A
				若者の就労支援 (就労支援プラザ事業)	A
				大学・専門学校を活かしたクリエイティブ産業関連高度人材育成事業 <再掲7-6>	—
				働く女性のチャレンジ支援事業 <再掲7-5>	A
				中高年雇用促進事業	A

施策評価シート

目標6	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策6-1	産学官連携による、知識創造型産業の振興		
施策の方向性	大学や研究機関の集積による豊富な人材・技術シーズを生かし、研究開発機能を強化するとともに、(公財)九州先端科学技術研究所の実用化支援機能を生かしながら産学連携を推進し、ITやナノテクノロジー、ロボット、先端科学技術分野など、新しい時代をリードし、福岡市の将来を支える知識創造型産業の振興・集積を図ります。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	総務企画局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

(施策6-1)産学官連携による、知識創造型産業の振興

●産学官連携の推進

- 九州先端科学技術研究所による産学連携の推進
- 産学連携交流センター運営・増設
- 有機ELの実用化に向けた研究開発拠点の形成促進
- 国際リニアコライダー(ILC)誘致の推進
- 産学官民連携による国際競争力強化事業

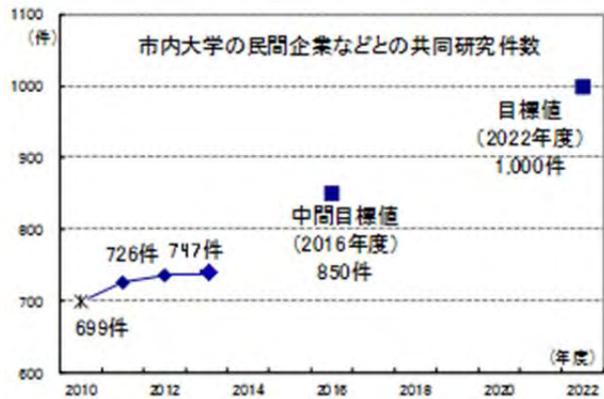
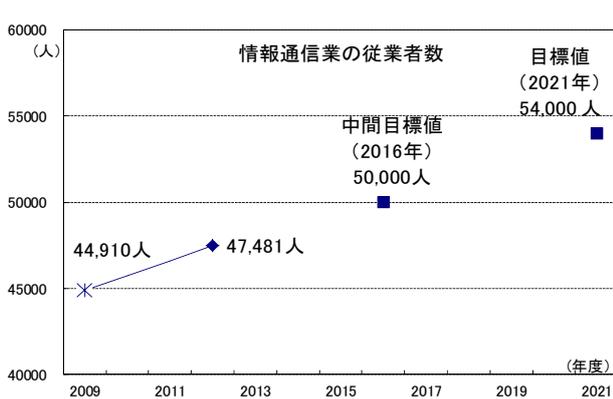
●知識創造型産業の振興

- 情報関連産業の振興
 [組込みソフト開発応援団事業、福岡先端半導体開発拠点構想事業、★ITコミュニティ活性化事業<再掲8-2>、カーエレクトロニクス産業の振興]
- ロボット関連産業の振興
- ナノテック関連産業の振興

1 指標

《成果指標》

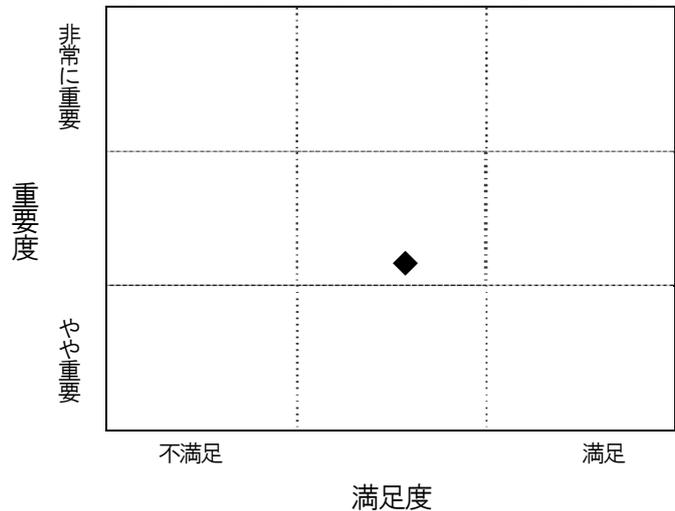
	初期値		現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
情報通信業の従業者数	44,910人 (2009年)		47,481人 (2012年)	50,000人	54,000人 (2021年)	(A)
市内大学の民間企業などとの共同研究件数	699件 (2010年度)	726件 (2011年度)	747件 (2013年度)	850件	1,000件	B



《市民満足度調査（2013年度調査）》

満足度		重要度	
満足	17.9%	重要	50.8%
不満足	12.6%	非重要	5.1%
どちらでもない	66.0%	どちらでもない	39.5%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



2 現状分析

(1) 成果指標等の分析

- ・市全体の従業者数が減少する中（H21n：871,179人→H24n：828,494人※平成24年経済センサス-活動調査による）で、情報通信業の従業者数については、目標達成に向けて着実に増加を続けている。
- ・市内大学の民間企業などとの共同研究件数については毎年増加しており、企業と大学との連携が着実に進んでいるが、目標を達成するにはこれまで以上に増加させる必要がある。

(2) 主な事業の成果

●産学官連携の推進

- ・有機光エレクトロニクス実用化開発センター（i3-OPERA）の開設（H25.4）及び福岡市産学連携交流センター2号棟の供用開始（H25.10）により、九州大学学術研究都市への研究開発機能の集積が進捗し、産学連携の環境づくりが推進。
- ・福岡市産学連携交流センターの入居者による国等のプロジェクトの獲得や研究成果による商品化、特許出願等が実現。
- ・理化学研究所及び九州大学と「地方発イノベーション創出に向けた連携協定書」締結（H27.3）。
- ・産学官民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会(FDC)において、国際競争力強化に資する成長戦略を推進するため、5部会(観光、スマートシティ、食、人材、都市再生)を設置しプロジェクトの検討・事業化に取り組むとともに、国家戦略特区の獲得に寄与。
- ・「水素リーダー都市プロジェクト」については、九州大学・民間事業者・福岡市の共同研究体により、下水汚泥を処理する過程で発生するバイオガスから水素を製造して燃料電池自動車（FCV）に供給する世界初の実証施設を中部水処理センターに開設（H27.3）。

●知識創造型産業の振興

- ・情報関連産業からのニーズが高い分野の人材育成講座を開催し、地場企業の競争力強化のために1,000人以上が受講。
- ・情報関連産業拠点であるSRP地区において、地域のITコミュニティが集うイベントなどを実施し、地区の活性化や拠点性の維持向上推進のために3,000人以上が参加。

(3) 施策推進上の課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等） ・施策、事業を進めていく上での主な課題 	
<p>●産学官連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・九州大学学術研究都市において、産学連携の環境は形成されつつあるが、周辺への民間企業等の研究開発機能進出には至っていない。 ・国の水素・燃料電池戦略のロードマップ策定（H26.6）や燃料電池自動車の市販開始（H26.12）など、今後の水素・燃料電池関連分野の新たな市場創出が見込まれており、地場企業を中心とした本市経済への取り込みが必要。 	
<p>●知識創造型産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SRP 地区では、ピーク時（H17n）より事業所数、従業者数の減少が続く、H26n は若干の回復が見られたが、IT 関連業界の国際競争が激しくなる中、産業拠点として優位性・競争力を高めることが急務。 *SRP 地区の関連企業の集積状況：H19n：約 130 社・約 7,000 人 → H26n：約 100 社・約 5,600 人 ・企業にとってビッグデータの活用は必須になっていくと考えられ、統計手法を用いてビッグデータを分析し企業経営に活かすことができる専門的人材の育成が必要。 ・景気の上向きにより、企業や官公庁からのシステムやソフトウェア開発等の需要が、増加してきているが、必要な人材（エンジニア）が不足。 ・ロボット関連の拠点施設であるロボスクエアに関しては、産業振興部分を除いて、集客・教育部分を少年科学文化会館移転建替え時に統合することを予定。 	
3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）	（概ね順調）
<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標はいずれも増加しているが、市内大学の民間企業との共同研究件数が伸び悩んでいる。 *成果指標は、計画期間前の 2012 年の数値。 ・有機光エレクトロニクス実用化開発センター開設、産学連携交流センター 2 号棟供用開始、情報関連産業に係る人材育成講座の開催など、事業は概ね順調に進んでいる。 	
4 今後の取組みの方向性	
<p>●産学官連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ISIT を活用し、理化学研究所や九州大学の研究成果と i3-OPERA 等との連携を進めるとともに、ナノテクノロジーや有機光エレクトロニクス等に関連する研究機関の誘致を進め、産学連携交流センターを核としてイノベーションを次々と生み出す仕組みの構築を図る。 ・FDC では特区や地方創生を活用した事業組成に重点的に取り組み、国家戦略特区の集中取り組み期間内での成果につなげ、広域展開を実現するために、引き続き福岡都市圏内外の自治体や大学等の参画を促進。 ・水素・燃料電池分野の研究で世界トップクラスの九州大学を中心として、産学官連携により水素・燃料電池関連市場を本市経済に取り込み、雇用の創出や税収の拡大を図る。 	
<p>●知識創造型産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統計手法を用いてビッグデータを分析し企業経営に活かすことができる専門的人材の育成を ISIT と連携して行うとともに、システムやソフトウェア開発に対応できる人材（エンジニア）の育成も推進。 ・SRP 地区の IT 企業の集積やロボスクエアを活かし、IT を活用したものづくりの拠点としての地域活性化を検討。 	

事業一覧

分野別目標	6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている
施策	6-1 産学官連携による、知識創造型産業の振興

九州先端科学技術研究所による産学連携の推進		所管課	経済観光文化局創業・立地推進 部新産業振興課	26年度事業費	312,114 千円	
				27年度事業費	315,056 千円	
対象	企業、大学等研究機関	目的	連携強化を促進し、地場企業の研究開発力向上や新産業・新技術の創出			
前年度実施内容	① 研究開発（プロジェクト型研究12件，受託研究8件，共同研究21件） ② 各種講演会等開催 ・市民講演会 1回開催89名参加 ・研究顧問会議オープンセッション1回開催89名参加 ・ナノ・バイオフィォーラム1回開催37名参加 ・OPERA関連セミナー23回開催522名参加 ・カーエレ研究会 2回開催197名参加 ・農業SNSセミナー1回開催102名参加 ・技術セミナー 4回実施154名参加 ③ 広報誌発行（年4回）ホームページ，メルマガ等での情報提供 ④ 産学連携コーディネータによる企業ニーズと大学等ニーズのマッチング（コンサルティング50件） ⑤ 新産業，新事業の創出支援					
		指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	国等公募プロジェクトに共同提案した企業数		153	161	105%	B
成果の指標	—		—	—	—	
事業の進捗状況に関する補足	—					
産学連携交流センター運営・増設		所管課	経済観光文化局創業・立地推進 部新産業振興課	26年度事業費	104,503 千円	
				27年度事業費	90,588 千円	
対象	九州大学学術研究都市	目的	民間及び公的機関の研究機能が集積し，新たな産業と雇用を持続的に創出する研究開発拠点化			
前年度実施内容	○指定管理者を活用した産学連携交流センターの管理運営（産学連携交流推進のイベント開催を含む） ○分析機器室の活用，広報活動					
		指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	センター入居室数		44	37	84%	B
成果の指標	九大学研都市（元岡地区）の従業者数		6,682	6,532	98%	
事業の進捗状況に関する補足	—					
有機ELの実用化に向けた研究開発拠点の形成促進		所管課	経済観光文化局創業・立地推進 部新産業振興課	26年度事業費	40,684 千円	
				27年度事業費	41,400 千円	
対象	有機光エレクトロニクス実用化開発センター（関連企業及び大学等研究機関）	目的	センターにおける研究開発が発展し，「有機光エレクトロニクスに関する世界一の研究拠点の形成」という目標を実現（企業と大学等研究機関の連携強化を促進し，地場企業の研究開発力の向上や新産業・新技術の創出を図る）			
前年度実施内容	○「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」H25.4に，研究成果の産業界への橋渡し拠点として開設。 ○整備，運営する（公財）福岡県産業・科学技術振興財団に対し，運営費（負担金）を交付。 ○（公財）九州先端科学技術研究所による運営，研究の参画。 ・外部資金の獲得… 7件，53,780千円 ・産業化研究会，勉強会の開催（計3回実施，参加人数202名） <その他> 有機光エレクトロニクスに関する九州大学発ベンチャーがH27年3月に設立された。当センターにおいては，当該ベンチャーからの受託研究を通して，引き続き実用化研究を進めていく。					
		指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	民間企業との共同研究件数		7	7	100%	B
成果の指標	—		—	—	—	
事業の進捗状況に関する補足	—					
国際リニアコライダー（ILC）誘致の推進		所管課	経済観光文化局創業・立地推進 部新産業振興課	26年度事業費	0 千円	
				27年度事業費	0 千円	
対象	ILC	目的	脊振地域への立地			
前年度実施内容	国において，「国際リニアコライダー（ILC）に関する有識者会議」が設置され（H26.5），専門的見地から議論が行われているところであり，本市においては，国の動向等の情報収集を行った。					
		指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—		—	—	—	C
成果の指標	—		—	—	—	
事業の進捗状況に関する補足	目標値がないことから，進捗記載なし。					

産学官民連携による国際競争力強化事業		所管課 総務企画局企画調整部	26年度事業費	39,400	千円
			27年度事業費	39,400	千円
対象	福岡都市圏	目的	産学官民で策定した地域戦略を実施することで福岡都市圏を国際競争力を備えたアジアで最も持続可能な地域とする。		
前年度実施内容	産学官民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会(FDC)において、国際競争力強化に資する成長戦略を推進するため、5部会(観光, スマートシティ, 食, 人材, 都市再生)を設置しプロジェクトの検討・事業化に取り組んだ。				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	市民フォーラム参加者数(人)	500	500	100%	A
成果の指標	地域戦略目標の達成 (域内総生産+2.8兆円, 雇用増加+6万人, 人口増加+7万人)※2022年度までに	-	-	-	
事業の進捗状況に関する補足	-				
情報関連産業の振興①(福岡組込みソフト開発応援団事業)		所管課 経済観光文化局創業・立地推進部新産業振興課	26年度事業費	7,543	千円
			27年度事業費	0	千円
対象	ソフト開発技術者	目的	スキルアップした人材が地元に着し、活躍できる環境づくり		
前年度実施内容	組込みソフト開発人材育成事業として、下記講座を実施。(各講座定員20人) ①HTML5/JavaScript/CSS(3日)×2回 のべ43人受講 ②Java言語基礎(2日)×2回 のべ32人受講 ③JSPサーブレット(3日)×2回 のべ22人受講 ④C++言語基礎(3日)×1回 14人受講 ⑤Android-SDK/NDK(2日)×1回 11人受講 ⑥Androidで学ぶデザインパターン(3日)×1回 11人受講 ⑦PHP(3日)×2回 のべ29人受講 (定員220名)				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	講座定員に占める参加者の割合(%)	90	74	82%	B
成果の指標	情報通信業の従業者数	48,920	-	-	
事業の進捗状況に関する補足	-				
情報関連産業の振興②(福岡先端半導体開発拠点構想事業)		所管課 経済観光文化局創業・立地推進部新産業振興課	26年度事業費	45,793	千円
			27年度事業費	51,030	千円
対象	システムLSI設計開発など半導体関連企業	目的	市内に立地し、国際的に見て十分な競争力を確保		
前年度実施内容	○福岡先端システムLSI開発拠点推進会議、九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会へ負担金を拠出し以下の事業を実施 <事業概要> ・福岡システムLSI総合開発センター運営(拠点施設) ・システムLSI新技術製品化支援事業(開発支援) ・福岡システムLSIカレッジ事業(人材育成)				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	LSIカレッジの講座への参加人数(人)	1,000	1,047	105%	A
成果の指標	LSI総合開発センター入居率(%)	90.0	95.4	106%	
事業の進捗状況に関する補足	-				

施策評価シート

目標6	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策6-2	成長分野の企業や本社機能の立地の促進		
施策の方向性	都心部においては、高質なビジネス環境や広域から人を集める魅力づくりを推進し、都心に適した産業分野や本社機能の集積を図ります。また、都心部以外の重点地域であるアイランドシティなどにおいては、福岡市立地交付金制度やグリーンアジア国際戦略総合特区制度を活用しながら、情報関連産業、デジタルコンテンツ、アジアビジネス、環境・エネルギー、健康・医療・福祉関連産業などの、成長性のある分野の企業の集積を進めます。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	港湾局

＜施策事業の体系＞ ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

(施策6-2)成長分野の企業や本社機能の立地の促進

- 企業や本社機能の立地促進
 - 企業立地促進制度の実施
 - 外国企業等誘致推進事業
 - 先導的産業集積の推進(アイランドシティにおける産業誘致)＜再掲8-2＞
 - クリエイティブ関連産業の振興＜再掲7-3＞

1 指標

＜成果指標＞

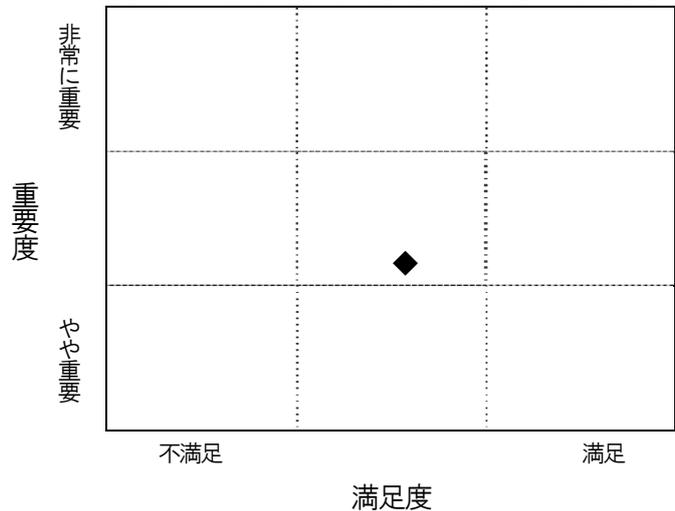
	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
成長分野・本社機能の進出企業数	28社/年 うち外国企業等 8社 (2008～2011 年度平均)	52社/年 うち外国企業等12社 (2014年度)	50社/年 うち外国企業 等15社	50社/年 うち外国企業 等17社	A
進出した企業による雇用者数	2,501人/年 (2008～2011年度 平均)	1,290人 (2014年度)	3,000人/年	3,000人/年	C



《市民満足度調査（2013年度調査）》

満足度		重要度	
満足	19.1%	重要	49.9%
不満足	14.1%	非重要	6.0%
どちらでもない	63.6%	どちらでもない	39.6%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



2 現状分析

(1) 成果指標等の分析

・日本経済が上向きとなる期待感の中で、回復基調にある企業の投資意欲を捉えた誘致活動が実を結び、進出企業数はすでに目標を達成した。一方、雇用者数については、中小規模での立地が中心となったため、目標に達しなかった。

(2) 主な事業の成果

●企業や本社機能の立地促進

- ・東京・海外でのトップセールスをはじめとするPR活動や、人材のU/Iターンなどビジネス環境の整備、並びに立地交付金制度等の立地支援活動により、IT・コンテンツなどのクリエイティブ関連企業や外国・外資系企業を中心に本市への進出が増加。アイランドシティにおいても企業の立地が進展。
- ・特にゲーム、映像、ファッション、デザイン、音楽などクリエイティブ関連産業の振興により、関連企業の立地が昨年同様順調。
- ・立地交付金の初適用となる本社機能誘致（4社）に成功。
 ＊福岡市に進出した「成長分野」「本社機能」の企業数：52件（H26n）、うち、市が関与した企業立地のうち外国企業等の数：12件。（H26n）＊うち、クリエイティブ関連企業の進出件数：18社（H26n）

(3) 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

●企業や本社機能の立地促進

- ・福岡市は国家戦略特区（創業特区）の指定を受け、本社機能や外国・外資系企業の更なる誘致への注力が必要。
- ・H24nに拡充された立地交付金制度は、H27nまでの時限措置であることから、重点的・集中的に誘致活動を実施することが必要。
- ・福岡県内には多くの理工系大学生が在学しているが、そのうち福岡都市圏の理工系学生の6割は九州外に就職しており、若くて優秀な人材が福岡で活躍できる場を創出することが重要。
- ・クリエイティブ関連企業の誘致促進を図るため、クリエイティブ人材の集積が必要。
- ・雇用者数は目標に達しておらず、雇用の創出拡大に向けて一層の取り組みが必要。

3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）

概ね順調

・進出企業数は50社という高い目標を達成するとともに、4社の本社機能誘致も実現するなど概ね順調。雇用者数については、中規模の立地が中心となったため、目標未達である。

4 今後の取組みの方向性

●企業や本社機能の立地促進

- ・国家戦略特区（グローバル創業・雇用創出特区）重点取組期間の最終年度であるため、国内外でのトップセールスによる情報発信や、福岡市への進出可能性のある企業への訪問、国内外の経済団体等との連携強化により、福岡市の強みを活かした分野の企業の立地を促進。
- ・立地交付金制度の施行最終年度であるため、重点的・集中的に誘致活動を実施する。来年度以降の交付金制度については、アイランドシティなどの重点地域の取り扱いのみならず、雇用、本社機能や外国・外資系企業の誘致などの観点も踏まえての検討。なお、国が推進する、地域再生法等の改正に伴う本社機能移転等に関する税制優遇措置も有効に活用。
- ・地方創生の動きが活発化しているこの機を捉え、U/I ターン促進の取組みによりクリエイティブ人材の集積を進め、福岡市の強みであるクリエイティブ産業の一層の集積および振興を図る。

事業一覧

分野別目標	6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている
施策	6-2 成長分野の企業や本社機能の立地の促進

企業立地促進制度の実施		所管課	経済観光文化局新産業・立地推進部企業誘致課	26年度事業費	1,805,000 千円
				27年度事業費	2,054,726 千円
対象	国内外の企業	目的	立地交付金等の企業立地を促進するための施策を実施することにより、本市へ産業を集積し、雇用機会の創出、事業機会の増大及び財源の涵養を図ることにより、本市経済の活力の維持及び豊かな市民生活の現実に寄与すること。		
前年度実施内容	本市に新たに立地する企業に対し、立地交付金を適用することにより、企業の初期投資を軽減し、国内外企業の立地促進、市内既存事業所の転出防止を図った。 ○交付件数：24件				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	企業訪問・面談回数	500	800	160%	A
成果の指標	成長分野・本社機能の進出企業数	50	52	104%	
事業の進捗状況に関する補足	-				
外国企業等誘致推進事業		所管課	経済観光文化局新産業・立地推進部企業誘致課	26年度事業費	27,596 千円
				27年度事業費	27,384 千円
対象	外国企業及び外資系企業	目的	本市への支社や本社等の拠点設置を推進し、定着させる。		
前年度実施内容	外国企業・投資誘致センターの運営、海外アドバイザーへの委託、福岡県海外企業誘致協議会、国内外での企業訪問等の実施を通じて、外国企業等との連絡・情報提供を行った。 ○外国企業等との連絡・情報提供 1140 回（H26年度情報提供回数）				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	外国企業等との連絡・情報提供	500	1140	228%	B
成果の指標	成長分野・本社機能の進出企業数（内外外国企業等）	15	12	80%	
事業の進捗状況に関する補足	-				

施策評価シート

目標6	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策6-3	地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化		
施策の方向性	融資や経営相談、東京・大阪など大都市圏への販路開拓支援、アジアをはじめとする海外への展開支援などにより、地場中小企業の競争力・経営基盤の強化を図るとともに、にぎわいと魅力ある商店街づくりや、伝統産業への支援などを進め、地域経済の活性化を図ります。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	—

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

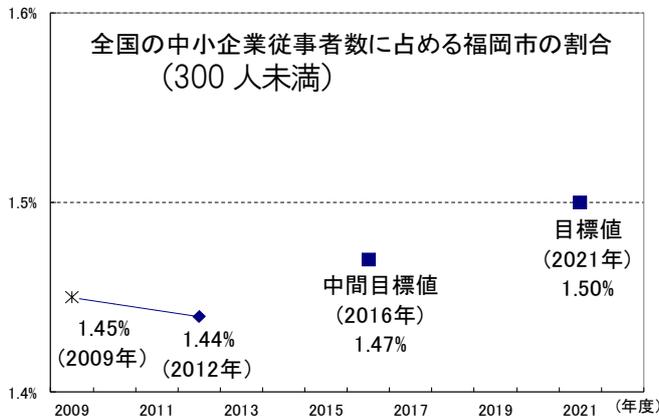
(施策6-3)地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化

- 中小企業の競争力・経営基盤の強化
 - **商工金融資金・金融対策**
 - 新市場開拓の推進(商談会等の開催、トライアル発注認定事業)
 - 四市連携地場企業販路拡大推進事業
- 商店街の活性化
 - **商店街活力アップ事業**
 - **★地域との共生を目指す元気商店街応援事業**
- 伝統産業の振興
 - **伝統産業の振興(博多織技能開発養成学校支援事業、博多人形後継者育成事業、博多織・博多人形多角化支援事業)**

1 指標

《成果指標》

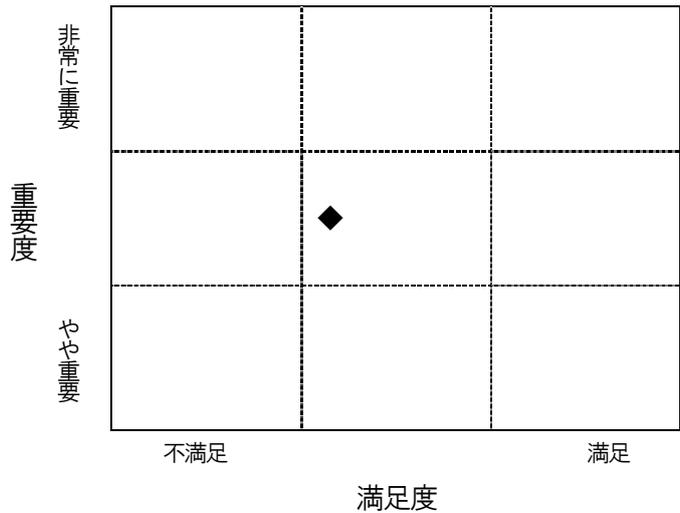
	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
全国の中小企業従業者数に占める福岡市の割合	1.45% (2009年)	1.44% (2012年)	1.47%	1.50% (2021年)	(B)



＜市民満足度調査（2013 年度調査）＞

満足度		重要度	
満足	16.4%	重要	64.5%
不満足	21.1%	非重要	2.6%
どちらでもない	59.2%	どちらでもない	28.5%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



2 現状分析

(1) 成果指標等の分析

- ・全国の中小企業従事者数に占める福岡市の割合は、1.45%（2009年）から1.44%（2012年）と低下しているが、政令市の中では5番目の高さである。2012年の全国の中小企業従業者数が2009年比-5.3%に対し、福岡市は-6.1%であったことから、全国の中小企業従業者数に占める福岡市の割合は1.45%（2009年）から1.44%（2012年）に低下した。
- ・成果指標の達成に向けて今後も経営基盤の強化、受注の推進、販路開拓といった事業等を継続して実施すると共に、福岡市中小企業・小規模事業者振興推進プランに基づき、全庁一体となって新たな取組を実施することで、数値を増加させていく必要がある。

(2) 主な事業の成果

●福岡市中小企業・小規模事業者振興推進プランの策定

- ・H26nに、全庁的な組織として「中小企業・小規模事業者振興推進本部」を設置し、取組みを体系的に整理した中小企業・小規模事業者振興推進プランを策定。経営基盤の強化や融資制度の充実、就労支援などの取組みを強化。

●中小企業の競争力・経営基盤の強化

- ・商工金融資金制度をより利用しやすい制度とするため改正し、スタートアップ資金、ステップアップ資金、バックアップ資金を創設。
- ・市内中小企業等の優れた新商品を認定し、積極的にPRすることなどによって販路開拓を支援することを目的とし、H25nから新たにトライアル発注認定事業を開始。H26nからは物品だけでなく、役務の提供まで対象拡大。
 - *H26n実績：4製品6役務
- ・返済相談事業における企業訪問を強化。
 - *H25n実績：訪問件数6,187件→H26n実績：訪問件数9,178件
- ・中小企業サポートセンターにおける経営、金融、下請、返済、法律に関する相談を受付。
 - *H25n実績：相談10,641件→H26n実績：相談件数9,430件
- ・鹿児島、熊本、福岡、北九州の四市による商談会を開催し、中小企業の販路拡大を支援。
 - *H26n実績：「メッセナゴヤ2014」19社（福岡市5社）、「2015食の商談会 in 東京」49社（福岡市10社）

●商店街の活性化

- ・商店街の活性化を図るため、商店街活力アップ支援事業、商店街マーケティング事業等を実施。
 - *商店街活力アップ支援事業 活用団体 23 商店街
 - *商店街活力アップ講座事業 活用団体 9 商店街
 - *商店街マーケティング事業 実施団体 2 商店街
 - *商店街空き店舗等再生事業 活用商店街(延べ) 5 団体
- ・地域との共生を目指す元気商店街応援事業については、南区柳瀬町商店連合会において、H27.1より買い物支援事業(御用聞き並びに宅配サービス(会員登録制))を実施。
 - *会員登録数:64名(H27.3時点)
- ・市内の商店街の空き店舗の物件情報と、その商店街の情報を一元的に閲覧できるウェブサイト「あ・きてん福岡」をH26.9に開設。
 - *平均ページビュー数 19,687 平均月間成約件数69件(H26.9~H27.4)

●伝統産業の振興

- ・伝統産業の後継者発掘・育成と業界の活性化を図るため、博多織技能開発養成学校(デベロップメントカレッジ)支援事業、博多人形師育成塾等を実施。
- ・後継者育成事業として、次代を担う若手作家や大学生の作品を中心とした作品展を開催。
- ・伝統工芸品の認知度向上のため、福岡国際会議場に展示スペースを設け、工芸品約50点を展示。

(3) 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等(新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等)
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

<国の動き>

H26.6に「小規模企業振興基本法」が成立し、小規模企業の振興に向けて、総合的かつ計画的に、そして国や地方公共団体、支援機関等が丸となって、戦略的に施策を実施することが決定。「小規模企業振興基本計画」(H26.10.3閣議決定)において「需要を見据えた経営の促進」「地域ぐるみで総力を挙げた支援体制の整備」など4つの基本目標を設定。

●中小企業の競争力・経営基盤の強化

- ・経済状況に応じて変化する中小企業の資金繰りをめぐる環境を素早く把握し、中小企業の資金需要に的確に対応できるよう、十分な融資枠の確保とさらなる制度の充実が必要。
- ・中小企業の経営環境は、受注や売上の減少等依然として厳しい状況であるため、企業の信用度や受注実績を増加させることや商談会の開催等、販路開拓を支援していくことが重要。

●商店街の活性化

- ・H25nに実施した商店街実態調査において、「商店街活動を担う人材不足」「集客の核となる店舗がない」等の問題を抱える商店街が多いことが判明。
- ・商店街が今後とも地域コミュニティになくってはならない存在であり続けるためには買い物場としての機能に加えて、少子高齢化社会への対応や、地域の賑わいづくりなど、地域コミュニティの担い手としての役割・機能を発揮していくことが重要。

●伝統産業の振興

- ・博多織技能開発養成学校や博多人形師育成塾等の後継者育成事業により、若手後継者が増えてきているにも関わらず、作品発表の場を十分に確保できていない。
- ・生活スタイルの変化等により需要が減少し、博多織・博多人形の出荷額は、年々減少している。また、販路拡大のため新作展を実施しているが、認知度が低いため、売上げが上がっていない。

〈博多織の現状〉

- ・従業員数：S50年（ピーク時）：3,732人→H26n：368人
- ・出荷額：S50年（ピーク時）187億円→H26n：20.2億円

〈博多人形の現状〉

- ・従業員数：S50年（ピーク時）：2,124人→H26n：200人
- ・出荷額：S50年（ピーク時）32億円→H26n：6.9億円

3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）

（概ね順調）

- ・中小企業従業者数に関する成果指標は横ばい。
*成果指標は計画期間前の2012年の数値。
- ・商工金融資金の新規貸付件数、商店街活力アップ事業など、事業は概ね順調に進んでいる。

4 今後の取組みの方向性

- ・地方創生などを活用し、国内外の販路開拓に向けた支援、新事業展開や高付加価値化の支援、多様な人材・新たな人材の活用など、中小企業・小規模事業者振興推進プランに沿って取組みを推進。

●中小企業の競争力・経営基盤の強化

- ・中小企業を取り巻く環境を的確に捉え、中小企業のニーズにあった融資制度の見直し等経営支援施策の充実を推進。
- ・地場中小企業の成長・発展につなげるため、既存の企業とスタートアップ企業とのビジネスマッチングを促進するイベントを開催。
- ・国の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）」を活用し、国が強く推奨している「プレミアム付商品券」事業を実施。市内全域の登録店舗で利用できる商品券に加えて、発行した商店街等及び商工会で利用できる商品券を、総額57億円分発行することで、地場企業に配慮した市内消費の喚起を図る。

●商店街の活性化

- ・商店街実態調査の結果及び、「福岡市商店街支援施策検討委員会」（H26nに設置、商店街関係者及び学識経験者などで構成。）においてとりまとめられた提言も踏まえ、商店街の抱える課題を解決し、地域コミュニティの担い手としての役割を十分発揮できるよう、地域団体やNPOなどとの連携、商店街活動を担う人材確保・育成についても支援。

●伝統産業の振興

- ・博多織技能開発養成学校及び博多人形師育成塾の卒業・修了後の人材活用態勢を整えるとともに、多角化支援事業をはじめとする若手作家が中心となる展示会等を企画推進。
- ・現代の生活様式に合わせた新商品開発を支援するとともに、それらを含む伝統工芸品の魅力を市民や国内外の観光客に向け積極的に情報発信していくことにより、業界の活性化を図り、販路拡大を促進。

事業一覧

分野別目標	6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている
施策	6-3 地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化

商工金融資金・金融対策		所管課	経済観光文化局中小企業振興部 経営支援課	26年度事業費	106,740,198 千円	27年度事業費	97,937,390 千円
対象	福岡市内で事業を営む中小企業者	目的	大手企業と比較して経営基盤が脆弱で信用力・担保力に劣る中小企業者の事業資金調達を支援し、経営の安定を図る必要がある。				
前年度実施内容	制度改正の実施 ・スタートアップ資金の創設 ・ステップアップ資金の創設 ・経営安定化特別資金の継続 ・商工業振興資金の強化 十分な融資枠の確保 H27n融資枠 3,088億円 返済相談の実施 市内事業所 8,696件を訪問 相談窓口の運営 相談件数 9,430件						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	新規貸付件数（経済対策資金を除く）	5,715	6,304	110%	A		
成果の指標	資金繰DI	前年比改善 (▲6.1)	▲4.2	—			
事業の進捗状況に関する補足	—						
商店街活カアップ事業		所管課	経済観光文化局中小企業振興部 地域産業支援課	26年度事業費	24,812 千円	27年度事業費	21,190 千円
対象	市内商店街等、新規出店者	目的	商店街の活性化を図るため				
前年度実施内容	○商店街活カアップ支援事業 活用団体 23商店街 ○商店街活カアップ講座事業 活用団体 9商店街 ○商店街マーケティング事業 実施団体 2商店街 ○商店街空き店舗等再生事業 活用商店街（延べ） 5団体						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	活カアップ支援事業活用商店街数	26	23	88%	B		
成果の指標	市の支援施策を活用した商店街のうち、商店街の集客力が向上したと感じた商店街数	26	23	88%			
事業の進捗状況に関する補足	—						
地域との共生を目指す元気商店街応援事業		所管課	経済観光文化局中小企業振興部 地域産業支援課	26年度事業費	3,000 千円	27年度事業費	2,000 千円
対象	市内商店街等、商店街と事業連携する民間事業者等	目的	少子化、高齢化等の地域課題を解決することを通じて商店街の活性化を図るため				
前年度実施内容	○地域との共生を目指す元気商店街応援事業 活用団体 1団体						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	地域共生元気商店街応援事業活用商店街数	2	1	50%	C		
成果の指標	活用した商店街のうち、商店街の集客力が向上したと感じた商店街数	2	1	50%			
事業の進捗状況に関する補足	—						
伝統産業の振興（博多織技能開発養成学校支援事業、博多人形後継者育成事業、福岡市伝統的工芸品振興委員会事業、博多織・博多人形多角化支援事業）		所管課	経済観光文化局産中小企業振興部 地域産業支援課	26年度事業費	43,286 千円	27年度事業費	41,841 千円
対象	本市伝統工芸品の関係団体	目的	伝統工芸品を守り、産業として育成し、振興を図る。				
前年度実施内容	○博多織技能開発養成学校支援事業 ○博多人形師育成塾 ○博多織・博多人形東京新作展 ○博多織・博多人形多角化支援事業 ○博多伝統職の会展						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	はかた伝統工芸館来館者数（人）	100,000	113,590	114%	B		
成果の指標	博多織・博多人形の従業員数	583	568	97%			
事業の進捗状況に関する補足	—						

施策評価シート

目標6	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策6-4	農林水産業とその関連ビジネスの振興		
施策の方向性	新鮮で安全な農水産物を市民に安定供給するため、新たな担い手づくりや地産地消、特産品開発の推進など経営の安定・向上を図るとともに、農地、漁場など生産基盤の整備・維持に努めます。また、福岡・九州の食のブランド化を図り、食品の製造や流通など関連産業の振興に取り組むとともに、中央卸売市場については、広域にわたる生鮮食料品などの流通の拠点として、市場機能の強化に取り組みます。		
施策主管局	農林水産局	関連局	経済観光文化局

《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 / 太字：重点事業 その他：主要事業

(施策6-4) 農林水産業とその関連ビジネスの振興

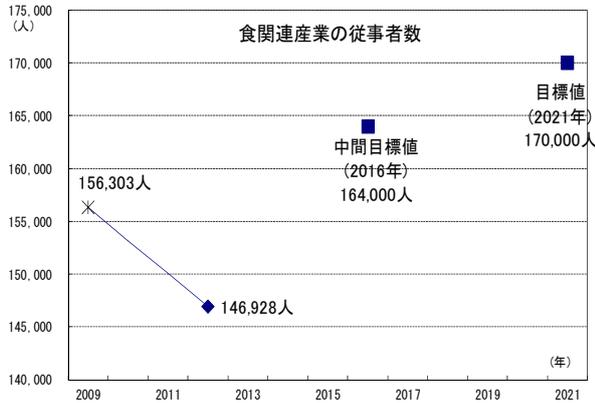
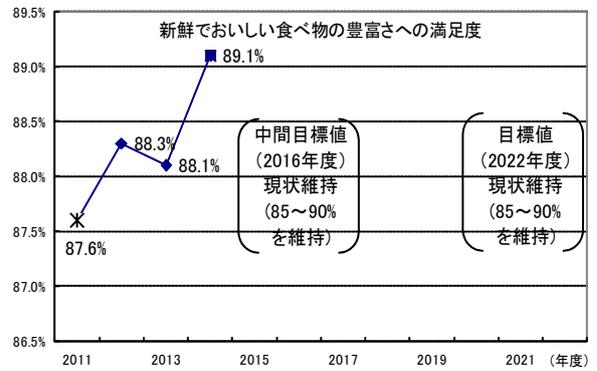
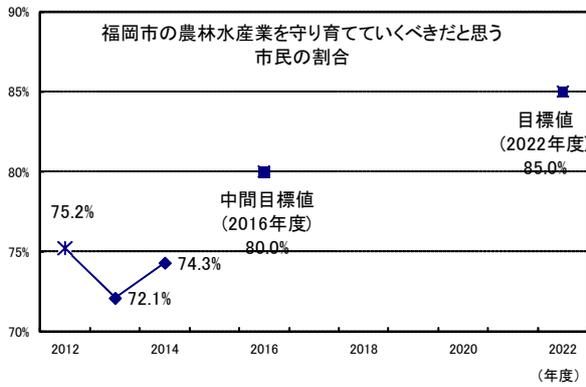
- 経営の充実強化、新たな担い手づくり
 - 多様な担い手の確保【★人・農地プラン推進事業、農業インターンシップ事業、ふくおか農業塾事業、めざせ新規就農！応援事業（新規就農相談窓口の充実）、担い手育成支援事業】
 - 農水産物のブランド化の推進【「ふくおかさん家（産地）のお気に入り」事業、★水産物ブランド化・流通対策事業、★一次産品のアンテナショップ等検討（一次産品海外マーケティング拠点施設検討事業）、★カキ養殖新技术推進事業】
 - 農畜産業の規模拡大への支援【水田農業経営力強化事業、畜産環境整備経営対策事業】
 - 地産地消の推進と消費拡大【市内産農産物学校給食活用推進事業、博多の魚と湊交流事業】
- 市場機能の強化
 - 新青果市場整備事業
 - 鮮魚市場活性化事業
- 生産基盤の整備・維持
 - 漁港施設整備事業
 - 豊かな海再生事業
 - 農林水産物の安定供給【森林基幹道整備事業、都市型近郊野菜産地等整備事業、園芸施設整備事業、栽培漁業推進事業、環境・生態系保全活動支援事業、鳥獣害防止総合対策事業】
 - 博多湾省エネ型漁業推進事業
- 市民との交流事業
 - 市民農園拡大推進事業
 - ★海づり公園海底環境整備事業

1 指標

《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合	75.2% (2012年度)	74.3% (2014年度)	80%	85%	B
新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度	87.6% (2011年度)	89.1% (2014年度)	現状維持 (85~90%を維持)	現状維持 (85~90%を維持)	A
食関連産業の従事者数	156,303人 (2009年度)	146,928人 (2012年度)	164,000人	170,000人 (2021年)	(C)

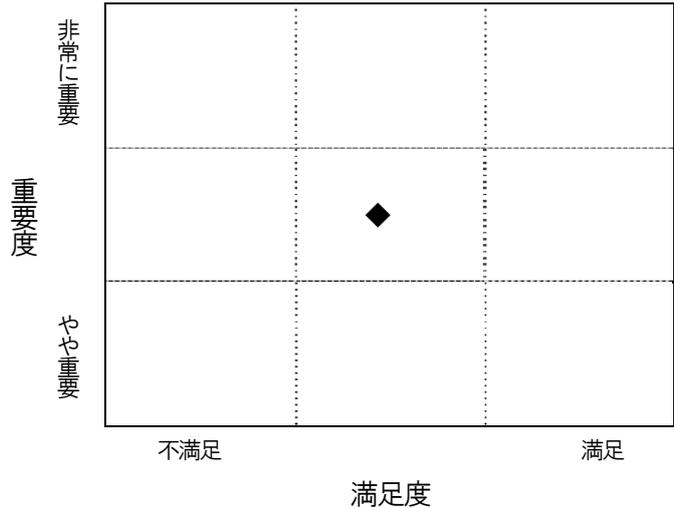
※食関連産業の従事者数の出典：経済センサス



《市民満足度調査（2013年度調査）》

満足度		重要度	
満足	21.7%	重要	61.6%
不満足	15.1%	非重要	2.2%
どちらでもない	60.2%	どちらでもない	32.1%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



2 現状分析

(1) 成果指標等の分析

- ・「福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合」, 「新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度」については, 目標達成に向けて着実に増加している。
- ・食関連産業の従事者数の減少率 (▲6.0%) は, 全産業 (▲4.9%) より大きく, 目標達成が厳しい状況にある。(現状値については, 基本計画の期間開始前に調査が実施されている (H24. 2. 1。))

(2) 主な事業の成果

- ・新規就農者 6 人 (H26n)
- ・H26. 11 市内農水産物の販路拡大のためマーケティング拠点施設 (博多家) ^{ハカタハウス} が開設。有名シェフやバイヤーとの商談会を開催。
- ・新青果市場建設工事を着実に推進。
- ・鮮魚市場で実施している市民開放型イベント「市民感謝デー」来場者は毎回 1 万人程度と盛況。

- ・海づり公園の利用者数は、毎年6～7万人（H26nは69,860人）と高い水準を維持。
- ・侵入防止柵の整備や捕獲活動等の継続実施により、H26nのイノシシ等による農作物被害額は、H25nの被害額に比べて18.5%減少。

（3）施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

●経営の充実強化、新たな担い手づくり

- ・本市の農林水産業は全国的な傾向と同様に、担い手の高齢化、後継者不足や新規参入者の少なさから、耕作放棄地や荒廃森林が顕在化。また、生産資材、燃油等の高騰等により、農林水産業の経営は厳しい状況。（新規就農者数 H25n:14人 H26n:6人）
- ・国は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、2020年までを目標とした農林水産業の成長産業化として、6次産業の市場規模10兆円、農林水産物・食品の輸出額1兆円、農林水産業就業者5万人を目指し推進。
- ・農畜産物については、農商工連携等により開発された「ふくおかさん家（産地）のお気に入り商品」の販路拡大が進んでいるが、ブランドとしての確立、販路拡大のためにはさらなる工夫が必要。
- ・水産物については、特に「第1回かき日本一決定戦（H24.4開催）」で2位となった唐泊恵比須かきのブランド力（イメージ）の強化とともにこれに続く第2のブランド水産物の開発が必要。
- ・市内産農産物の学校給食での活用割合は、野菜は年々上昇し、米は既に20%の目標を達成（21.9%）しているが、今後、さらに、市内産農産物や当該農産品で製造された加工品の学校給食への利用について、関係業界との協議の場等を通して、市内産農産物の認知度向上や地産地消の推進を図るなど、マッチングに向けた取組みを行っていくことが必要。

●市場機能の強化

- ・アイランドシティへの新青果市場の整備については、H28.2の開場に向けて着実に建設工事を進めるとともに、統合・移転に伴う市場関係者からの中継所の設置及び助成措置等の要望に対して、検討を進め、適切に実施することが必要。

●生産基盤の整備・維持

- ・博多湾の漁場環境は、漁業者の減少や海洋環境の変化等により悪化し、水産資源が年々減少。（水産業生産量 H25n:5,096t, H26n:4,566t 水産業生産額 H25n:2,396百万円, H26n:2,359百万円）
- ・海洋環境の変化等により、有害生物の大量発生やアサリ被害等の被害が発生。国の「水産多面的機能発揮対策」を活用し、水産資源再生産機能の回復・維持の取組みを支援。

●市民との交流事業

- ・市民農園に対する市民ニーズは高いが、立地条件や管理運営上の問題等から農家の理解と協力を得ることが必要。

3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）

（概ね順調）

- ・新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度及び農林水産業を守り育てていくべきだと思ふ市民割合に関する成果指標は増加している。食関連産業従事者数に関する成果指標は減少している。
*食関連産業従事者数の成果指標は、計画期間前の2012年の数値。
- ・新青果市場建設工事は順調に進捗し、鮮魚市場市民感謝デーは盛況となるなど、事業は概ね順調に進んでいる。

4 今後の取組みの方向性

●経営の充実強化, 新たな担い手づくり

- ・国事業（人・農地プラン）を有効活用しながら、新規就農者の定着促進を図るなど多様な担い手づくりを推進。
- ・地産地消の推進に向け、市内産農水産物の認知度向上のための広報や学校給食への活用をさらに強化。
- ・国内外の市場を目指し、農産物の市場流通の現状調査などを行い、地元農水産物の更なるブランド化や新商品開発を推進。また、花きの輸出に向けた海外調査とともに、養殖カキの品質向上や規格統一等に向けた新技術の確立を進め、他産地との差別化等を強化。
- ・「ふくおかさん家のうまかもん条例」を踏まえ、地産地消、新たな担い手づくりや6次産業化を推進。

●市場機能の強化

- ・市内3か所の青果市場・西部市場・東部市場を統合し、H28.2の開場に向けて新青果市場をアイランドシティに整備。
- ・鮮魚市場では、引き続き市場開放事業を推進し、内外への情報発信を図るとともに、福岡・釜山姉妹市場間の交流事業を通じて、両市場間の取引の実現に向けて協議・情報提供を行うなど、東アジア流通促進事業に取組み、活性化を促進。

●生産基盤の整備・維持

- ・農林水産業の生産基盤の整備・維持により、農林水産物の生産・収穫を増加・安定させ、経営を充実・強化。
- ・博多湾の水産資源再生産機能の回復・維持のために、漁場環境の改善や整備を図り、併せて種苗の適正な放流等を実施。

●市民との交流事業

- ・市民農園の開設に向け、補助事業や体験型農園のメリットについて、農家へのPRを充実。また、市民ニーズと開設農家のマッチングにあたって、JAなど関係機関と連携しながら、遊休地などを積極的に活用。

事業一覧

分野別目標	6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている				
施策	6-4 農林水産業とその関連ビジネスの振興				
多様な担い手の確保① (人・農地プラン推進事業)			所管課	農林水産局農林部農業振興課	26年度事業費 49,884 千円 27年度事業費 75,515 千円
対象	①地域の農業者 ②青年就農者 ③農地集積	目的	①地域農業の存続 ②早期の農業経営の安定 ③後継者のいない高齢農家の農地を担い手へ集積		
前年度実施内容	①人・農地プラン作成 5年後、10年後の地域農業のあり方を地域で話し合い、「人・農地プラン」を13地区で作成・更新。 ②青年就農給付金事業 新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、給付金を支給。(34経営体に給付)				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	話し合い実施地域数	13	12	92%	A
成果の指標	人・農地プラン作成数(更新含む)	13	13	100%	
事業の進捗状況に関する補足	-				
多様な担い手の確保② (農業インターンシップ事業)			所管課	農林水産局農林部農業振興課	26年度事業費 1,430 千円 27年度事業費 1,380 千円
対象	就農希望者	目的	本市において新規就農する		
前年度実施内容	説明会、面接会実施後、研修生5名を決定し、研修を開始した。 研修期間：H26.6～H27.3 研修先：東区(1名)、西区・早良区(4名) 期間：30～60日程度 講義4回：(関係機関の紹介、農業見学、先輩就農者の体験談等)				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	研修生数	5	5	100%	B
成果の指標	研修生から新規就農者へ結び付け	1	0	0%	
事業の進捗状況に関する補足	成果の指標(新規就農者1名)は、当該事業では、かなり高い目標設定となっている(平成26年度の新規就農者は、他事業等をあわせた全体でも6名しかいない。)。ただし、研修生数は目標数を確保している。				
多様な担い手の確保③ (ふくおか農業塾事業)			所管課	農林水産局農林部農業振興課	26年度事業費 700 千円 27年度事業費 500 千円
対象	新規就農を目指す市民	目的	市内の休耕地等を活用し、小規模の新規就農者を育成する。		
前年度実施内容	平成25年7月より開始した第3期を継続して実施し、平成27年3月をもって修了した。 第3期の受講者数は開講時15名、そのうち修了者が12名。修了後に、農地の利用権設定を行った小規模新規就農者は9名であった。 JAファーム福岡にて、以下の講座を実施した。 <講座内容>・農業の基礎知識(栽培技術、肥料・農薬の使用など) ・農業用機械の操作(トラクター、耕運機、草刈機) ・土づくり、栽培管理、収穫など ・農家での見学、作業体験など ・直売所、イベントでの販売実習(出荷調整作業、消費者ニーズの把握等)				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	農業塾の受講者数	15	12	80%	B
成果の指標	小規模新規就農者数	12	9	75%	
事業の進捗状況に関する補足	本事業による受講期間は7月から翌々年3月までの1年9カ月間である。受講者数実績については、研修中に3名退塾したため。就農者数目標については、修了者全員としている。				
市内産農畜産物6次産業化推進事業			所管課	農林水産局農林部農業振興課	26年度事業費 1,036 千円 27年度事業費 2,392 千円
対象	農業者、中小企業経営者	目的	多様な経営形態による所得の向上		
前年度実施内容	・福岡市6次産業化推進プロジェクト会議(福岡市・市内JAで構成)への負担金 ・市内で生産される農畜産物を原料とした新商品の研究・開発及び販路拡大に取り組む事業について、試作品材料の提供、イベント等での販売促進活動などの支援を行った。				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	新商品の開発に取り組む事業者等の数	2	4	200%	A
成果の指標	販売された開発商品数	17	17	100%	
事業の進捗状況に関する補足	「新商品の開発に取り組む事業者等の数」については、販売まで至っていない試作中の業者数を含む				

福岡産花き海外プロモーション事業		所管課	農林水産局農林部農業振興課	26年度事業費	4,416 千円
				27年度事業費	2,700 千円
対象	農業者	目的	国内需要が縮小する中、輸出を推進することで販路拡大を推進し、生産者の所得向上及び福岡産花きのブランド力向上、及び福岡市のネームバリュー拡大を目指す。		
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 海外需要調査 輸出に適した国・地域や有効なプロモーションの方法を検討するためモニタリング・マーケティング調査を行った。 香港におけるプロモーション活動 調査結果をもとに、香港において福岡産花きをメインとした結婚披露宴会場のデコレーションを行い、現地メディア3社からの取材を受けた。また、現地のフラワーマーケット2店舗において福岡産花きのコーナーを設け、花きの展示と来場者プレゼントを行い、現地消費者やバイヤーへ向けたPRを行った。 				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	海外プロモーションの実施	1	1	100%	A
成果の指標	—	—	—	—	
事業の進捗状況に関する補足	—				
水産業ブランド創出事業		所管課	農林水産局水産部水産振興課	26年度事業費	23,461 千円
				27年度事業費	8,000 千円
対象	福岡市漁業協同組合	目的	生産者が、一次産品とその加工品、さらには付加されたサービスの企画・生産・加工・サービス提供を勧め、販路拡大とブランド化をはかることで、生産者の所得向上と後継者不足の改善を目指す。		
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○マーケティング拠点施設の整備 ・福岡市一次産品ブランド化推進協議会を立ち上げ、拠点施設のオープンに向けて協議をおこなった。 ・11月19日マーケティング機能を持った漁協直営レストランがオープンした。 ○販路拡大へ向けた取組 ・香港、台湾の飲食店で唐泊恵比須かきのPR活動を実施した。 ・11月に開設した拠点施設を活用して、ジェトロ主催の商談会を開催したほか、海外有名シェフやレストランオーナーを養殖施設に招聘した。 ○養殖新技術の取得、確立 ・カキのシングルシード養殖新技術推進事業を実施した。 ・アサリ種苗の洋上での試験養殖を開始した。 				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	海外シェフやバイヤーの招聘及び商談会回数(回)	2回	3回	150%	A
成果の指標	水産物(マカキ、イワガキ)の輸出量(トン)	1.0トン	1.4トン	140%	
事業の進捗状況に関する補足	—				
新青果市場整備事業		所管課	農林水産局新青果市場担当	26年度事業費	1,231,679 千円
				27年度事業費	945,814 千円
対象	青果部3市場(青果市場、西部市場、東部市場)	目的	青果部3市場を統合し、アイランドシティに新青果市場を整備する。		
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新青果市場の建設工事 ・統合移転対策の検討(中継所の設置、各種助成・融資制度等) ・現市場用地処分の検討 				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—	—	—	—	A
成果の指標	—	—	—	—	
事業の進捗状況に関する補足	H27n末の新青果市場開場に向けて、適切に工事発注・工事監理等を行い、遅滞なく建設工事を進めた。				
鮮魚市場活性化事業①(市場開放事業)		所管課	農林水産局中央卸売市場鮮魚市場	26年度事業費	13,546 千円
				27年度事業費	12,732 千円
対象	一般市民(魚離れが進んでいる世代(子ども、若い世代))	目的	魚食普及の推進及び水産物の消費拡大を図るため、毎月第2土曜日に市場の一部を開放する市場開放事業(市民感謝デー)等に取り組む。		
前年度実施内容	市場開放事業 ・鮮魚市場は市民開放型イベントである「市民感謝デー」(月1回)を実施。1回あたりの来場者は1万人程度と盛況。				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	市民感謝デー開催日数	12	12	100%	B
成果の指標	市民感謝デー来場者数	120,000	119,000	99%	
事業の進捗状況に関する補足	—				
鮮魚市場活性化事業②(東アジア流通促進事業)		所管課	農林水産局中央卸売市場鮮魚市場	26年度事業費	300 千円
				27年度事業費	360 千円
対象	鮮魚市場関係者、釜山広域市国際水産物卸売市場	目的	韓国との水産貿易の円滑化・効率化を図るとともに、姉妹市場を締結した釜山広域市国際水産物卸売市場との交流などに取り組む。		
前年度実施内容	東アジア流通促進事業 ○市場関係者と開設者の福岡市で「福岡市鮮魚市場・東アジア流通促進協議会」を組織し、東アジアの中でも韓国との水産貿易を拡大するため、「福岡・釜山姉妹市場交流事業」に取り組んでいる。12月に釜山広域市から福岡市へ、3月に福岡市から釜山広域市をそれぞれ訪問し、両市場の取扱状況等に意見交換するとともに、姉妹市場間の取引実現に向けた課題等について協議を行った。				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	福岡・釜山姉妹市場交流会議の開催	1	2	200%	A
成果の指標	—	—	—	—	
事業の進捗状況に関する補足	—				

施策評価シート

目標6	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策6-5	就労支援の充実		
施策の方向性	<p>仕事を求める市民が就職できるよう、若者、中高年者、障がいのある人など、求職者に応じた就労支援に取り組むとともに、子育てなどで女性が仕事を中断することなく働き続けられるよう支援します。地元企業も人材が確保できるよう、企業とのマッチング、正社員就職への支援などに、経済団体などとも連携しながら取り組みます。</p> <p>また、働くことが可能な生活保護受給者に対し、就労への意欲喚起や、生活改善・求職活動及び職場定着までの一貫した支援など、就労支援の強化・充実を図ります。</p>		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	市民局, 保健福祉局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

(施策6-5)就労支援の充実

●就労支援の取組み

— 就労相談窓口事業

— 若者の就労支援

〔就活支援プラザ事業、★大学・専門学校を活かしたクリエイティブ産業関連高度人材育成事業<再掲7-6>、地元ゲンキ企業就職情報発信事業、フリーター等の就職支援(デジタルコンテンツ、ICT等の研修等)〕

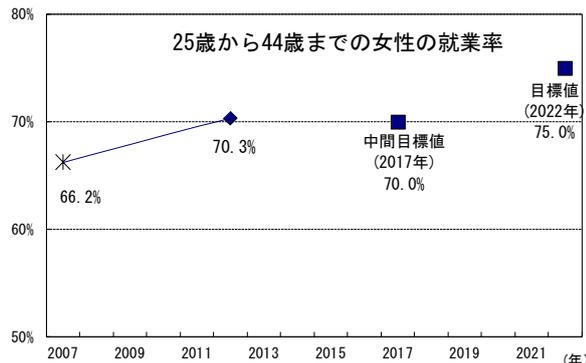
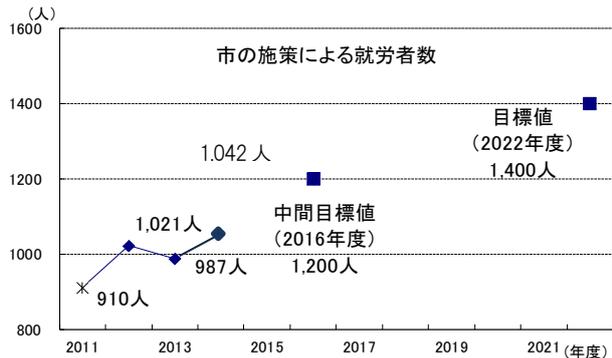
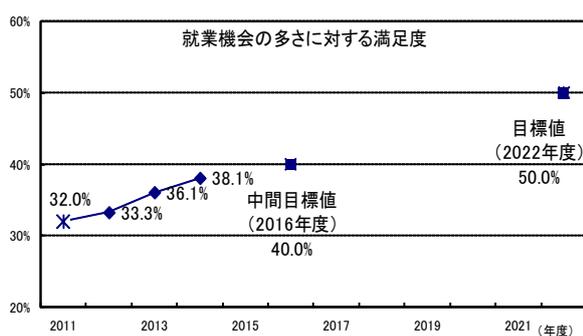
— 女性の活躍促進〔★働く女性のチャレンジ支援事業、企業のワーク・ライフ・バランス支援事業〕<再掲7-5>

— 中高年雇用促進事業

1 指標

《成果指標》

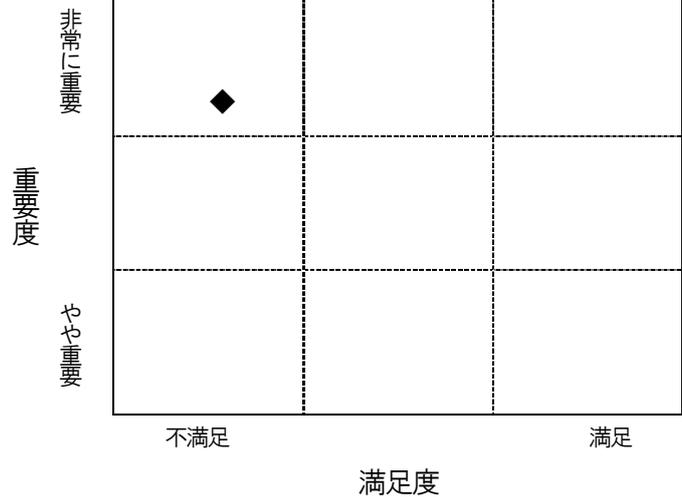
	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
就業機会の多さに対する満足度	32.0% (2011年度)	38.1% (2014年度)	40%	50%	A
市の施策による就労者数	910人 (2011年度)	1,042人 (2014年度)	1,200人	1,400人	B
25歳から44歳までの女性の就業率	66.2% (2007年)	70.3% (2012年)	70%	75%	(A)



《市民満足度調査（2013 年度調査）》

満足度		重要度	
満足	15.5%	重要	81.6%
不満足	38.6%	非重要	1.3%
どちらでもない	43.3%	どちらでもない	13.3%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



2 現状分析

(1) 成果指標等の分析

- ・就業機会の多さに対する満足度は、順調に推移している。
- ・市の施策による就労者数は、目標に向かって増加傾向を維持している。
- ・25 歳から 44 歳までの女性の就業率は、順調に推移している。なお、H24 就業構造基本調査によると、25 歳から 44 歳までの女性の就業率は、福岡市 70.3%であり、全国平均 70.0%と同等。

(2) 主な事業の成果

●就労支援の取組み

- ・就労支援による就労達成者
 - *デジタルコンテンツクリエイター育成事業 91 人
 - *ICT クリエーター育成事業 10 人
 - *就労相談窓口事業 615 人
 - *就活支援プラザ事業 110 人
 - *障がい者就労支援センター 164 人
 - *就労支援員(ハローワーク実務経験者等)による支援 52 人
- ・働ける生活保護受給者への就労支援→就労達成目標 700 人/年
 - *平成 26 年度 1,409 人(達成率 201%)
- 【内訳】
 - 就労支援員(嘱託職員・ハローワーク実務経験者)支援 44 人
 - 就労意欲喚起等支援事業による支援 940 人
 - 生活保護受給者等就労自立促進事業による支援 425 人
- ・働く女性向けの実践型セミナー(3 コース 計 90 人)と公開講演会(42 人)、交流会(13 人)を実施。
- ・ワーク・ライフ・バランスに関する企業向け出前セミナー(12 社)やワーク・ライフ・バランス講演会(110 人)を実施。また、「女性の活躍推進福岡県会議」との共催で、育休復帰セミナー(56 人)を実施。
- ・テレワークに関心がある企業・団体等に導入診断、相談対応等を行い(39 社)、そのうち 5 社にコンサルタント等を派遣し、導入を支援。
- ・国の緊急雇用創出事業を活用した新規雇用者数
 - *起業支援型地域雇用創造事業 71 人(H26 年度終了)
 - *地域人づくり事業 123 人(H27 年度終了)
- ・地元学生と地元企業のマッチングのさらなる強化を図るため、九州地区大学就職指導研究協議会が主催する就活サイト「Qナビ」を活用して、地元企業 70 社の魅力や求人情報等を学生に向けて発信。

(3) 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等(新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等)
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

●就労支援の取組み

- ・就労相談窓口利用件数は増加している。
 - *就労相談窓口利用件数 H25 年度:4,178 人→H26 年度:4,702 人

- ・求職者の多様な働き方のニーズを踏まえた就労支援が必要。
- ・求人数は増えているものの、正社員求人割合は増えていないため、不本意非正規と呼ばれる正社員を望みながらも、非正規雇用を余儀なくされている人への正社員就職支援が必要。
- ・クリエイティブ関連産業を担う若くて優秀な人材が豊富に供給されているが、雇用の受け皿が十分でなく、東京に流出している。
 - *約3万人の理工学系大学生が県内に在籍し、毎年7千人のクリエイティブ産業関連人材が、大学や専門学校などから輩出。
 - *福岡都市圏の4割強の学生は九州外に就職。
- ・経済雇用情勢については改善の方向であり、リーマンショック以降のH21～H23年度頃までの、生活保護世帯急増傾向は落ち着いているが、今なおも微増傾向は継続、最多数を更新している状況。
- ・民間企業の障がい者雇用への理解や障がい者の就労意欲の高まり等により、雇用率は着実に上昇しているが、約半数の企業が雇用率を達成できていない。また、近年、障がい者数も増加し続けており、さらなる就労支援の強化が必要。
 - *民間企業における障がい者雇用率達成企業の割合：福岡県 H26 46.2%
 - *障がい者雇用率の状況：福岡県 H26 1.80%
- ・女性の年齢階級別労働力率における「M字カーブ」の窪みは、浅くなる傾向にあるが、結婚や出産、育児を機に仕事を中断する女性が多く、女性の能力のさらなる活用が必要。
- ・国の動向としては成長戦略の中で、女性を「我が国最大の潜在力」とし、国・地方公共団体、民間事業者における女性の登用の目標設定、自主行動計画の策定及びこれらの情報開示など、各主体がとるべき対応や認定制度について規定した「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が平成27年6月現在、国会で審議中。

3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）

順調

- ・就業機会の多さに対する満足度は増加、市の施策による就労者数に関する成果指標は微増。
- ・女性の就業率に関する成果指標は中間目標値に達している。
 - *女性の就業率の成果指標は、計画期間前の2012年の数値。
- ・就労相談窓口では就職率が80%程度となるなど、事業は概ね順調に進んでいる

4 今後の取組みの方向性

●就労支援の取組み

- ・求職者の多様な働き方のニーズに合わせた就労支援を継続。特に、若者に対しては地元学生と地元中小企業のマッチング強化、中高年者には雇用奨励金など活用するなどし、正社員就職支援に積極的に取り組む。
- ・生活保護者向けの就労意欲喚起等支援事業については、H27nより、国補助率減少（10/10→2/3）を踏まえ、より効率的な就労支援に向けて、体制見なおしや効果的なプログラムを継続するとともに、ハローワークとの連携を図りながら、安定的就労を促進。
- ・障がい者雇用に関する企業セミナーの開催や、職場訪問による企業開拓を実施し、企業の障がい者雇用に対する啓発を充実。また、精神障がい者や発達障がい者など就労の意思はあるが、就職・職場定着が困難な人に対し、きめ細やかな支援を行うとともに、就労移行支援事業所などに対する支援を充実し、関係機関との連携を強化。さらに、精神保健福祉従事者に対する就労支援研修会や、特別支援学校等の保護者を対象とした就労研修会を実施するなど、就労について適切に周知・啓発を推進。
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進に関するセミナーを開催するとともに、テレワークの普及・啓発に取り組む。また、就職を目指す女性や働く女性向けのスキルアップ講座を開催するとともに、起業をめざす女性に対する相談や研修・交流の場づくりに取り組む。
- ・子育て中の社員が育児休業や短時間勤務等を取得しやすい職場環境づくり、管理職に占める女性の割合など、次世代育成や男女共同参画に取り組む企業に対して、契約における優先指名など「社会貢献優良企業」の優遇措置を実施。

事業一覧

分野別目標	6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている
施策	6-5 就労支援の充実

就労相談窓口事業		所管課	経済観光文化局中小企業振興部 就労支援課	26年度事業費	44,108 千円
				27年度事業費	46,843 千円
対象	15歳以上の求職者及び就労への一歩を踏み出せない無業の若者やその保護者	目的	早期就職の実現		
前年度実施内容	<p>各区に設置している就労相談窓口において個別相談、セミナーの開催、求人企業の紹介などを行うほか、就労への一歩を踏み出せない若者とその保護者などに対し、臨床心理士による専門相談を実施。</p> <p>①一般相談（7区に設置、博多・南区はハローワーク機能を併設） 相談件数4,349件 就職決定件数 615件</p> <p>②専門相談（博多区） 相談件数 353件 就職決定件数 51件（うち51件は一般相談も利用）</p> <p>③セミナーの開催 開催回数 97回 受講者延べ数 351名</p> <p>④職業紹介 紹介人数 707人（中高年雇用促進事業で開拓した求人を含む）</p>				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	相談件数（一般＋専門）	—	4,702	—	A
成果の指標	就職率（%）	75.0	79.3	106%	
事業の進捗状況に関する補足	—				
若者の就労支援（就活支援プラザ事業）		所管課	経済観光文化局中小企業振興部 就労支援課	26年度事業費	5,500 千円
				27年度事業費	3,623 千円
対象	新卒者等、地場中小企業	目的	新卒者等の就職、地場中小企業の人材確保		
前年度実施内容	<p>新卒者等の就職活動及び地場中小企業の人材確保を支援。</p> <p>①相談窓口（新卒者向け）150日開設 相談者数288人</p> <p>②研修事業 7回開催 受講者数10人</p> <p>③個別会社説明会 出展企業数24社 参加者数68人</p> <p>④合同会社説明会 平成27年1月9日開催 参加企業数：60社、参加人数：504人、就職者数：43人</p> <p>⑤高校生就職支援 平成26年12月に地元企業へ採用意向調査を実施 調査企業数：6,567社、求人企業数：112社、求人数：338人 平成27年1月に県内各高校へ求人企業リストを送付 情報提供高校数：県内165校 平成27年3月に就職状況調査を実施 就職者数：43人</p> <p>*「就活支援プラザ事業」は26年度で終了。これに伴い、27年度から、就活生向けの相談窓口は各区の就労相談窓口で対応。個別会社説明会は終了。合同会社説明会と高校生の就職支援は「就活生支援事業」として実施。</p>				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	相談窓口の相談件数	—	288	—	A
成果の指標	合同会社説明会における採用者数	—	43人	—	
事業の進捗状況に関する補足	新卒者等と地場中小企業を対象とした合同会社説明会等を実施し、マッチングの強化が図られている。				
中高年雇用促進事業		所管課	経済観光文化局中小企業振興部 就労支援課	26年度事業費	20,052 千円
				27年度事業費	9,000 千円
対象	福岡市内に居住する40歳以上の福岡市就労相談窓口を利用する中高年求職者	目的	早期就職の実現		
前年度実施内容	<p>中高年求職者の早期就職の実現や雇用機会の創出を図るため、中高年求職者を雇用する企業・事業者に対して、雇用奨励金を交付。（雇用奨励金：対象者1人につき30万円。）</p> <p>①求人開拓業務 求人票獲得件数 311件 求人数 577人</p> <p>②企業と求職者とのコーディネート業務（職業紹介） 紹介人数 189人 常用雇用者数 58人</p>				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	紹介人数	—	189	—	A
成果の指標	正社員決定者数（H26までは常用雇用決定者数）	48	58	121%	
事業の進捗状況に関する補足	—				

分野別目標総括シート

分野別目標7 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している

<めざす姿>

○創業など新たな挑戦をしようとする、創造的で先鋭的な人材や企業が世界中から集まっており、新たな価値を生み出し、開業率が全国トップレベルになっています。

○創造性あふれる感性や技術、才能をもった人材や企業が集積する中で、創業者や新進芸術家、クリエイターなどの創造的で先鋭的な人材や企業が活躍し、新しい価値を生み出しています。

○文化芸術活動を行う人が数多く活躍し、ゲーム、ファッション、デザイン、映画、音楽などのクリエイティブ関連産業が集積・拠点化しており、都市の成長の原動力となっています。

○都心を中心とした創造的な空間に人材が集積し、活発に交流しており、福岡を拠点に活躍する女性、若者、学生、留学生が数多く生まれ、チャレンジする人材が活躍しやすいまちなっています。

施策		成果指標		重点事業 ※網かけは再掲	
名称	評価	指標項目	指標の達成状況	名称	進捗状況
施策7-1 新たな挑戦を応援するスタートアップ都市づくり	(概ね順調)	新設事業所数	(C)	スタートアップ・サポーターズ(クリエイティブ・エンターテインメント都市づくり推進事業)	D
				クリエイティブ産業拠点機能調査検討事業<再掲7-4>	—
施策7-2 創造的活動の基盤となる文化芸術の振興	概ね順調	/		情報関連産業の振興①(福岡組込ソフト開発応援団事業)<再掲6-1>	B
				情報関連産業の振興②(福岡先端半導体開発拠点構想事業)<再掲6-1>	A
施策7-3 個人の才能が成長を生む創造産業の振興	(概ね順調)	クリエイティブ関連産業事業所数	(C)	インキュベート事業	B
				福岡市創業者応援団事業	A
施策7-4 多様な人が集まり交流・対話する創造的な場づくり	概ね順調	/		オープンデータの活用推進	A
				拠点文化施設整備検討(拠点文化施設)<再掲1-4>	B
施策7-5 チャレンジする若者や女性が活躍するまちづくり	概ね順調	若者率(15歳~29歳)の全国平均との差(福岡市の人口に占める若者率の全国平均との乖離)	—	香椎副都心公共施設整備(市民センター)<再掲2-2>	A
		企業における女性管理職比率	A	香椎副都心公共施設整備(音楽・演劇練習場)<再掲2-2>	A
施策7-6 大学や専門学校などの高等教育機関の機能強化	概ね順調	全国の学生数に占める福岡市の割合	A	クリエイティブ関連産業の振興	A
				クリエイティブ産業拠点機能調査検討事業<再掲7-4>	—
				大学・専門学校を活かしたクリエイティブ産業関連高度人材育成事業<再掲7-6>	—
				クリエイティブフェスタ(クリエイティブ・エンターテインメント都市づくり推進事業)	A
				アジアフォーカス・福岡国際映画祭	B
				クリエイティブ産業拠点機能調査検討事業	—
				都市再生の推進<再掲8-1>	B
				中高生夢チャレンジ大学	A
				女性活躍企業応援事業	A
				働く女性のチャレンジ支援事業	A
				産学官民連携による国際競争力強化事業<再掲6-1>	A
				グローバル人材の育成と集積<再掲8-5>	A
				九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり<再掲8-2>	A
				大学のまちづくり	A
				大学・専門学校を活かしたクリエイティブ産業関連高度人材育成事業	—

施策評価シート

目標7	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している		
施策7-1	新たな挑戦を応援するスタートアップ都市づくり		
施策の方向性	創業や社会実験、ソーシャルビジネス、新たなプロジェクトなど、さまざまな分野でスタートアップ（新しい行動や事業を起こすこと）にチャレンジする人材や企業を国内外から福岡に呼び込み、インキュベート事業、創業者の成長段階に応じた支援など、それぞれのニーズに対応したきめ細かなサポートにより、福岡で活躍できる環境を整え、創業しやすく、新たなチャレンジを応援する都市の実現を図ります。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	総務企画局

《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 / 太字：重点事業 その他：主要事業

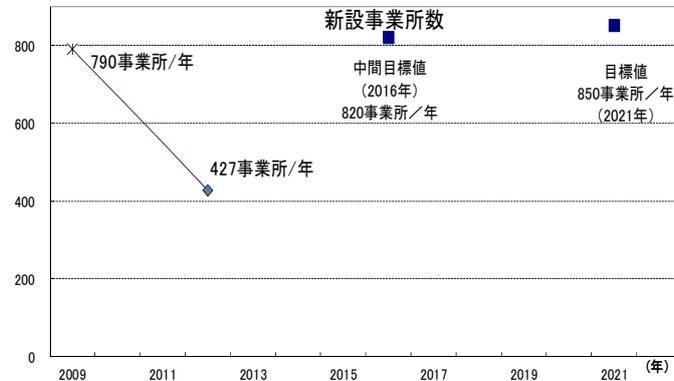
(施策7-1)新たな挑戦を応援するスタートアップ都市づくり

- **チャレンジ人材の集積、活躍支援**
 - **スタートアップ・サポーターズ**
(クリエイティブ・エンターテインメント都市づくり推進事業)
 - **★クリエイティブ産業拠点機能の検討<再掲7-4>**
 - **情報関連産業の振興(技術者等育成)<再掲6-1>**
 - **フリーター等の就職支援(デジタルコンテンツ、ICT等の研修等)<再掲6-5>**
- **創業しやすい都市づくり**
 - **インキュベート事業**
 - **福岡市創業者応援団事業**
 - **★オープンデータの活用推進**

1 指標

《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
新設事業所数※	790 事業所/年 (2009年)	427 事業所/年 (2012年)	820 事業所/年	850 事業所/年 (2021年)	(C)

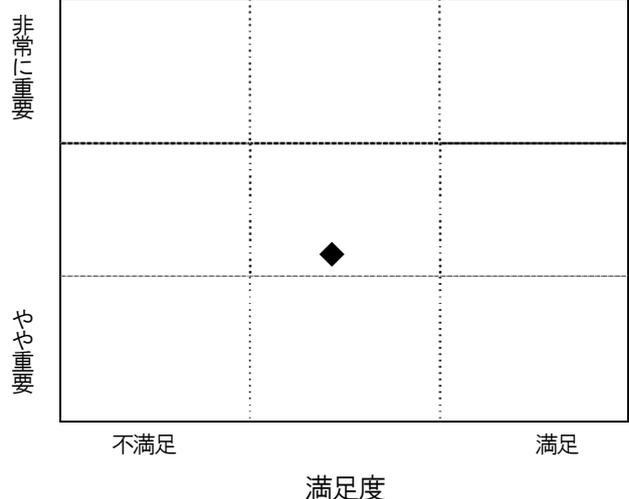


※出典：経済センサス

《市民満足度調査（2013年度調査）》

満足度		重要度	
満足	13.5%	重要	49.5%
不満足	14.4%	非重要	4.6%
どちらでもない	68.9%	どちらでもない	41.7%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



2 現状分析

(1) 成果指標等の分析

新設事業所数は、統計上、前回から更新されていない。リーマンショックや東日本大震災の影響により、全国的に開業の勢いが減退した期間を含む統計のため初期値から大幅に減少している。

(2) 主な事業の成果

●チャレンジ人材の集積、活躍支援

- ・スタートアップ・サポーターズにおいて、サロンやワークショップ等の運営やスクールを実施し、起業家の育成に寄与。
 - ・情報関連産業振興のため、業界のニーズの高い分野の講座を実施し、1,000人以上が受講するなど、多くの人材（技術者等）を育成。
 - ・フリーターなどを対象に正社員就職を支援。
 - ＊デジタルコンテンツクリエイター育成事業：受講者数104人、就職者数91人、就職率87.5%
 - ＊ICTクリエイター育成事業：受講者数26人、就職者数10人、就職率38.5%
- (国、県の同種の支援施策の充実やデジコン事業の対象拡大により、H26年度で終了)

●創業しやすい都市づくり

- ・インキュベート事業（原則入居3年間）では、これまでに約180社（現在39社）にオフィスを提供し、創業直後の体力が弱いスタートアップ企業（創業5年未満）を支援。
- ・創業者応援団事業においては、交流会（約2200人参加）、セミナー等（約840人参加）を通じてスタートアップ企業同士の交流促進、販路拡大等を支援。また、優秀なビジネスプランを表彰、費用負担するステップアップ助成事業（約280社がエントリー）を通じて、スタートアップ企業のロールモデルとなりうる企業を発掘し、育成を支援。
- ・創業の裾野の広げるための「スタートアップカフェ」の設置（H26.10）・運営による、スタートアップ支援の充実。
 - ※併設された雇用労働相談センター（国が設置・運営）と連携

(3) 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

●チャレンジ人材の集積、活躍支援

- ・景気の上向きにより、企業や官公庁のシステムやソフトウェア開発等の需要が増加してきているが、必要となる人材（エンジニア）が不足。
- ・フリーター・若者の正社員就職につながる講座内容について、社会情勢の変化を踏まえた検討が必要。

●創業しやすい都市づくり

- ・国家戦略特区の集中取組期間はH27n末までであり、世界一チャレンジしやすい都市をめざして、スピード感を持った取組みが必要。

3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）	（概ね順調）
<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標は減少している。 *成果指標は計画期間前の2012年の数値。リーマンショック後の不況や東日本大震災を含む時期であり、全国及び他の政令指定都市において減少している。なお、雇用保険適用事業所を基にした福岡都市圏の開業率は6%前後での横ばいから7.1%へ上昇している。 ・スタートアップ・サポーターズ、情報関連産業の人材育成、デジタルコンテンツクリエイター育成、ICTクリエイター育成事業（H26n末で終了）など、事業は概ね順調に進んでいる。 	
4 今後の取組みの方向性	
<ul style="list-style-type: none"> ●チャレンジ人材の集積、活躍支援 <ul style="list-style-type: none"> ・求職者の多様な働き方のニーズに合わせた就労支援を継続。特に、若者については、新卒者等と地場中小企業のマッチング強化や、フリーター等の正社員就職支援を推進。 ・スタートアップ・サポーターズについては、スタートアップカフェと連携し起業家ネットワークを充実させ、起業マインドの醸成と起業支援機関への橋渡しを実施。 ・情報関連の地場企業に対し、ISITとも連携し、統計手法を用いてビッグデータを分析し、企業経営に活かすことができる専門的人材を育成。 ・景気の上向きに対応し、システム開発・ソフトウェア開発に対応できる人材（エンジニア）を育成。 ●創業しやすい都市づくり <ul style="list-style-type: none"> ・国家戦略特区における規制改革等に加え、スタートアップカフェ等を活用した施策を充実させ、パッケージとして戦略的・総合的に推進。 	

事業一覧

分野別目標	7 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している
施策	7-1 新たな挑戦を応援するスタートアップ都市づくり

スタートアップ・サポーターズ（クリエイティブ・エンターテインメント都市づくり推進事業）		所管課	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部コンテンツ振興課	26年度事業費	5,700 千円
				27年度事業費	4,700 千円
対象	起業に興味のあるもの	目的	起業家教育、ネットワーキング、プロモーション等を実施し、「スタートアップ都市・ふくおか」の実現を目指す。		
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・サロンやワークショップの実施やスクールの運営を行い、地域の活性化を図るとともに、起業化の発掘や支援。 ・起業家をはじめとする関係者を対象とした育成交流の場の創出。 				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	MOVIDA SCHOOL福岡の開催	44	10	23%	D
成果の指標	MOVIDA SCHOOL福岡の受講者数	440	91	21%	
事業の進捗状況に関する補足	-				
インキュベーター事業		所管課	経済観光文化局創業・立地推進部創業・大学連携課	26年度事業費	137,772 千円
				27年度事業費	137,648 千円
対象	創業予定者又は創業5年未満の者	目的	インキュベーター施設において賃料負担の軽減及び経営指導等の支援を行うことで、自立した安定的な経営を行うことができる創業者を育成する。		
前年度実施内容	<p>①インキュベーター施設の運営 入居募集審査会 年3回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業者育成補助金(上限3万円, 家賃の1/2補助) 継続3社 972千円 ・地域産業振興負担金 …福岡ビジネス創造センター運営委員会に対する負担金 (25,983千円) 未確定 ・共益費及び負担金 …賃貸借に係る共益費及び電気光熱費負担金 (20,131千円) 未確定 ・使用料等の口座振替データ変換等委託 床清掃業務委託等(施設維持及び施設使用料等の請求にかかる委託業務) …310千円 <p>②専門家派遣による経営指導 計 71回(～2月) (1企業につき, 1か月～2か月に1回)</p> <p>③公的支援機関等による支援施策の情報提供 毎月の定例自治会及びメーリングリストを利用して、適宜情報提供。</p>				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	インキュベーター施設の満床化(年度末の入居者数)	43	40	93%	B
成果の指標	新設事業所数850事務所/年	-	-	-	
事業の進捗状況に関する補足	-				
福岡市創業者応援団事業		所管課	経済観光文化局創業・立地推進部創業・大学連携課	26年度事業費	5,995 千円
				27年度事業費	5,119 千円
対象	創業者予定者, 創業して間もない企業, 個人	目的	企業, 事業者の持続的な発展		
前年度実施内容	<p>補助金 福岡市ステップアップ助成事業 3社 1,000千円 + 7,000千円 + 100千円 = 1,800千円</p> <p>その他 ①ビジネスプラン総合相談会 3社 ②創業者フェア 110名参加</p>				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	ステップアップ助成事業申請件数	35	35	100%	A
成果の指標	新設事務所数	-	-	-	
事業の進捗状況に関する補足	-				
オープンデータの活用推進		所管課	総務企画局ICT戦略室ICT戦略課	25年度事業費	7,000 千円
				26年度事業費	22,022 千円
対象	オープンデータの活用を望む市民・企業	目的	①市民や企業が、オープンデータを有効に活用し、新事業や官民共働の新サービスを創出する。 ②二次利用しやすく、安心して活用できる形で公共データを広く公開する(オープンデータ化)。		
前年度実施内容	<p>①オープンデータサイトの開設(H26.10) ○二次利用可能な行政データを提供するサイトを開設した</p> <p>②オープンデータ提供のあり方検討(H26.11～H27.3) ○活用事例創出に向け、機械判読性に優れた形式で行政データを提供するためのあり方について検討した</p> <p>③ビッグデータ・オープンデータ活用推進協議会 ○アイデア・アプリコンテストの実施 ・市民・企業から広く活用アイデアを募集(H26.8～10)し、6県市首長が来福し審査・表彰を行った(H27.1)</p>				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	実施可能な活用方策(アイデア)	3	7	233%	A
成果の指標	オープンデータの活用事例	-	-	-	
事業の進捗状況に関する補足	-				

施策評価シート

目標7	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している		
施策7-2	創造的活動の基盤となる文化芸術の振興		
施策の方向性	創造的な文化芸術活動は、デザインやファッションなどのクリエイティブ関連産業の基盤ともなるものです。これらを行う人々の自主性を尊重し、活動しやすい環境づくりを進め、福岡を拠点として、その能力が十分に発揮されるよう活動を支援します。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	市民局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

(施策7-2)創造的活動の基盤となる文化芸術の振興

- 創造活動を担い、支える人材の育成と活動の支援
 - ―拠点文化施設整備検討<再掲1-4>
 - ―香椎副都心公共施設整備(市民センター、音楽・演劇練習場)<再掲2-2>
 - ―まちなかアートギャラリー<再掲1-4>
 - ―福岡アジア美術トリエンナーレ
 - ―FFACステップアップ助成プログラム(地域アーティストの育成)

1 指標

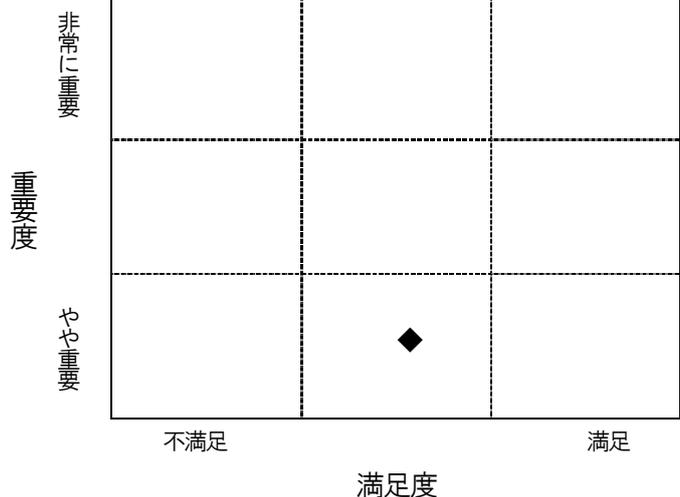
《成果指標》

なし

《市民満足度調査(2013年度調査)》

満足度		重要度	
満足	17.4%	重要	37.7%
不満足	9.4%	非重要	8.5%
どちらでもない	69.7%	どちらでもない	49.4%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】



2 現状分析

(1) 成果指標等の分析

(2) 主な事業の成果

●創造活動を担い、支える人材の育成と活動の支援

- ・拠点文化施設整備については、基本構想(H24.3策定)を踏まえ、基本計画の策定に向けて検討。
- ・香椎副都心公共施設整備(市民センター、音楽・演劇練習場)については、基本構想及び基本設計に基づき実施設計を完了し、H26.10に着工。
- ・文化NPO・民間事業者等と連携して、福岡アジア美術トリエンナーレなどの同時期に市内で開催される各種展覧会について広報媒体を最大限に活用した一体的な情報発信を実施し、街の賑わいを促進。
*連携団体：12団体、来場者数：約107,000人、特設ウェブサイトへのアクセス件数：約36,000件
- ・FFACステップアップ助成プログラムについては、芸術分野のプロを目指す人の活動を助成。また、事業の質向上のため、専門家からのアドバイスや報告会などを実施。
*平成26年度採択件数：12件(演劇4件、ダンス2件、音楽3件、映像2件、美術1件)
- ・H26秋に実施した第5回福岡アジア美術トリエンナーレについては、アジア21カ国・地域の美術作品を展示するとともに、アジアの作家を福岡に招聘し、福岡の若手クリエイター、学生、市民との共同制作・

ワークショップ・パフォーマンス等の交流プログラムを、トリエンナーレ史上最高の122回実施。(入場者数約26,000人。)

(3) 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等(新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等)
- ・施策, 事業を進めていく上での主な課題

●創造活動を担い、支える人材の育成と活動の支援

- ・若手アーティストは、発表の場や機会が少ない。また、実績が乏しいため、国や民間からの支援を受けにくい状況があるため、活動しやすい環境づくりの推進が必要。
- ・福岡市では、一定程度の文化ホールが整備されているが、専門性の高いホールの不足や近年相次いだ民間ホールの閉館など、文化ホールを取り巻く環境は厳しい。
- ・香椎副都心公共施設は、市民センターと音楽・演劇練習場との複合施設としての特色を生かした運用が重要。

3 施策の評価(1・2を踏まえた施策の進捗状況)

概ね順調

- ・拠点文化施設の検討, 香椎副都心公共施設整備の実施設設計など, 事業は概ね順調に進んでいる。

4 今後の取組みの方向性

●創造活動を担い、支える人材の育成と活動の支援

- ・拠点文化施設については、基本構想に基づき、基本計画を策定し、整備を着実に推進。
- ・市民センター, 音楽・演劇練習場の複合施設である香椎副都心公共施設については、H28.6上旬開館に向け、複合施設としての特性を生かせるよう運用面での調整を図りながら整備を推進。
- ・FFAC ステップアップ助成プログラムについては、活動への助成だけでなく、引き続き報告会やセミナーを通じた専門家との意見交換やフォローアップを推進。
- ・福岡アジア美術トリエンナーレについては、アジア21か国・地域から厳選された最先端のアート作品を展示するなど、魅力あるイベントを開催。今後はH29n開催予定の第6回展に向け準備。

施策評価シート

目標7	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している		
施策7-3	個人の才能が成長を生む創造産業の振興		
施策の方向性	ゲームをはじめとするデジタルコンテンツやファッション、デザイン、映画、音楽などクリエイティブ関連産業を官民一体となって振興するとともに、文化・芸術、食などを含めたあらゆるコンテンツを福岡市の魅力として磨き上げ、エンターテインメント都市づくりを進めます。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	—

1「施策事業の体系」 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

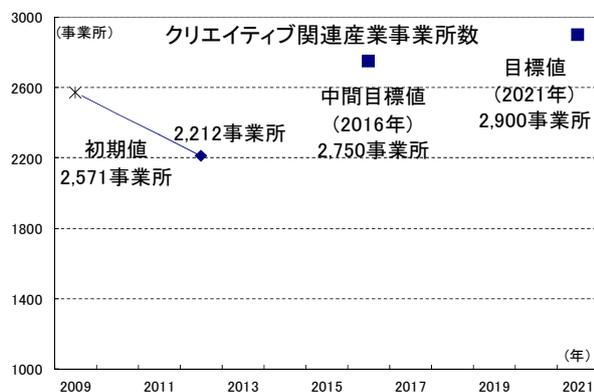
(施策7-3)個人の才能が成長を生む創造産業の振興

- **クリエイティブ関連産業の振興**
 - **クリエイティブ関連産業の振興(ゲーム、ファッション、デザイン、音楽等)**
 - **★クリエイティブ産業拠点機能の検討<再掲7-4>**
 - **★大学・専門学校を活かしたクリエイティブ産業関連高度人材育成事業<再掲7-6>**
 - シリアスゲーム普及啓発事業
 - フィルムコミッション事業
 - **★クリエイティブ産業の海外展開支援(海外ビジネス出口創出事業)**
- **エンターテインメント都市づくり**
 - **アジア・パーティ**
 - **[クリエイティブフェスタ、アジアフォーカス・福岡国際映画祭、アジア太平洋フェスティバル<再掲5-1>、福岡アジア文化賞<再掲8-6>]**

1 指標

「成果指標」

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
クリエイティブ関連産業事業所数	2,571事業所 (2009年)	2,212事業所 (2012年) ※注	2,750事業所	2,900事業所 (2021年)	(C)

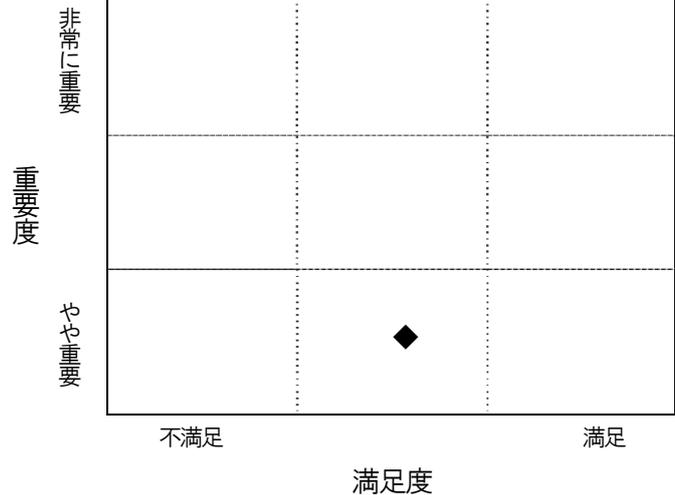


注) 経済センサス活動調査より関連事業所数を抽出。
産業(細分類)の数値が把握できないため、産業(細分類)に該当する項目は21年経済センサス基礎調査の数値をもとに按分して推計。

《市民満足度調査（2013 年度調査）》

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9 区分評価】

満足度		重要度	
満足	20.1%	重要	33.4%
不満足	8.9%	非重要	11.6%
どちらでもない	67.7%	どちらでもない	50.5%



2 現状分析

(1) 成果指標等の分析

- ・2009 年と比較し、2012 年のクリエイティブ関連事業所数は減少。リーマンショックや東日本大震災の影響により、初期値から減少したと史料される。
- ・国のクールジャパン政策にも見られるように、クリエイティブ関連産業に対する官民の関心が高まりつつある中で、福岡市においても、The Creators や FACo（福岡アジアコレクション：リアルクローズのファッションショー）、GFF（本市在中のゲーム会社 11 社からなる団体。H15 年設立）など地元企業を中心としたイベントのほか、B-Dash Camp（年 2 回開催されるインターネット業界のネットワーキングイベント）やアドテック九州（世界最大級のデジタルマーケティング会議イベント）など全国的なクリエイティブ関連イベントが開催されるなど、各産業分野における動きが活発化。

(2) 主な事業の成果

●クリエイティブ関連産業の振興

- ・ゲーム分野においては、産学官（GFF+九州大学+福岡市）で組織する福岡ゲーム産業振興機構により、インターンシップ、ゲームコンテストなどの人材育成事業やイベントによる広報事業を実施。
*ゲーム産業事業所数：29 社、従業員数：約 1,400 人（H27.1）
- ・ファッション分野においては、福岡アジアファッション拠点推進会議によるファッション産業振興事業として、FACo、国家戦略特区を活用したファッションウィーク福岡や合同展示商談会などを実施。また、海外での販路拡大や海外からの集客をめざし、シンガポール、バンコク、釜山にて FACo を開催。
*FACo 入場者数：7,546 人（H26n）
- ・デザイン分野においては、NPO 法人 FUKUOKA デザインリーグとデザインセンター釜山の間で締結された覚書を活用した「福岡・釜山デザイン交流ワークショップ」を実施。
- ・音楽分野においては、「福岡ミュージックマンス」の支援や音楽産業振興基金を運営。
- ・英国政府との覚書を活用したミッション派遣や、FACo を活用した海外プロモーション等を展開。

●エンターテインメント都市づくり

- ・「若い人材が豊富で活気のあるクリエイティブな街」を福岡ブランドとして確立させ、「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」の実現に向け、事業を実施。
- ・「アジアンパーティ」として、「アジアと創る」をコンセプトに、アジアフォーカス・福岡国際映画祭、福岡アジア文化賞、アジア太平洋フェスティバル、The Creators 等の主要事業に加え、アジアとクリエイティブをテーマとした民間企業・団体等の各種事業と連携を図りながら、9 月～10 月に集中開催。（21 事業、約 47 万人参加）
*アジアフォーカス・福岡国際映画祭：219 本の優れたアジア映画を上映したほか、監督や出演者を招いたイベントを実施。：来場者数(30,824 人)
*The Creators：市役所西側ふれあい広場でインタラクティブのコンテスト、最先端の音楽・映像のパフォーマンスなど実施(来場者数：延べ約 8,000 人（過去最高）)

<ul style="list-style-type: none"> ・産学官で構成する「クリエイティブ福岡推進協議会（クリエイティブ・ラボ・フクオカ）」を推進母体とし、異業種間の交流・連携を促進。 *セミナー・交流会の開催 4回 ・スタートアップ・サポーターズ事業として、デジタル技術やコンテンツ・モバイル等の分野を中心に、東京でスタートアップ支援事業を展開している民間企業等と連携し、起業家教育、ネットワーキング、ワークショップ等を実施。 	
(3) 施策推進上の課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等） ・施策、事業を進めていく上での主な課題 	
<p>●クリエイティブ関連産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリエイティブ産業は国のクールジャパン政策にも見られるように更なる成長が見込まれる。 ・福岡県内には約3万人の理工系大学生が在学しているが、学生の7割は九州での就職を希望しているものの、6割の学生は九州外に就職しており、若くて優秀な人材が福岡で活躍できる場を創出することが重要。 ・情報系・デザイン系などクリエイティブ関連の教育機関から毎年7,000人の人材を輩出しているが、企業が求める人材と教育機関の教育内容にミスマッチが生じている。 <p>●エンターテインメント都市づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「アジアを知る」をテーマに20年以上にわたって続いたアジアマンスから、「アジアと創る」をコンセプトにした「アジアンパーティ」として事業を再構築したことにより、さらなる集客や、「クリエイティブ・エンターテインメント都市」としてのブランディングを強化するとともに、クリエイティブ関連企業の集積へと繋げていくことが必要。 ・アジアフォーカス・福岡国際映画祭は、市民がアジア文化及び映像文化に親しむだけでなく、アジア映画の情報拠点としてのブランディングや集客力アップが必要。 ・「The Creators」は、クリエイティブ関連企業やクリエイターの交流によるビジネスの創出に繋げていくことが必要。 	
3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）	(概ね順調)
<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標は減少している。 *成果指標は計画期間前の2012年の数値。 ・英国政府との覚書を活用したミッション派遣、アジアンパーティ開催など、事業は概ね順調に進んでいる。 	
4 今後の取組みの方向性	
<p>●クリエイティブ関連産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリエイティブ関連産業は更なる成長が見込まれ、本市の特性にもあった次代の成長エンジンとなりうる産業分野であり、若い人材が活躍できるよう、積極的に振興。 ・ゲームをはじめ、アニメ・映像、音楽、ファッションなどクリエイティブを包括的に捉え、さらなる振興を図るとともに、企業誘致や海外展開、集客等を促進。 ・福岡ゲーム産業振興機構等の事業を通じ、企業が求める人材の育成に努める。 <p>●エンターテインメント都市づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27nで3年目となるアジアンパーティは、特に市民に対して背景・趣旨や目的等を分かりやすく周知し、各事業における統一感を出していくとともに、より効果的な事業展開を検討。 ・アジアフォーカス・福岡国際映画祭は、アジアンパーティの主要事業の1つとして、映画だけでなく、映像分野と一体的に振興し、効果的な広報を実施。 ・「The Creators」とアジア太平洋フェスティバル福岡については、平成27年度より統合し、アジアンパーティの新たな中核イベントとして開催し、さらなる集客とブランディングを図るとともに、異業種間の連携促進によるビジネス創出やクリエイティブ関連産業の集積を促進。 	

事業一覧

分野別目標	7 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している
施策	7-3 個人の才能が成長を生む創造産業の振興

クリエイティブ関連産業の振興		所管課	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部コンテンツ振興課	26年度事業費	33,159	千円
				27年度事業費	29,224	千円
対象	市内クリエイティブ関連企業（ゲーム、デザイン、音楽、ファッション）	目的	クリエイティブ関連企業者数 2,900社 新規立地数 150社 新規創業数 200社			
前年度実施内容	ゲーム産業分野では、産学官による福岡ゲーム産業振興機構を通じ、ゲーム業界の人材育成・確保に取り組んだ。ファッション産業分野では、地場ファッション産業の活性化に向けた取り組みを商工会議所、福岡県等と一体になって支援した。デザイン産業分野では、NPO法人福岡デザインリーグをはじめとするデザイン関連団体などと連携してデザイン関連産業の振興を図るとともに、音楽産業分野において、関連産業の振興を図った。					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	インターンシップ事業	3	3	100%	A	
成果の指標	—	—	—	—		
事業の進捗状況に関する補足	—					
クリエイティブフェスタ（クリエイティブ・エンターテインメント都市づくり推進事業）		所管課	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部コンテンツ振興課	26年度事業費	55,901	千円
				27年度事業費	107,627	千円
対象	市内クリエイティブ関連企業（ゲーム、デザイン、音楽、ファッション）及び個人のクリエイター	目的	クリエイティブ関連企業者数 2,900社 新規立地数 150社 新規創業数 200社			
前年度実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. クリエイティブフェスタの開催（10月） 「アジアマンス」をリニューアルした「アジアパーティ」の中でクリエイティブ系のコンテストやエンターテインメントイベントを開催する「クリエイティブフェスタ」を実施した。参加者数延べ約8,000人。 ※クリエイティブフェスタは「クリエイティブ・エンターテインメント都市づくり推進事業」の一つ。他に下記事業を実施している。 2. クリエイティブ福岡推進協議会の運営 3. スタートアップ・サポーターズの運営 4. 明星和楽との連携 					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	クリエイティブフェスタの開催	1	1	100%	A	
成果の指標	—	—	—	—		
事業の進捗状況に関する補足	—					
アジアフォーカス・福岡国際映画祭		所管課	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部コンテンツ振興課	26年度事業費	70,090	千円
				27年度事業費	68,770	千円
対象	①市民、観客 ②映像産業関連企業、クリエイター ③アジアの映画関係者	目的	①大勢の観客でにぎわう。アジア映画を楽しむ。アジアの文化に親しむ。福岡市に映画祭があることを誇りに思う。 ②企業や人材が集積する。 ③福岡国際映画祭出品を目標とする。			
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・25か国・地域の219作品を上映するとともに、12か国・地域から監督など70人を招へい。30,824人の来場者を記録した。 ・オープニングセレモニーや、福岡観客賞、バリアフリー上映会や台湾映画大特集などのほか、アジアと創るクリエイティブ企画である「しくみデザイン体験広場」や商談会企画の「ネオ・シネマップ福岡」など多くの企画を実施。 					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	上映数	90	73	81%	B	
	イベント数	12	12	100%		
成果の指標	観客数（人）	34,000	30,824	91%		
事業の進捗状況に関する補足	—					

施策評価シート

目標7	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している		
施策7-4	多様な人が集まり交流・対話する創造的な場づくり		
施策の方向性	福岡都市圏の約3割の従業者や、多くの来訪者でにぎわう都心部においては、クリエイティブな人材や企業の集積、スタートアップ機能の充実を図ることとあわせ、建築物の更新期などをとらえた計画的な機能更新を促進し、オープンスペースをはじめとした出会いと交流を促す魅力的な都市空間の創出などにより、創造的な場づくりに取り組みます。		
施策主管局	住宅都市局	関連局	経済観光文化局

＜施策事業の体系＞ ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

(施策7-4)多様な人が集まり交流・対話する創造的な場づくり

- 創造的空間の整備・誘導
 - ★クリエイティブ産業拠点機能の検討
 - 都市再生の推進<再掲8-1>

1 指標

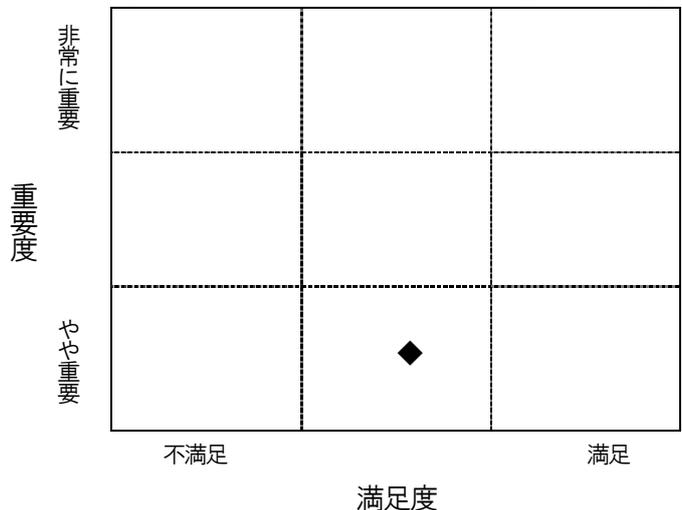
＜成果指標＞

なし

＜市民満足度調査（2013年度調査）＞

満足度		重要度	
満足	17.2%	重要	37.8%
不満足	9.8%	非重要	9.0%
どちらでもない	69.7%	どちらでもない	48.7%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



2 現状分析

(1) 成果指標等の分析

(2) 主な事業の成果

●創造的空間の整備・誘導

- ・民間建築物の建替・更新等の機会を捉え、まちづくりの取組みを誘導するため、まちづくりの取組みに応じて容積率の緩和を行う「都心部機能更新誘導方策」を活用した計画の具体化（3件）実施。
- ・天神明治通り地区におけるまちづくりの将来像を共有する「天神明治通り地区地区計画」を策定。
- ・天神明治通り地区内の天神1丁目南ブロックでは、国家戦略特区による「航空法高さ制限のエリア単位での特例承認」の提案が平成26年11月に認められた後、地区整備計画素案を作成し、地区計画変更の手続きを進めている。また、地下鉄天神駅と市役所地下広場を結ぶ、(仮称)因幡町通り地下通路について平成27年度に設計検討を行い、平成30年の供用開始を予定。
- ・天神地区においては、国家戦略特区による「航空法の高さ制限の特例承認」を獲得したこの機を逃すことなく、ハード・ソフト両面からの施策を組み合わせることで、アジアの拠点都市としての役割、機能を高め、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」を始動。

(3) 施策推進上の課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等） ・ 施策、事業を進めていく上での主な課題 	
<p>●創造的空間の整備・誘導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ クリエイティブ関連産業の拠点施設については、関連企業へのヒアリング調査の結果、5割前後の企業が拠点となる施設やエリアは必要であると回答しているものの、さらなる施設の新設に対しては慎重な意見もある。 ・ 本市のクリエイティブ関連産業に係る拠点・支援機能については、創業期の企業への支援が充実している一方、成長拡大期の企業に対する支援は少ない。 ・ 成長拡大期のクリエイティブ関連企業については、情報発信の場（コンテンツに接する機会の増）、人材育成の場（経営者・マーケティング担当者・新規採用者の育成の場）、販路開拓の場（商談会、海外展開支援）、支援情報のワンストップサービス、コンテンツ制作に対する支援の場などのニーズが高い。 ・ 国際的な都市間競争が激化する中、都市活力を牽引する都心部の機能を強化し、魅力を高めるため、建築物の更新期を捉えた計画的な機能更新を促進し、出会いと交流を促す創造的な場づくりを進めることが重要。 ・ 都市づくりの基本理念や方針を示す「都市計画マスタープラン」（H26 策定）や、国家戦略特区への指定などのまちづくりを取り巻く環境の変化に対応し、国やエリアマネジメント団体等との共働を進めるため、官民連携によるスピード感をもった取り組みが必要。 ・ 安全安心で質の高いオフィスビルの確保などのニーズに対応するため、建替え更新期を迎えつつある都心部の民間ビルの機能更新を促進し、一層の都市機能の強化を図ることが必要。 	
3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> ・ 都心部機能更新誘導方策の適用事例の増加、クリエイティブ産業拠点機能調査完了など事業は概ね順調に進んだ。 	
4 今後の取組みの方向性	
<p>●創造的空間の整備・誘導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 成長拡大期の企業のニーズを踏まえた拠点・支援機能の強化につながる取組みを検討。 ・ ヒアリング調査から情報発信・販路開拓支援に対する企業ニーズを把握。結果を踏まえ、平成26年度よりクリエイティブ福岡プロモーション事業を強化。英国政府とのネットワークを活用したミッション派遣や、FACoを活用した海外プロモーションを展開し、福岡からクールジャパン戦略を牽引するとともに具体的なビジネス展開を目指す。 ・ 都心部全体のまちづくりについては、引き続き「都市計画マスタープラン」等の上位計画を踏まえつつ、特定都市再生緊急整備地域や様々な制度を活用し、都心部の機能強化と魅力づくりに取り組み、コントラストのあるまちづくりを推進。 ・ 更新期を迎えたビルの建替え等の機会を捉え、「都心部機能更新誘導方策」等の制度の活用など、まちづくりの取組みを支援。 ・ 特に、天神地区において、国家戦略特区による「航空法の高さ制限の特例承認」を獲得したこの機を逃すことなく、ハード・ソフト両面からの施策を組み合わせることで、アジアの拠点都市としての役割、機能を高め、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」を推進し、今後10年で30棟の民間ビルの建替えを誘導。 	

事業一覧

分野別目標	7 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している
施策	7-4 多様な人が集まり交流・対話する創造的な場づくり

クリエイティブ産業拠点機能調査検討事業		所管課	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部コンテンツ振興課	26年度事業費	0 千円
				27年度事業費	0 千円
対象	クリエイティブ関連企業等	目	クリエイティブ関連企業者数 2,900社 的 新規立地数 150社 新規創業数 200社		
前年度実施内容	(H25年度完了済)				
	指標内容	26年度目標	6年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—	—	—	—	—
成果の指標	—	—	—	—	
事業の進捗状況に関する補足	—				

施策評価シート

目標7	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している		
施策7-5	チャレンジする若者や女性が活躍するまちづくり		
施策の方向性	<p>目標に向かって果敢にチャレンジし、福岡を支え、リードする若者を育成するため、企業や大学などと連携し、さまざまな体験や活動の機会を提供します。それぞれがもつ可能性や創造力を引き出すとともに、福岡の将来を担う若者のネットワークを構築するなど、若者が多い福岡市の強みを生かしながら、都市の活力の向上を図ります。</p> <p>また、より多くの女性がリーダーとして能力を発揮できるよう、キャリア形成への意識改革や、能力開発の支援、活躍しやすい環境づくりなどに取り組みます。</p>		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	総務企画局、こども未来局、市民局、教育委員会

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

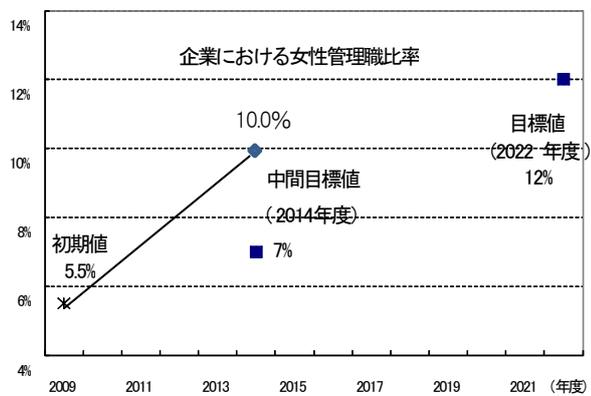
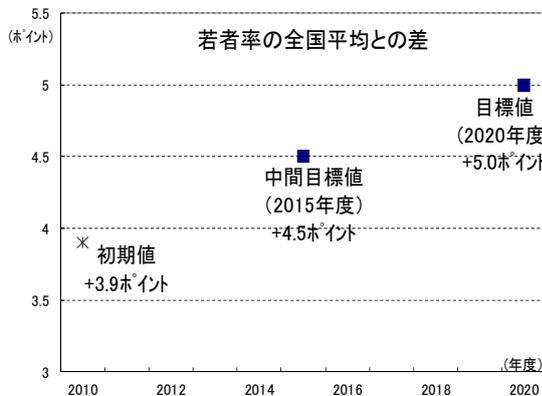
(施策7-5)チャレンジする若者や女性が活躍するまちづくり

- 若者の体験・活動の場や機会づくり
 - 中高生夢チャレンジ大学
 - 職場体験事業<再掲1-8>
 - 区における学生を活かしたまちづくりの推進
 [◆東区大学・地域まちづくり事業<再掲:東区>、◆大学と地域の縁むすび事業<再掲:南区>、◆大学のあるまちづくり<再掲:城南区>]
- 女性の活躍の場づくり
 - ★女性活躍企業応援事業
 - 女性の活躍促進
 [★働く女性のチャレンジ支援事業、企業のワーク・ライフ・バランス支援事業]
- 人材ネットワーク構築・活性化
 - 産学官民連携による国際競争力強化事業<再掲6-1>
 - ★グローバル人材の育成と集積<再掲8-5>

1 指標

《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
若者率の全国平均との差 (福岡市の人口に占める若者率の全国平均との乖離)	+3.9ポイント (2010年度)	—	+4.5ポイント (2015年度)	+5.0ポイント (2020年度)	—
企業における女性管理職比率	5.5% (2009年度)	10.0% (2014年度)	7% (2014年度)	12% (2022年度)	A

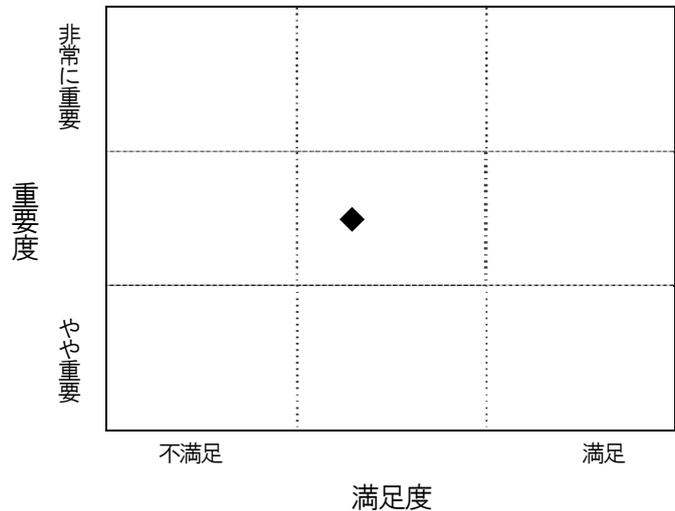


※国勢調査

《市民満足度調査（2013年度調査）》

満足度		重要度	
満足	17.7%	重要	62.1%
不満足	20.3%	非重要	4.4%
どちらでもない	59.2%	どちらでもない	29.4%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



2 現状分析

(1) 成果指標等の分析

・企業における女性管理職比率は、5年前の調査から約4ポイント上昇し、すでに中間目標値を上回っている。

(2) 主な事業の成果

●若者の体験・活動の場や機会づくり

- ・福岡を将来リードする人材育成を目的とする中高生夢チャレンジ大学を開設。（参加者 92 名）
 - * 講座の満足度 (H25n : 100.0% → H26n : 98.9%)
 - * 自分には創造力があると気づいた生徒の割合 (H25n : 73.7% → H26n : 72.4%)
- ・市立中学校における職場体験の実施。（職場体験プラン受入数：62 プラン）
 - * 「将来つきたい職業について考えることがあるか」（福岡市生活習慣調査）
 - 肯定的な回答の割合 H26 : 中学1年生 79.0%, 中学3年生 81.8%

●女性の活躍の場づくり

- ・企業が派遣した管理職候補の女性社員を対象に実践型セミナー（2 コース 計60 人）、個人向けにも同様のセミナー（30 人）を実施。あわせて公開講演会（42 人）、交流会（13 人）を実施。
- ・日本を代表する女性リーダーの講演を中心とする女性活躍推進イベント（180 人）を実施。
- ・ワーク・ライフ・バランスに関する企業向け出前セミナー（12 社）や講演会（110 人）を実施。また、「女性の活躍推進福岡県会議」との共催で、育休復帰セミナー（56 人）を実施。
- ・テレワークに関心がある企業・団体等に導入診断、相談対応等を行い（39 社）、そのうち5社にコンサルタント等を派遣し、導入を支援。

●人材ネットワーク構築・活性化

- ・産学官民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会(FDC)において、国際競争力強化に資する成長戦略を推進するため、5 部会(観光, スマートシティ, 食, 人材, 都市再生)を設置しプロジェクトの検討・事業化の取組みを実施。
- ・将来的に世界で活躍できる人材の育成のため、既存資源や国家戦略特区等を活用した、福岡市ならではのグローバル人材育成施策の検討を実施。
- ・創業や第二創業の促進や創造性のある人材の集積に向け、FDCが主催する新規ビジネス創出プロジェクト「イノベーションスタジオ福岡」を支援。

(3) 施策推進上の課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等） ・施策、事業を進めていく上での主な課題 	
<p>●若者の体験・活動の場や機会づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡市は大学や短大、専門学校が集積しており、若者率（15～29歳の割合）は政令市で最も高いが、近年は減少傾向。若者は都市活力の源泉ともなっており、若者のさらなる集積と活躍支援が重要。 <ul style="list-style-type: none"> *若者率：H17国調：22.5%→H22国調：19.2% ・子ども・若者の生きる力の低下が問題視されており、若者の社会的・職業的自立や学校から社会・職業への円滑な移行のほか、創造性に富んだ人材の育成などが課題。 ・中高生の段階で自己の創造性に気づき、将来を考える機会となる体験や活動の場の充実が必要。 ・「子ども・若者白書」（内閣府）によると、諸外国に比べ日本の若者（13～29歳）は自己肯定感が低く、社会を変えられるかもしれないと考える割合（30.2%）も低い。 <p>●女性の活躍の場づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の年齢階級別労働力率における「M字カーブ」の窪みは、浅くなる傾向にあるが、結婚や出産、育児を機に仕事を中断する女性が多く、女性の能力のさらなる活用が必要。 ・国の動向としては成長戦略の中で、女性を「我が国最大の潜在力」とし、国・地方公共団体、民間事業者における女性の登用の目標設定、自主行動計画の策定及びこれらの情報開示など、各主体がとるべき対応や認定制度について規定した「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」がH27年6月現在、国会で審議中。 	
3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進に関する成果指標は中間目標値を達成している。 ・中高生夢チャレンジ大学や職場体験の実施、女性の活躍促進に向けた講座やイベントの実施など、事業は概ね順調に進んでいる。 	
4 今後の取組みの方向性	
<p>●若者の体験・活動の場や機会づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中高生夢チャレンジ大学について、多くの中高生が参加し、成果を得ることができるよう、参加費や日程の設定、魅力のある講座づくりなど事業内容を見直すとともに、引き続き企業・大学等と連携し、福岡の将来を担う人材を育成する場や機会の提供に取り組む。 ・全市中学2年生を中心に実施している職場体験については、受入れ先となる事業所を開拓。 <p>●女性の活躍の場づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランスの推進に関するセミナーを開催、テレワークの普及・啓発、就職を目指す女性や働く女性向けのスキルアップ講座を開催、起業をめざす女性に対する相談や研修・交流の場づくりに取り組む。 ・子育て中の社員が育児休業や短時間勤務等を取得しやすい職場環境づくり、管理職に占める女性の割合など、次世代育成や男女共同参画に取り組む企業に対して、契約における優先指名など「社会貢献優良企業」の優遇措置を実施。 <p>●人材ネットワークの構築・活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より具体的かつ効果的なグローバル人材育成施策を継続的に検討。 ・2年目を迎える「イノベーションスタジオ福岡」においては、創業・第二創業といった成果の生み出しを意識した支援を実施。 	

事業一覧

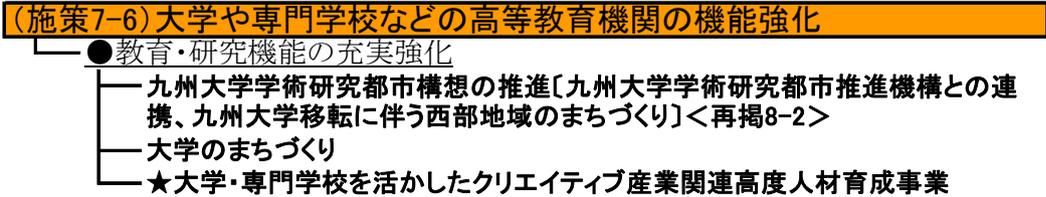
分野別目標	7 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している
施策	7-5 チャレンジする若者や女性が活躍するまちづくり

中高生夢チャレンジ大学		所管課	こども未来局こども部総務企画課	26年度事業費	9,367 千円	27年度事業費	8,229 千円
対象	中高生・高校生	目的	自分の可能性や創造力に気づき、自分の強みや個性を生かした職業や将来を考える。				
前年度実施内容	参加者：92名（中学生71名，高校生21名） ①開校式 ・自分を知り，自分の可能性や創造性を掘り起こすワークショップを実施。 ②講座 ・10講座中2講座以上選択。 ・福岡で活躍する職業人から，人生観・職業観を直に学ぶ。 ③閉校式・交流会 ・未来の自分への誓いを立てる。 ・振り返りワーク						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	参加人数	150	92	61%	A		
成果の指標	自分には創造力があると気づいた生徒の割合（%）	64.0	72.4	113%			
事業の進捗状況に関する補足	-						
女性活躍企業応援事業		所管課	市民局男女共同参画部男女共同参画課	26年度事業費	8,221 千円	27年度事業費	- 千円
対象	市内企業，企業で働く女性	目的	女性社員の能力開発研修の機会を提供するなど，市内企業の女性活躍の取組みを促進する。				
前年度実施内容	日本を代表する女性リーダーの講演及び福岡在住者のパネルディスカッションで構成するイベント（「福岡ウーマンフェスタ2015」）を実施。 H27.3.28 ANAクラウンラザホテル2Fウイステリア 参加者 180名 ①女性リーダー2名による講演 ②福岡在住者のパネルディスカッション 企業が派遣した管理職候補の女性を対象に，将来管理職として活躍するために必要な知識を学ぶ実践型セミナーを実施 ①女性リーダー育成研修 ・10回コース H26.8.21～11.20 受講者30人 ・5回コース H26.8.23～10.25 受講者30人 ②公開講演会&交流会 H27.3.21 参加者42人（交流会13人） ※26年度終了事業（事業の一部は「女性活躍推進事業」に移行）						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	イベント参加者数	100	180	180%	A		
成果の指標	企業における女性管理職比率	7.0%	10.0%	143%			
事業の進捗状況に関する補足	-						
働く女性のチャレンジ支援事業		所管課	市民局男女共同参画部事業推進課	26年度事業費	1,104 千円	27年度事業費	8,835 千円
対象	企業で働く女性	目的	企業で管理職やリーダーになるための力をつける。 企業で生き生きと働き，自分の力を発揮する。				
前年度実施内容	働く女性を対象に，リーダーとして活躍するために必要な知識を学ぶ実践型セミナーを実施 ①女性のためのスキルアップ研修 ・5回コース H26.10.4～11.29 受講者30人 ※27年度から「働く女性のチャレンジ支援事業」と「女性活躍企業応援事業」の一部を拡充し、「女性活躍推進事業」として実施する。						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	受講者数	25	30	120%	A		
成果の指標	企業における女性管理職比率	7.0%	10.0%	143%			
事業の進捗状況に関する補足	-						

施策評価シート

目標7	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している		
施策7-6	大学や専門学校などの高等教育機関の機能強化		
施策の方向性	都市の活力を支える大学や専門学校の教育・研究機能を充実・強化するため、若者が集まるよう都市の魅力を高めながら、各教育機関の個性・魅力を向上する活性化の取組みや、大学間の連携・ネットワーク構築を積極的に支援、促進するとともに、地域や産業界との連携を推進します。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	住宅都市局

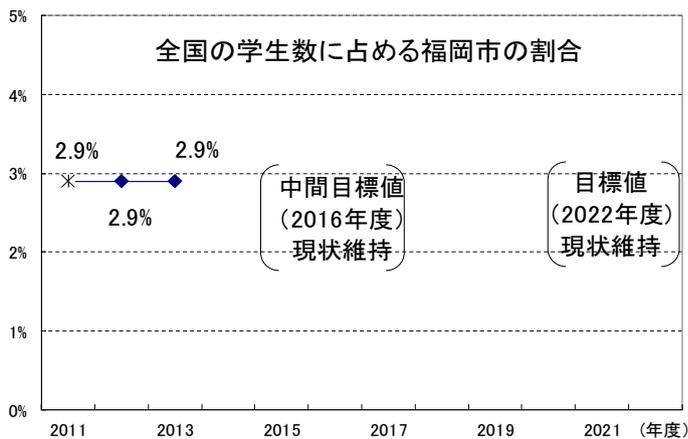
《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業



1 指標

《成果指標》

	初期値	現状値		中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
全国の学生数に占める福岡市の割合	2.9% (2011年度)	2.9% (2013年度)	2.9% (2014年度)	現状維持	現状維持	A

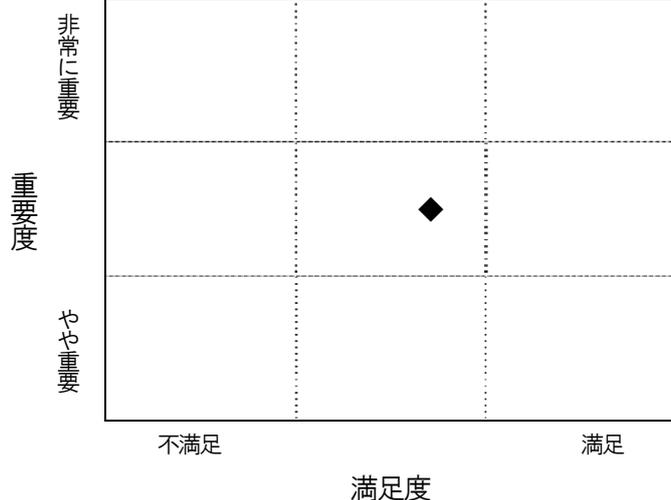


※学校基本調査 (文科省)

《市民満足度調査 (2013年度調査)》

満足度		重要度	
満足	26.4%	重要	63.3%
不満足	14.2%	非重要	3.3%
どちらでもない	56.3%	どちらでもない	29.4%

満足度と重要度の分布 (平均評定値) 【9区分評価】



2 現状分析
(1) 成果指標等の分析
<ul style="list-style-type: none"> ・全国の学生数に占める福岡市の割合は、直近5年間ほぼ横ばい。 (H26: 福岡市 110, 778 人, 全国 3, 773, 361 人)
(2) 主な事業の成果
<p>●教育・研究機関の充実強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・九州大学学術研究都市推進機構との連携 <ul style="list-style-type: none"> *セミナー・説明会等: 2回開催, 参加者 211 名 *公開講座の共催: 14 回開講, 参加者延べ約 600 名 *企業誘致活動: 約 60 社訪問【H17n~H26n: 合計約 850 社】 *企業向け現地説明会: 23 回開催 ・九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり <ul style="list-style-type: none"> *JR九大学研都市駅北口広場のバスバースの増設(3→4)。また、キャンパス内に新たに開所した学生寮(伊都協奏館)までのバス路線の延伸が実現 *九大学研都市駅~伊都キャンパス間の交通アクセス強化として、バスの増便が実現。 40 往復(H17.10)→126 往復(H27.7) ・福岡都市圏 20 大学, 商工会議所, 市で構成する「大学ネットワークふくおか」による大学のまちづくり推進。 <ul style="list-style-type: none"> *福岡での学生生活の魅力を発信するHP等の企画運営。 *学生活動を支援し、地域を担う優秀な人材を育成するビジネスチャレンジ事業(支援対象団体: 7 団体), 学生活動発表会(表彰団体: 5 団体)の実施。 *企画立案を行う人材育成のための学生就業体験(ワークプレースメント)の実施(受入企業数: 延べ 24 社, 参加学生数: のべ 176 人)。 *地場企業の魅力を学生に伝えるための大学内説明会(6 回, 延べ 430 人参加), 企業見学会(3 回, 延べ 86 人参加)の実施。 ・映像とゲーム分野において即戦力となる高度人材を育成するカリキュラムの制作及び講座の実施。
(3) 施策推進上の課題
<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢の変化等(新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等) ・施策, 事業を進めていく上での主な課題
<p>●教育・研究機関の充実強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術研究都市構想の基盤となる研究拠点は形成されつつあるが、周辺への民間企業の研究開発機関進出には至っていない。 ・九州大学の移転に伴い、今後も九大学研都市駅から伊都キャンパスまでのバス利用者の増加が想定されるため、交通アクセスの強化が必要。 ・伊都キャンパス直近のまちづくりとして、元岡地区は、住宅などの立地が進みつつあるが、さらなる土地利用の促進が必要(元岡土地地区画整理事業地区内の立地割合 H25.3: 25.8%→H26.3: 29.5%)。桑原地区ではH19に土地地区画整理準備組合が立ち上がったが、事業化に至っていない。 ・福岡市には、11 大学・9 短大が立地する全国でも有数の大学集積地であり、大学の教育・研究機能、また若者の集積や大学活動等による経済波及効果など、大学は都市活力の源泉。一方、少子化やグローバル化の進展など、大学を取り巻く環境は厳しさが増大。 ・福岡県内には約 3 万人の理工系大学生が在学しているが、学生の 7 割は九州での就職を希望しているものの、6 割の学生は九州外に就職しており、若くて優秀な人材が福岡で活躍できる場を創出することが重要。 ・「大学のまち」としての魅力を高めるため、大学の活性化、大学間の連携・ネットワークを支援促進するとともに、大学の魅力発信、学生の人材育成、企業と学生とのマッチングのさらなる推進が必要。 ・情報系・デザイン系などクリエイティブ関連の教育機関から福岡県内に毎年 7, 000 名の人材を輩出している一方で、企業が求める人材と教育機関の教育内容にミスマッチが発生。

3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標は順調に推移している。 ・九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり、「大学ネットワークふくおか」のビジネスチャレンジ事業など、事業は概ね順調に進んでいる。 	
4 今後の取組みの方向性	
<p>●教育・研究機関の充実強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・九州先端科学技術研究所等の関係機関と連携して、九州大学学術研究都市周辺への産学連携交流センターを核とした研究機関の誘致を進め、民間企業等の研究機関の立地に魅力的な研究都市構想を推進。 ・九大学研都市駅～伊都キャンパス間の交通アクセス強化について、バスの利便性強化に向けて引き続き検討。 ・元岡地区は、まちの成熟を図るため、生活利便施設立地等をサポートし、桑原地区は、周辺のまちづくりの進捗状況等を踏まえながら、引き続き、まちづくりの実施に向けた地元支援を実施。 ・学生集積のため、福岡、九州だけでなく、関東、関西など全国の高校生に対し、福岡の大学および地域の魅力の発信を推進。 ・既に定着している「若者が集う街」としての評価を維持するとともに、さらなる若者の活躍や地元への定着をめざし、就職活動支援事業や大学や産業界との連携による各事業を着実に推進。 ・福岡ゲーム産業振興機構等の事業を通じ、企業が求める人材の育成に努める。 <ul style="list-style-type: none"> ・九州大学学術研究都市推進機構（OPACK）の次期事業方針（H27～H31）に基づいた農学系等の新規移転に対応する新たな取組みや、九大研究シーズ発表会など、産学官の共同研究や産学連携を強化することにより、研究機関等の立地を促進。 	

事業一覧

分野別目標	7 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している
施策	7-6 大学や専門学校などの高等教育機関の機能強化

大学のまちづくり		所管課	経済観光文化局創業・立地推進部創業・大学連携課	26年度事業費	8,864 千円
				27年度事業費	8,245 千円
対象	学生 大学	目的	学生数の増加 地域の将来を支える人材の増加 大学との連携による産業の活性化		
前年度実施内容	<p>○大学ネットワークふくおかの運営</p> <p>【情報発信事業】 福岡都市圏大学及び福岡での学生生活の魅力を発信するため、ホームページの運営を行うとともに、進学情報誌での告知等により、ホームページへの誘導を図った。</p> <p>【大学共同事業】 学生の活動を支援し、地域を担う優秀な人材を育成する「ビジネスチャレンジ事業」「学生活動発表会」、企画立案を行う人材育成の目的を持った「学生就業体験（ワークプレースメント）」、地場企業の魅力を学生に伝えるための大学内説明会、企業見学会など「就活支援事業」を実施した。</p>				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	ホームページ年間アクセス数	77,000	84,262	109%	A
成果の指標	全国の学生数に占める福岡市の割合（%）	現状維持	2.9	100%	
事業の進捗状況に関する補足	-				
大学・専門学校を活かしたクリエイティブ産業関連高度人材育成事業		所管課	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部コンテンツ振興課	26年度事業費	0 千円
				27年度事業費	0 千円
対象	市内クリエイティブ関連企業（ゲーム、映像）	目的	クリエイティブ関連企業者数 2,900社 新規立地数 150社 新規創業数 200社		
前年度実施内容	(H25年度完了済)				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	意見交換会・人材育成講座及び1minuteドラマコンペティション	-	-	-	-
成果の指標	-	-	-	-	
事業の進捗状況に関する補足	-				

分野別目標総括シート

分野別目標8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている

〈めざす姿〉

○都心部を中心とした高度な都市機能と、国際交流のゲートウェイにふさわしい充実した港湾・空港機能などにより、福岡都市圏は国際競争力の高い地域として国内外から評価されています。

○多くの地場企業がアジアをはじめとした海外に積極的に展開しており、地域の経済を活性化しています。また、海外経験などをもつ日本人や留学生、外国人が、福岡市を舞台にさまざまな分野で活躍しています。

○アジアの中の成熟都市として蓄積した知識や経験を生かし、アジア地域が抱える社会課題の解決や生活環境の向上に寄与しています。

○制度、習慣、言語などの違いを越え、海を挟んで向き合う福岡市と釜山広域市とが、二都市を中心とする圏域での生活経済圏を形成しています。

施策		成果指標		重点事業 ※網かけは再掲	
名称	評価	指標項目	指標の達成状況	名称	進捗状況
施策8-1 都市の活力を牽引する 都心部の機能強化	—	都心部の従業者数	—	都市再生の推進	B
		都心部の1日あたりの歩行者交通量	—	都心のまちづくりの推進 (都心のエリアマネジメントの推進) 〈再掲4-6〉	B
				産学官民連携による国際競争力強化事業〈再掲6-1〉 セントラルパーク構想推進事業 〈再掲5-2〉	A
施策8-2 高度な都市機能が集積した 活力創造拠点づくり	(概ね順調)	アイランドシティ・九州大学学術研究都市・シーサイドももち(SRP地区)の従業者数	(C)	浸水対策の推進 (都心部の浸水対策)〈再掲3-2〉	A
				都心部における交通マネジメント施策の推進〈再掲4-5〉	A
				都心部とウォーターフロントとの交通アクセス強化の検討〈再掲4-5〉	B
				快適で高質な都心回遊空間の創出事業(経済観光文化局) 〈再掲5-3〉	A
				快適で高質な都心回遊空間の創出事業(住宅都市局)〈再掲5-3〉	A
				快適で高質な都心回遊空間の創出事業(道路下水道局)〈再掲5-3〉	A
				公民学連携によるまちづくりの推進 (アイランドシティ・アーバンデザインセンターの運営支援)	B
				アイランドシティ整備事業① (住宅市街地総合整備事業(香椎・臨海東))	B
				アイランドシティ整備事業② (まちづくりエリアの都市基盤施設の整備(住市総、一般単独事業))	B
				アイランドシティ整備事業③ (臨海土地造成/5工区)	A
				アイランドシティ整備事業④ (自動車専用道路アイランドシティ線)	B
				アイランドシティ整備事業⑤ (アイランドシティ関連道路整備)	A
				アイランドシティ スマートコミュニティ 創造事業〈再掲4-1〉	B
				野鳥公園整備の推進〈再掲4-3〉	B
				先導的産業集積等推進事業 (ふくおか健康未来都市構想の推進)	B
				先導的産業集積等推進事業 (産業誘致経費)	A
				アイランドシティ港湾機能強化① (国直轄工事負担金(東航路・泊地))〈再掲8-4〉	B
				アイランドシティ港湾機能強化② (改修(特重)事業(アイランドシティ1, 2号線))〈再掲8-4〉	A
				アイランドシティ港湾機能強化③ (アイランドシティ整備事業(臨海土地造成/1~4工区))〈再掲8-4〉	A
				九州大学学術研究都市推進機構との連携 (九州大学学術研究都市構想の推進)	B
九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり①	A				
九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり② (九州大学移転関連道路の整備)	B				

施策		成果指標		重点事業 ※網かけは再掲					
名称	評価	指標項目	指標の 達成状況	名称	進捗状況				
				九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり③ (都市基盤河川改修事業(周船寺川, 水崎川))	B				
				九州先端科学技術研究所による産学連携の推進<再掲6-1>	B				
				産学連携交流センター運営・増設<再掲6-1>	B				
				有機ELの実用化に向けた研究開発拠点の形成促進<再掲6-1>	B				
				情報関連産業の振興① (福岡組込ソフト開発応援事業)<再掲6-1>	B				
				情報関連産業の振興② (福岡先端半導体開発拠点構想事業)<再掲6-1>	A				
				ITコミュニティ活性化事業	B				
				国際ビジネス促進・支援事業① (フードビジネス販路拡大支援事業)	A				
				国際ビジネス促進・支援事業② (アジアビジネス促進・支援事業)	A				
				国際ビジネス促進・支援事業③ (海外駐在員ビジネス連携推進)	A				
施策8-3 国際的なビジネス交流の促進	概ね順調		博多港・福岡空港における貿易額	A	国際ビジネス促進・支援事業④ (アジア経済交流センター等事業)				
				産業の国際競争力の強化 (総合特区制度の推進)	A				
				クリエイティブ産業等の海外展開プロモーション (クリエイティブ・エンターテインメント都市づくり推進事業(海外展開))	A				
				福岡空港の滑走路増設, 平行誘導路二重化の促進	A				
				アイランドシティ港湾機能強化① (国直轄工事負担金(東航路・泊地))	B				
				アイランドシティ港湾機能強化② (改修(特重)事業(アイランドシティ1, 2号線))	A				
				アイランドシティ港湾機能強化③ (アイランドシティ整備事業(臨海土地造成/1~4工区))	A				
				アイランドシティ港湾機能強化④ (アイランドシティ整備事業(ふ頭用地造成))	A				
				中央ふ頭の整備推進① (国直轄工事負担金(中央航路))	B				
				中央ふ頭の整備推進② (改修(特重)事業 一般単独事業(中央ふ頭1号線)(改修特重))	B				
施策8-4 成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり	概ね順調	博多港国際海上コンテナ取扱個数	外国航路船舶乗降人員	B	中央ふ頭の整備推進③ (中央ふ頭整備事業(クルーズターミナル)※基本計画等)				
				B	中央ふ頭の整備推進④ (改修(特重)事業(交通広場)※舗装等整備, 地下埋設物等整備)				
				A	グローバル人材の育成と集積				
				福岡空港乗降客数	A		外国語で簡単な日常会話ができると 思う生徒の割合	A	
								アジア太平洋こども会議	A
								留学生支援・ネットワーク構築事業	B
								就労目的の在留資格をもつ外国人の数	A

施策		成果指標		重点事業 ※網かけは再掲	
名称	評価	指標項目	指標の達成状況	名称	進捗状況
施策8-6 アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進	概ね順調	視察・研修受入人数	C	福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開①	A
				福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開② （「福岡方式」を軸とした国際貢献・展開）	B
				福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開③ （下水道分野における国際貢献・展開）	A
				福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開④ （水道分野における国際貢献・展開）	A
				福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開⑤ （超高齢社会に対応するための施策の検討（海外展開分））	D
施策8-7 釜山広域市との超広域経済圏の形成	やや遅れている	福岡・釜山間の定期航路の船舶乗降人員	C	福岡・釜山経済交流事業	A
施策8-8 アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり	概ね順調	在住外国人の住みやすさ評価（福岡市は住みやすいと感じる在住外国人の割合）	—	在住外国人の生活環境整備事業	A
		福岡市に住んでいる外国人の数	A	観光客にやさしいまちづくり事業① <再掲5-3>	D
				観光客にやさしいまちづくり事業② <再掲5-3>	B

施策評価シート

目標8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策8-1	都市の活力を牽引する都心部の機能強化		
施策の方向性	<p>建築物の建替えと道路や公園などの公共基盤の整備・更新の機会を捉え、官民共働で高質なビジネス環境や広域から人を集める魅力づくりを推進し、都心部の国際競争力を高め、商業、文化、国際ビジネスなどの集積を促進します。</p> <p>特に、都心部の核となる天神・渡辺通、博多駅周辺、ウォーターフロントの3地区について、それぞれの都市機能を高めるとともに、回遊性の向上を図り、地区間相互の連携を高めます。また、陸・海・空の広域交通拠点との近接性を生かしながら、3地区を一体として都心の機能の強化を進めます。</p>		
施策主管局	住宅都市局	関連局	総務企画局, 経済観光文化局, 道路下水道局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

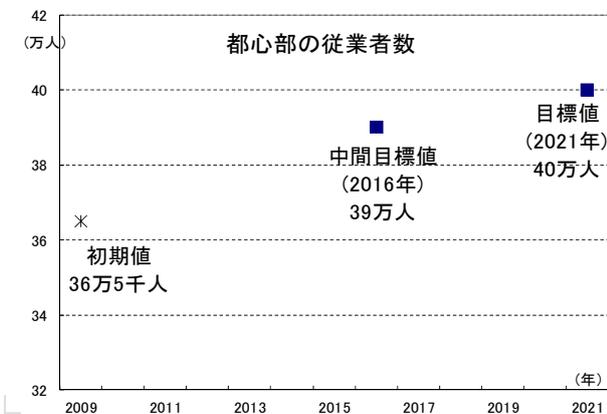
(施策8-1)都市の活力を牽引する都心部の機能強化

- 都心部の機能強化と魅力づくり
 - 都市再生の推進
 - 都心のまちづくりの推進(都心のエリアマネジメントの推進) <再掲4-6>
 - 産学官民連携による国際競争力強化事業 <再掲6-1>
 - ★セントラルパーク構想推進事業 <再掲5-2>
 - 景観創造・高質化事業 <再掲4-4>
 - 中央ふ頭整備事業(にぎわいづくり、回遊性向上、景観整備等)
 - 都心部の浸水対策 <再掲3-2>
- 交通アクセス性、回遊性の向上
 - 都心部における交通マネジメント施策の推進 <再掲4-5>
 - 都心部とウォーターフロントとの交通アクセス強化の検討 <再掲4-5>
 - ★快適で高質な都心回遊空間の創出事業(にぎわい創出空間検討等) <再掲5-3>
 - 都心部等の新たな幹線道路の検討
 - ★都心部観光バス対策事業

1 指標

《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
都心部の従業者数	36万5千人 (2009年)	—	39万人	40万人 (2021年)	—
都心部の1日あたりの歩行者交通量	105,961人 (2011年度)	—	110,000人	113,000人	—



※経済センサス基礎調査(総務省)

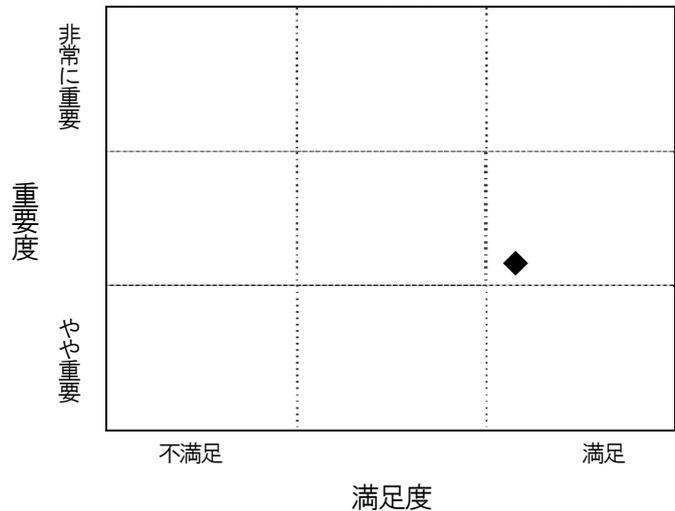


※住宅都市局

《市民満足度調査（2013年度調査）》

満足度		重要度	
満足	31.9%	重要	52.3%
不満足	13.9%	非重要	6.9%
どちらでもない	51.2%	どちらでもない	36.4%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



2 現状分析

(1) 成果指標等の分析

(2) 主な事業の成果

●都心部の機能強化と魅力づくり

- ・民間建築物の建替・更新等の機会を捉え、まちづくりの取組みを誘導するため、まちづくりの取組みに応じて容積率の緩和を行う「都心部機能更新誘導方策」を活用した計画の具体化(3件)。
- ・天神明治通り地区におけるまちづくりの将来像を共有する「天神明治通り地区地区計画」の策定。
- ・国家戦略特区を活用し、天神明治通り地区の航空法高さ制限のエリア単位で特例の承認。
- ・天神明治通り地区内の天神1丁目南ブロックでは、国家戦略特区による「航空法高さ制限のエリア単位での特例承認」の提案が平成26年11月に認められた後、地区整備計画素案を作成し、地区計画変更の手続きを進めている。また、地下鉄天神駅と市役所地下広場を結ぶ、(仮称)因幡町通り地下通路について平成27年度に設計検討を行い、平成30年の供用開始を予定。
- ・天神地区においては、国家戦略特区による「航空法の高さ制限の特例承認」を獲得したこの機を逃すことなく、ハード・ソフト両面からの施策を組み合わせることで、アジアの拠点都市としての役割、機能を高め、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」を始動。
- ・大濠公園と舞鶴公園の一体的な活用を図る「セントラルパーク構想」を策定 (H26.6)
- ・福岡城跡及び鴻臚館跡を適切に保存し、整備、活用を推進するための「福岡城跡整備基本計画」(H26.6)及び「鴻臚館跡整備基本構想」(H27.3)を策定。
- ・高等裁判所敷地及び舞鶴中学校跡地を都市計画公園区域に追加 (H26.9, 42.4ha→46.9ha)
- ・回遊性向上を図るための環境整備や樹木整理による見所づくり(石垣や櫓の顕在化等)を実施。
- ・福岡城さくらまつりを開催 (H27.3～4, 過去最高の約30万人が来場)
- ・舞鶴中学校跡地の校舎を活用したガイダンス・休憩施設「三の丸スクエア」をオープン (H26.11)
- ・福岡城整備を市民と一体となって推進するための「福岡城整備基金」を創設 (H26.7)
 - *H27.3現在：寄付件数289件，寄付金額8,225,019円
- ・都市計画道路天神通線の延伸については、南側延伸部を先行して都市計画決定を実施 (H25.8告示)。
- ・ウォーターフロント地区(中央ふ頭・博多ふ頭)再整備の方向性をとりまとめた後、民間事業者に対して計画提案公募を開始するとともに、市民や民間事業者に対しシンポジウムの開催や新聞等メディアを活用した広報啓発を実施。
- ・天神周辺地区の雨水対策を強化した「雨水整備レインボープラン天神」に基づき、雨水排水施設の整備を推進。
 - *事業進捗率：事業費ベース54.9%

●交通アクセス性、回遊性の向上

- ・都心部における観光バス乗降場の確保のため、市営博多駅駐車場用地の有効活用の中で観光バス乗降場の整備決定。
- ・福岡市総合交通戦略協議会において、観光バス関連施設の整備に関する実施施策を含む、福岡市総合交通戦略を策定。
- ・都心部とウォーターフロントとの交通アクセス強化については、市民や来訪者へのわかりやすさ、定時性の確保や速達性の向上、交通需要への柔軟な対応などの視点で、都心3拠点間を結ぶバスによる公共交通幹線軸の形成にかかる検討を実施。
- ・博多港国際ターミナルにおける外国人旅行者に対する公共交通案内の強化として、バスの乗り方や料金、天神や博多駅までの所要時間などの表示サイズを拡大して掲出。

(3) 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

●都心部の機能強化と魅力づくり

- ・第3次産業が9割を占める福岡市では、多くの人が集い賑わうことが都市活力の源であり、中でも都心部は、陸・海・空の広域交通拠点が近接し、従業員数や小売額の都市圏全体に占める割合が約3割に達するなど、都市圏経済の成長をも牽引する重要な場所。
- ・ウォーターフロント地区（中央ふ頭・博多ふ頭）の再整備にあたっては、早期の段階から民間の活力やノウハウを活かしながら、都心部の新たな拠点として国内外から人が集まる新たなまちづくりを実現することが必要。
- ・都市づくりの基本理念や方針を示す「都市計画マスタープラン」や国家戦略特区の活用、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」の推進など、まちづくりを取り巻く環境の変化に対応し、官民連携によるスピード感をもった取組みを進めることが必要。
- ・安全安心で質の高いオフィスビルの確保などのニーズに対応するため、建替え更新期を迎えつつある都心部の民間ビルの機能更新を促進し、一層の都市機能の強化を図ることが必要。
- ・セントラルパーク構想の推進に向けて、非史跡施設（福岡高等裁判所、城内住宅等）の早期城外移転や、着実な構想実現に向けて推進体制の強化（県市の連携、行政分野間の連携等）が必要。

●交通アクセス性、回遊性の向上

- ・都心部の回遊性向上に向けた事業の実施にあたっては、地下鉄七隈線の延伸や民間ビルの更新などの開発機運を捉え、戦略的な推進が必要。
- ・都心部で、回遊性を高めるため、主要交通拠点、交差点等効果的な場所に都市サインの整備等が必要。
- ・平日の都心部への流入交通量は減少しつつあるものの、依然として道路交通混雑が散見。また、地球温暖化などの環境問題や成長を牽引する都心部の機能強化など、福岡市の取り巻く環境の変化に対応するため都市交通基本計画を改定。これまで現在の都心部における交通マネジメント施策の体系は天神地区に限定したものであることから、今後都心部を対象とした再整理が必要。
- ・都心部とウォーターフロントとの交通アクセス強化に資する交通手段やルートの方角性決定にあたっては、交通管理者や道路管理者、交通事業者とこれまで以上に連携した取組みが必要。
- ・天神中心部の恒久的な観光バス乗降場の候補地については、適地の確保が困難。

3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）

4 今後の取組みの方向性

●都心部の機能強化と魅力づくり

- ・都心部のまちづくりについては、引き続き「都市計画マスタープラン」等の上位計画を踏まえつつ、特定都市再生緊急整備地域や国家戦略特区などの様々な制度を活用し、都心部の機能強化と魅力づくりに取り組み、コントラストのあるまちづくりを推進。
- ・更新期を迎えたビルの建替え等の機会を捉え、「都心部機能更新誘導方策」等の制度の活用を通じて、都市機能の強化につながるまちづくりの取組みを誘導。
- ・特に、天神地区において、国家戦略特区による「航空法の高さ制限の特例承認」を獲得したこの機を逃すことなく、ハード・ソフト両面からの施策を組み合わせることで、アジアの拠点都市としての役割、機能を高め、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」を推進し、今後10年で30棟の民間ビルの建替えを誘導。
- ・セントラルパーク構想については、両公園の一体的な管理運営に向けて、県市連絡会議を設置（H27n）するとともに、専門家等からなる検討委員会を設置して「セントラルパーク基本計画」の検討を推進。
- ・都心部の浸水対策については、「雨水整備レインボープラン天神」に基づき、計画的・効果的な浸水対策を推進。

●交通アクセス性、回遊性の向上

- ・引き続き、都心回遊に関する庁内の関係者間の事業の調整・情報共有とともに、周辺のまちづくりの動向等を踏まえ、事業の具体化に向けた検討を着実に推進。
- ・都市サインや彫刻に関しては、都心部の回遊促進に寄与する装置として適正に設置。
- ・総合交通戦略協議会において、都心部における交通マネジメント施策を、体系的に再整理。
- ・パークアンドライドの推進に向け、社会実験等を実施しながら、順次拡大を目指すとともに、モビリティマネジメントなどの取組みの拡充に向け引き続き検討。
- ・天神通線の延伸は、天神地区における交通混雑緩和のみならず、回遊性の向上や賑わいの創出などの効果が期待されるため、周辺のまちづくりも踏まえた都市計画決定を早期実施。
- ・ウォーターフロント地区（中央ふ頭・博多ふ頭）について、民間事業者からの提案及び対話をもとに、再整備計画を策定するとともに、市民や民間事業者に対する広報啓発を実施。
- ・天神地区における恒久的な観光バス乗降場の確保に向けて、活用可能性のある場所について検討を継続。
- ・総合交通戦略協議会の分科会において、観光バス受入環境の整備について関係機関と検討。
- ・都心部とウォーターフロントとの交通アクセス強化では、各種関連計画との整合を図りながら、都心3拠点間を結ぶ「新たな交通システム」である都心循環BRTの導入に向け、関係者（交通管理者、道路管理者、交通事業者、その他関係部署）と協議・連携。

事業一覧

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-1 都市の活力を牽引する都心部の機能強化

都市再生の推進	所管課	住宅都市局都市づくり推進部都心再生課	26年度事業費	22,741	千円
			27年度事業費	48,291	千円
対象	都心部において働く人、住む人、訪れる人など、あらゆる人	目的	都心部のまちづくりを通じて、人と経済活動呼び込み、様々な投資やサービスの提供がなされ、そこに様々な雇用が生まれることで、生活の質が更に高まっていく。		
前年度実施内容	<p>○ H25.3に都心部機能更新誘導方策を活用し、「博多駅中央街地区地区計画」を変更し、区域内において2件のビル計画「博多駅中央街SW計画（仮称）」、「JRJP博多ビル」がそれぞれH26.2、H26.5に工事着手しており、H28春開業予定。</p> <p>○ 天神明治通り地区地区計画の変更に向け都市計画手続きを開始し、H27.4に天神明治通り地区地区計画原案縦覧を行う。</p>				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	制度PRのためのパンフレット配布や出前講座開催の件数	10	5	50%	B
	エリアマネジメント組織等と当課とのまちづくり検討に係る協議回数	50	77	154%	
成果の指標	都心部の従業者数（万人）	37.5	—	—	
	都心部の1日あたりの歩行者交通量（万人）	10.7	—	—	
事業の進捗状況に関する補足	—				

施策評価シート

目標8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策8-2	高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり		
施策の方向性	アイランドシティ、九州大学学術研究都市、シーサイドももちの地域ごとの特性を生かし、港湾機能を生かした物流関連産業、成長分野である健康・医療・福祉関連産業や環境・エネルギー産業、福岡市のリーディング産業である情報関連産業など、さらには、大学の知的資源を生かした研究開発機能について、各地域への交通ネットワークの充実・強化を図りながら集積を促進し、拠点形成を進めます。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	環境局, 住宅都市局, 道路下水道局, 港湾局

《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 / 太字：重点事業 その他：主要事業

(施策8-2) 高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり

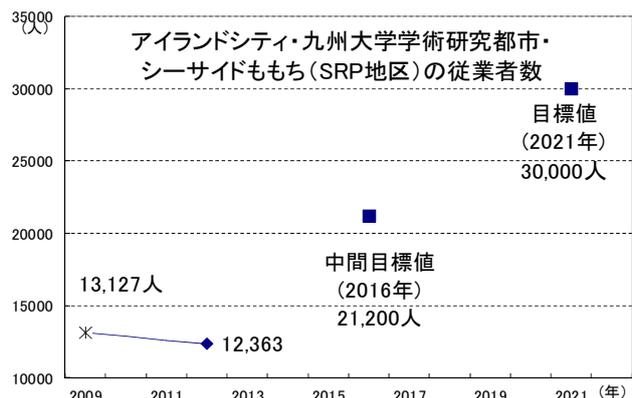
- **アイランドシティのまちづくり**
 - 公民学連携によるまちづくりの推進[アイランドシティ・アーバンデザインセンターの運営支援、良好な景観形成の誘導]
 - **アイランドシティ整備事業**
[住宅市街地総合整備事業、まちづくりエリアの都市基盤施設の整備、自動車専用道路アイランドシティ線、アイランドシティ関連道路整備]
 - 環境共生都市づくり[アイランドシティスマートコミュニティ創造事業<再掲4-1>、野鳥公園整備の推進<再掲4-3>]
 - 先導的産業集積の推進
 - **アイランドシティ港湾機能強化<再掲8-4>**
- **九州大学学術研究都市構想の推進**
 - 九州大学学術研究都市推進機構との連携
 - 九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり
[伊都キャンパス直近のまちづくりの支援、アクセス道路の整備、都市基盤河川改修事業、下水道未普及解消<再掲4-3>]
 - 産学連携の推進
[九州先端科学技術研究所による産学連携の推進、産学連携交流センター運営・増設、有機ELの実用化に向けた研究開発拠点の形成促進]<再掲6-1>
 - ◆ 大学と地域の連携・交流促進事業<再掲：西区>
- **シーサイドももち(SRP地区)の拠点性の維持向上**
 - **情報関連産業の振興[組込ソフト開発応援団事業、福岡先端半導体開発拠点構想事業、カーエレクトロニクス産業の振興]<再掲6-1>**
 - **★ITコミュニティ活性化事業**

1 指標

《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2021年度)	達成状況
アイランドシティ・九州大学学術研究都市・シーサイドももち(SRP地区)の従業者数	13,127人 (2009年)※	12,363人 (2012年)	21,200人	30,000人 (2021年)	(C)

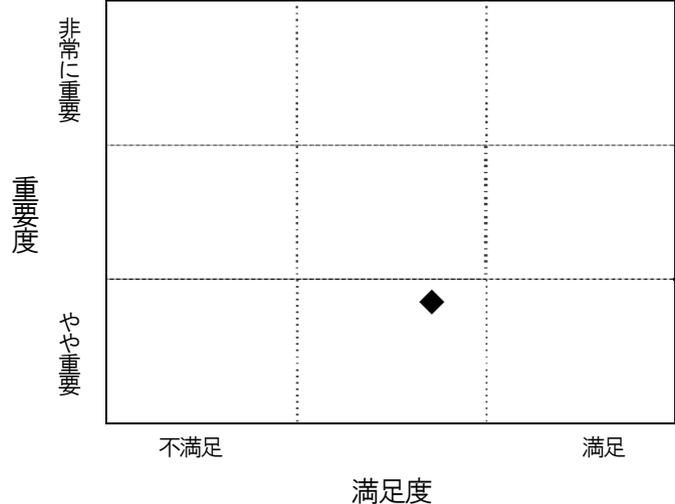
※アイランドシティみなどづくりエリアを除く。



《市民満足度調査（2013 年度調査）》

満足度		重要度	
満足	24.2%	重要	45.1%
不満足	15.1%	非重要	10.6%
どちらでもない	57.9%	どちらでもない	40.3%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9 区分評価】



2 現状分析

(1) 成果指標等の分析

(アイランドシティ)

- ・道路等の基盤施設整備や土地分譲が進んだことにより、まちづくりエリアにおいて、特別養護老人ホーム等が開設し、従業員数が増加。

(九州大学学術研究都市)

- ・研究機関の集積が進み、従業者数が増加。

(SRP地区)

- ・リーマンショック等による大手企業の不振から、平成18年度をピークに地区全体の従業者数が減少。

(2) 主な事業の成果

●アイランドシティ（以下「IC」）のまちづくり

- ・リーマンショックや東日本大震災、円高などの影響により、土地分譲は厳しい状況にあったが、アベノミクス効果等で全国的に不動産市況が好転したことや、H24n に立地交付金を拡充したことなどにより、土地分譲が進み、民間事業者の立地や住宅の整備など、みなとづくり・まちづくりが進展。
- ・まちづくりエリアは、居住人口がH27.2 末現在で約5,900 人と年々増加。創エネ・省エネ型都市を先導するモデルとなる戸建住宅の「CO2 ゼロ街区」の開発が進むとともに、新たに集合住宅を中心とした「環境配慮街区」の計画が決定するなど先進的なまちづくりが進展。市立こども病院（H26.11 開院）、民間事業者による高度専門医療機関、特別養護老人ホームなど、健康・医療・福祉関連産業の集積が進んでおり、H27n 以降も高度・多機能型リハビリテーション病院やメディカルビル、全天候型高度リハビリ・トレーニングセンター等が立地予定。また、温泉施設や産直マーケット等の立地、総合体育館の整備も決定。
- ・みなとづくりエリアは、H26n 末現在で民間事業者17 社が進出を決定するなど、物流施設の集積が進んでおり、新青果市場も開場予定（H28.2）。港湾機能強化として、航路・泊地の整備を継続するとともに、コンテナターミナル拡張整備に向けた土地造成・地盤改良工事を着実に推進。さらに、コンテナターミナルと一体となった国際物流拠点の形成に向け、港湾関連用地の土地分譲を推進し、みなとづくりエリアにおいて分譲可能な土地（H26n 末時点）は2 年連続で完売。
- ・野鳥公園（約12ha）における施設整備等に関して、専門家等から構成される検討委員会から、意見・助言を受けながら、基本計画（整備プラン）素案をとりまとめた。また、基本計画（整備プラン）素案に対する市民意見の募集とともに、公園の基本コンセプトや目指す姿をイメージできる名称の募集を実施。
- ・スマートコミュニティに関する新たなビジネス創出のための組織「スマートコミュニティ創造協議会」（H26.1 設立）では、協議会内に具体的なプロジェクトごとの研究会を設置するとともに、情報発信・交流事業としてスマートマンションシンポジウム、セミナー開催（2回、約200 名参加）、展示会等へ共同出展

(4カ所)を実施。

- ・国内初となる再生可能エネルギーを活用した自転車シェアリング実証事業(H27.4)を実施。
- ・スマートコミュニティ創造事業のモデル地区である IC において、地域が住民主体で環境・エネルギーのまちづくりに取り組むきっかけづくりとして、住民を対象としたワークショップ(2回, 84名参加)を開催。
- ・IC内のCO2ゼロ街区の新築戸建住宅のスマート化(太陽光発電, 家庭用燃料電池, 蓄電池の設置)や新築集合住宅のスマート化(エネルギーマネジメントシステム, 太陽光発電, 蓄電池の設置)を支援。

<基盤整備>

- ・IC自動車専用道路:都市計画決定(H25.7),市道路線認定(H25.10),自動車専用道路の指定(H26.7)早期事業着手に向けた実施設計,県・市・高速道路公社と合意書締結(H27.3),関係機関との協議・調整を実施。
- ・海の中道アイランド線の整備推進:全線供用(H25n)
- ・香椎アイランド線の整備推進:2車線暫定供用(H25n)

●九州大学学術研究都市構想の推進

- ・九州大学伊都キャンパスの整備はH30nの移転完了に向け,現在は第Ⅲステージ(最終ステージ)に入っている。

*九州大学統合移転事業スケジュール []は移転人数(学生・教職員とも)

第Ⅰステージ(H17~19):工学系[約5,200人]

第Ⅱステージ(H20~23):全学教育[約5,600人]

第Ⅲステージ(H24~30):理学系(H27),文系(H30),農学系(H30)[約7,900人]

- ・有機光エレクトロニクス実用化開発センター(i3-OPERA)が開設,産学連携交流センター2号棟が供用開始(H25.10)するなど,学術研究都市の基盤となる研究開発機能を集積。産学連携交流センターの入居者による国等のプロジェクトの獲得や,研究成果による商品化,特許出願等が実現。

- ・九州大学学術研究都市推進機構との連携

*セミナーの開催:2回開催,参加者211名

*公開講座の共催:14回開講,参加者延べ約600名

*九州大学の超高压電子顕微鏡等を民間企業へ開放し,産学官交流・連携の促進を図ることを目的とした「超高压電子顕微鏡フォーラム」を運営(参加企業6社)

*企業誘致活動:約60社訪問【H17n~H26n:合計約850社】

*企業向け現地説明会:22回開催

*研究機関等の誘致も含め,今後の取り組みの方向性を示すOPACの次期事業方針(H27~H31)を策定。

- ・九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり

*JR九大学研都市駅北口広場のバスバースの増設(3→4)。また,キャンパス内に新たに開所した学生寮(伊都協奏館)までのバス路線の延伸が実現。

*九大学研都市駅~伊都キャンパス間の交通アクセス強化として,バスの増便が実現。

40往復(H17.10)→131往復(H26.4)

*新西部水処理センターの供用開始。(H26.3)

*河川改修事業進捗率(事業費ベース)

水崎川(H25n:71.1%→H26n:76.5%(見込み))

周船寺川(H25n:47.5%→H26n:49.9%(見込み))

*学園通線の整備推進

一般県道桜井太郎丸線(桑原2工区):全線供用(H26n)

●シーサイドももち(SRP地区)の拠点性の維持向上

- ・地区の活性化や拠点性の維持向上を推進するため,情報関連産業拠点であるSRP地区において,地域のITコミュニティが集うイベントなどを実施,3,000人以上が参加

(3) 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

●ICのまちづくり

- ・立地交付金制度については、拡充期間がH27nで終了するが、継続的な土地分譲が必要。
- ・まちの魅力を向上させ、産業集積や先進的なまちづくりを進めるため、商業利便施設等の立地促進や、交通利便性の充実強化に引き続き取り組むことが必要。
- ・計画的な土地分譲を進めるため、道路等の基盤整備に引き続き取り組むことが必要。
- ・国際海上コンテナ取扱個数は、約91万TEU（H26）と過去最高を記録するなど増加が続いており、既存のコンテナターミナルは満杯に近い状況であり、コンテナターミナルの拡張・整備の緊急性が上昇。
- ・野鳥公園の管理運営について、市民やNPO等が積極的に関わることができる仕組みづくりが必要。
- ・新たな開発やまちの更新期等に合わせた再生可能エネルギーやエネルギーのエリアマネジメントシステムの導入支援が必要。
- ・エネルギーデータを活用した新たな生活支援サービスなどの創出に関する、実証事業や創業への支援、及びそれらの取組みの海外への情報発信が必要。
- ・港湾物流の増加、新青果市場（H27n）や市立こども病院（H26n）の立地等に加え、海の中道方面への通過交通増大にも対応するため、九州自動車道と直結し、ICと福岡都市圏や九州各地を結ぶ広域道路ネットワークの充実が必要。また、有料道路事業により整備を行うためには、福岡北九州高速道路公社の基本計画や整備計画などの変更を行うことが必要。

●九州大学学術研究都市構想の推進

- ・元岡土地区画整理事業地内の研究開発ゾーンにおいては、福岡市産学連携交流センター等の公的機関の立地は進んでいるが、民間の研究機関の立地は至っていない。
- ・九州大学の移転に伴い、今後も九大学研都市駅から伊都キャンパスまでのバス利用者の増加が想定されるため、交通アクセスの強化が必要。
- ・伊都キャンパス直近のまちづくりとして、元岡地区は、住宅などの立地が進みつつあるが、さらなる土地利用の促進が必要（元岡土地区画整理事業地区内の立地割合 H26.3：25.8%→H27.3：46.2%）。桑原地区では、H19に土地区画整理準備組合が立ち上がったが、事業化に至っていない。
- ・学園通線の整備に関し、国補助金の内示額の低下が著しく、事業の進捗への影響が懸念される。
- ・周船寺川、水崎川の都市基盤河川改修事業は、事業進捗の遅れに伴い、事業期間を延長。
*河川改修事業 水崎川：延長3,810m、計画期間H10～H30（H26n：76.5%完了見込、周船寺川：延長4,580m、計画期間H13～H40（H26n：49.9%完了見込）※いずれも事業費ベース

●シーサイドももち（SRP地区）の拠点性の維持向上

- ・SRP地区では、業績の不振、また、都心部の賃料下落等により、事業所数、従業者数は減少。IT関連業界の国際競争が激しくなる中、産業拠点として優位性・競争力を高めることが急務。
*SRP地区の関連企業の集積状況：H19n：約130社・約7,000人 → H26n：約100社・約5,600人
- ・景気の上向きにより、企業や官公庁からのシステムやソフトウェア開発等の需要が増加し、SRP地区に立地している情報関連産業企業の仕事が増えてきているが、必要な人材（エンジニア）が不足。
- ・企業にとってビッグデータの活用は必須になっていくと考えられ、統計手法を用いてビッグデータを分析し企業経営に活かすことができる専門人材の育成が必要。

3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）

（概ね順調）

- ・成果指標は減少している。
*成果指標は計画期間前の2012年の数値
- ・ICにおける医療・福祉施設や物流施設の集積の進展、九州大学学術研究都市構想の基盤となる研究拠点の形成、九州大学統合移転事業、SRP地区におけるIT関連イベント等の実施など、事業は概ね順調に進んでいる。

4 今後の取組みの方向性

●ICのまちづくり

- ・まちづくりの進捗状況や社会経済情勢の変化に柔軟に対応しながら IC 整備事業を推進。
- ・行政のみでなく、住民や立地企業、大学等と連携を図り、先進的な取組みを進めるとともに、アイランドシティ・アーバンデザインセンターとも連携を図り、ICの魅力や事業の取組みについて情報を発信。
- ・良質な住宅の供給や関連道路の整備を進めるとともに、快適な居住環境の創出を図るため、緑地、公園等を整備。
- ・集合住宅等建設事業者に対する支援を継続。
- ・立地交付金制度も活用しながら、健康・医療・福祉関連産業等の今後高い成長性が期待される分野の企業、本社機能等を対象に、誘致の働きかけを強化。
- ・こども病院や総合体育館などを拠点とした健康・スポーツのまちづくりを推進。
- ・コンテナ取扱個数の増加に対応するため、既存コンテナターミナルの拡張を着実に進めるとともに、新たなコンテナターミナルを早期整備。
- ・アイランドシティ市2工区の土地造成・基盤整備による分譲用地の確保及び分譲推進。
- ・野鳥公園について、H27n 早期に基本計画（整備プラン）を作成した後、基本設計を行い、H28n 以降に段階的整備を実施。
- ・ICにおけるエネルギーのエリアマネジメントのモデル事業を引き続き推進するとともに、その効果を踏まえ、IC 以外への普及促進策を検討し、まちづくりの構想段階からエネルギーのエリアマネジメント等の導入を促進。
- ・スマートコミュニティ創造協議会における、エネルギーマネジメントシステムの活用、コミュニケーションプラットホームの構築など具体的なプロジェクトの検討や実証を行う研究会、分科会の支援。
- ・香椎アイランド線のH29 春の全線供用に向けて、事業を推進。
- ・IC と都心部を結ぶ臨港交通ネットワークの充実を図るため、臨港道路を整備するとともに、IC と都市圏、九州各地との広域交通ネットワークを形成する自動車専用道路の新規事業化に取り組む。

●九州大学学術研究都市構想の推進

- ・OPAC の次期事業方針（H27～H31）に基づいた農学系等の新規移転に対応する新たな取組みや、九大研究シーズ発表会など、産学官の共同研究や産学連携を強化することにより、研究機関等の立地を促進。
- ・バスバスの増設効果やバス利用者の需要を見極めながら、利便性向上の観点から学園通線整備に合わせたバス路線の再編等について、交通事業者や関係機関と検討を実施。
- ・元岡地区は、更なるまちの成熟を図るため、生活利便施設の立地等をサポートし、桑原地区は、周辺のまちづくりの進捗状況等を踏まえながら、引き続き、まちづくりの実施に向けた地元支援を実施。
- ・学園通線のH29 春の全線供用に向けて、事業を推進。
- ・九州大学統合移転の進捗状況を見据え、雨水排水の根幹をなす2級河川水崎川（H30n 予定）・周船寺川（H40n 予定）の整備を推進。

●シーサイドももち（SRP 地区）の拠点性の維持向上

- ・情報関連の地場企業に対し、九州先端科学技術研究所とも連携し、統計手法を用いてビッグデータを分析し企業経営に活かすことができる専門的人材を育成。
- ・システム・ソフトウェア開発に対応できる人材（エンジニア）の育成。
- ・SRP 地区の IT 企業の集積やロボスクエアを活かし、IT を活用したものづくりの拠点としての地域活性化を検討。

事業一覧

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-2 高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり

公民学連携によるまちづくりの推進（アイランドシティ・アーバンデザインセンターの運営支援）		所管課	港湾局アイランドシティ経営計画部計画調整課	26年度事業費	41,467 千円
				27年度事業費	42,344 千円
対象	市民、企業	目的	公・民・学が連携して先進的なまちづくりの取り組みを実施することで、まちの魅力向上、高質な住環境の形成を図り、またこれらの取り組みを広く発信して、アイランドシティのイメージ向上・ブランド化を図り、ひいては居住者や立地企業の増加に繋げること。		
前年度実施内容	①情報発信・プロモーション 集客イベントの実施（5件）/現地施設を活用した図書コーナー等情報発信 ホームページ・メールマガジン等効果的な情報発信の実施 ②まちづくり活動の実施・支援 住民がまちづくりに関わるきっかけとなる事業やまちの活性化を図る事業の実施支援（34件） ③大学・企業による調査研究 実証実験の企画（1件）、教育連携プログラムの実施（5件）、研究実施支援（12件）				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	UDCIC来館者数	10,000	10,057	101%	B
成果の指標	アイランドシティの認知度（市政アンケート調査：%）	87.0	78.0	90%	
事業の進捗状況に関する補足	-				
アイランドシティ整備事業①（住宅市街地総合整備事業（香椎・臨海東））		所管課	住宅都市局住宅部住環境整備室	26年度事業費	752,026 千円
				27年度事業費	1,035,820 千円
対象	アイランドシティのまちづくりエリア（E工区：約55Ha）	目的	民間事業者の住宅等の整備に対する助成を行うことにより、優良な住宅供給を促進し、快適な居住環境的の創出を図る。		
前年度実施内容	集合住宅(3件, 561戸)の建設に対する補助金交付				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	優良な集合住宅の供給戸数（累計）	2,150	2,150	100%	B
成果の指標	-	-	-	-	
事業の進捗状況に関する補足	-				
アイランドシティ整備事業②（まちづくりエリアの都市基盤施設の整備（住市総、一般単独事業））		所管課	港湾局アイランドシティ経営計画部計画調整課	26年度事業費	703,584 千円
				27年度事業費	571,600 千円
対象	アイランドシティに居住・来訪する市民	目的	まちづくりの進捗にあわせて都市計画道路等の都市基盤整備を行い、安全・安心を実感できる快適な居住環境を創出する。		
前年度実施内容	まちづくりの進捗にあわせて、都市計画道路等を整備した。 ○都市計画道路（アイランド西2号線）等の都市基盤整備				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	都市計画道路等整備進捗率（%）※市5工区及び都市計画道路整備	53	48	91%	B
成果の指標	-	-	-	-	
事業の進捗状況に関する補足	-				
アイランドシティ整備事業③（臨海土地造成／5工区）		所管課	港湾局建設部東部建設課	26年度事業費	695,363 千円
				27年度事業費	773,611 千円
対象	土地購入者及び利用者	目的	土地分譲計画にあわせた土地造成・基盤施設を整備し、安価で安全・安心な利用しやすい土地をつくる。		
前年度実施内容	工事、委託等を行い、土地造成や基盤施設の整備等を行った。 ①工事 区画道路整備工事等 ②委託 埋立地管理業務委託等 ③その他 工事費負担金等				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	分譲可能な土地面積（ha）	12.9	12.9	100%	A
成果の指標	-	-	-	-	
事業の進捗状況に関する補足	-				

アイランドシティ整備事業④（自動車専用道路アイランドシティ線）		所管課	道路下水道局計画部高速道路推進課	26年度事業費	77,734	千円
				27年度事業費	46,000	千円
対象	アイランドシティと他地域との道路ネットワーク	目的	自動車専用道路アイランドシティ線の整備を行い、広域的な拠点施設(新青果市場, 市立こども病院など)と九州各地とのネットワークの充実が図られる。			
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車専用道路の指定(H26.7) ・早期事業着手に向けた実施設計 ・県, 市, 高速道路公社の合意(27年度早期の高速道路公社の基本計画変更) ・関係機関との協議・調整 					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	—	—	—	—	B	
成果の指標	—	—	—	—		
事業の進捗状況に関する補足	事業化に向けた手続き(自動車専用道路の指定)や, 関係機関との調整を進め, 27年度の早期に高速道路公社の基本計画変更を行うことについて, 県・市・高速道路公社の間で合意するなど, 一定の成果はあった。					
アイランドシティ整備事業⑤（アイランドシティ関連道路整備）		所管課	道路下水道局計画部道路計画課	26年度事業費	174,169	千円
				27年度事業費	148,000	千円
対象	アイランドシティを拠点とする交通ネットワーク	目的	アイランドシティ関連道路の整備を促進し, 都市圏広域交流の支援, 交通円滑化が図られるよう, アイランドシティを拠点とする交通ネットワークを形成する。			
前年度実施内容	○都市計画道路香椎アイランド線 →電線共同溝工事					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	アイランドシティ関連道路整備完了延長(km)	0	0	#DIV/0!	A	
成果の指標	—	—	—	—		
事業の進捗状況に関する補足	—					
先導的産業集積等推進事業（ふくおか健康未来都市構想の推進）		所管課	港湾局アイランドシティ事業推進部立地促進課	26年度事業費	3,300	千円
				27年度事業費	6,300	千円
対象	アイランドシティの住民をはじめとした市民及び健康・医療・福祉関連事業者	目的	「生活」(健康で安心の居住環境)と, 「産業」(次世代を支える健康・医療・福祉分野の研究開発ビジネス拠点)の両面から, 生涯を通じて誰もがいきいきと暮らすことができるモデル事業としての健康未来都市づくりの実現及び将来の市域全体への普及。			
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ①健康・医療・福祉関連分野の事業者誘致活動 ②アイランドシティ生涯すこやかタウン協議会の活動推進・支援(負担金) <ul style="list-style-type: none"> ・健康セミナー, 照葉ボランティア活動, 運営体制の検討 ③健康増進のまちづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・福岡大学との包括連携協定にもとづく, 認知症・介護予防プログラムの実施に向けた準備 ・健康づくりイベントの開催(委託) ・スロージョギング教室共催 					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	企業との協議件数(件)	100	120	120%	B	
成果の指標	土地処分面積累計(ha)	11.1	9.7	87%		
事業の進捗状況に関する補足	—					
先導的産業集積等推進事業(産業誘致経費)		所管課	港湾局アイランドシティ事業推進部立地促進課	26年度事業費	10	千円
				27年度事業費	1,532	千円
対象	アイランドシティ ①「センター地区」 ②「新産業・研究開発ゾーン」	目的	①集客・商業施設の立地による「賑わいとふれあいの場」形成 ②福岡市経済の活性化に資する成長性のある分野の産業集積			
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○事業用定期借地制度の導入による集客・商業施設等の誘致の協議 ○企業立地支援制度(立地交付金等)を活用した企業誘致活動の推進 					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	企業との協議件数(件)	100	95	95%	A	
成果の指標	土地処分面積累計(ha)	7	7	100%		
事業の進捗状況に関する補足	—					

九州大学学術研究都市推進機構との連携（九州大学学術研究都市構想の推進）		所管課	住宅都市局大学移転対策部学研都市推進課	26年度事業費	17,487	千円
				27年度事業費	17,248	千円
対象	九州大学伊都キャンパス周辺	目的	九州大学伊都キャンパスを中心とした学術研究都市の形成を図る。			
前年度実施内容	九州大学学術研究都市推進機構（以下、OPACK）への補助 ＜OPACKの事業＞ ・学術研究に関する広報活動事業 ・産学官の共同研究による研究開発及びその支援に関する事業 ・研究機関等の立地支援事業 ・産学連携交流支援事業					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	学研都市への視察件数	25	22	88%	B	
成果の指標	九大伊都キャンパス周辺における従業者数	-	-	-		
事業の進捗状況に関する補足	-					
九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり①		所管課	住宅都市局大学移転対策部学研都市推進課	26年度事業費	1,233	千円
				27年度事業費	5,333	千円
対象	九州大学伊都キャンパス周辺	目的	九州大学伊都キャンパス周辺地区におけるまちづくり支援等			
前年度実施内容	①大学直近（元岡・桑原周辺）の地元主体のまちづくり支援・調整 ②九大学研都市駅から伊都キャンパスまでの交通アクセス検討等 ③九大伊都キャンパス周辺インフラ整備（学園通線、福岡・志摩線等）に係る調整					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	元岡地区まちづくり進捗率（地区内における学生住宅などの立地）（%）	35.0	46.2	132%	A	
成果の指標	元岡地区の人口	750	800	107%		
事業の進捗状況に関する補足	-					
九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり②（九州大学移転関連道路の整備）		所管課	道路下水道局計画部道路計画課	26年度事業費	592,200	千円
				27年度事業費	703,200	千円
対象	九州大学を核とした学術研究都市に関係する住民、及び大学関係者、並びに民間企業	目的	道路や河川改修などの基盤施設が整い、住環境の向上、研究開発機能の集積、広域的な交流強化など九州大学を中心とした産学官の連携が強化された学術研究都市が形成され、本市西部地域における拠点となっている。			
前年度実施内容	（九大関連道路整備） ・学園通線（田尻工区）：工事及び用地買収 ・桜井太郎丸線（桑原2工区）：工事（全線供用）					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	九大関連道路の整備延長（km）	-	-	-	B	
成果の指標	-	-	-	-		
事業の進捗状況に関する補足	用地買収や物件補償については、順調に進んでいるが、H29n春の供用に向けた事業費の確保が重要。 学園通線の進捗率：H26n見込み56.7%					
九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり③（都市基盤河川改修事業（周船寺川、水崎川））		所管課	道路下水道局計画部河川計画課	26年度事業費	1,299,066	千円
				27年度事業費	1,212,000	千円
対象	流域内の市民の生命と財産	目的	洪水による被害を軽減する。			
前年度実施内容	周船寺川 ・護岸工の実施、橋梁等施設の改築により、延長60mの河川改修を実施。 水崎川 ・護岸工の実施、橋梁等施設の改築により、延長25mの河川改修を実施。					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	改修率（%）	66.4	64.5	97%	B	
成果の指標	-	-	-	-		
事業の進捗状況に関する補足	-					

ITコミュニティ活性化事業		所管課	経済観光文化局創業・立地推進 部新産業振興課		26年度事業費	8,204	千円
					27年度事業費	11,416	千円
対象	福岡ソフトリサーチパーク地区	目的	交流機能を強化することで、ITを結節点として多様なプレーヤーが集まる拠点となる。				
前年度実施内容	NPO法人AIP、九州大学に委託し、下記の講座、イベント等を実施。 ○ハードウェア、ソフトウェアの技術講座、セミナー等を実施。参加者のべ75名 ○二日間かけたモノづくりイベント“ハッカソン”を実施。参加者計30名 ○親子を対象にITを活用したモノづくりに関するイベントを実施。参加者2,822人 ○福岡のITコミュニティが一同に会するイベントを実施。参加者計112名						
		指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	イベント、講座等の定員に占める参加者の割合		90	100	111%	B	
成果の指標	SRP地区の従業者数		5,760	5,559	97%		
事業の進捗状況に関する補足	-						

施策評価シート

目標8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策8-3	国際的なビジネス交流の促進		
施策の方向性	コンテンツ産業や食関連産業など、競争力を持ち得る産業の海外展開への取組みをはじめ、地場中小企業の海外への販路拡大や外国企業とのビジネス連携を支援します。また、アジアとのネットワークを生かし、国の制度も活用しながら、ビジネス交流の促進を図ります。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	総務企画局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

(施策8-3)国際的なビジネス交流の促進

- 国際ビジネスの振興
 - 国際ビジネス促進・支援事業
 - 産業の国際競争力の強化(総合特区制度の活用等)
- クリエイティブ産業等の海外展開の支援
 - **クリエイティブ産業等の海外展開プロモーション**
 - ★海外ビジネス出口創出事業<再掲7-3>

1 指標

《成果指標》

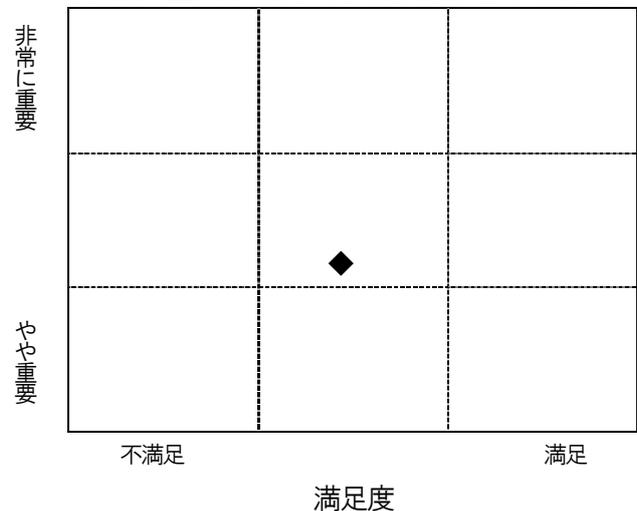
	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
博多港・福岡空港における貿易額	3兆1,870億円 (2011年)	4兆491億円 (2014年)	3兆6,000億円	4兆円	A



《市民満足度調査(2013年度調査)》

満足度		重要度	
満足	18.5%	重要	48.4%
不満足	9.9%	非重要	5.3%
どちらでもない	68.2%	どちらでもない	41.7%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】



2 現状分析	
(1) 成果指標等の分析	
<ul style="list-style-type: none"> ・H26の日本の貿易額は前年比5.3%増の159兆円となり、輸入超過額が11.5%増の13兆円となった。一方、博多港・福岡空港の貿易額は11.8%増の4兆491億円とすでに中間目標値を上回った。なお、電気機器の輸出額が大幅に伸びたこともあり、輸出超過額は19%増の1兆1,281億円となった。 	
(2) 主な事業の成果	
<p>●国際ビジネスの振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡フードビジネス協議会の活動として、海外での営業ツアーを3回実施（欧州、北米、東南アジア） *事業参加企業数（のべ）H25：26件→H26：29件 ・福岡アジアビジネス支援委員会の活動として、商談会や展示会などを実施（商談件数 H25：551件→H26：532件） ・グリーンアジア総合特区制度を活用した福岡市独自の取組みとして、ROROターミナル整備などの事業を推進したほか、市税優遇施策の充実、パンフレットの作成などを実施。また、制度の税制支援を活用した企業の設備投資が約1,040億円、新規雇用が630人（H26.10月末）と見込まれており、環境を軸とした産業拠点の形成を推進。 <p>●クリエイティブ産業等の海外展開の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WEBサイトによる情報発信。 ・企業関係者・クリエイター向けの国際交流会を開催。 	
(3) 施策推進上の課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等） ・施策、事業を進めていく上での主な課題 <p>●国際ビジネスの振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国をはじめアジアのビジネス環境が大きく変化する中で、国際ビジネスを展開する企業の行政支援に対するニーズが多様化しており、市単独では支援に必要な資源やノウハウの確保が困難。 ・産業拠点形成の加速に向け、「グリーンアジア国際戦略総合特区」の支援制度（税制優遇等）の周知が課題。 <p>●クリエイティブ産業等の海外展開の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリエイティブ関連産業をはじめとする市内産業の海外展開に向けて、福岡市及び福岡市の産業に関する認知度の向上を図ることが必要。 	
3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標は増加している。 ・海外での商談会、展示会、総合特区制度の活用による環境を軸とした産業拠点の形成、クリエイター向けの国際交流会の開催など、事業は概ね順調に進んでいる。 	
4 今後の取組みの方向性	
<p>●国際ビジネスの振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際ビジネス支援を行う関係団体と連携を深め、情報・サービスを相互に活用しながら、企業ニーズに応じて、事業の拡充や見直しを推進。 ・総合特区制度の活用を促進するため、引き続きセミナーの開催などにより制度の周知。 <p>●クリエイティブ産業等の海外展開の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部の事業者や専門家のノウハウや情報、ネットワークを活用し、プロモーション手法や開催するイベントの内容を、より効果的なものに改善。 	

事業一覧

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-3 国際的なビジネス交流の促進

国際ビジネス促進・支援事業①（フードビジネス販路拡大支援事業）		所管課	経済観光文化局国際経済・コン テンツ部国際経済課	26年度事業費	6,815 千円
				27年度事業費	4,500 千円
対象	地元食品関連企業等	目的	福岡・九州の地場食品製造企業がまとまって輸出拡大を進め、福岡・九州の食の海外でのブランド化を図る。		
前年度実施内容	H24.6に発足した福岡フードビジネス協議会の活動を通して、下記の活動を行った。 ・引き合い情報（商社周りなどで得られた情報を会員企業に案内）：66件 ・貿易相談：85件 ・翻訳ほか：106件 ・定例会の実施：8回 ・営業ツアー実施：3回（欧州10月、ハワイ2月、マレーシア3月）				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	事業・イベント延べ参加企業（定例会・セミナーのぞく）	55	55	100%	A
成果の指標	博多港・福岡空港における食料品（及び動物）の貿易額	22500.0	27075.0	120%	
事業の進捗状況に関する補足	事業統合、体制変更のため活動目標を27年度より商談件数へ変更				
国際ビジネス促進・支援事業②（アジアビジネス促進・支援事業）		所管課	経済観光文化局国際経済・コン テンツ部国際経済課	26年度事業費	4,784 千円
				27年度事業費	4,714 千円
対象	地場企業	目的	成長著しいアジアへの販路拡大や外国企業との連携強化		
前年度実施内容	福岡アジアビジネス支援委員会（福岡市、商工会議所、ジェトロ福岡、福岡貿易会）の活動を通して、下記事業を行った。（福岡商工会議所等との共催事業含む） ・セミナー実施：4回（参加者数計406名） ・物産展開催支援：2回（26社参加） ・バイヤー招聘商談会の開催：8回 ・展示会出展：2回				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	商談件数	500	532	106%	A
成果の指標	博多港・福岡空港における貿易額[億円]	36,000	40,493	112%	
事業の進捗状況に関する補足	-				
国際ビジネス促進・支援事業③（海外駐在員ビジネス連携推進）		所管課	経済観光文化局国際経済・コン テンツ部国際経済課	26年度事業費	20,348 千円
				27年度事業費	19,897 千円
対象	○地場企業 ○海外企業	目的	○地場企業の製品・サービスの販路拡大、海外企業との取引拡大 ○海外企業の福岡市への投資拡大、地場企業との取引拡大		
前年度実施内容	○地場企業の海外ビジネス支援 現地企業の紹介、市場調査や事務所設立の支援、展示会出展支援 ○企業誘致 政府機関・業界団体・企業の訪問、展示会や交流会への参加 ○シティプロモーション クルーズ誘致、観光客誘致、中国各地でのプロモーション ○現地ネットワークの構築 ○その他団体支援 経済団体など各種団体の来訪、現地視察等の同行				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	上海事務所来訪・訪問人数等	1,000	963	96%	A
成果の指標	博多港・福岡空港における中国・香港との貿易額	13,340	14,370	108%	
事業の進捗状況に関する補足	※上海事務所来訪・訪問人数等は27年2月末現在				
国際ビジネス促進・支援事業④（アジア経済交流センター等事業）		所管課	経済観光文化局国際経済・コン テンツ部国際経済課	26年度事業費	35,034 千円
				27年度事業費	31,531 千円
対象	○地場企業	目的	○地場企業の製品・サービスの販路拡大 ○地場企業の人材育成		
前年度実施内容	○ライブラリーにおける情報サービス 九州や海外の地域概要、貿易に必要な資料、経済情報、企業及び商品に関する情報の提供 ○アドバイザーによるコンサルティングサービス 現在貿易実務に携わっている専門アドバイザーによる海外でのビジネスや製品の輸出入に関するコンサルティング ○人材育成事業としての研修会等の開催 時宜に即した各種のテーマによるセミナー・研修会を開催				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	研修会・セミナー受講者数	2,700	2,233	83%	A
成果の指標	博多港・福岡空港における貿易額	36,000	40,493	112%	
事業の進捗状況に関する補足	-				

産業の国際競争力の強化（総合特区制度の推進）		所管課 総務企画局企画調整部	26年度事業費 990 千円	27年度事業費 3,000 千円	
対象	グリーンアジア国際戦略総合特区の運営主体は、福岡県、北九州市、経済界、大学などで構成する協議会	目的 環境を軸とした産業の国際競争力の強化			
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○総合特区制度の支援策に関する国との協議の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・財政上の支援措置について、「総合特区推進調整費」17億5千万円を活用し、九州大学・次世代燃料電池産学連携センター（NEXT-FC）において、「スマート燃料電池社会実証」を実施することが決定。 ○グリーンアジア国際戦略総合特区地域協議会の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・当地域協議会にて議論の上、当総合特区の計画を変更 ・総合特区制度の活用推進に向けたPR（フォーラムの開催） ○総合特区制度の支援策にあわせた福岡市独自の取組みの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ROROターミナル整備などの事業推進のほか、市税の優遇措置を実施。 				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—	—	—	—	A
成果の指標	—	—	—	—	
事業の進捗状況に関する補足	平成26年10月末時点で、特区制度を活用して企業が実施する設備投資が約1,040億円、新規雇用は630人が見込まれ、環境を軸とした産業拠点の形成が進んでいる				
クリエイティブ産業等の海外展開プロモーション（クリエイティブ・エンターテインメント都市づくり推進事業（海外展開））		所管課 経済観光文化局国際経済・コンテツ部	26年度事業費 12,234 千円	27年度事業費 8,559 千円	
対象	○クリエイティブ関連企業	目的 ○海外企業の市内への投資拡大 ○海外企業と市内企業との取引拡大			
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○海外に向けた戦略的な広報 <ul style="list-style-type: none"> WEBサイトによる情報発信 ○海外企業等による交流会 <ul style="list-style-type: none"> アジアンパーティ等と連携し、企業関係者・クリエイターを対象とした国際交流会を開催 ○国際地域ベンチマーク協議会（IRBC） <ul style="list-style-type: none"> ミュンヘンで開催された本会議に参加し、テーマ「スマートシティ」に関する内容のプレゼンを実施 				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	IRBC会議への参加	1	1	100%	A
成果の指標	博多港・福岡空港における貿易額	36,000	40,493	112%	
事業の進捗状況に関する補足	—				

施策評価シート

目標8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策8-4	成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり		
施策の方向性	成長著しいアジアに近接し、今後さらにモノ・ヒトの交流が活発になる博多港と福岡空港について、多様な航路の維持・拡大や、港湾・空港の能力や利便性の向上、都心部や背後圏との連携の強化などの観点から、アジアの玄関口にふさわしい機能強化を図り、物流・人流のゲートウェイづくりを進めます。		
施策主管局	港湾局	関連局	経済観光文化局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

(施策8-4) 成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり

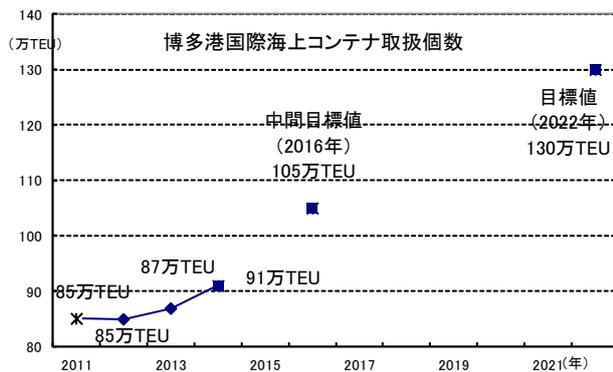
- **空港機能の強化、利便性向上**
 - **福岡空港の滑走路増設、平行誘導路二重化の促進**
 - 航空ネットワーク強化事業
 - 福岡空港における周辺環境対策の推進
- **港湾機能の強化、利便性向上**
 - **アイランドシティ港湾機能強化**
 - **中央ふ頭の整備推進**〔★中央ふ頭機能強化、中央ふ頭整備事業(にぎわいづくり、回遊性向上、景観整備等)〈再掲8-1〉〕
 - 箱崎ふ頭国際・国内ROROターミナル機能強化
 - ポートセールス事業
 - 博多港港湾計画等検討

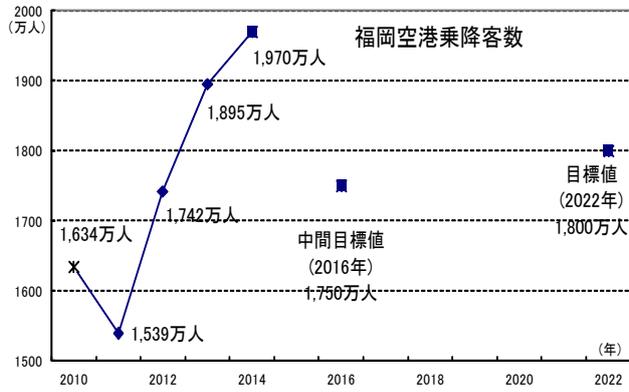
1 指標

《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
博多港国際海上コンテナ取扱個数	85万TEU (2011年)	91万TEU (2014年) ※	105万TEU	130万TEU	B
外国航路船舶乗降人員	87万人 (2010年)	87万人 (2014年) ※	140万人	210万人	B
福岡空港乗降客数	1,634万人 うち国際線 241万人 (2010年)	1,970万人 うち国際線 347万人 (2014年) ※	1,750万人 うち国際線 320万人	1,800万人 うち国際線 350万人	A

※速報値



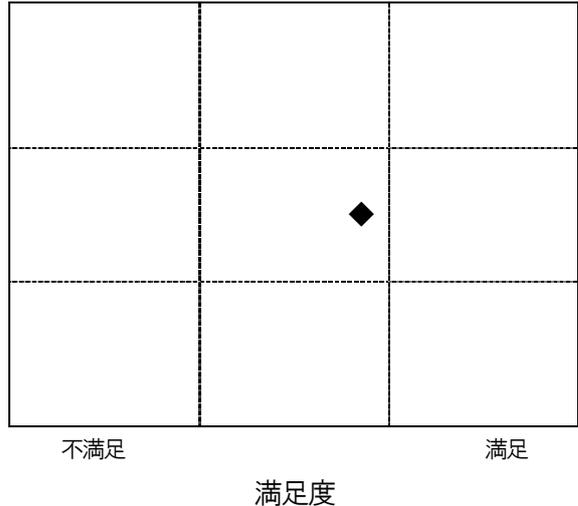


《市民満足度調査（2013年度調査）》

満足度		重要度	
満足	28.8%	重要	58.5%
不満足	13.9%	非重要	5.3%
どちらでもない	54.5%	どちらでもない	32.4%
ない		ない	

非常に重要
重要度
やや重要

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



2 現状分析

(1) 成果指標等の分析

- 博多港国際海上コンテナ取扱個数については、中国をはじめとする東アジアや東南アジア地域との間における貨物の増加により、H26年は博多港開港以来初めて90万TEUを超え、2年連続で過去最高を記録するなど、引き続き増加傾向。
- 外国航路船舶乗降人員については、釜山との定期航路がLCC等の航空路線との競合等により減少傾向。一方、不定期航路については、H25に国際情勢によるクルーズ客船の寄港減(22回)が生じたが、H26は外航クルーズ船が99回寄港し、過去最高を記録していたH24から倍増。
- 福岡空港乗降客数はH26年の乗降客数は国内線・国際線ともに増加し、羽田、成田に次いで全国第3位。
- 国内線は、羽田線、那覇線、伊丹線で増加。
- 国際線は過去最高の347万人を記録。香港線、プサン線、台北線の乗降客数増が顕著。H26.6月にホノルル線を就航していたハワイアン航空が撤退(現在ホノルル線はデルタ航空一社)した影響もあり、ホノルル線は3万人の減。

(2) 主な事業の成果

●空港機能の強化、利便性向上

- 平成27年度政府予算において、新規事業として福岡空港の滑走路増設事業の予算が計上。
- 平行誘導路二重化の関連工事として、国等がエプロン(駐機場)整備や構内道路の付け替え等を実施。
- 福岡空港の運営に係る民間委託について、国へ知事・市長意見書を提出。
- 福岡空港の路線拡充について、バンコク＝シンガポール線(H26.6)、南京＝成都線(H27.1)が新規開設、プサン線(H26.10)、ハノイ線(H26.11、冬季のみ)、広州線(H27.3)が増便。

●港湾機能の強化, 利便性向上

- ・アイランドシティにおける港湾機能強化として、航路・泊地の整備を継続するとともに、コンテナターミナル拡張整備に向けた土地造成・地盤改良工事を着実に推進。さらに、コンテナターミナルと一体となった国際物流拠点の形成に向け、港湾関連用地の土地分譲を推進し、みなとづくりエリアにおいて分譲可能な土地（H26 n 末時点）は2年連続で完売。
- ・急増するアジアからのクルーズ客の円滑な受入や利便性・快適性の向上とともに、アウトバウンド（博多港発着クルーズ）を含めたクルーズ振興を図るため、中央ふ頭において、クルーズセンターを整備（H27.5 供用開始）
- ・博多港と台北港間で「港湾物流 IT システム連携に関する覚書」を締結（H27.3）。両港間でコンテナ輸送を行う荷主や物流事業者にとって、より高度な物流管理が可能となるシステム連携を実現（H27.4以降運用開始予定）

(3) 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策, 事業を進めていく上での主な課題

●空港機能の強化, 利便性向上

- ・福岡空港は航空機の混雑や遅延が常態化しつつあり、ピーク時には増便が困難な状況で、滑走路増設と平行誘導路二重化の早期実現が必要。
- ・国際線において、乗り入れ希望が多い午前中の駐機スポットが不足し、ターミナル機能の強化が必要。
- ・滑走路増設等の空港整備及び発着回数の増加等に伴い、空港周辺環境対策の充実についての地元の関心・要望が高まっている。

●港湾機能の強化, 利便性向上

- ・国際海上コンテナ取扱個数は、約91万TEU（H26）と過去最高を記録するなど増加が続いており、既存のコンテナターミナルは満杯に近い状況であり、コンテナターミナルの拡張・整備の緊急性が上昇。
- ・近年、船舶の大型化や寄港地の絞り込みなど、取り巻く海運動向が大きく変化している中、将来を見据えた量と質の両面での使いやすい港への要望が高まっている。
- ・クルーズにおいては、近年、クルーズ船の大型化の進展や寄港増、通年配船が見込まれている。特に、大型化については、H27.6に寄港したクルーズ船は、岸壁延長不足により中央ふ頭ではなく、箱崎ふ頭の岸壁で受け入れざるを得ない状況となっているが、箱崎ふ頭は物流を担うふ頭であり、CIQ施設も無く、定期貨物船との関係から利用可能な日も限られ、また、これに伴う多数の観光バスが物流に与える影響も懸念されている。
- ・入国審査等の手続きに時間を要し、短くなっているクルーズ客の観光時間を十分に確保するため、入国審査のさらなる迅速化が求められている。

3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）

概ね順調

- ・博多港国際海上コンテナに関する成果指標は増加、外国航路船舶乗降人員については回復傾向。
- ・アイランドシティにおける港湾機能強化、土地造成等、事業は概ね目標通り進んでいる。
- ・福岡空港乗降客数は目標を概ね達成している。

4 今後の取組みの方向性

●空港機能の強化, 利便性向上

- ・福岡空港の滑走路増設と平行誘導路二重化の早期実現に向け、空港管理者である国と連携、協力して取り組む。
- ・福岡空港の運営に係る国の民間委託の検討過程において、各種課題の解決が図られるよう協力していく。
- ・福岡空港を中継地とし、国際路線と国内路線との航空路線ネットワーク機能を強化。また、新幹線ネットワーク等による中広域的なアクセスの良さを生かし、九州全域・山口・広島への福岡空港利用圏域を拡大。

- ・空港周辺の環境対策の継続・拡充にあたっては、より経済的かつ効果的な実施を図るとともに、国の補助の拡充についても要望していく。

●港湾機能の強化、利便性向上

- ・コンテナ取扱個数の増加に対応するため、既存コンテナターミナルの拡張を着実に進めるとともに、新たなコンテナターミナルを早期整備。
- ・アイランドシティ市2工区の土地造成・基盤整備による分譲用地の確保及び分譲推進。
- ・クルーズ船の寄港増や大型化に対応するため、人流を担うべき中央ふ頭において、岸壁の延伸等大型クルーズ船の2隻同時着岸を含めた受入環境整備を検討。
- ・博多港を取り巻く状況の変化に適切に対応しながら、博多港の持続的な発展を図るため、博多港長期構想の提言などを踏まえ、港湾計画改訂に向けて検討。
- ・港湾運営会社によるコンテナターミナルの効率的な運営や、トランスファークレーンの全面電動化等のエココンテナターミナルの整備推進による低炭素物流ネットワークの構築等により、国際競争力を強化。
- ・長距離基幹航路の維持やアジアダイレクト航路の拡充、集荷拡大に取り組むとともに、国際RORO船や「博多港物流ITシステム(Hits)」を活用したさらなる物流効率化など、博多港の特色を活かした戦略性のある物流施策を展開。

事業一覧

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-4 成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり

福岡空港の滑走路増設，平行誘導路二重化の促進		所管課	経済観光文化局空港対策部空港整備推進担当	26年度事業費	5,815 千円
				27年度事業費	8,609 千円
対象	福岡空港（空港利用者）	目的	滑走路増設と平行誘導路二重化により，抜本的な空港能力向上を図る(空港利便性向上を図る)。		
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国がH24より滑走路増設事業に係る環境アセスメント手続きに着手。市において引き続き円滑なアセスメント手続きの実施に関し協力した。 ・平成27年度政府予算において，新規事業として福岡空港の滑走路増設事業の予算が計上された。 ・国がH24nより着手している平行誘導路二重化の早期完成に向け，河川の取扱や地下鉄出入口位置の変更等について，市として関係機関と協議，調整を行った。 ・福岡空港の運営に係る民間委託について，県とともに国へ意見書を提出した。 				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—	—	—	—	A
成果の指標	滑走路処理容量(万回)	14.5	16.4	113%	
事業の進捗状況に関する補足	平成26年度に国が滑走路処理容量を見直し。				
アイランドシティ港湾機能強化①（国直轄工事負担金（東航路・泊地））		所管課	港湾局計画部事業計画課	26年度事業費	610,000 千円
				27年度事業費	606,650 千円
対象	長距離基幹航路の大型コンテナ船	目的	東航路・泊地の整備(水深14m→15m)により，大型コンテナ船の航行安全性を確保し，日本海側で唯一的就航しており，博多港の強みでもある長距離基幹航路の維持を図る。		
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○事業主体である国と連絡・調整を密接に行うことにより，事業の円滑な進捗を図った。 ○国予算確保のため，国に対し，要望活動を行った。 				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—	—	—	—	B
成果の指標	国際海上コンテナ取扱個数(万TEU)	—	91	—	
事業の進捗状況に関する補足	平成26年国際海上コンテナ取扱個数は91万TEUとなり，過去最高を2年連続で更新。				
アイランドシティ港湾機能強化②（改修(特重)事業（アイランドシティ1，2号線））		所管課	港湾局アイランドシティ経営計画部計画調整課	26年度事業費	247,620 千円
				27年度事業費	461,100 千円
対象	博多港（アイランドシティ）	目的	アイランドシティにおいて，円滑な物流ネットワークに資する臨港道路整備に取り組み，コンテナターミナルと一体となった臨海部物流拠点(ロジスティックセンター)の形成を図る。		
前年度実施内容	新青果市場開場（H27n予定）に向けたアイランドシティ2号線等の整備を実施した。				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	みなとづくりエリアの道路整備（整備延長ベースの進捗率：％）	47	47	100%	A
成果の指標	—	—	—	—	
事業の進捗状況に関する補足	—				
アイランドシティ港湾機能強化③（アイランドシティ整備事業（臨海土地造成/1～4工区））		所管課	港湾局建設部東部建設課	26年度事業費	2,777,921 千円
				27年度事業費	1,310,368 千円
対象	土地購入者及び利用者	目的	土地分譲計画にあわせた土地造成・基盤施設を整備し，安価で安全・安心な利用しやすい土地をつくる。		
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 工事，委託等を行い，土地造成や基盤施設の整備等を行った。 ①工事 4工区地盤改良工事等 ②委託 地盤改良動態観測業務委託等 ③その他 工事費負担金等 				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	分譲可能な土地面積 (ha)	41	41	100%	A
成果の指標	—	—	—	—	
事業の進捗状況に関する補足	—				

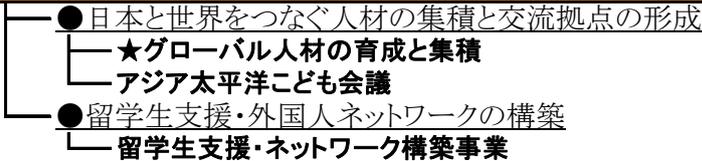
アイランドシティ港湾機能強化④（アイランドシティ整備事業（ふ頭用地造成））		所管課	港湾局建設部東部建設課	26年度事業費	560,163	千円
				27年度事業費	2,661,919	千円
対象	ふ頭利用者等	目的	コンテナターミナル等の土地造成・基盤施設を整備し、港湾機能の強化を図る。			
前年度実施内容	<p>工事、委託等を行い、土地造成や基盤施設の整備等を行った。</p> <p>①工事 4工区地盤改良工事等</p> <p>②委託 地盤改良動態観測業務委託等</p> <p>③その他 事務費等</p>					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	利用可能なふ頭用地の整備 (ha)	41.9	41.9	100%	A	
成果の指標	—	—	—	—		
事業の進捗状況に関する補足	—					
中央ふ頭の整備推進①（国直轄工事負担金（中央航路））		所管課	港湾局計画部事業計画課	26年度事業費	588,600	千円
				27年度事業費	198,000	千円
対象	大型クルーズ客船	目的	中央航路の整備(幅200m→300m)により、大型クルーズ客船の航行安全性の確保を図る。			
前年度実施内容	<p>○事業主体である国と連絡・調整を密接に行うことにより、事業の円滑な進捗を図った。</p> <p>○国予算確保のため、国に対し、要望活動を行った。</p>					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	—	—	—	—	B	
成果の指標	外国航路船舶乗降人員 (万人)	—	87	—		
事業の進捗状況に関する補足	外国航路船舶乗降人員は22年連続日本一					
中央ふ頭の整備推進②（改修(特重)事業 一般単独事業（中央ふ頭1号線）（改修特重））		所管課	港湾局計画部事業推進課	26年度事業費	0	千円
				27年度事業費	9,990	千円
対象	クルーズ客、観光バス等の交通	目的	交通広場の整備と合わせた道路整備により、安全で円滑な交通処理を実現し、クルーズ客の利便性・快適性を高める			
前年度実施内容	前年度実施なし					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	道路整備 (%)	—	—	#VALUE!	B	
成果の指標	—	—	—	—		
事業の進捗状況に関する補足	—					
中央ふ頭の整備推進③（中央ふ頭整備事業（クルーズターミナル）※基本計画等）		所管課	港湾局計画部事業推進課	26年度事業費	—	千円
				27年度事業費	—	千円
対象	クルーズターミナル	目的	クルーズターミナルに必要な機能や施設規模などの基礎的条件を整理するとともに、民間活力の導入も含めた整備手法について検討し、クルーズターミナルの整備方針を決定する。			
前年度実施内容	平成25年度事業完了。					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	—	—	—	—	—	
成果の指標	—	—	—	—		
事業の進捗状況に関する補足	—					
中央ふ頭の整備推進④（改修(特重)事業(交通広場)※舗装等整備、地下埋設物等整備）		所管課	港湾局計画部事業推進課	26年度事業費	280,278	千円
				27年度事業費	199,504	千円
対象	クルーズ客、観光バス等の交通	目的	交通広場の整備により、クルーズ船寄港時の交通の円滑化を図るとともに、クルーズ客へのバス乗降に対する利便性向上や快適性・安全性の向上を図る。			
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 既存倉庫のクリアランスによる空間確保 交通広場整備 					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	既存倉庫のクリアランス(件)	1	1	100%	A	
成果の指標	外航クルーズ客船の寄港回数(回)※暦年	—	99	—		
事業の進捗状況に関する補足	—					

施策評価シート

目標 8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策 8-5	グローバル人材の育成と活躍の場づくり		
施策の方向性	国際感覚を身につけるためのさまざまな文化交流の機会を子どもや若者に提供し、グローバルに活躍できる人材を育成します。また、福岡で学ぶ留学生の学習環境を整え、地元での就業などによる定着を図ります。さらに、さまざまな分野においてグローバルに活躍する人材とつながる機能や交流の場を創出することで、日本と世界をつなぐ人材の集積と交流の拠点をめざします。		
施策主管局	総務企画局	関連局	こども未来局, 教育委員会

《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 / 太字：重点事業 その他：主要事業

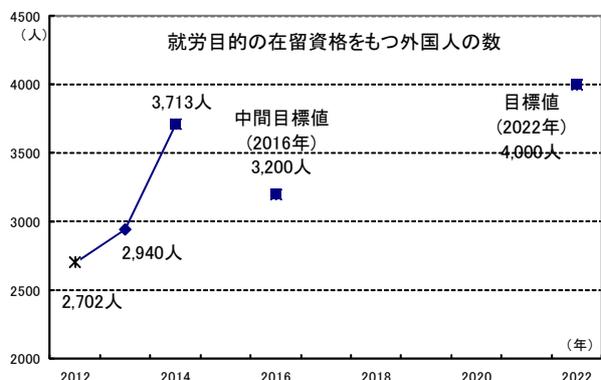
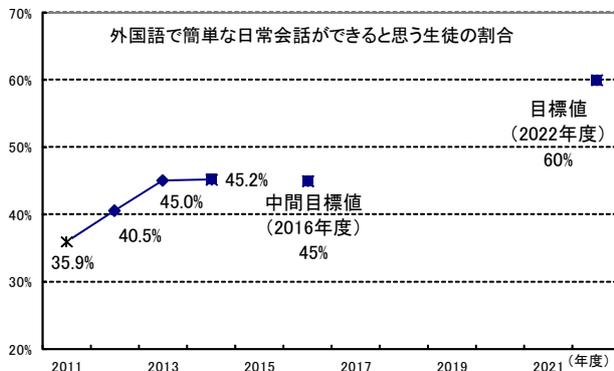
(施策8-5)グローバル人材の育成と活躍の場づくり



1 指標

《成果指標》

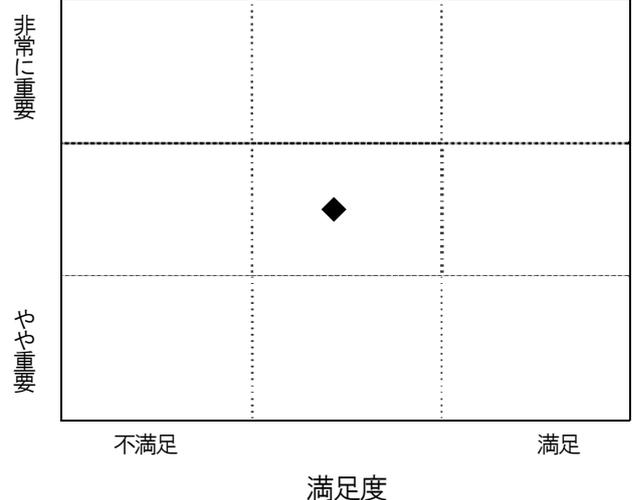
	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
外国語で簡単な日常会話ができると思う生徒の割合	35.9% (2011年度)	45.2% (2014年度)	45%	60%	A
就労目的の在留資格をもつ外国人の数	2,702人 (2012年)	3,713人 (2014年)	3,200人	4,000人	A



《市民満足度調査 (2013 年度調査)》

満足度		重要度	
満足	18.6%	重要	58.0%
不満足	14.6%	非重要	4.3%
どちらでもない	63.7%	どちらでもない	33.9%

満足度と重要度の分布 (平均評定値) 【9区分評価】



2 現状分析	
(1) 成果指標等の分析	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国語で簡単な英語ができると思う生徒の割合は中間目標に到達し、順調に推移している。 ・ 就労目的の在留資格をもつ外国人の数は増加傾向である。 	
(2) 主な事業の成果	
<p>●日本と世界をつなぐ人材の集積と交流拠点の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 将来的に世界で活躍できる人材の育成のため、既存資源や国家戦略特区等を活用した、福岡市ならではのグローバル人材育成施策の検討を実施。 ・ 創業や第二創業の促進や創造性のある人材集積に向け、福岡地域戦略推進協議会が主催する新規ビジネス創出プロジェクト「イノベーションスタジオ福岡」を支援。 ・ アジア太平洋こども会議・イン福岡（APCC）が実施する招聘事業に対する支援を行い、アジア太平洋の34の国・地域から294名が福岡都市圏に招聘され、ホームステイなどに参加。 【参考】APCCが行う派遣事業において、アジア太平洋の9か国に福岡都市圏の子ども185名が派遣され、大使館訪問やホームステイなどに参加。 ・ 小学校のゲストティーチャー（GT）、中学校のネイティブスピーカー（NS）の配置拡大や「小学生留学体験インモモチ」、「中学生留学体験インモモチ」、「グローバルチャレンジ イン釜山」などを実施し、GTの重点配置校のリスキング力向上、「英語チャレンジテスト」で英検3級相当生徒の割合増加などを実現。 <p>●留学生支援・外国人ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡市レインボー奨学金等（福岡よかトピア国際交流財団）により外国人留学生の学習環境の整備と優秀な人材の誘致を促進。 ・ 日本人大学生の留学を促進し、地域に必要なグローバル人材として育成するとともに、地元への定着と地域経済の活性化を図るため、スタートアップ奨学金（福岡よかトピア国際交流財団）を創設。 ・ 福岡県留学生サポートセンターを通じて、経済界、大学及び県などと共同で、海外広報や留学生への就職支援を実施。 	
(3) 施策推進上の課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等） ・ 施策、事業を進めていく上での主な課題 <p>●日本と世界をつなぐ人材の集積と交流拠点の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国的な人口減少社会の到来、社会経済のグローバル化の進展の中、福岡市の国際競争力を維持していくためには、グローバルに活躍できる人材の育成と集積が重要な課題。 ・ 国の成長戦略において、グローバル人材の育成策として、国際交流事業の必要性や国際バカロレア（IB）認定校の大幅増加（16校→200校）が掲げられている。 ・ 国家戦略特区の指定を受け、さらなる英語教育の充実に必要な人材の確保と効果的活用を実現し、児童生徒の英語力向上をスピードアップさせる規制緩和が必要。 <p>●留学生支援・外国人ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H18に国はグローバル戦略の一環として、「留学生30万人計画」を策定。（目標H32） ・ 留学生数は増加傾向にあったが、H25から横ばい傾向にある。国内外の他都市との優秀な留学生の獲得競争の激化など、取り巻く環境は厳しい。 ・ 留学生定着に向け、今後、産学官が一体となったグローバル人材の育成・定着への取り組みが必要。 	
3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）	順調
<ul style="list-style-type: none"> ・ 成果指標は増加している。 ・ アジア太平洋こども会議や留学生支援など、事業は概ね順調に進んでいる。 	

4 今後の取組みの方向性

●日本と世界をつなぐ人材の集積と交流拠点の形成

- ・国家戦略特区に基づく規制緩和の動向も踏まえながら、外国人の生活環境の向上を図るとともに、グローバル人材育成施策を検討。
- ・2年目を迎える「イノベーションスタジオ福岡」においては、創業・第二創業といった成果の生み出しを意識した支援を実施。
- ・「アジア太平洋こども会議・イン福岡」の派遣事業拡大のための環境整備を進め、グローバル人材育成を充実。
- ・GT やNS の配置，国際交流や英語での体験活動を通じて，英語によるコミュニケーション力・行動力・発信力の向上を図るとともに，豊かな国際感覚を身に付けた人材の育成を推進。
- ・小学校における英語教育の拡充強化，中・高等学校における英語教育の高度化など，小・中・高等学校を通じた英語教育全体の充実を図るために小・中・高等学校にモデル校を設置し，実践研究「礎プラン」を実施。

●留学生支援・外国人ネットワークの構築

- ・留学生の支援に加え、人材の活用・定着を図る観点から、留学生のデータベースの構築や、「グローバルコミュニティ FUKUOKA」を開催し、産学官一体となったグローバル人材の育成・定着を促進。

事業一覧

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-5 グローバル人材の育成と活躍の場づくり

グローバル人材の育成と集積 ①グローバル人材の育成と定着 ②イノベーション創出支援事業	所管課 総務企画局企画調整部	26年度事業費	① 8,500 ②36,200	千円
		27年度事業費	① なし ②33,900	千円

対象	①市内中高生及び外国人子弟 ②福岡の多様な人材及び市内外の企業や海外都市の人材	目的	①将来的に世界で活躍できる人材の育成及び国際的教育環境の整備による「グローバル創業都市・福岡」の実現 ②イノベーション創出支援による創業・第二創業の促進や創造性のある人材の集積
----	--------------------------------------------	----	---------------------------------------------------------------------------------------------

前年度実施内容	<p>①グローバル人材の育成と定着 将来的に世界で活躍できる人材の育成のため、また「グローバル創業都市・福岡」の実現のため、既存リソースや国家戦略特区等を活用した、福岡市ならではのグローバル人材育成施策の検討を行った。</p> <p>②イノベーション創出支援事業 福岡地域戦略推進協議会が主催する新規ビジネス創出プロジェクト「イノベーションスタジオ福岡」を支援することで、創業や第二創業の促進や創造性のある人材の集積に取り組んだ。</p>
---------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	イノベーションスタジオ福岡参加企業数	10	10	100%	A
成果の指標	外国語でコミュニケーションが取れると思う学生の割合(%)	40.0%	-	-	
事業の進捗状況に関する補足	成果の指標に関する事業は調査・検討に留まるものであるため、活動の指標で事業の進捗状況を測定するもの				

アジア太平洋子ども会議	所管課	子ども未来局子ども部青少年健全育成課	26年度事業費	55,000	千円
			27年度事業費	55,000	千円

対象	子ども大使（満11歳の子ども）、ピース大使（過去のAPCCGの参加者）、ホストファミリー、市内小学校児童	目的	アジア太平洋地域の子どもたちと福岡の子どもたちの相互交流により、国際感覚あふれる青少年の育成をするとともに、アジア太平洋地域の相互理解を促進する。
----	------------------------------------------------------	----	---------------------------------------------------------------------------

前年度実施内容	<p>アジア太平洋子ども会議・イン福岡が行う下記の事業に対し、市が補助金を交付するなど、支援を行ったもの。</p> <p>〔招聘事業〕H26.7.10～H26.7.24 アジア太平洋の34の国・地域から297名を招聘。 ホームステイ・オリエンテーションキャンプ・交流キャンプ・情報発信イベントなどを実施。</p> <p>〔派遣事業〕H26.3.25～H26.4.3, H26.8.16～H26.8.25 フィリピン、ブータン、ブルネイ、ニュージーランド、ニューカドレニア他6か国・地域に185名を派遣。 大使館訪問・ホームステイ・学校登校・交流会などに参加。</p>
---------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	派遣事業における派遣国数	10	10	100%	A
成果の指標	福岡市内の短大・大学に在籍する留学生数	3,571	3,571	100%	
事業の進捗状況に関する補足	-				

留学生支援・ネットワーク構築事業	所管課	総務企画局国際部国際企画課	26年度事業費	20,800	千円
			27年度事業費	35,220	千円

対象	外国人留学生、帰国留学生、市民、日本人大学生	目的	地域社会や我が国を支える人材として優秀な留学生の集積を促進するとともに、市民交流を推進し、市民の理解と協力を得、福岡の良き理解者として養成する。
----	------------------------	----	--------------------------------------------------------------------------

前年度実施内容	<p>○留学生奨学金事業 ・福岡市レインボー奨学金等（福岡よかトピア国際交流財団）により外国人留学生の学習環境の整備と優秀な人材の誘致を行った。</p> <p>○スタートアップ奨学金事業 ・スタートアップ奨学金（福岡よかトピア国際交流財団）の創設により、日本人大学生の留学を促進し、地域に必要なグローバル人材として育成するとともに、地元への定着と地域経済の活性化を図った。</p> <p>○「福岡県留学生サポートセンター」における海外広報、就職支援 ・経済界、大学及び県などと共同で、海外広報や留学生への就職支援を行った。</p> <p>○福岡市留学経験者も含む留学生とのネットワークの構築 ・留学生交流サイトを構築し、奨学金受給者等の留学生と福岡との継続的なつながりを維持・強化するためのネットワークを構築</p>
---------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

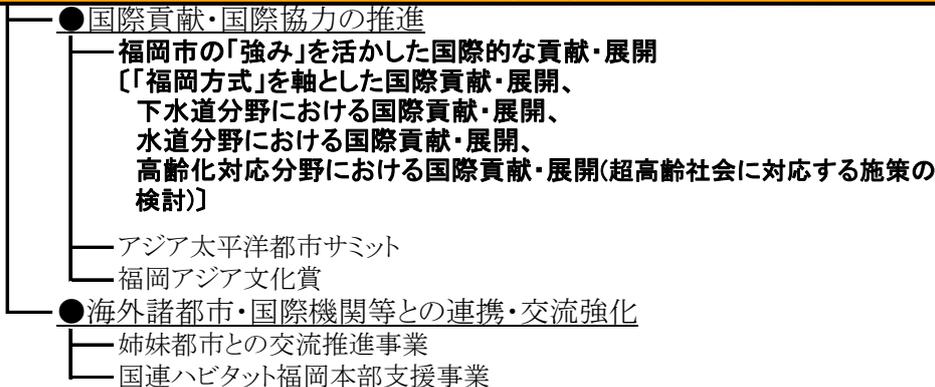
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	福岡市内の大学・短大に在籍する留学生数	3571	3,227	90.40%	B
成果の指標	連絡の取れる留学生数・留学経験者数	600	475	79.20%	
事業の進捗状況に関する補足					

施策評価シート

目標 8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策 8-6	アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進		
施策の方向性	福岡市の「住み良いまちづくり」を広くアジアに紹介し、アジアにおける都市問題解決に寄与することで、国際貢献・国際協力を積極的に推進します。この取り組みにより、福岡市は、アジアにおいて知名度やステイタスを向上させアジアでの存在感を高めるとともに、ビジネスも含めた事業展開をめざします。		
施策主管局	総務企画局	関連局	環境局, 道路下水道局, 水道局, 保健福祉局

《施策事業の体系》 ★：新規事業, ◆：区事業 / 太字：重点事業, その他：主要事業

(施策8-6)アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進

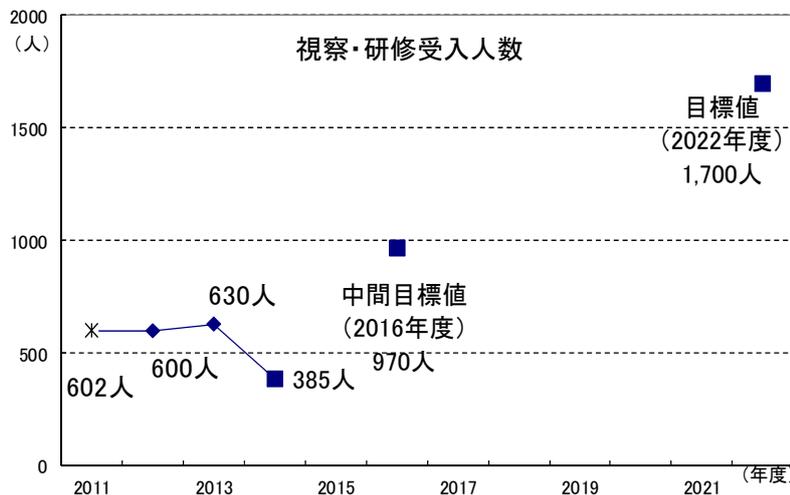


1 指標

《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
視察・研修受入人数	602人 (2011年度)	385人 (2014年度)	970人	1,700人	C

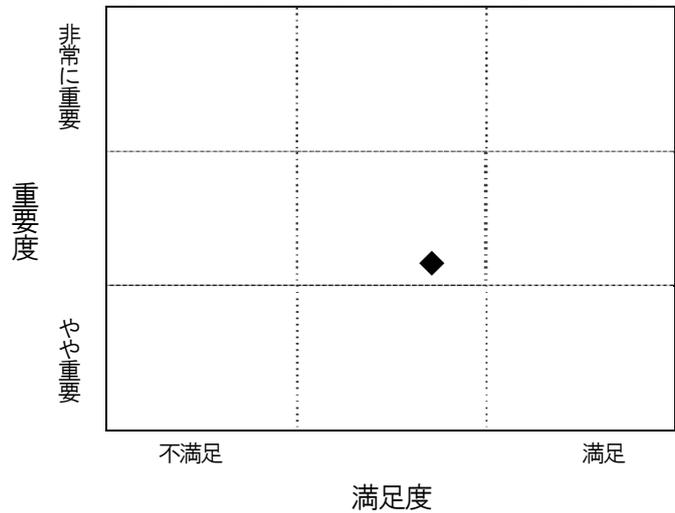
※速報値



《市民満足度調査（2013 年度調査）》

満足度		重要度	
満足	23.1%	重要	51.6%
不満足	11.1%	非重要	7.2%
どちらでもない	62.5%	どちらでもない	36.8%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



2 現状分析

(1) 成果指標等の分析

- ・平成25年比では、特に韓国、タイからの受入れが(韓国)旅客船沈没事故や(タイ)クーデター発生による影響(共に推定)などにより減少し、前年比39%減の385人となった。

(2) 主な事業の成果

各分野における福岡市の強みを生かし、JICA 課題別研修をはじめ各種研修受入の実施とともに、技術職員の派遣も行なうなど、国際貢献・国際協力を積極的に推進。また、官民連携したビジネス展開を目指すため、副市長をトップに関係局長等で構成する庁内推進組織を設置するとともに、官民連携の枠組みとして「福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム」を設置 (H26. 10)。

〈成果〉

- ・ミャンマー・ヤンゴン市と「まちづくり協力・支援に関する覚書」締結 (H26. 5)。
- ・ミャンマー・ヤンゴン市における『福岡市まちづくりセミナー』の開催(H26. 8)
- ・JICA 課題別研修「福岡方式」や埋立場見学において、研修員 11 名、見学者 252 名を受入れ。
- ・ベトナム・ハイフォン市と「福岡方式」を軸とした技術協力協定の締結に向けた協議を実施 (H26. 9)。
- ・国交省発注の「アラブ首長国連邦における本邦下水道技術普及検討業務」について官民連携して受注し、業務を実施。
- ・JICA 課題別研修「下水道システム維持管理」において、アジア諸国他から7カ国8名受入。
- ・シンガポール国際水週間 (SIWW) 2014 への参加、出展。(上下水道分野)
- ・水道分野においてミャンマー・ヤンゴン市との間で JICA 長期専門家の派遣継続、水道局にてミャンマー・ヤンゴン市職員の研修受入れ。
- ・フィジー共和国に対する JICA 草の根技術協力事業の継続。

(3) 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等(新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等)
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

●国際貢献・国際協力の推進

- ・国では、インフラシステムの海外展開の戦略的かつ効率的な実施を図るために「経協インフラ戦略会議」を設置(H25. 3)しており、インフラシステムの輸出や、官民連携した取組みを推進。各自治体が積極的に活動しており、福岡市も国や JICA 等関係機関とさらに連携し、ビジネス展開に向けた取組みが必要。
- ・海外ビジネス展開の対象となる相手地域との更なる関係強化、及び案件受注にかかる更なるノウハウの蓄積が必要。

3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> 成果指標は、各国の社会情勢の影響などにより減少しているが、海外案件の受注や技術派遣など、事業は概ね順調に進捗している。 	
4 今後の取組みの方向性	
<ul style="list-style-type: none"> ●国際貢献・国際協力の推進 <ul style="list-style-type: none"> 廃棄物埋立技術「福岡方式」や下水道システム、節水型都市づくりなどで培ってきた経験やノウハウを活かし、JICA等と連携して引き続き国際貢献・協力を推進。 国やJICA等、関係機関との連携を密にするとともに、福岡市国際ビジネス展開プラットフォームや外部専門家（JICA 専門家経験者、海外ビジネス経験者、各分野専門家）の知見も活用しながら、関係構築が進んだ地域において、官民連携したODA案件の受注や地場企業等のビジネス機会の創出を図る。 ●海外諸都市・国際機関等との連携・交流強化 <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、国連ハビタット福岡本部の活動支援とともに、福岡市職員を国連ハビタットへ派遣を継続し、職員の国際協力分野に関する資質向上と国連ハビタットとの連携強化を推進。 	

事業一覧

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-6 アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進

福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開①		所管課	総務企画局国際部国際課	26年度事業費	21,855 千円	27年度事業費	26,495 千円
対象	海外の諸都市（海外からの視察・研修生）、民間企業（地場企業）	目的	海外からの研修生受入れや職員の海外派遣による国際貢献・協力を推進する。これらの取組みにより、福岡市の知名度やステータスを向上させるとともに、海外の諸都市との関係を構築し、官民連携した事業展開をめざすもの。				
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ミャンマー・ヤンゴン市との「まちづくり協力・支援に関する覚書」締結 ○国際協力にかかる機関等との協議（JICAなど） ○官民連携の枠組みとして「福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム」を設置 ○海外からの視察・研修生の受入れ <ul style="list-style-type: none"> * 国際視察・研修生受入実績 H26年 国際視察・研修受入実績 390名 （公財）福岡アジア都市研究所への負担金 海外からの視察・研修生の受入れに関して ○多言語（英・中・韓）に対応した受入窓口の設置 ○テキストの翻訳、情報発信（HPやリーフレットの作成など） （公財）福岡アジア都市研究所への委託 						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	視察・研修受入人数	799	385	48%	A		
成果の指標	MOU（協定）の締結数（累計）	3	3	100%			
事業の進捗状況に関する補足	活動の指標は各国の社会情勢の影響などにより減少しているが、施策の方向性で示したビジネスを含めた事業展開については、事業が進捗した。						
福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開② （「福岡方式」を軸とした国際貢献・展開）		所管課	環境局環境政策部環境政策課	26年度事業費	2,381 千円	27年度事業費	1,635 千円
対象	アジア太平洋諸国の自治体	目的	「福岡方式」をはじめ、本市が有する環境技術が普及し、対象地域の環境が改善される。				
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○技術者の派遣（廃棄物処理に係る国際技術協力実績） <ul style="list-style-type: none"> ・派遣者数 80名（12か国）【累計】 ※ミャンマー（ヤンゴン市）のまちづくりセミナー、埋立場調査に派遣 ○廃棄物埋立技術「福岡方式」を学ぶ視察・研修の受け入れ[H26nd] <ul style="list-style-type: none"> ・研修員 11名（9か国）※ミャンマー、パキスタンなど ・見学者 252名（60か国）※ミャンマー、インドネシア、ベトナムなど ○ベトナム国・ハイフォン市と「福岡方式」を軸とした技術協力協定の締結に向けた協議を実施[H26.9] <ul style="list-style-type: none"> ※福岡市長、福岡大学長、ハイフォン市共産党委員会書記 						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	技術協力（職員海外派遣）実施件数（累計）	51	52	102%	B		
成果の指標	視察・研修受入人数	300	263	88%			
事業の進捗状況に関する補足	-						
福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開③ （下水道分野における国際貢献・展開）		所管課	道路下水道局総務部下水道経営企画課	26年度事業費	3,615 千円	27年度事業費	4,234 千円
対象	企業 海外の自治体職員	目的	「アジアのリーダー都市」として途上国の下水道整備に貢献する。海外での水ビジネスの展開を図るため、水道、下水道が歩調を合わせ、民間企業に対し、情報提供、事業のコーディネート等の支援に取り組む。				
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○シンガポール国際水週間（SIWW）2014への参加、出展 ○JICA受入研修の実施：アジア諸国外7カ国8名受入、「下水道システム維持管理」 ○ミャンマー・ヤンゴン市における『福岡市まちづくりセミナー』を開催及び下水道に関する現地調査を実施 ○フィジー共和国における下水道の現状調査に職員派遣 ○国交省発注の「アラブ首長国連邦における本邦下水道技術普及検討業務」について官民連携して受注し、業務を実施 ○アラブ首長国連邦アブダビ市における国際水サミット（IWS）及びワークショップに参加 						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	視察・研修受入人数	90	139	154%	A		
成果の指標	JICA受入研修	1	1	100%			
事業の進捗状況に関する補足	-						
福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開④ （水道分野における国際貢献・展開）		所管課	水道局総務部経営企画課	26年度事業費	17,778 千円	27年度事業費	19,423 千円
対象	アジア地域を中心とした開発途上国の都市、水道事業体	目的	公衆衛生の向上と生活環境の改善のため、水の安定供給に向けた水道整備に関する技術力向上を図る。				
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○JICA長期専門家として職員をミャンマー連邦共和国へ派遣 ○JICA及びミャンマー・ヤンゴン市からの要請で現地セミナー講師を派遣 ○ミャンマー・ヤンゴン市からの研修生、水道事業幹部受入 ○フィジー共和国に対するJICA草の根技術協力事業の継続 						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	技術支援職員派遣延べ人数	20	30	150%	A		
活動の指標	研修生受入人数	20	26	130%			
成果の指標	-	-	-	-			
事業の進捗状況に関する補足	-						

福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開⑤ (超高齢社会に対応するための施策の検討(海外展開分))		所管課	総務企画局企画調整部		26年度事業費	740	千円
					27年度事業費	740	千円
対象	市民, 高齢関係事業者	目的	超高齢社会に関する理解の促進と関連する事業活動の活性化を図り海外進出につなげる。				
前年度実施内容	○高齢化関係の国際会議に参加・ブース出展し, 情報収集や情報発信等を実施した。 ○企業も対象としたセミナーを開催し, 市民理解の促進と事業活動の活性化を図った。						
		指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	ビジネスワークショップ等の開催回数		1	1	100%	D	
成果の指標	海外で何らかの事業を実際に行った企業(福岡に拠点を有するもの)の数		1	0	0%		
事業の進捗状況に関する補足	-						

施策評価シート

目標8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策8-7	釜山広域市との超広域経済圏の形成		
施策の方向性	韓国第二の都市である釜山広域市との間で、国境や制度・習慣・言語の違いを越え、関係機関や団体と連携し、ビジネスや観光、人材育成、文化芸術面での交流などを通じて相互信頼関係を構築し、海を挟んで向き合う二都市を中心とする圏域での生活経済圏の形成をめざします。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	総務企画局, 市民局, 農林水産局, 教育委員会

《施策事業の体系》 ★：新規事業, ◆：区事業 / 太字：重点事業, その他：主要事業

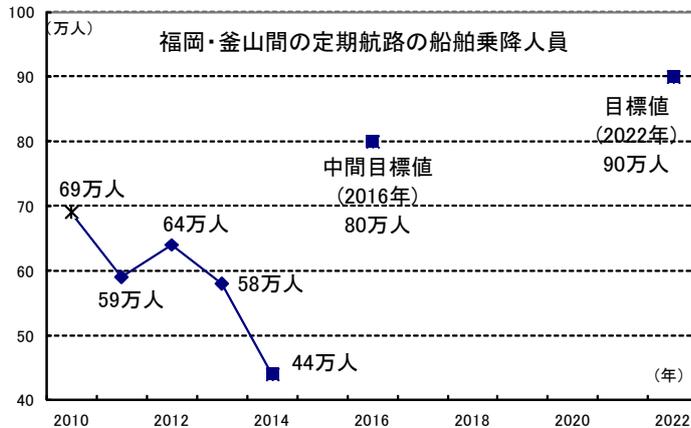
(施策8-7)釜山広域市との超広域経済圏の形成



1 指標

《成果指標》

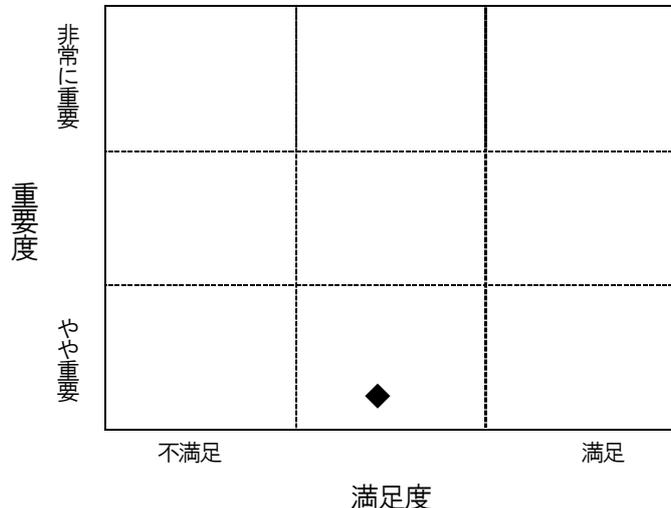
	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
福岡・釜山間の定期航路の船舶乗降人員	69万人 (2010年)	44万人 (2014年)	80万人	90万人	C



《市民満足度調査 (2013 年度調査)》

満足度		重要度	
満足	15.6%	重要	31.0%
不満足	11.9%	非重要	21.8%
どちらでもない	69.1%	どちらでもない	43.1%

満足度と重要度の分布 (平均評定値) 【9区分評価】



2 現状分析	
(1) 成果指標等の分析	
福岡・釜山間の定期航路の船舶乗降人数は、日韓関係等の国際情勢のほか、LCC等の航空路線との競合、定期航路の運休・減便の影響を受け減少傾向。	
(2) 主な事業の成果	
<p>●連携・交流の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 釜山広域市と福岡市の庁舎内にそれぞれ設置している福岡・釜山経済協力事務所（H22年設置）において、協力事業の総合的な支援を実施。（経済協力事務所相談件数 H25：78回→H26：79回） 超広域経済圏広報用ホームページ（H24.3開設）による情報発信。 <p><主な取組></p> <ul style="list-style-type: none"> *釜山広域市でファッションイベント「福岡アジアコレクション（FACo）in 釜山」を開催（H26.9）（福岡市の4ブランド参加（azur, Arnev, ROYAL CHIE, camicia））。 *釜山市内の大学に通う日本語学科学生の福岡市内企業へのインターンシップを実施。 *福岡の中学生を釜山グローバルビレッジに派遣。終了後の面接テストにおいて、多くの生徒が「リスニング」や「コミュニケーションへの態度」の項目で高い評価。 *高校生スポーツ交流事業で、釜山からの選手を受入れ。 	
(3) 施策推進上の課題	
<ul style="list-style-type: none"> 社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等） 施策、事業を進めていく上での主な課題 <p>●連携・交流の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 釜山は製造業中心の都市で、福岡市と産業構造が異なることから、ビジネス交流におけるミスマッチが生じやすい。 超広域経済圏形成の共同宣言（H20）の後、両市の民・官分野の交流の活性化を図り、様々な協力事業を実施したが、成果出現まで時間を要する事業も多い。 	
3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）	やや遅れている
<ul style="list-style-type: none"> 福岡釜山テレビ会議の利用促進、FACoインプサン開催、スポーツ交流などの事業を継続しているものの、成果指標は減少している。 	
4 今後の取組みの方向性	
<p>●連携・交流の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済団体が主体となり行う福岡・釜山ビジネスCEOフォーラム等の事業で、ビジネス交流における産業分野のミスマッチを補うよう働きかけを行っていく。 両市に設置されている経済協力事務所やホームページのさらなる活用により、両市の市民・企業に係るリアルタイムな情報を収集、積極的な情報発信を行い、超広域経済圏形成に向けた取組みについてのPR・認知度向上を推進。 インターンシップ交流事業、福岡・釜山姉妹市場交流会議等、超広域経済圏の形成に向けた協力事業を実施し、着実に両都市間の連携を強化。 	

事業一覧

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-7 釜山広域市との超広域経済圏の形成

福岡・釜山経済交流事業		所管課	経済観光文化局国際経済・コン テンツ部国際経済課	26年度事業費	11,044	千円
				27年度事業費	7,807	千円
対象	福岡市と韓国・釜山広域市の 企業・機関・市民	目	国際競争力の向上や地域活性化を図り、国境を越えた地域連携のモデルとして、北東アジアの新たな発 展軸を形成することをめざす。			
前 年 度 実 施 内 容	国際競争力の向上や地域活性化を図り、国境を越えた地域連携のモデルとして、北東アジアの新たな発展軸を形成することを目指 し、釜山広域市との「超広域経済圏」形成に向けた、各種協力事業を実施					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	超広域経済圏広報用HPアクセス件数（ページビュー）	240,000	298,236	124%	A	
成果の指標	博多港・福岡空港における韓国との貿易額	5,200	5,322	102%		
事業の進捗状況 に関する補足	—					

施策評価シート

目標8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策8-8	アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり		
施策の方向性	海外の多様な文化を理解し外国人とも隔たり無く交流できるよう、市民の意識の涵養に努めるとともに、日常生活に必要な情報提供などの支援を外国人に行うなど、日本人のみならず外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくりを進めます。		
施策主管局	総務企画局	関連局	経済観光文化局, 教育委員会

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

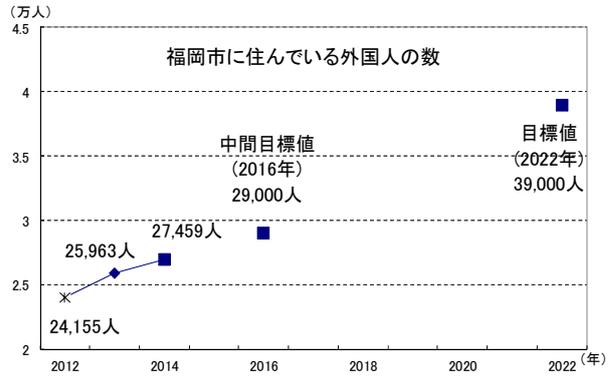
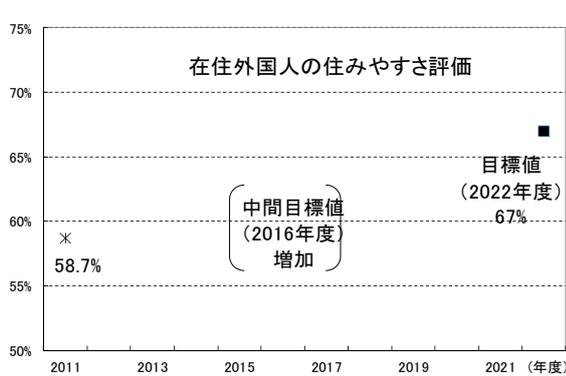
(施策8-8)アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり

- 外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり
 - 在住外国人の生活環境整備事業
 - 在住外国人児童生徒等の教育環境整備・充実
(福岡インターナショナルスクールへの支援、市立学校における学習支援)
 - ★観光客にやさしいまちづくり事業<再掲5-3>

1 指標

《成果指標》

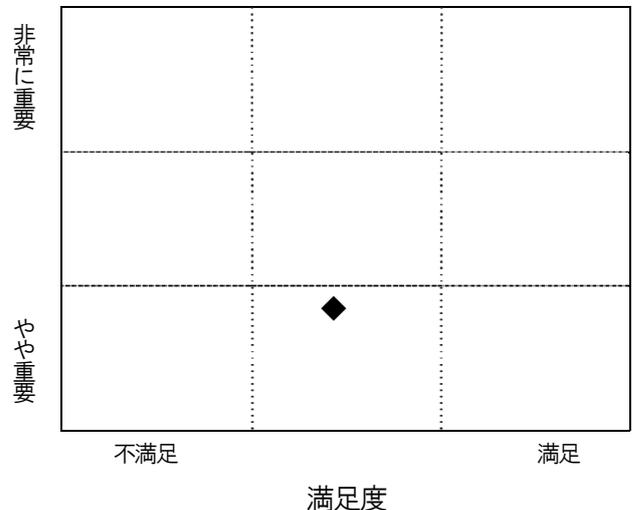
	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
在住外国人の住みやすさ評価 (福岡市は住みやすいと感じる在住外国人の割合)	58.7% (2011年度)	—	増加	67%	—
福岡市に住んでいる外国人の数	24,155人 (2012年)	27,459人 (2014年)	29,000人	39,000人	A



《市民満足度調査 (2013年度調査)》

満足度		重要度	
満足	18.9%	重要	45.6%
不満足	10.9%	非重要	11.0%
どちらでもない	67.1%	どちらでもない	39.2%

満足度と重要度の分布 (平均評定値) 【9区分評価】



2 現状分析
(1) 成果指標等の分析
福岡市に住む外国人の数は前年比5.8%増(1,496人増)で、着実に増加している。
(2) 主な事業の成果
<p>●外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在住外国人の生活環境整備は、日常生活に必要な情報提供などの支援を継続して実施することが重要であり、国際部、区役所、国際交流財団、市民ボランティアが連携し、在住外国人にも生活しやすい環境づくりに地道に複合的に継続して推進。その結果、外国人にとって住みやすい都市として認知され、在住外国人数は政令指定都市の中で最も高い増加率。(6.4%, 1,652人増(H25.6→H26.6)) ・転入外国人・在住外国人への日常生活に関する情報提供、日本語学習支援、日本語ボランティア養成講座を実施し、在住外国人にも生活しやすい環境づくりに取り組んでおり、相談実績等は前年と同程度である。 ・積極的にホームページを活用した外国人への情報提供発信(国際交流財団)に取り組み、アクセス数も前年と同程度を維持。 ・日本語サポートセンターの活用及び日本語初期指導集中教室の増設により、日本語指導が必要な児童生徒の実態把握と、児童生徒への適切な指導体制の整備を実施。また、新たな試みとして、国際交流財団に登録されている語学ボランティアを通訳として西区西部出張所に派遣し、九州大学に入学する留学生等の窓口対応のサポートを実施。
(3) 施策推進上の課題
<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢の変化等(新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等) ・施策、事業を進めていく上での主な課題 <p>●外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジアの交流拠点都市を目指す福岡では、日本人のみならず、外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくりを進めることが重要。(住外国人の住みやすさ評価 H23n:58.7%) ・近年、在住外国人数は増加傾向(H26:27,459人)にあり、加えて、留学生や国際結婚、就労等様々な理由により、日本語指導が必要な生徒数も児童生徒の数も増加(H24:248人, H26:262人※隔年調査)。 ・「在住外国人アンケート」によると、日本語が全く話せない人の割合(H19:5.5%→H23:12.9%)、日本語が全く聞き取れない人の割合(H19:3.8%→H23:8.6%)は増加しており、個々の能力に応じた、きめ細かい日本語指導力が必要。 ・福岡市が指定を受けた国家戦略特区の規制緩和を活用することにより、創業外国人等の更なる増加が見込まれることから、生活環境や受け入れ態勢の整備が急務。 ・国際機関や外国企業の誘致・集積など福岡市の国際化を図る上で、外国人児童生徒の教育環境の整備が重要であることから、福岡インターナショナルスクールにおいて国際バカロレア等の有力な教育プログラムの国際認定が保持されるよう支援の継続が必要。 ・行政情報の効果的な伝達や在住外国人の状況把握のため、出身国や言語別の外国人コミュニティとのネットワークを十分に構築する必要がある。 ・外国人旅行者の主な不安要因は円滑な意思疎通ができないことであり、観光関連施設(案内所・宿泊施設・交通機関・飲食店等)での受入環境の向上が必要。特に東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け国を挙げてインバウンド振興に取り組んでおり、今後も増加が予想される外国人旅行者に対する受入環境の整備が必要。

3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> ・福岡市に住んでいる外国人の数は増加。 ・日常生活に関する情報提供，日本語学習支援など，事業は概ね順調に進んでいる。 	
4 今後の取組みの方向性	
<p>●外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語ボランティア養成講座や在住外国人への日本語教室，マナー紹介を行うなど，外国人との相互理解の促進とともに，外国人の生活環境向上を推進。 ・国際交流財団に登録している語学ボランティアを，通訳として各区窓口等へ派遣し，在住外国人を支援。 ・外国人と地域のつながりを促進する取組みを実施。（地域と外国人学生の縁結び事業(南区)等） ・関係部署及び日本語教室等の市民団体との連携・情報共有のさらなる緊密化。 ・引き続き，出身国や言語別の外国人コミュニティとのパイプづくりのため，団体やキーパーソンを把握。 ・県・財界と連携し，福岡インターナショナルスクールの運営安定化を推進。 ・日本語指導にかかわる学校・指導者等の連携を強化することにより，日本語指導が必要な児童生徒への支援体制をより充実させる。 ・観光従事者を対象に実施するセミナーや語学研修等について，より現場に即した内容にするとともに，東南アジア等，今後需要拡大が見込まれる市場を対象に，マーケティングや招請事業をとおして，外国人旅行者に対する受入環境を整備。 ・飲食施設，交通機関，宿泊施設等における観光業従事者を対象に実施するセミナーや語学研修等について，観光業従事者からの意見を取り入れるなど，現場に即した効果的な内容にすることで，外国人旅行者の受入態勢を強化。 ・福岡アジア医療サポートセンターを県と共同運営し，医療通訳等のサービスを提供することにより，外国人向け医療環境を整備。 	

事業一覧

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-8 アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり

在住外国人の生活環境整備事業		所管課	総務企画局国際部国際課		26年度事業費	8,180	千円
					27年度事業費	25,844	千円
対象	在住外国人, 在住外国人の支援者 (日本語ボランティア等), 日本人市民	目的	地域における相互理解を促進し, 日本人にも外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくりを進める。				
前年度実施内容	<p>○情報提供等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 転入外国人への生活便利帳等「ウェルカムキット」の配付 [全区役所] ・ 在住外国人へのマナー紹介等 [国際交流財団] <p>○窓口支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 語学ボランティアを通訳として西部出張所に派遣 [国際交流財団] <p>○日本語学習支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語ボランティア養成講座 [国際部・市民ボランティア委託] [※H24まで早良区] ・ 市民センターにおける日本語学習支援 [東・中央・城南・早良・西区] ・ 日本語クラスマップの作成 <p>※国際部, 各区, 国際交流財団, 市民の連携により実施</p> <p>等により, 国際部, 区役所, 国際交流財団, 市民ボランティアが連携し, 在住外国人にも生活しやすい環境づくりを行った。</p>						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	日本語ボランティア養成講座受講者数	70	70	100%	A		
成果の指標	市内の日本語教室数	45	45	100%			
事業の進捗状況に関する補足	-						

(2) 区のまちづくり目標

- 区のまちづくり目標については、「区のまちづくり目標総括シート」と「事業一覧」によってまとめている。

- ・ 「区のまちづくり目標総括シート」では、目標の実現に向けた「現状と課題」、「今後の取組みの方向性」をまとめている。
- ・ 7区で共通する課題など全市的課題については、51施策の「施策評価」で整理されているため、「区のまちづくりの目標」では、区ごとの特性や独自の取組みに関する課題に絞ってまとめている。

- * 事業の進捗状況の欄は、原則として、指標（「活動の指標」又は「成果の指標」）の達成率（指標を設定していない場合は、代わりに「事業の進捗状況に関する補足」の欄に説明を記載。）を基に、次のA～Dを記載している。

「A」・・・100%以上 「B」・・・75%以上100%未満
「C」・・・50%以上75%未満 「D」・・・50%未満

- * 平成27年度を「H27n」、平成27年を「H27」と表記している。
- * 平成26年事業費は、見込額を記載している。

区のまちづくり目標総括シート

東区	歴史と自然の魅力にあふれ、人が活躍し、活力を創造するまち・東区 ～住みやすいあんしなまちづくりをめざして～
取組みの方向性	○安全で安心して暮らせるまち ○子どもが健やかに育つまち ○人を大切にし、みんながいきいきと活躍できるまち ○新しい都市機能を担い、活力を創り出すまち ○歴史・文化、自然の魅力を生かし、新しい可能性を生み出すまち

1 区のまちづくりの目標に関する現状や課題

		年少人口（0～14歳）		生産年齢人口（15～64歳）		老年人口（65歳以上）		総数
H12	東区	40,553	(15.2%)	192,002	(71.9%)	34,448	(12.9%)	269,307
H17		38,850	(14.3%)	190,269	(70.2%)	42,065	(15.5%)	274,481
H22		41,272	(14.3%)	197,419	(68.4%)	50,090	(17.3%)	292,199
H26		42,862	(14.3%)	196,698	(65.7%)	59,789	(20.0%)	302,749
全市		199,730	(13.3%)	999,728	(66.7%)	300,055	(20.0%)	1,519,349
		高齢者単独世帯数		単独世帯数		全世帯		*国勢調査（H26人口は10.1時点の推計人口） *総数には年齢不詳を含む。 年齢構成比算出にあたっては総数から年齢不詳を除外。
H12	東区	6,124	(5.4%)	46,878	(41.0%)	114,366		
H17		8,125	(6.9%)	47,262	(40.1%)	117,887		
H22		10,653	(8.0%)	56,811	(42.7%)	133,024		
全市		59,995	(8.5%)	337,103	(47.7%)	706,428		

●安全で安心して暮らせるまち

- ・H21の豪雨災害にあった校区に配備している地域土嚢（約1万袋）について、一部で劣化が見られ整備が必要となっている。
- ・H24nに策定された「災害時要援護者避難支援対策に関する取組方針」に基づき、現在2校区と覚書を締結した。（従来の「災害時要援護者情報提供同意者名簿」に関する覚書の締結：11校区）
- ・土砂災害警戒区域の中で、特に人家が多く災害リスクの高い校区については、重点的に避難体制を構築する必要がある。
- ・東区内でのH26の交通事故発生件数は、2,015件（前年比107件の減）、飲酒運転事故が8件（前年同）発生しており、さらなる取組みが求められる。
- ・セアカゴケグモの発見報告は、定期的な調査・駆除によりH25は673件・18,368匹、H26は598件・9,054匹と前年より大幅に減少したものの、発見校区は2校区増えて29校区中24校区に広がっているため、今後も定期的に継続した調査・駆除が求められる。

●子どもが健やかに育つまち

- ・東区の0～4歳の転出・転入者は、7区で最多である（H22国調：転出者1,487人、転入者1,514人）。また、0～4歳の外国人登録人口も480人（H26.9月末住民基本台帳登録人口）で全市の48.4%を占めており、区の特性を踏まえた子育て情報の提供や子育て支援者のネットワークづくりを進める必要がある。
- ・幼児期の朝食摂食率を高め、基礎的な食習慣の確立を図るために「早寝早起き朝ごはん」事業を食生活改善推進員協議会と連携して実施しているが、事業の拡大・食育の推進にむけて活動校区（H26n：21校区）を全校区に広げる必要がある。

●人を大切にし、みんながいきいきと活躍できるまち

- ・地域包括ケアシステムの推進のため、医療と介護の連携強化モデル事業では、職種を超えた医療と介護などの専門職で、在宅医療を推進するための課題の抽出や今後の取組みを確認した。また、高齢者地域支援モデル事業を高齢化率等地域の特性の異なる4校区1自治会で実施したが、引き続き全校区で事業推進に取り組み必要がある。

●新しい都市機能を担い、活力を創り出すまち

- ・香椎駅周辺における土地区画整理事業は、進捗率約67.8%（H27.3月末、事業費ベース）と概ね計画どおりに

進んでいるが、その進捗に伴い、新たな店舗の開店や商店街が再生されるまでの間、まちの賑わいを維持していく必要がある。

- ・アイランドシティ整備事業は、埋め立て竣功率約 89.9%、居住人口約 6,200 人（H27.3 月末）と H39n の土地分譲終了に向けて事業を推進している。官民共助による先進的モデル都市づくりを進めるとともに、アイランドシティのまちづくり、みなとづくりについて、積極的に情報発信を行っていく必要がある。

●歴史・文化、自然の魅力を生かし、新しい可能性を生み出すまち

- ・志賀島（金印）という日本唯一の歴史・文化資源、海の中道や立花山、三日月山、多々良川などの豊かな自然を生かした地域活性化やまちづくりを進める必要がある。

2 目標実現に向けた今後の取組みの方向性

●安全で安心して暮らせるまち

- ・備蓄している約 1 万袋の土嚢を、H26n に引き続き計画的に交換していく（毎年約 2,000 袋）。
- ・災害時要援護者避難支援の取組みを推進するため、各校区に積極的に説明を行っていく。
- ・土砂災害に備えた地域の避難体制を構築するため、フィールドワーク、土砂災害ハザードマップを使用した避難訓練などを実施するとともに、校区内連絡体制の構築を図る。
- ・H27 における交通事故発生件数の目標を 1,970 件以下とし、交通安全運動の推進を図る。
- ・セアカゴケグモの定期的な調査や駆除の徹底を図る。

●子どもが健やかに育つまち

- ・子育てに不安を持つ保護者を支援するプログラムとして、「親子の絆づくりプログラム（BP）」「ノーバディーズパーフェクト（NP）」「コモンセンスペアレンティング（CSP）」を活用した子育て教室を実施する。
- ・地域や子育て支援団体等からなる「地域子育て支援会議」をさらに充実させ、地域の中でネットワークづくりや地域ボランティアの育成などを進める。
- ・食育の推進のため、「早寝早起き朝ごはん」事業の周知活動を自治協議会・衛生連合会・公民館等の関係団体や保育園・幼稚園・育児サークルなどに年間を通して様々な機会に実施する。

●人を大切にし、みんながいきいきと活躍できるまち

- ・在宅医療、介護等の連携を進めるために、スキルアップを目指した研修会・症例検討会等の事業を関係団体と協働で実施する。また、地域ケア会議を圏域ごとに開催し、地域課題の抽出を校区毎、圏域毎に行っていく。
- ・高齢者地域支援モデル事業を実施した 4 校区 1 自治会については引き続き取組みを推進するとともに、全校区で地域包括ケアシステムの推進に取り組む。

●新しい都市機能を担い、活力を創り出すまち

- ・「香椎まちなか美術館」や「香椎灯明まつり」など、地域、NPO、企業、行政が協力し、区内の大学の専門性や学生のマンパワーを活用して、香椎駅周辺におけるにぎわいづくり事業を定期的実施する。
- ・公・民・学で先進的モデル都市づくりを進めるとともに、アイランドシティのまちづくり、みなとづくりについて、積極的に情報発信を行っていく。

●歴史・文化、自然の魅力を生かし、新しい可能性を生み出すまち

- ・東区の自然の魅力をまとめたリーフレットの作成を検討するなど、東区の魅力発信の取組みをさらに強化する。

事業一覧

【東区】歴史と自然の魅力にあふれ、人が活躍し、活力を創造するまち・東区
～住みやすいあんしんなまちづくりをめざして～

地域防災・防犯対策事業		所管課	東区総務部総務課		26年度事業費	4,637 千円
				27年度事業費	4,379 千円	
対象	1. 安全安心マップ 東区内29校区全て 2. 土のう配備の適正管理 3校区(松島, 菅松, 多々良)	目	1. 犯罪等のない安全で住みやすい校区にする。 2. 水害による被害をできるだけ最小限に留める。			
前年度実施内容	1. 安全安心マップ (1) 29校区の内、3校区(若宮校区, 千早校区, 東箱崎校区)で安全安心マップの更新を実施 (2) 防災・防犯・交通安全について、各校区の特性に応じた注意箇所等を表記し、マップの更新を実施 2. 土のう配備の適正管理 菅松校区の土のう調査を実施し、劣化している土のうを更新するとともに、設置個所の確認を行い、土のう配置マップを作成					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	安全安心マップ作成校区件数(新規・更新含む)	3	3	100%	A	
成果の指標	3校区の水害による被害発生件数	0	0	0%		
事業の進捗状況に関する補足	-					
地域の子育てネットワークづくり		所管課	東区保健福祉センター地域保健福祉課		26年度事業費	1,030 千円
				27年度事業費	989 千円	
対象	乳幼児を持つ子育て中の親子とその地域	目	東区に住む子育て中の母親が、孤立せず、地域の見守りの中で、つながりを持ちながら安心して育児が出来る。			
前年度実施内容	1. 「地域子育て支援会議」の開催 13校区で22回開催 2. 「子育て情報ガイド」の更新 8校区で更新 11,500部 3. 子育て, 子育て支援に関するアンケート実施 〔①4か月児健診時保護者に対して実施909人②自治協, 民生委員など地域役員を含む子育て支援者に対して実施250人〕 4. 育児支援ネットワーク会議で医療機関(産科・小児科)に子育てに関する情報発信と連携					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	地域子育て支援会議の実施	16	22	138%	A	
成果の指標	-	-	-	-		
事業の進捗状況に関する補足	-					
長野県安曇野市との交流事業		所管課	東区総務部企画振興課		26年度事業費	1,391 千円
				27年度事業費	1,750 千円	
対象	区内に住む小学5年生～中学2年生	目	安曇野市との青少年の相互交流事業を通じて、東区民の連帯意識の高揚を図り、コミュニティづくりの推進に資する。			
前年度実施内容	東区区民フェスティバル実行委員会の事業として、安曇野市との交流事業を実施 ・東区から安曇野市へ青少年10名と引率6名を派遣し、安曇野市の青少年10名と交流した。 ・主な交流として、阿曇族にゆかりが深い穂高神社訪問や、上高地などの山岳地域訪問及び各種体験活動を行った。 ・これらの集団生活・体験を通じて、郷土の歴史や文化、風俗・風習などを学びあいながら、互いの生まれ育ったまちへの郷土愛を培った。					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	青少年受入回数(東区→安曇野市)[回]	1	1	100%	A	
成果の指標	受入事業時の交流人数合計(東区及び安曇野市)[人]	20	20	100%		
事業の進捗状況に関する補足	-					
自治会コミュニティ応援事業 (25年度までは「地域コミュニティ担い手発掘・育成事業」として実施)		所管課	東区総務部地域支援課		26年度事業費	592 千円
				27年度事業費	473 千円	
対象	自治会・町内会 各種団体の関係者	目	地域のまちづくりを担う自治協議会等の役員の育成と新たな担い手の発掘ができ、コミュニティ的の活性化・組織強化が図られる状態にする。			
前年度実施内容	1. 外部講師を招いたワークショップの実施(若宮・美和台・八田・香椎下原・多々良) 【校区】 【内容】 【回数】 【参加数(延べ)】 【講師】 (1) 若宮 自治会・町内会長および役員対象の研修会 3回 69人 十時 裕 (2) 美和台 自治会・町内会長および役員対象の研修会 2回 100人 瀧本浩一外 (3) 八田 自治会を対象に、防災の取組・災害時の対応に特化した研修会 3回 139人 東区あん・あんリーダー会 (4) 香椎下原 自治会・町内会の3役を対象とした研修会 3回 88人 十時 裕 (5) 多々良 自治会・町内会の3役を対象とした研修会 3回 105人 十時 裕 2. 自治活動に関する研修会や会計処理などの実務者研修の実施 自治協議会対象実務者研修 3校区 64人 自治会・町内会対象実務者研修 3校区 41人					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	研修会・ワークショップ回数	20	20	100%	A	
成果の指標	研修会・ワークショップ受講者数	600	606	101%		
事業の進捗状況に関する補足	-					

大学・地域まちづくり事業（コミュニティユース事業）		所管課	東区総務部企画振興課		26年度事業費	824 千円
					27年度事業費	— 千円
対象	九州大学 福岡女子大学 福岡工業大学 九州産業大学 九州造形短期大学 地域	目的	大学と自治協をはじめいろいろな地域団体が共働して、大学の専門性や若い力を生かして、地域の課題解決や魅力づくりに取り組んでいる状態にする。			
前年度実施内容	東区コミュニティユース：事業提案を公募し、大学地域まちづくり委員会の意見を参考に事業を決定 ・採択事業数：6事業 ・負担金交付額：737千円（6事業合計） ・採択事業：①SMALL URBAN DEVICE～小さな家を1/1で建てる～（九産大） ②唐原川いきものマップづくり（九産大） ③小学生のための夏休み造形芸術ワークショップ（造形短大） ④世界の貧困を疑似体験する参加型ワークショップ（九大） ⑤貝原益軒の思想を通じた人間の学びのための心の環境づくり（福工大） ⑥おもしろ理科実験教室（福女大）					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	採用事業数	5	6	120%	A	
成果の指標	大学と地域が共働した事業	50件以上	50件以上	100%		
事業の進捗状況に関する補足	—					
大学・地域まちづくり事業（東部地域三大学連携事業）		所管課	東区総務部企画振興課		26年度事業費	351 千円
					27年度事業費	800 千円
対象	地域住民 郷土の歴史に興味を持つ人 福岡女子大学 九州産業大学 福岡工業大学	目的	東区や地域の魅力・資源を評価し、地域に愛着・誇りを持って活動している。			
前年度実施内容	○東部地域三大学連携推進委員会へ事業を委託 ○事業概要 講座名：シンポジウム「官兵衛がめざしたもの～その生涯から学ぶ～」 開催日時：平成26年10月10日（金）13:30～16:40 場所：福岡工業大学C棟地下ホール 定員等：300名（無料） ○プログラム 【基調講演】「黒田官兵衛の生涯と人間形成」 講師：福岡市美術館運営部長 中山喜一郎 【パネルディスカッション】「官兵衛がめざしたもの～その生涯から学ぶ～」 パネリスト （株）如水庵 代表取締役社長 森 悦次郎 福岡女子大学 国際文学部教授 月野 文子 九州産業大学 芸術学部教授 渡邊 雄二 コーディネーター 福岡工業大学 社会環境学部教授 上寺 康司 ○参加者：245名（当日欠席あり。申込みは300名以上）					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	公開講座を開催した回数	1	1	100%	A	
成果の指標	—	—	—	—		
事業の進捗状況に関する補足	—					
東区いきいきまちづくり提案事業		所管課	東区総務部企画振興課		26年度事業費	2,372 千円
					27年度事業費	2,978 千円
対象	地域団体 NPO 企業	目的	様々な分野で自治協議会だけでなく、多様な主体が連携・共働し、地域・まちづくりに取り組む的 地域となっている状態にする。			
前年度実施内容	事業提案を公募し、事業評価会での審査を踏まえ補助事業を決定 ・助成団体数：5団体 ・助成金交付額：1,000千円（5団体合計） ・助成事業：Glocal Project（グローバルプロジェクト） 志賀島レンタサイクル事業 ママとベビー&キッズのハッピースマイルを応援☆地域と親子をつなぐ世代間交流「nicoMammy農園」事業 DREAM ART GARDEN 2014（大学を開放しこどもたちの夢を実現するインスタレーション） 第11回放生会特別企画 ハコフェス 2014					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	補助金の助成件数	5	5	100%	A	
成果の指標	補助金への申請件数	9	9	100%		
事業の進捗状況に関する補足	—					
芸術と文化の香りあふれるまちづくり推進事業		所管課	東区総務部生涯学習推進課		26年度事業費	2,500 千円
					27年度事業費	2,375 千円
対象	芸術文化活動者及び芸術文化にある程度の関心がある区民	目的	東区の区民、芸術文化団体、企業、学校、行政など多様な主体が、文化芸術活動の活性化に向けて主体的に取り組むを進める。			
前年度実施内容	東区における芸術・文化のシンボリックな新しいイベントとして、区内に居住してあるプロ（セミプロ）の音楽家や文化活動家などによる「東区芸術祭」を2日間開催し、参加した市民に対し、質の高い芸術・文化をより身近に感じる機会を提供した。 ・展示の部（11月29日～30日） 参加者330名 ・フラワーコンサート（11月30日） 参加者280名 ・PR冊子「アートな東区」の発行 5,000部					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	東区芸術祭の参加者数	500	610	122%	A	
成果の指標	市民センターの年間利用者数	80,000	81,000	101%		
事業の進捗状況に関する補足	—					

区のまちづくり目標総括シート

博多区	お互いが支え合い，安心して人が暮らし，歴史と伝統が息づくまち・博多区
取組みの方向性	○お互いが支え合い，交流し，健やかに暮らせるまち ○安全で安心して暮らせるまち ○歴史と伝統を生かしたにぎわいのあるまち

1 区のまちづくりの目標に関する現状や課題

		年少人口（0～14歳）		生産年齢人口（15～64歳）		老年人口（65歳以上）		総数	
H12	博多区	22,249	(12.3%)	133,247	(73.8%)	24,958	(13.8%)	180,722	
H17		22,015	(11.6%)	138,342	(73.1%)	28,898	(15.3%)	195,711	
H22		21,276	(10.4%)	148,740	(72.8%)	34,371	(16.8%)	212,527	
H26		22,625	(10.4%)	153,929	(70.9%)	40,658	(18.7%)	225,343	
全市		199,730	(13.3%)	999,728	(66.7%)	300,055	(20.0%)	1,519,349	
		高齢者単独世帯数	単独世帯数	全世帯		*国勢調査（H26人口は10.1時点の推計人口） *総数には年齢不詳を含む。年齢構成比算出にあたっては総数から年齢不詳を除外。			
H12	博多区	6,794	(7.5%)	48,177	(53.1%)				90,776
H17	博多区	8,286	(8.4%)	54,166	(55.0%)				98,573
H22	博多区	11,512	(9.3%)	79,610	(64.2%)				124,070
全市		59,995	(8.5%)	337,103	(47.7%)				706,428

●お互いが支え合い，交流し，健やかに暮らせるまち

- ・単身世帯の割合が指定都市で最も高い福岡市（H22 国調：47.7%）にあつて，博多区は7区で最も高い（同：64.2%）。また，博多区は単身高齢者世帯の割合も7区で最も高く（同：9.3%），高齢化率（65歳以上の高齢者の割合）も上昇傾向にある。
- ・超高齢社会の到来に備え，高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるための体制づくりが求められている。
- ・若い世代の転入が多いことや，出生数の増加もあり，育児不安を抱えている母親が増えており，安心して子育てができる体制づくりが求められている。

●安全で安心して暮らせるまち

- ・交通事故発生件数，犯罪認知件数が7区で最多，自転車の放置率が7区で2番目に多く，事故や犯罪が少ない安全なまちづくりが求められる。放置自転車対策は，特に，博多駅周辺及び中洲地区において有効な対策が必要。

- *交通事故発生件数：2,923件（前年度比155件減）
- *犯罪認知件数：4,809件（前年度比47件増）
- *自転車の放置率（H26.10）11.8%（前年同月比2.3%減）

- ・災害時要援護者避難支援対策では，避難支援計画の策定など実効性のある支援体制の構築を目指し，2校区でのモデル事業を経て他校区へ拡大中。
- ・生活道路について，損傷が激しい箇所数は7区で最多となっており，博多区に約4割が集中していることから，計画的な維持修繕が必要。

●歴史と伝統を生かしたにぎわいのあるまち

- ・寺社や名所旧跡，伝統ある祭り，伝統工芸など優れた歴史文化資源が多数存在し，九州新幹線全線開通やJR博多シティ開業により来街者が増加しており，これらの歴史文化資源の魅力発信強化を図っていく必要がある。
 - *JR博多駅乗降者数97,540千人（前年比3,558千人増）
 - *博多ガイドの会案内人数定点ガイド8,237人，派遣ガイド1,319人，期間限定ガイド415人
 - *博多ライトアップウォーク入場者の推移 H24 78,661人，H25 91,101人，H26 124,521人

2 目標実現に向けた今後の取組みの方向性

●お互いが支え合い，交流し，健やかに暮らせるまち

- ・「いきいきセンターふくおか」の増設（5→8カ所）に伴い，高齢者の相談・支援体制をより一層強化する。

- ・「地域包括ケアシステム」の構築を目指し、医療と介護の連携強化を図るとともに、地域において住民による支え合い助け合いの仕組みづくりを推進する。
- ・相談・支援体制を強化し、児童虐待防止の取組みを進める。また、保育コンシェルジュ等の活用により保育所待機児童の解消を図る。
- 安全で安心して暮らせるまち**
- ・路面シート（自転車放置禁止区域）の貼付（H27n 50 か所整備予定）、歩行空間の整備や交通安全施設の整備など、安全で快適な生活基盤の整備を実施する。
- ・各地域で行っている安心安全マップの更新や防犯教室、防犯パトロール研修（H27n 44 回開催予定）をはじめとした地域の防犯活動を支援していく。
- ・災害時要援護者避難支援対策では、平成 26 年度に実施したモデル 2 校区での取組結果をもとに、新たに 4 校区程度と協議を行う。
- ・博多駅周辺地区や中洲川端駅周辺地区をはじめとした区内の自転車放置禁止区域や、放置常習箇所を対象として、街頭指導員の配置等による啓発活動や即日撤去を効果的且つ効率的に実施する。また、新たな駐輪場の整備を進める。
- ・「福岡市生活道路アセットマネジメント基本方針」（H26.3 月策定）に基づき、施設の点検・修繕を計画的に行うことで、施設の延命化を図るとともに、費用対効果の高い施設の維持・管理に取り組む。
- 歴史と伝統を生かしたにぎわいのあるまち**
- ・博多ライトアップウォークやガイドの会によるまち歩き事業の充実などにより、歴史や伝統文化を活かし、地域・企業・行政が連携して、集客力の向上とまちの活性化をめざす。また、博多千年門や承天寺通りを活用した新たな賑わいづくりに取り組む。
- ・歴史的景観と調和の取れた道路整備などにより、回遊性の向上を図る。

事業一覧

【博多区】お互いが支え合い、安心して人が暮らし、歴史と伝統が息づくまち・博多区

放置自転車対策事業		所管課	博多区地域整備部 自転車対策・生活環境課		26年度事業費	7,765 千円
				27年度事業費	8,030 千円	
対象	自転車利用者	目的	道路及び公園利用者の安全で快適な空間の確保及び都市景観の向上の一つの方策として、自転車利用者の自転車放置を防止する。			
前年度実施内容	<p>※実績は平成27年1月末時点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一斉撤去75回。うち、中洲地区25回（昼12回、夜13回） ・中洲地区の夜間（19:30～20:30）の放置自転車の台数が半減（禁止区域指定前：1,977台→924台） ・路面シートの作成・貼付け81箇所。 ・中洲地区の駐輪場案内チラシ配布（①街頭キャンペーン・4～5月・5回：約2,000枚、②放置自転車への貼付け・3～6月：約28,000枚、③博多警察署、保健所の協力を得て、手続きに来訪する中洲地区の事業者へに配布：1,100枚、④指定管理者による自転車へのチラシ貼付け） ・放置常習箇所に注意板の取付及びコーンの設置を行い、駐輪場利用を啓発（随時）。 ・中洲川端駅周辺地区や博多駅周辺地区をはじめ、主な放置常習箇所に街頭指導員を配置し、駐輪場案内及び自転車放置禁止区域を周知・啓発（通年）。 					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	—	—	—	—	A	
成果の指標	博多区内放置率（%）	13.5%	11.8%	114.4%		
事業の進捗状況に関する補足						
地域防犯推進事業		所管課	博多区総務部総務課		26年度事業費	1,240 千円
				27年度事業費	1,178 千円	
対象	地域の防犯組織	目的	犯罪が起きにくい地域づくり、犯罪に遭いにくい方法を習得し、地域住民への反映を図る。			
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・博多警察署や市民局の協力を得、防犯教室を45回実施した。 ・博多警察署や博多防犯協会の協力を得、博多区地域防犯活動研修会を実施した。 ・地域に対し、街頭犯罪防止に向けた物資支援を20校区実施した。 ・ふっけいメール・生活安全課・警察・地元住民等からの情報網を駆使し、地域への情報提供及び登下校時のパトロールを実施した。 ・4校区で安心安全マップ（地域独自のマップ含む）を更新した。 					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	防犯教室等の実施	44	45	102%	A	
成果の指標	—	—	—	—		
事業の進捗状況に関する補足						
博多ライトアップウォークの推進		所管課	博多区総務部企画振興課		26年度事業費	11,000 千円
				27年度事業費	11,000 千円	
対象	市民及び観光客	目的	長い歴史や豊かな伝統文化を有する博多部において、更なる魅力の創出と回遊性の向上を図り、集客力向上とまちの活性化を図る。			
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大河ドラマで話題となった黒田官兵衛ゆかりの崇福寺などを新たに加えた全12会場でライトアップを実施し、来場者は12万5千人と目標を超え、過去最高の人出となった。 ・九州・山口の旅行会社に開催についてPRし、JRの協力により九州主要駅において広報強化を行い、観光客をより多く呼び込むよう努めた。 ・地域に密着したイベントとするため、地域の飲食店の協力を得て来場者へのサービスを実施した。 					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	延べ入場者数	100,000	124,521	125%	A	
成果の指標	—	—	—	—		
事業の進捗状況に関する補足	平成27年度は第10回目の節目開催となり、今後継続可能な事業スキームを構築する必要がある。					
地域密着型の集客・まちづくり		所管課	博多区総務部企画振興課		26年度事業費	6,795 千円
				27年度事業費	5,951 千円	
対象	市民及び観光客	目的	「来街者と地域住民の両者が潤い元気なまちづくり」を理念に、博多部の企業や地域住民と連携し、地域的振興や地域活性化を図る。			
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・博多の魅力発信会議 地域住民・企業・行政が一体的に取り組んでいくため、定期的に会議を開催するとともに、秋に行われるイベントの広報キャンペーン「博多秋博」などを実施。 ・博多遊学プロジェクト 賑わいづくりや回遊性向上のため、秋博スタンプラリー、寺社コンサートなど具体的なイベントを地域、企業、行政が連携して実施。 ・博多みらいネットワーク 地域住民等とまちづくりを考えるフォーラムや博多の新たな魅力を発見するためのフォトコンテストなどを実施。 					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	「博多の魅力」HPアクセス数（月間PV）	60,000	162,109	270%	A	
成果の指標	—	—	—	—		
事業の進捗状況に関する補足	平成27年度から、まちづくり負担金の集約を図り、博多の魅力発信会議の機能を強化する。					

おもてなしの人材活用事業		所管課	博多区総務部企画振興課		26年度事業費	2,159	千円
					27年度事業費	1,475	千円
対象	観光客	目 ガイドや地域の人々がおもてなしの心で迎えることによって、長い歴史や豊かな伝統文化を有する博多的の魅力を発信するとともに、地域密着型の活動を行い、地域振興や地域活性化を図る。					
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定点ガイド (288日 8,237人) 東長寺境内において年間を通じてガイドを実施。 ・ 派遣ガイド (75回 1,319人) まち歩きコースを設定し、参加者の申し込みを受けガイドを実施。 ・ 期間限定ガイド (24日間 415人) 春や秋に地域の飲食店等と連携した期間限定まち歩きコースを設定し、市政だより等で参加者を募集しガイドを実施。 						
		指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	ガイド案内者数		10,000	9,971	100%	A	
成果の指標	—		—	—	—		
事業の進捗状況に関する補足	—						

区のまちづくり目標総括シート

中央区	人が集い、人が輝き、人がやさしいまち「中央区」 ～にぎわい・元気・安心がつながるまちをめざして～
取組みの方向性	○自然、歴史、地域の魅力を生かした、にぎわいのあるまち ○思いやりの心で人がつながり、元気に暮らせるまち ○誰もが安心して暮らせるまち

1 区のまちづくりの目標に関する現状や課題

		年少人口 (0～14歳)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)		総数
H12	中央区	16,380	(10.9%)	115,013	(76.2%)	19,478	(12.9%)	151,602
H17		17,043	(10.5%)	122,962	(75.4%)	22,974	(14.1%)	167,100
H22		17,562	(10.1%)	127,849	(73.8%)	27,724	(16.0%)	178,429
H26		18,971	(10.3%)	132,128	(71.7%)	33,070	(18.0%)	189,430
	全市	199,730	(13.3%)	999,728	(66.7%)	300,055	(20.0%)	1,519,349
		高齢者単独世帯数	単独世帯数	全世帯		*国勢調査 (H26人口は10.1時点の推計人口) *総数には年齢不詳を含む。 年齢構成比算出にあたっては総数から年齢不詳を除外。		
H12	5,683	(6.9%)	47,521	(57.6%)	82,522			
H17	6,848	(7.4%)	54,284	(59.0%)	91,929			
H22	9,473	(8.9%)	67,499	(63.2%)	106,825			
	全市	59,995	(8.5%)	337,103	(47.7%)	706,428		

●自然、歴史、地域の魅力を生かした、にぎわいのあるまち

- ・福岡市における入込観光客数は、平成21年(1,614万人)から平成25年(1,782万人)の5年間で約170万人増加しているが、そのうち約69%は日帰り客であるため、都心部の魅力を生かした回遊性の向上を図る必要がある。
 - ・平成26年度は大河ドラマ「軍師官兵衛」の放送もあったことも追い風となり、歴史の魅力を生かしたにぎわいが醸成されたが、一過性にならないように切り口を工夫するなど、地域における歴史・文化資源を有効活用していく必要がある。
- ※平成26年6月 福岡城跡整備基本計画策定、セントラルパーク構想策定

●思いやりの心で人がつながり、元気に暮らせるまち

- ・住民自治意識の希薄化や、役員の担い手不足などにより、主体的な地域づくりに課題がある。
- ・共同住宅居住世帯の割合が約90%と高く、転出入者も多いため、コミュニティの希薄化が進み、世帯の孤立化が懸念される。
- ・区の高齢化率は約18.0% (平成26年10月) と上昇傾向にあり、高齢者単独世帯も8.9% (全市平均8.5%) と市内で高い水準にあるため、健康維持や日常からの支援体制の確立が必要。
- ・妊娠中・出産直後・未就園児のいる世帯の転入者が多く、地域での子どもの見守りを充実させ、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりが必要。

●誰もが安心して暮らせるまち

- ・各校区・地区においては防災意識の啓発に取り組んでいるが、日頃からの備えや防災意識の醸成が十分ではない状況にある。また、災害情報の伝達手段を確立することが必要。
- ・平成26年における中央区の街頭犯罪件数は、減少傾向にあるものの1,974件(全市平均1,869件)と高い水準となっているため、地域の防犯意識の高揚や地域が主体的に行うパトロール活動を促進し、犯罪が発生しにくい環境づくりの促進が必要。
- ・陥没等による道路の痛みに関する補修件数は、年間約2,000件(平成26年)に上るため、誰もが安心して利用できる道路や歩行空間の整備推進が必要。
- ・中央区管内における放置自転車は減少傾向にあるものの、天神を中心に都市部では横ばい状態であり、夕方から夜間にかけて放置自転車が増加傾向にある。

2 目標実現に向けた今後の取組みの方向性

●自然、歴史、地域の魅力を生かした、にぎわいのあるまち

- ・国家戦略特区の指定を踏まえ、民間活力を生かした「にぎわい」拠点や回遊軸づくりを推進。
- ・エリアマネジメント団体である「We Love 天神協議会」との共働による、にぎわいと憩いの創出。
- ・福岡城跡や舞鶴公園の魅力を観光資源として活用し、福岡城周辺エリアの活性化を推進。

●思いやりの心で人がつながり、元気に暮らせるまち

- ・地域課題の解決や公民館新規利用者を増やすため、公民館とNPO等が共働で実施する事業を支援するとともに、地域における新たな担い手の開拓を推進。
- ・住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供されるシステムづくりを推進。
- ・アラ還世代（55～69歳）や若い世代の健康に対する啓発活動の推進。

●誰もが安心して暮らせるまち

- ・校区の防災活動をサポートすることで、地域の自主防災力の向上を図るとともに、土砂災害や道路冠水状況を速やかに把握し、関係する地域への連絡体制の確立を図る。
- ・各校区・地区住民、企業、区役所、警察が連携し、各校区・地区において提起される問題や課題の解決に向けた取り組みを実施し、犯罪のない環境づくりを推進。
- ・歩道のフラット化などユニバーサルデザインに基づいた整備を行うとともに、通学路や自動車の通りの多い危険箇所に対し、重点的に歩道・歩行空間等の改良を推進。
- ・道路利用者の安全で快適な通行空間を確保するため、放置自転車対策の強化や自転車駐輪場を整備し、人と自転車が共生できるまちづくりを推進。

事業一覧

【中央区】人が集い、人が輝き、人がやさしいまち「中央区」
～にぎわい・元気・安心がつながるまちをめざして～

都心部まちめぐり推進事業		所管課	中央区総務部企画振興課		26年度事業費	1,563 千円
					27年度事業費	— 千円
対象	来街者，地域住民	目的	通りの名称付や名称標示、「まち歩きマップ」等の活用により，分かりやすく，案内しやすい，まちの実現的（都心部の回遊性の向上）を図る。			
前年度実施内容	①まち歩きイベントの実施（大名・西中洲地区・計50人） それぞれの地区の魅力を生かしながら，既存のまち歩きマップを生かした夜のまちあるきを実施（全5日間） ②民間イベントと連携したスタンプラリー・中央区PRステージの実施（587人） ③まち歩きマップ（天神地区）の増刷・配布（1,000部）					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	まち歩きイベントの参加者数	250	637	255%	B	
成果の指標	まち歩きイベントでのアンケート（通り名称認知度）（%）	60.0	32.6	54%		
事業の進捗状況に関する補足	—					
中央区歴史・文化を生かしたまちづくり推進事業		所管課	中央区総務部企画振興課		26年度事業費	1,777 千円
					27年度事業費	1,557 千円
対象	来街者，地域住民	目的	まちの魅力が向上して来街者が増加し，地域住民の自分の住んでいるまちへの愛着が高まっている状況。			
前年度実施内容	①歴史，文化説明板の設置（委託実施） 草ヶ江校区 3箇所，福岡城周辺校区・地区 3箇所 ②「まちの魅力再発見講座」を実施（委託実施） 「休日のタイムトラベラー」…【テーマ】黒田官兵衛，福岡城，鴻臚館，蒙古襲来，天神の発展【内容】歴史講座＋まちあるきワークショップ等 「歴史サミット」…【内容】「黒田官兵衛」「歴史の楽しみ方」にまつわるゲスト講演，ゲスト演舞，透視リーディング「官兵衛との対話」 ③福岡城さくらまつり，おおほりまつりのPRのために，ポスター，リーフレットを作成・配布（ポスター200部，リーフレット4000部）					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	講座実施地区	12	14	117%	A	
成果の指標	講座アンケート（満足度%）	90.0	94.0	104%		
事業の進捗状況に関する補足	—					
地域コミュニティ活動活性化支援事業		所管課	中央区総務部地域支援課		26年度事業費	4,200 千円
					27年度事業費	3,994 千円
対象	14校区の自治協議会 自治会・町内会 地域住民	目的	自治協議会，自治会・町内会，各種団体等に，「地域の様々な問題は，地域の実情に応じたやり方でまず自ら解決に取り組み，それが不可能な場合に行政が支援又は対応する」という意識が浸透することを目的とする。			
前年度実施内容	①自治会・町内会長交流会（地域デビュー応援事業の事例発表と検討会2/27） ②キラリ校区支援事業（地域課題解決の意欲がある校区を対象にワークショップ等の開催を支援） ③出前講座（校区が実施する自治会・町内会長研修に校区担当職員が出向いて支援，3校区・計9回） ④広報力充実支援（校区HPやブログの開設及び運営を支援，ブログ開設支援：南当仁・高宮・簀子） ⑤安全安心マップ（多くの住民の参加を得てDIGや校区の安全点検等を実施しマップを作成，舞鶴・高宮） ⑥公民館じょいんとプロジェクト（公民館とNPOの共働促進事業：大名・簀子・舞鶴・平尾・小笹・笹丘・草ヶ江）					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	安全安心まちづくりマップ作成校区数	5	5	100%	C	
成果の指標	校区主催の会長研修・交流会が定着している校区数	5	3	60%		
事業の進捗状況に関する補足	—					
乳幼児子育て安心事業		所管課	中央区保健福祉センター健康課・地域保健福祉課		26年度事業費	2,296 千円
					27年度事業費	2,478 千円
対象	乳幼児とその保護者	目的	こどもの発育・発達等に不安を持つ母親が気軽に相談できる場を提供し，安心して子育てができるようにする。			
前年度実施内容	①母子何でも相談：1回/月実施。助産師による相談を実施し，延べ649組が参加 ②この指と一まれ教室：親子教室1回/月，個別相談2回/年実施。延べ83組の親子が参加 ③子育て安心セミナー：生後2～3か月の第一子とその母を対象に月に1回開設。産後間もない時期の不安の解消を目的に，育児講話，母親同士の交流，個別相談を実施。 ④子育て安心セミナーフォロー講座；25年度参加者のうち，26年1月～3月生まれの児とその母に案内はがき。セミナー参加者は育児不安が高い母親が5割近くを占めるため，その後の不安感や育児状況に対するフォローを目的に試行的に実施。今回の結果を次年度計画に生かすもの。					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	子育て安心セミナー参加者（組）	240	264	110%	B	
成果の指標	3歳児健診時子育てが楽しいと思う保護者の割合（%）	80.0	78.5	98%		
事業の進捗状況に関する補足	—					

アラ還世代のための還活大学		所管課	中央区保健福祉センター地域保健福祉課	26年度事業費	1,771 千円
				27年度事業費	1,532 千円
対象	中央区に居住及び中央区に勤務する55歳～69歳の男女	目的	①退職後や子育て後も、年1回健診を受け、自身の健康管理ができること。また、その時期特有の疾患について理解し、自ら予防策をとることができる。 ②地域の公民館に出向いたり、地域活動に参加したりすることで、居住する地域につながりをもつことができる。		
前年度実施内容	①講座の開催；4回シリーズ×2コース、単発講演会1回 ②教室OB会の開催；7回 ③教室卒業生による自主活動支援；5回 ④シニアのための情報冊子の配布（平成25年度作成シニアのための知恵袋スマートシニアブック） ⑤教室継続参加意欲向上を目指したグッズの活用（スマートシニアバッジ、学生証、卒業証書など） ⑥アラ還世代の還活応援スタンプラリーの実施；健康づくり、生きがいくくり、つながりづくりのきっかけづくりを応援するシートの作成と配布				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	教室受講者数（人）	450	427	95%	B
成果の指標	講座参加者のうち、年1回健診を受けた方の割合（%）	80.0	81.0	101%	
事業の進捗状況に関する補足	-				
人と自転車が共生できるまちづくり事業		所管課	中央区地域整備部道路適正利用推進課	26年度事業費	9,117 千円
				27年度事業費	9,287 千円
対象	自転車利用者	目的	道路利用者の安全で快適な空間の確保及び都市景観の向上の一つの方策として、自転車利用者の自転車の放置を防止する。		
前年度実施内容	①モラルマナー啓発：街頭指導員述べ約14,000人 ②放置自転車の撤去：18,906台				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	有料駐輪場の利用者数（1日平均利用者数）	-	6,096	-	A
成果の指標	放置率（%）	17.0	12.7	134%	
事業の進捗状況に関する補足	-				
食と美容の安全・安心プロモーション事業		所管課	中央区保健福祉センター衛生課	26年度事業費	1,703 千円
				27年度事業費	1,577 千円
対象	1 事業者 2 子供の保護者、学生等 3 美容に関心の高い世代	目的	食中毒予防、健康被害防止に関する正しい知識を身につけてもらい、食中毒事件、美容施術による事故の発生を未然に防ぐ。		
前年度実施内容	1 食の安全・安心の推進 ・食肉の生食による食中毒を防止するため、事業者に対し施設監視や講習会等で提供自粛を指導した（講習会71回）。また、市民に対し、街頭キャンペーンでパンフレットを配布する等、生食肉を食べることの危険性を周知した（パンフレット配布数：19,976部）。 ・食のイベントにおける食中毒を防止するため、事業者に対しパンフレットを活用した事前指導及び当日の現地指導を行った（施設監視件数1,829件）。また、地域のバザーにおける食中毒を防止するため、パンフレットを活用して窓口指導や講習会を行った（窓口指導件数：88件）。 2 美容の安全・安心の推進 ・まつ毛エクステンション等美容施術による健康被害防止に関するパンフレットを配布した（パンフレット配布数：6,000部）。 ・はさみやコーム等切皮器具のATP値を調査し衛生指導を行った。				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	講習会のべ開催数	105	92	88%	B
成果の指標	食中毒事件数及び食中毒疑い調査件数（生食肉関係）	0	21	-	
事業の進捗状況に関する補足	-				
中央区地域防犯対策事業		所管課	中央区総務部総務課	26年度事業費	1,906 千円
				27年度事業費	1,810 千円
対象	中央区民	目的	地域の防犯活動を支援することで、住民の防犯意識の高揚を図るとともに、自主防犯活動が活発となり地域の犯罪抑止力が強化される。		
前年度実施内容	①NCC活動による各校区部会が実施する防犯活動に参加 ②児童の登校時間帯における見守り活動を実施 ③防犯活動に必要な物資の支援（反射電柱幕、LEDライト、自転車用ワイヤーロック等） ④中央警察署主催の防犯キャンペーンに随時参加 ⑤安全安心まちづくりニュースを毎月各校区へ配布 ⑥落書き消しボランティア支援（大名、赤坂、当仁校区、天神3丁目の落書きけし活動に対し溶剤等を提供） ⑦防犯カメラ設置補助金を活用した支援の促進 ・設置団体；高砂1丁目1区(2台)、大手門2丁目4区(5台)、今泉2丁目2区(2台)、天神5丁目2区(5台)、地行1丁目2区(8台)				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	防犯活動に対する支援を行う校区数	14	14	100%	A
成果の指標	中央区内で発生する街頭犯罪認知件数（万引きを除く）	2,200	1,974	111%	
事業の進捗状況に関する補足	-				

区のまちづくり目標総括シート

南区	いきいき南区 ぐらしのまち ～身近な自然とふれあい みんながつながり支え合う～
取組みの方向性	○人のつながりや交流が大切にされ、地域で支え合い・助け合うぐらしやすいまち ○みんなにやさしい、安全で安心して住み続けられるまち ○那珂川やため池、油山などの自然がさらに身近に感じられるうるおいとやすらぎのあるまち ○大学や隣接地域との連携・交流や文化活動などが盛んで、活気あふれるまち

1 区のまちづくりの目標に関する現状や課題

		年少人口（0～14歳）		生産年齢人口（15～64歳）		老年人口（65歳以上）		総数
H12	南区	35,937	(14.8%)	174,163	(71.7%)	32,830	(13.5%)	243,039
H17		34,007	(13.8%)	173,480	(70.6%)	38,204	(15.5%)	246,367
H22		33,528	(13.6%)	167,308	(68.0%)	45,186	(18.4%)	247,096
H26		34,563	(13.7%)	165,417	(65.5%)	52,556	(20.8%)	253,605
	全市	199,730	(13.3%)	999,728	(66.7%)	300,055	(20.0%)	1,519,349
		高齢者単独世帯数	単独世帯数	全世帯	*国勢調査（H26人口は10.1時点の推計人口）			
H12	南区	6,613	(6.3%)	42,016	(40.0%)	104,999	*総数には年齢不詳を含む。	
H17		7,514	(6.9%)	43,813	(40.3%)	108,734	年齢構成比算出にあたっては	
H22		9,892	(8.8%)	46,220	(41.2%)	112,306	総数から年齢不詳を除外。	
	全市	59,995	(8.5%)	337,103	(47.7%)	706,428		

●人のつながりや交流が大切にされ、地域で支え合い・助け合うぐらしやすいまち

- ・少子化が進行する中、母親が子育てに不安・負担を感じて孤立化することがないよう、安心して生み育てられるための施策や、子どもが健やかに育つための施策が求められている。
- ・高齢化率が20%を超える校区が過半となっており、高齢者が心身ともに健康で社会と繋がりを持って暮らせるよう応援する施策がますます重要。

●みんなにやさしい、安全で安心して住み続けられるまち

- ・高齢者のみの世帯の割合が15.7%（H22国調）と7区中最も高く、災害時の要援護者の支援方法の確立等が課題。
- ・外国人居住者が増加しており、ゴミ出しルールや生活マナー等をわかりやすくサポートするとともに、地域住民との相互理解により、外国人も地域の一員として互いに暮らしやすい環境づくりが必要。

●那珂川やため池、油山などの自然がさらに身近に感じられるうるおいとやすらぎのあるまち

- ・南区の景観の大きな特色である56か所のため池をはじめ、油山や那珂川などの身近な自然環境を守り育むとともに、健康づくりなどにも活かしていくことが重要。

●大学や隣接地域との連携・交流や文化活動などが盛んで、活気あふれるまち

- ・区内及び周辺部には7つの特色ある大学・短大が立地しており、その専門的知識や人材などを住民生活の課題解決等に活かす取組みが重要。
- ・西鉄天神大牟田線からも遠い区西南部地域では、道路交通網の強化や公共交通の利便性向上など、地域の活性化に向けた取組みが求められている。

2 目標実現に向けた今後の取組みの方向性

●人のつながりや交流が大切にされ、地域で支え合い・助け合うくらしやすいまち

- ・新米ママや若年ママのための親子セミナー、発達が気になる子どもと親が集えるサロンの開設など、育児不安を軽減し、孤立化や虐待への移行を予防するとともに、子育て情報の提供や、子どもの正しい生活リズムの普及啓発などに取り組み、みなみっ子の元気な成長を応援。
- ・高齢者の健康づくりや社会参加、認知症等に関する講座開催、地域で高齢者を見守るしくみづくりなどを進め、高齢者が元気で心豊かな人生を送れるよう応援。

●みんなにやさしい、安全で安心して住み続けられるまち

- ・災害時における要援護者をはじめとする住民の安全確保のため、地域と共働で防災・防犯意識の醸成、組織や従事者の育成、訓練などに取り組むとともに、ワークショップやセミナーなどを通じて、先進的な地域の取組み事例を紹介し、全体の意識向上につなげる。
- ・外国人と地域住民の共存のため、ワークショップや交流会等により相互理解を深めるきっかけづくりを行う。

●那珂川やため池、油山などの自然がさらに身近に感じられるうるおいとやすらぎのあるまち

- ・身近な自然やまちの魅力を再発見し、地域への誇りと愛着を深めるためのさまざまな取組みを推進。

●大学や隣接地域との連携・交流や文化活動などが盛んで、活気あふれるまち

- ・住民を対象とした大学版出前講座や公開講座など、大学と地域をつなぐ事業を推進。
- ・那珂川町との交流事業や、桧原桜を活かしたまちづくり等を推進。
- ・地域拠点である長住・花畑地域を含む区の西南部地域の活性化に向けて検討。

事業一覧

【南区】いきいき南区 暮らしのまち
～身近な自然とふれあい みんながつながり支え合う～

元気ハツラツみなみっ子応援事業 (Aみなみっこ子育て支援, B子育て情報マップ作成, C子どもの生活リズム向上普及啓発)	所管課	南区保健福祉センター 地域保健福祉課 [A, C] 子育て支援課 [B]	26年度事業費	1,684	千円
			27年度事業費	1,294	千円

対象	[A]育児不安を感じやすい若年・新米の母親, 発達が気になる子どもの母親 [B, C]乳幼児の保護者全般	目	[A, B]育児不安が解消して, 虐待のリスクが軽減している。安心して楽しく子育てしている。 [C]子どもが正しい生活リズムを身につけて, 健やかに成長している。
----	---------------------------------------------------------	---	--------------------------------------------------------------------------------------

前年度実施内容	[A]みなみっこ子育て支援 ・育児不安を感じやすい層に早期にアプローチし支援するため, 1歳未満の乳児を持つ若い母親を対象に交流会「プチママ☆あつまれっ!」を, 初めて子育てをする生後間もない乳児の母親を対象に「生後1～3ヶ月新米ママのための親子セミナー」を, 発達障がいのある子どもと保護者のためのサロン「みなみん」を実施
	[B]南区子育て情報マップ作成・配布 ・中学校区ごとに作成し, こんにちは赤ちゃん訪問, 子どもプラザ, 子育て支援課窓口などで配布(区ホームページからダウンロードも可能)
	[C]子どもの生活リズム向上普及啓発(～H26) ・リーフレットの配布, 健康フェアで「啓発コーナー」設置, 「南区子ども月間(10～11月)」に街頭キャンペーン実施 等

	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	セミナー, サロンの開催回数[A]	18	18	100%	A
成果の指標	セミナー, サロン終了アンケートにて「満足した」と回答した割合[A]	89	94	106%	
事業の進捗状況に関する補足	-				

いきいきシニア応援事業 (Aアクティブライフのための健康きっかけづくり事業, B食に着目したアクティブエイジング推進事業, C南区耳バリアフリープロジェクト, Dお・も・い・や・リネットワーク事業)	所管課	南区保健福祉センター 地域保健福祉課 [A, D] 健康課・衛生課 [B] 総務部企画振興課 [C]	26年度事業費	1,697	千円
			27年度事業費	1,805	千円

対象	[A]概ね60歳前後の方 [B]元気な高齢者 [C]聞こえが不安な高齢者 [D]支援が必要な高齢者	目	[A, B, C]高齢者が健康で, 生きがいを持って, いきいきと暮らしている。 [D]高齢者が, 地域全体で見守られ, 住み慣れた地域で安心して生活できる。
----	------------------------------------------------------------	---	------------------------------------------------------------------------------------

前年度実施内容	[A]アクティブライフのための健康きっかけづくり事業 ・健康づくり(生活習慣病予防・栄養・運動等)と社会参加をテーマに「健康きっかけづくり講座」を実施し, 講座の内容をホームページに掲載
	[B]食に着目したアクティブエイジング推進事業 ・食品事業者(イオン九州)の協力で, 店舗内で消費者にレシピの配布や入賞レシピの試食を提供(入賞レシピの応募者も参加) ・レシピを活用した料理教室を香蘭女子短大で実施。 (入賞レシピ応募の学生や地域の高齢者, ヘルスメイトが参加し, 料理以外にもコミュニケーションを取りながら交流) ・ロコモ予防の内容でアミカスでサイエンスカフェを実施。(大学講師の講演と実技, 手作りおやつを試食をしながら交流)
	[C]南区耳バリアフリープロジェクト ・九州大学大橋キャンパスと共同で開発したヒアリング・ループの機器貸し出しを実施
	[D]お・も・い・や・リネットワーク事業(H26～) ・地域全体で自主的に高齢者支援の取り組みを希望する2校区に対して, ワークショップ・研修会を開催 ・うち1校区では町内単位の見守り体制づくりを支援, うち1校区では認知症高齢者を含めた体制づくりを支援

	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	講座参加者数[A]	25	16	64%	B
成果の指標	食事をしながらコミュニケーションできる場の数[B]	2	2	100%	
事業の進捗状況に関する補足	-				

南区防災・防犯支援事業	所管課	南区総務部総務課	26年度事業費	3,863	千円
			27年度事業費	3,863	千円

対象	南区の住民	目	地域と共働し, 防災・防犯意識の醸成, 組織や従事者の育成, 訓練などに取り組むとともに, 校区独自の活動を支援し, 安全で安心な住みよいまちづくりを進める。
----	-------	---	---------------------------------------------------------------------------------

前年度実施内容	○防犯物品支援(5万円×25校区)
	○防災セミナーの実施
	○校区安全安心マップの利用促進 ・安全安心マップの地図データをwebまっぷに反映し, 必要な校区が随時マップを編集できるよう, 校区へのサポートを実施
	○災害時要援護者避難支援対策への取組 ・おもいやりネットワーク事業との連携 野多目校区 防災講座(2回), 防災会議(1回) ・同意者名簿の提供(宮竹校区, 野多目校区, 大池校区, 高木校区)

	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	災害時要援護者台帳覚書締結校区数	20	21	105%	A
成果の指標	覚書締結校区中, 避難指示時に要援護者として把握している人の安否確認を実施できた校区数	20	-	-	
事業の進捗状況に関する補足	-				

水辺や緑に親しむまちづくり事業		所管課	南区総務部企画振興課 地域整備部地域整備課	26年度事業費	888 千円
				27年度事業費	1,855 千円
対象	南区の住民 ほか	目 那珂川やため池などの水辺空間等の自然が、住民にさらに身近で、うるおいとやすらぎを得る場になっている。			
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・南区水辺のカレンダーの作成・配布 ・おでかけマップの版下作成 ※H27から南区魅力めぐり事業と統合し「まちのよかところ再発見事業」に事業名変更				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	治水池の整備数（環境整備事業）	3	3	100%	A
成果の指標	市政に関する意識調査：自然環境の豊かさに満足（南区）	80	80.6	101%	
事業の進捗状況に関する補足	—				
大学と地域の縁むすび事業		所管課	南区総務部企画振興課	26年度事業費	689 千円
				27年度事業費	689 千円
対象	南区の住民 ほか	目 南区に所在する大学・短大が持つ専門的人材や知的財産を活用して住民のくらしの課題解決に生かす的 取組みを進めるとともに、学生と地域との交流を促進する。			
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・南区出前講座（大学版）の実施 ・南区大学公開講座の開催 ・南区大学連絡会議の開催 ・南区魅力ある地域づくり懇談会（学生版）の開催 ・南区大学情報バンクの運営 				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	出前講座（大学版）の開催数	30	38	127%	A
成果の指標	市政に関する意識調査：芸術・文化水準に満足（南区）	60	61	102%	
事業の進捗状況に関する補足	—				

区のまちづくり目標総括シート

城南区	豊かな暮らしがあるまち・城南区 ～大学・自然と共生し、地域で支え合う安全で安心なまちづくり～
取組みの方向性	○安全で安心して暮らせるまち ○地域で支えあう、ぬくもりのあるまち ○地域と大学が共生するまち ○自然環境を大切にすまち

1 区のまちづくりの目標に関する現状や課題

		年少人口 (0～14歳)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)		総数
H12	城南区	16,704	(13.3%)	92,827	(73.8%)	16,212	(12.9%)	126,468
H17		16,281	(12.7%)	92,145	(72.0%)	19,483	(15.2%)	128,663
H22		16,495	(12.9%)	88,231	(69.1%)	22,940	(18.0%)	128,659
H26		16,802	(13.0%)	85,380	(66.2%)	26,865	(20.8%)	130,028
	全市	199,730	(13.3%)	999,728	(66.7%)	300,055	(20.0%)	1,519,349
		高齢者単独世帯数		単独世帯数		全世帯		
H12	城南区	3,381	(5.7%)	28,349	(47.9%)	59,194	*国勢調査 (H26人口は10.1時点の推計人口) *総数には年齢不詳を含む。 年齢構成比算出にあたっては総数から年齢不詳を除外。	
H17		4,132	(6.8%)	28,615	(47.2%)	60,655		
H22		5,275	(8.5%)	29,678	(47.7%)	62,189		
	全市	59,995	(8.5%)	337,103	(47.7%)	706,428		

●安全で安心して暮らせるまち

- ・H21.7に発生した集中豪雨、樋井川水系の河川氾濫による浸水被害対策については、対象校区での水害避難ガイドブックの作成、それを契機とした自主防災組織の活性化や、県の樋井川浚渫工事等により整備されてきている。今後は、H22.7に発生した油山の土石流の経験なども踏まえ、地域防災力の強化や災害に強いまちづくりを着実に進めることが必要。
- ・城南区では全市平均と比べても年少人口の割合が低く、少子化が進んでおり、安心して生み育てられる環境づくりが必要。

●地域で支え合う、ぬくもりのあるまち

- ・城南区では全市平均を上回るスピードで高齢化が進んでおり、独居や認知症などの高齢者問題への取組みとともに、高齢になっても住み慣れたまちで自立した生活を安心して続けられるよう、地域で支え合うシステムづくりが求められている。

●地域と大学が共生するまち

- ・区内にある福岡大学、中村学園大学の学生数は約2万5千人で、区人口の約2割に相当する。大学の高い教育研究機能や設備、専門的知識を持つ人材などを地域課題の解決に活かす取組みが求められている。

●自然環境を大切にすまち

- ・区域の南部に位置する油山、区域を貫流する樋井川など、身近にある豊かな自然環境を次世代に継承していくとともに、住みやすい環境づくりに活かすことが必要。

2 目標実現に向けた今後の取組みの方向性

●安全で安心して暮らせるまち

- ・土砂災害対策として、福岡大学と連携し、土石流を知る講演会や危険箇所の調査を行う予定としており、地域の自主防災組織への活動支援や普及啓発など、継続して地域防災力の向上を図る。
- ・月齢に応じた子育て情報やトピックスなどを配信する携帯用メールマガジン「子育てにっこりんメール」において、アンケートによりニーズを把握し、必要な情報を発信するなど、安心して生み育てられる環境づくりを推進。

●地域で支え合う、ぬくもりのあるまち

- ・認知症になっても安心して暮らせる地域づくりや地域活動を担う人材の育成支援、地域の見守りネットワークの強化などの取組みを推進。
- ・自治協議会などの地域団体と共働して、参加者自身の健診結果を持ち寄り、校区単位の健康課題をテーマとした健康講座をシリーズで開催し、区民の自主的な健康づくりを促進。

●地域と大学が共生するまち

- ・大学・大学生の地域活動への参画を促進するため、地域と大学・大学生との定期的な情報交換や大学生への地域活動情報発信の仕組みづくり、共働事業などを行い、大学を生かしたまちづくりを推進。

●自然環境を大切にすまち

- ・油山の四季折々の魅力や、ハチクマの渡りが観察できる日本有数の観察スポットである片江展望台でのハチクマウォッチングの開催をPRするなど、自然環境を大切にするまちづくりを推進。

事業一覧

【城南区】豊かな暮らしがあるまち・城南区
～大学・自然と共生し、地域で支え合う安全で安心なまちづくり～

防災対策事業（避難ガイドブック作成・地域防災リーダー養成・要援護者避難計画支援等）		所管課	城南区総務部総務課	26年度事業費	1,698	千円
				27年度事業費	650	千円
対象	①各校区自主防災組織 ②土砂災害危険地区住民 ③城南区災害対策本部職員	目的	①自主防災組織を中心に自助共助が行えるようになる。 ②土砂災害に対する備え及び自助共助が行えるようになる。 ③災害時に遅滞なく対応できるようになる。			
前年度実施内容	①防災士養成講座 福岡大学と連携し、防災士資格取得のための大学での講義受講料を支援し、平成25年度9月～26年度8月に7人受講。前年度受講1名を加え、26年度計8名防災士資格取得した。合計15名養成し、各校に1名の防災士を確保することができた。 ②水害避難ガイドブック 26年度長尾校区において作成し、樋井川による浸水被害の恐れのある校区への作成が完了した。 ③災害時要援護者支援について、松山1丁目自治会が支援組織をつくり市と覚書を交わした。 ④地域・大学・区の連携として、5月25日の市民総合防災訓練では、福大生と地域住民とが協力しての避難行動訓練、災害対応訓練を実施し、3者の連携を深めた。 ⑤県の土砂災害警戒区域の指定により土砂災害危険地域へのヒアリング等の災害対策。					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	避難ガイドブックを作成	3	3	100%	A	
成果の指標	対象校区への累計配布数	6,500	6,500	100%		
事業の進捗状況に関する補足	-					
安全安心のまちづくり（校区安全安心マップ改訂・自主防災パトロール活動支援・安全安心街頭キャンペーン実施等）		所管課	城南区総務部総務課	26年度事業費	1,752	千円
				27年度事業費	1,752	千円
対象	①地域住民 ②城南区防犯推進協議会 ③校区の防犯指導者	目的	地域住民の防犯意識が向上し、それにより地域の防犯力の向上を目指す。 地域防犯活動の活性化。			
前年度実施内容	①城南区防犯推進協議会による防犯活動の推進 ②安全安心マップの改訂（七隈校区、堤地区） ③校区パトロール活動支援 ④高齢者を対象とした防犯啓発 ⑤街頭キャンペーンの実施 ⑥防犯指導者研修 ⑦地域防犯活動支援					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	安全安心マップの改訂校区数	2	2	100%	A	
成果の指標	校区内の危険か所再確認作業校区数	2	2	100%		
事業の進捗状況に関する補足	-					
城南区子育て応援メルマガ事業		所管課	城南区保健福祉センター健康課	26年度事業費	1,199	千円
				27年度事業費	1,206	千円
対象	・就学前までの子どもをもつ保護者 ・妊娠中の人	目的	子育て中の保護者が、孤立感や不安感を解消し、安心して楽しく子育てできる環境を整える。			
前年度実施内容	月齢に応じた子育て情報を月1回配信するほか、子育てにまつわる幅広い情報を集め配信した。 また、登録者アンケートを実施して情報のニーズを調査し、その結果を区の関係7課で構成するワーキンググループで検証し、配信内容に反映した。 ①配信件数：83件（平均月6.9件） （内訳）月齢に応じた子育て情報：12件（月1回） 臨時号：71件（平均月5.9件） ②登録者数：1,607人（年度中270人増）					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	配信件数	60	83	138%	B	
成果の指標	登録率（%）	33.0	26.4	80%		
事業の進捗状況に関する補足	-					
地域を支える人材発掘・育成支援事業		所管課	城南区総務部地域支援課	26年度事業費	211	千円
				27年度事業費	490	千円
対象	○各校区自治協議会等における地域活動者 ○小中学校PTA活動者 ○大学生（福岡大学、中村学園大学）	目的	○校区自治協議会での地域活動を担う新たな人材が確保される。 ○地域活動者のスキルアップが図れる。			
前年度実施内容	研修会や意見交換会を開催 ○人材発掘事業 ①PTA活動者への地域活動研修（七隈校区） ②大学生への地域活動ガイダンス（全校区対象、七隈校区） ○人材育成事業 ①地域リーダー養成研修（堤地区） ②新任自治会・町内会長研修（全校区対象） ③会計担当者研修（全校区対象、田島、別府、堤、七隈、堤丘校区） ④各公民館で主催事業として開催					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	人材発掘・育成支援事業（研修）実施回数	8	11	138%	未	
成果の指標	地域と大学の交流事業数	50	集計中	#VALUE!		
事業の進捗状況に関する補足	26年度の実績は27年7月に集計結果が出る予定。					

区民の自主的な健康づくりの促進		所管課	城南区保健福祉センター地域保健福祉課	26年度事業費	247	千円
				27年度事業費	307	千円
対象	40歳以上の城南区民	目的	自治協議会との共働により、自主的に健康づくりに取り組む市民を増やす。			
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな2校区（鳥飼、城南）で実施。 ○自治協議会と校区の健康課題を共有し、健康講座のテーマを決定。 ○参加者自身の健診結果を持ち寄り、自己の健康課題と校区の健康課題をテーマとした健康講座を実施。 ○次年度からの自主的な健康づくり活動を検討。 ○区役所内関係部署、および社会福祉協議会、地域包括支援センターとの意見交換会において、高齢者を中心とした健康課題や健康づくりの社会資源について情報共有した。 					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	健康講座開催校区数	2	2	100%	A	
成果の指標	自主的な健康づくり活動を開始する校区数	2	2	100%		
事業の進捗状況に関する補足	-					
大学のあるまちづくり（大学・大学生と地域の連携交流推進）		所管課	城南区総務部企画振興課	26年度事業費	874	千円
				27年度事業費	876	千円
対象	大学・大学生 地域・住民	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・学生と地域がふれあう活気のあるまちをつくる。 ・大学の資源（教育研究機能・施設・人材）の地域への還元促進 ・大学と地域の交流による地域課題の解決 			
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○福岡大学、地域、行政で構成する「地域連携推進協議会」の円滑な運営支援及び、参加メンバーとしての協議会参加 ○中村学園大学と区役所の連携協議会の設立、運営支援 ○大学と地域の情報交流の場づくり <ul style="list-style-type: none"> ・福岡大学への地域活動情報発信の仕組みづくりを促進の検討 ・中村学園大学サークルリーダー研修での公民館事業案内 ○大学・大学生の地域活動に対する広報 <ul style="list-style-type: none"> ・市政だより区版で年5回「地域で輝く学生力」を連載 ・区HP、フェイスブックで大学関係の記事を発信 					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	地域と大学の交流事業数、及び行政と大学の連携事業数	60	集計中	#VALUE!	未	
成果の指標	地域と大学の交流事業数	50	集計中	#VALUE!		
事業の進捗状況に関する補足	26年度の実績は27年7月に集計結果が出る予定。					

区のまちづくり目標総括シート

早良区	ひと・みず・みどりが光り輝く「早良区」 ふれあいと交流のあるまち
取組みの方向性	○お互いが支え合い安心して暮らせるまち ○早良区の特性を生かした魅力あるまち ○地域の魅力を生かしたまち ◆～活力とにぎわいのあるまち～ 北部 ◆～地域の新しい拠点となるまち～ 中部 ◆～豊かな自然を生かした市民の憩いのまち～ 南部

1 区のまちづくりの目標に関する現状や課題

		年少人口（0～14歳）		生産年齢人口（15～64歳）		老年人口（65歳以上）		総数
H12	早良区	32,337	(15.9%)	145,141	(71.5%)	25,570	(12.6%)	203,656
H17		31,417	(15.0%)	145,996	(69.8%)	31,730	(15.2%)	209,570
H22		31,510	(14.9%)	142,113	(67.4%)	37,234	(17.7%)	211,553
H26		32,554	(15.2%)	138,080	(64.3%)	44,088	(20.5%)	215,390
	全市	199,730	(13.3%)	999,728	(66.7%)	300,055	(20.0%)	1,519,349
		高齢者単独世帯数		単独世帯数		全世帯	*国勢調査（H26人口は10.1時点の推計人口）	
H12	早良区	4,687	(5.8%)	26,881	(33.0%)	81,425	*総数には年齢不詳を含む。	
H17		6,181	(7.1%)	30,195	(34.9%)	86,621	年齢構成比算出にあたっては総数から年齢不詳を除外。	
H22		7,467	(8.3%)	32,128	(35.6%)	90,134		
	全市	59,995	(8.5%)	337,103	(47.7%)	706,428		

●お互いが支え合い安心して暮らせるまち

- 核家族化、地域コミュニティの希薄化等の社会状況の変化により、地域において子育て家庭が孤立化している。子育てへの不安感を軽減し、児童虐待、発達障がい等、支援を要する子どもや家庭をめぐる問題に対応する必要がある。
- 早良区のH25n 特定健診受診率は 25.1%であるが、40歳代は13.8%、50歳代は17.3%と低い。生活習慣病予防の重要な年代である働き世代を対象に、健康づくりの啓発活動を強化する必要がある。
- 団塊世代の大量退職期の到来を契機に、定年退職後に必要な情報提供を行うとともに、地域活動に参加しやすいきっかけづくりにより、地域の担い手不足解消等へ繋げていくことが求められている。
- 福岡市における犯罪認知件数は、H14をピークに減少傾向にあるが、早良区においてはひったくりや自転車盗の街頭犯罪が多い状況にある。地域住民が主体となったワークショップ等の開催は、校区の安全活動を活性化し、街頭犯罪の防止に繋がると期待できるので、継続的な安全活動となるよう、地域住民の意識向上を図るべく、区のサポート体制の構築・啓発活動の強化を図る必要がある。

●早良区の特性を生かした魅力あるまち

- 早良区を代表する脊振山系や室見川などの豊かな自然を保全し、次世代へ引き継いでいく必要がある。
- H24.5に地域の要望のもと誕生した「サザエさん通り」を生かしたまちづくりなど、早良区の魅力を生かした地域活性化や認知度の向上に取り組む必要がある。
- 早良区中南部地域における、区レベルの行政サービスを補完する施設として、地域交流センターの早期整備を図る必要がある。

●地域の魅力を生かしたまち

- 早良区南部地域は少子高齢化や農林業の後継者不足など、地域の活力低下が懸念されており、地域や行政が共働で南部地域の魅力を生かしたまちづくりを推進する必要がある。

2 目標実現に向けた今後の取組みの方向性

●お互いが支え合い安心して暮らせるまち

- ・ 発達が気になる親子支援のための子育てサロン「もちもち」の開催や、子育て情報誌・子育て情報マップの配布などにより、子育て世代の不安を軽減するとともに子育てを応援する。
- ・ 生活習慣病予防の重要な年代である働きざかり世代を対象に、健康づくりへの関心を行動に結びつけるための啓発活動を行う。
- ・ シニア世代向けセカンドライフの応援の一環として「シニアのための智恵袋」を活用した地域人材の発掘にかかる事業を行うなど、地域の担い手増加に取り組む。
- ・ 他の校区での安全活動の実施状況やその活動による成果の事例などについて校区間の意見交換会を開催し、活動の手法や問題点を全校区で共有する。また、それに対する区としてのフォローアップの手法を検討し、校区に還元する。

●早良区の特徴を生かした魅力あるまち

- ・ 室見川水系一斉清掃を継続するとともに、ポイ捨てをさせない環境づくりとして、啓発や防止策の検討を引き続き行う。
- ・ 「サザエさん通り」の認知度向上やさらなる地域活性化のため、H25nに策定した構想に基づき、ハード・ソフト両面からの施策の充実や広報の強化を官民共働で行う。
- ・ 「さわらの秋」事業をはじめとして、早良区の魅力について、区内外の住民への認知度を高めるための広報戦略や地域資源のブランド化に取り組む。

●地域の魅力を生かしたまち

早良区南部地域の魅力を生かしたまちづくりを進めるため、「早良みなみ塾」実行委員会を中心に、検討・実施するなど、地域の魅力を生かした取組みを行う。

事業一覧

【早良区】ひと・みず・みどりが光り輝く「早良区」ふれあいと交流のあるまち						
さわらっ子育て応援事業（発達が気になる親子支援、子ども虐待防止、子育て情報の充実）		所管課	早良区保健福祉センター子育て支援課・地域保健福祉課	26年度事業費	1,792 千円	
				27年度事業費	1,469 千円	
対象	早良区内の子育て家庭	目的	子育てに不安や心配があっても、「相談できる人や場所があるから大丈夫」と安心して生み育てることができ、子どもたちが幸せにすくすくと育つ。			
前年度実施内容	①発達が気になる親子支援 子育てサロン「もちもち」の開催 12回 参加人数 119組 298人 「もちもち」ミニ講座の開催 9回 参加人数 112人 子育て講演会の開催 3回 参加人数 84人 ボランティア交流会及び研修会の開催 3回 参加人数 27人 ②こども虐待防止に向けた取組 保育所出前講座(対象者：保育士) 3回 参加人数 44人 小学校・中学校対象児童虐待研修(対象者：教員) 3回 参加人数 58人 全体研修会(対象者：要保護児童支援地域協議会構成員) 1回開催 参加人数 108人 虐待防止啓発ポスター及び卓上啓発のぼりの作成・配布 関係機関及び金融機関等にポスター330枚、卓上のぼり606本配布 ③子育て情報の充実 子育て情報マップの時点修正及び増刷 3地区各1500部 ホームページ関係課会議の開催 2回					
			指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率
活動の指標	虐待防止講座開催数		34	36	106%	B
成果の指標	研修受講後に通告義務や連携への意識が高まった割合(%)		100.0	99.0	99%	
事業の進捗状況に関する補足	-					
働きざかりの健康づくり（健康づくり応援団の店事業、サブウェイダイエット事業）		所管課	早良区保健福祉センター健康課	26年度事業費	718 千円	
				27年度事業費	168 千円	
対象	生活習慣病予防の重要な年代である働きざかり世代（20歳代～50歳代）	目的	健康づくりへの意識・関心を高め、実際の行動に結びつく。区的全体が健康となるまちづくりをめざす。			
前年度実施内容	①健康情報の発信 レシピ等のリーフレット等を作成し、商店街の協力店舗（健康づくり応援団の店）を通じて健康情報を発信。（健康づくり応援団の店への配布作業はヘルスマイトが協力） ②地下鉄駅構内での啓発（交通局SUBWAY DIET事業との連携） 勤労者が利用する地下鉄構内（西新駅・藤崎駅）において、ホームドア広告を設置し、駅から最寄りのサザエさん通りの紹介も含め、通勤ついでに健康づくりを実践する市民を増やすための啓発を実施。 ③イベント等の機会を捉えた健康づくりに関する啓発 関係機関と連携し、健康づくりをテーマとしたイベント等に参加するなどし、区民の健康に対する関心を高めた。					
			指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率
活動の指標	健康づくり応援団の店と連携したレシピ等の配布数		1400	1,500	107%	A
成果の指標	健康づくりに取り組んでいる市民（20～59歳）の割合(%)		-	-	-	
事業の進捗状況に関する補足	-					
シニアのための智恵袋		所管課	早良区保健福祉センター福祉・介護保険課	26年度事業費	772 千円	
				27年度事業費	950 千円	
対象	早良区内の今後定年を迎えるシニア世代（概ね50～65歳）	目的	当該世代のセカンドライフへの不安解消、及び社会参加、生きがいづくりの促進			
前年度実施内容	1. 冊子の作成 ◇作成部数 4,000部(H27.2月) ※改訂(4ページ増) ◇配付場所 関係各課窓口・区役所情報コーナー、市情報プラザ等 ※アラカンフェスタでの配布(1000部) 2. シニアのための智恵袋講演会の開催 ◇参加者数 186名 (H27.3.1開催) ◇内容 智恵袋事業の説明 講演会「セカンドライフを生き抜く7つの智恵」(講師：村田裕之氏) ◇開催場所 西南コミュニティーセンター ホール 3. 情報発信 ◇冊子改訂版配布にあわせ「シニアのための智恵袋」ホームページを新設 ◇早良区情報玉手箱(facebook)にて、随時情報発信					
			指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率
活動の指標	シニアのための応援イベント・講座の参加者数		300	186	62.0%	B
成果の指標	-		-	-	-	
事業の進捗状況に関する補足	冊子の改訂に併せて、ホームページの新設、講演会の開催など、一体的な情報発信ができた。講演会の参加人員は目標値に達しなかったが、西南学院大学と共催することで、早良区サザエさん通りのPR、活性化や地域との連携が進んだ。					

校区安全安心まちづくり推進事業		所管課	早良区総務部総務課	26年度事業費	2,457 千円
				27年度事業費	1,874 千円
対象	地域住民	目的	地域住民の自治意識、安全活動をさらに活性化させ、地域・警察・行政が一体となって犯罪を未然に防止する総合的な活動にまで展開させていくことで、安全で安心して快適に暮らせるまちを目指す。		
前年度実施内容	<p>①毎年2校区を対象に、住民自らが生活している地域について、ワークショップ形式により地域全体の危険個所等の点検を行い、まちづくり基本計画の策定や、安全安心マップの作成等ソフト・ハード面の整備について支援を行った。</p> <p>平成25年度は飯倉中央校区、小田部校区について実施。</p> <p>②各校区で行っている自主防犯活動において、必要となる物資の支援を行い地域の防犯力向上を図った。</p> <p>③日頃の散歩や買い物のついでなど気軽に防犯活動に参加できる「びかりんパトロール隊」について、新規隊員の募集やパトロール用品の支援を行い、また隊員を対象とした研修会を実施した。</p>				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	まちづくり基本計画を策定した校区数	15 (累計)	15 (累計)	100%	A
成果の指標	—	—	—	—	
事業の進捗状況に関する補足	—				
室見川水系一斉清掃		所管課	早良区地域整備部生活環境課	26年度事業費	878 千円
				27年度事業費	835 千円
対象	早良区民	目的	早良区民と共働で室見川水系を上流から下流まで一斉に清掃することで、室見川水系の自然環境を守るとともに環境意識の向上を図る。		
前年度実施内容	<p>①福岡県福岡県土整備事務所へ除草依頼 (H26.7)</p> <p>②第1回実行委員会 (H26.9)</p> <p>③各校区自治協議会等へ参加要請 (H26.10)</p> <p>④一斉清掃実施 (H26.11)</p> <p>⑤第2回実行委員会 (H26.12)</p>				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	清掃参加者	5,000	4,292	86%	B
成果の指標	ごみ回収量 (4tトラック台数)	10	16	160%	
事業の進捗状況に関する補足	26年度は西区より初めて参加があった (2校区174人・・・内数)				
さわら魅力アップ事業 (さわらの秋)		所管課	早良区総務部企画課	26年度事業費	4,647 千円
				27年度事業費	4,300 千円
対象	区民・市民及び近隣市町村の住民	目的	区民が地域に愛着や誇りを持ち、より一層の関心を深めて区内を回遊し、かつ、区外からの観光客を迎え、地域経済の活性化を図る。		
前年度実施内容	<p>「さわらの秋」を統一テーマとして、早良区の自然・名所・歴史・特産品、民間や区の催事、区内の店舗や事業所等を紹介し、区内への集客を促進する区民・市民向けのセールス・プロモーションを実施する。</p> <p>26年度は、見所・イベント等63件以上、協賛店舗50店を紹介するとともに、回遊を促すため、スタンプラリー実施。また、新企画として「さわらの秋体験イベント」を9事業 (述べ12回) 開催。</p> <p>○パンフレット (15,000部) 発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋の収穫祭特集 (2ページ) を新設。 ・さわらの秋スタンプラリーの景品交換所を1箇所から2箇所に増やした。 <p>○主催イベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協賛店とコラボして「物づくり体験イベント」などを新たに実施。 ・モニターツアーの回数を1回から2回に増やした。 				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	協賛店	50	50	100%	B
成果の指標	事業満足度 (アンケート集計) (%)	95.0	集計中	#VALUE!	
事業の進捗状況に関する補足	—				
さわら魅力アップ事業 (早良区の魅力情報発信)		所管課	早良区総務部企画課	26年度事業費	2,224 千円
				27年度事業費	2,903 千円
対象	区民 市民及び福岡市近郊の住民	目的	区政情報の発信により信頼される区役所となる。地域の見どころや地域活動の情報発信により、多くの住民が地域に愛着を持ち、活動に参加する。区近郊から多くの来街者が訪れる。		
前年度実施内容	<p>①区の魅力を紹介するHP「早良区彩”食”健”美”の玉手箱」内に新規動画・見どころスポットの追加や背景を季節に応じたデザインに変更し、内容を充実させた。</p> <p>②FB「早良区情報玉手箱」では、閲覧者に継続的に見てもらうため、投稿が途切れないように記事を掲載。FB内の情報が偏らないように、各課に記事を掲載してもらうよう呼び掛けた。</p> <p>③区役所1階の展示スペース「さわらの四季コーナー」では、区内の自然や魅力を紹介した写真を展示。また、区の事業紹介や啓発週間の告知などを行った。</p> <p>④地域の見どころや催しを区民が紹介する「よかところ情報探検隊」の取材記事を区HP及びFBに随時掲載した。</p>				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	区フェイスブックに掲載する所属の数	15	16	107%	B
成果の指標	区フェイスブックへの「いいね!」の数	1,400	1,237	88%	
事業の進捗状況に関する補足	—				

さわら魅力アップ事業（「サザエさん通り」を生かしたまちづくり・「サザエさん通り」回遊性向上事業）		所管課	早良区総務部企画課・地域整備部地域整備課	26年度事業費	19,442 千円
				27年度事業費	5,814 千円
対象	早良区民（特に「サザエさん通り」周辺住民） 早良区「サザエさん通り」を訪れるひと	目的	「サザエさん通り」を生かしたまちづくりが進み、長谷川町子氏の足跡を後世に伝えるとともに、「サザエさん通り」の認知度が向上する。また、「サザエさん通り」周辺地域の回遊性が高まり活性化した状態。		
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「サザエさん通り」ウィークの開催 ・「サザエさん通り」を生かしたまちづくり推進協議会の開催 3回 ・「サザエさん」「マスオさん」の着ぐるみを活用した「サザエさん通り」のPR ・「サザエさん通り」バナーの維持管理 ・「サザエさん通り」の総合案内サイン1か所、誘導案内サイン6か所設置。 ・「サザエさん通り」に関連するハード整備の基本的な方向性及び改良案の検討。 				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	サザエさん通りを生かした地域等との共働事業数	7	5	71%	B
成果の指標	—	—	—	—	
事業の進捗状況に関する補足	—				
さわら魅力アップ事業（「サザエさん通り」ハッピーウェディング事業）		所管課	早良区総務部企画課	26年度事業費	169 千円
				27年度事業費	230 千円
対象	婚姻届を提出するひと 区役所来庁者	目的	窓口サービスへの満足度向上、「サザエさん通り」の認知度向上を図る。		
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・手に残らない婚姻届の写しが入る「サザエさん通り」ポケットファイルを作成し、婚姻届受理時に配布 				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	婚姻届件数	1,200	1,119	93%	B
成果の指標	—	—	—	—	
事業の進捗状況に関する補足	—				
さわら魅力アップ事業（野河内溪谷魅力づくり）		所管課	早良区総務部企画課	26年度事業費	398 千円
				27年度事業費	834 千円
対象	区民、市民	目的	野河内溪谷への来訪者数増加		
前年度実施内容	来訪し易い環境づくりに向け、自家用車利用による来訪者の利便性向上のため土地借上げにより野河内溪谷駐車場を設置。				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—	—	—	—	A
成果の指標	—	—	—	—	
事業の進捗状況に関する補足	—				
早良みなみ元気応援事業		所管課	早良区総務部企画課	26年度事業費	1,186 千円
				27年度事業費	1,236 千円
対象	早良区南部地域に住んでいるひと 早良区南部地域を訪れるひと	目的	早良区南部地域の課題を解決するために、これからの南部地域のあり方について考え、今後の地域活動へ繋がるものとする。		
前年度実施内容	<p>「早良みなみ塾」の活動を支援。</p> <p>①早良みなみ塾全体会フォーラムの開催 1回（20人参加）</p> <p>②早良みなみ塾各分科会の開催 35回（述べ169人参加）</p> <p>③早良みなみ塾イベント等の実施 体験農園、脊振山系魅力発信、野河内溪谷保全活動、早良南部の歴史・文化冊子整理、早良みなみマルシェ、早良ZINE発行</p> <p>早良南部5校区との意見交換会を行い、「早良みなみ塾」についての今後のあり方について検討。</p>				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	早良区南部地域活性化に関する地域との共働事業数	8	8	100%	B
成果の指標	早良みなみ塾フェイスブックへの「いいね」の数	200	196	98%	
事業の進捗状況に関する補足	—				

区のまちづくり目標総括シート

西区	自然と大学の知を生かし、安全で安心して、生き生きと暮らせるまち・西区 ～「自然・市民・大学」の3つの宝を磨きあげる～
取組みの方向性	○自然を生かし、環境にやさしいまち ○にぎわいと楽しさがあり、地域が支え合う、生き生きと暮らせるまち ○大学の知と人材を取り込んだ創造性に富むまち ○子どもから高齢者まで、安全で安心して暮らせるまち

1 区のまちづくりの目標に関する現状や課題

		年少人口（0～14歳）		生産年齢人口（15～64歳）		老年人口（65歳以上）		総数
H12	西区	26,932	(16.2%)	115,406	(69.3%)	24,275	(14.6%)	166,676
H17		28,347	(15.9%)	120,391	(67.3%)	30,026	(16.8%)	179,387
H22		30,181	(15.6%)	126,224	(65.4%)	36,540	(18.9%)	193,280
H26		31,353	(15.5%)	128,096	(63.3%)	43,029	(21.3%)	202,804
全市		199,730	(13.3%)	999,728	(66.7%)	300,055	(20.0%)	1,519,349
		高齢者単独世帯数		単独世帯数		全世帯		
H12	西区	3,413	(5.5%)	16,385	(26.6%)	61,579	*国勢調査（H26人口は10.1時点の推計人口） *総数には年齢不詳を含む。 年齢構成比算出にあたっては総数から年齢不詳を除外。	
H17		4,375	(6.4%)	19,213	(28.1%)	68,254		
H22		5,723	(7.3%)	25,157	(32.3%)	77,880		
全市		59,995	(8.5%)	337,103	(47.7%)	706,428		

●自然を生かし、環境にやさしいまち

- ・豊かな自然をもつ西区では、都市と自然の近接という特性を活かしたまちづくりが必要。
- ・地域での環境活動の活発化には、活動のリーダー的役割を担う人材が不可欠であるが、その人材が不足。

●にぎわいと楽しさがあり、地域が支え合う、生き生きと暮らせるまち

- ・校区や地域単位での夏祭りや地域カフェ等の開催、また地域デビュー事業等によって、地域の活性化に対する取り組みが増えているものの、市街化調整区域では、人口の減少や少子高齢化、公共交通機関の減少などの問題が顕著な地域もある。

●大学の知と人材を取り込んだ創造性に富むまち

- ・地域と九州大学が直接、連携・交流できる仕組みや関係性が少しずつ構築されてきているが、さらに大学の知識と多彩な人材を地域の人材育成やまちづくりに活かすことが必要。
*H26nの九州大学と地域との連携・交流事業数：37事業

●子どもから高齢者まで、安全で安心して暮らせるまち

- ・全校区に自主防災組織が立ち上げられ、校区・地域によって自主的な避難訓練または避難所運営訓練等が実施されつつあるが、その組織が災害時に実際に対応できる体制となるまでには、さらなる取組みが必要。

2 目標実現に向けた今後の取組みの方向性

●自然を生かし、環境にやさしいまち

- ・人材育成講座による人材の発掘・育成を図るとともに、活動のノウハウ、情報提供等の支援などにより、自立した環境活動を促進。

●にぎわいと楽しさがあり、地域が支え合う、生き生きと暮らせるまち

- ・市街化調整区域のまちづくり活動支援や関係局と連携した協議を継続的に行うとともに、地域だけで実現・実行が困難なまちづくりの取組みについては、地域主導を維持しつつ、支援・助言を実施。

●大学の知と人材を取り込んだ創造性に富むまち

- ・「九大サークル一覧」をさらに充実させ、公民館に提供し、大学生と地域との自主的な交流事業開催を促進。
- ・九州大学及び地域の魅力づくりや活性化に取り組む学生団体と地域とをつなぎ、地域の特性にあったまちづくりに取り組む。

●子どもから高齢者まで、安全で安心して暮らせるまち

- ・地域防災専門員による校区単位の自主的な避難所運営訓練の支援を全校区に広げるとともに、研修会の開催による住民の防災意識向上、避難訓練の実施等による実践能力向上を図る。
- ・地域・警察・行政が連携した防犯組織において、情報共有、連携強化に努め、安全で安心して暮らせるまちづくりに取り組む。

事業一覧

【西区】自然と大学の知を生かし、安全で安心して、生き生きと暮らせるまち・西区
～「自然・市民・大学」の3つの宝を磨きあげる～

地域の自治力強化に向けた校区支援事業		所管課	西区総務部地域支援課	26年度事業費	1,164 千円
				27年度事業費	2,007 千円
対象	・校区自治協議会 ・自治会・町内会	目的	自治会・町内会への加入率が上がるとともに、多くの住民が地域活動へ参加し、市との共働のパートナーとしてのコミュニティ自治を確立する。		
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会・町内会長等役員研修の実施 ・自治協議会実務研修の実施 ・自治会・町内会加入促進の支援 ・自治会・町内会長表彰制度の創設 ・伊都土地区画整理地内におけるコミュニティ団体育成支援 				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	研修会等延べ開催回数	4	4	100%	B
成果の指標	自治会・町内会の加入状況（実績はH26アンケート結果）（%）	95.0	87.0	92%	
事業の進捗状況に関する補足	—				
西区市街化調整区域のまちづくり活動支援事業		所管課	西区総務部総務課	26年度事業費	844 千円
				27年度事業費	2,047 千円
対象	・市街化調整区域及びその周辺地域	目的	・市街化調整区域及びその周辺地域の主体的なまちづくり活動実施 ・地域公共交通機関の脆弱な地域における交通機関の存続		
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「西部6校区まちづくりプラン」の実行支援 ・地域公共交通機関の確保に関する検討 ・福岡マラソン2014の地域応援に関する支援 ・JR九州ウォーキング（JR今宿駅）の開催協力 				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	市街化調整区域のまちづくり活動の支援数	1	1	100%	A
成果の指標	地域の主体的なまちづくり活動実施	1	1	100%	
事業の進捗状況に関する補足	—				
大学と地域の連携・交流促進事業		所管課	西区総務部総務課	26年度事業費	1,649 千円
				27年度事業費	1,951 千円
対象	・西区住民 ・九州大学学生及び教職員	目的	住民、九州大学学生及び教職員の連携・交流が促進され、地域のまちづくりに九州大学が貢献する。		
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・九大生と地域住民による「伊都祭」の開催支援（負担金） ・さいとぴあを活用したサークル発表会等の開催支援 ・子ども向けの科学実験事業、農水畜産体験学習事業、航空・宇宙体験学習事業の実施 ・歴史公開講座の実施 ・大学と地域との連絡調整 ・「活かそう！九大便利帳」の更新 				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	大学と地域との連携・交流事業数（全て）	38	37	97%	B
成果の指標	大学と地域との連携・交流事業数（地域直接のみ）	20	19	95%	
事業の進捗状況に関する補足	—				
西区防犯対策事業（地域防犯力の強化推進事業）		所管課	西区総務部総務課	26年度事業費	1,308 千円
				27年度事業費	2,439 千円
対象	西区の地域住民	目的	地域住民自らが主体となって取り組む各種防犯活動を支援することで、市民の防犯意識の向上と街頭犯罪的罪の抑止を進め、犯罪のない街を実現する。		
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・安全安心マップの改訂支援（7校区実施、改訂内容は地域で決定） ・地域防犯パトロールカーの車検支援事業（6校区実施） ・西区自主防犯パトロール立ち上げ及び拡充支援事業（4団体実施） ・防犯活動情報交換会の実施 				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	安全安心マップの改訂支援実施校区数	7	7	100%	A
成果の指標	犯罪認知件数（暦年）	2231	1,997	112%	
事業の進捗状況に関する補足	—				
地域自主防災力及び防災・危機管理体制の充実・強化		所管課	西区総務部総務課	26年度事業費	3,516 千円
				27年度事業費	4,982 千円
対象	・各校区並びに西区の防犯体制	目的	防災計画の見直しや避難訓練、避難所運営訓練（HUG）等を支援し、市民の防災意識の向上を図ることにより、自助・共助による防災力を強化し、災害に強いまちづくりを推進する。		
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災訓練等の指導・支援（20件実施） ・区総合防災訓練の実施 ・情報伝達訓練の実施 ・災害危険箇所の点検指導（安全安心マップ改訂時に反映） ・自主防災組織支援物資支給事業の実施 				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	自主防災組織活動支援物資支給申請校区数	20	18	90%	C
成果の指標	地域での防災訓練等の実施数	33	20	61%	
事業の進捗状況に関する補足	26年度は校区役員改選期にあつたために校区が行うべき各事業開催の段取りに時間を割かれ、防災訓練実施の時間的余裕を失った校区が多かった。				